Daiichi Life Group

Daiichi Lifeグループ

SUSTAINABILITY REPORT 2026

サステナビリティレポート2026

共に歩み、未来をひらく
多様な幸せと希望に満ちた世界へ

Daiichi Life Group

Contents

1 はじめに

企業理念とグループサステナビリティ宣言 4
社会課題解決への貢献の歴史 5
グループCEOメッセージ 6
グループCSuOメッセージ 7
情報開示体系/編集方針 8

2 Daiichi Lifeグループのサステナビリティ

Daiichi Lifeグループが考えるサステナビリティとは 10
サステナビリティ戦略の全体像 11
価値創造プロセス 12
社会価値、財務・企業価値へのつながり 13
コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ 14
数字で見るDaiichi Lifeグループのサステナビリティ 17
グループサステナビリティ推進体制 18
外部イニシアティブへの参加 19
社外からの評価・主な受賞 21

3 コア・マテリアリティの解決に向けた取組み

Financial Well-being for All 24
優先テーマ① 「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援 25
優先テーマ② アジアの保障ギャップの解消 36
Healthy People and Society 41
優先テーマ③ 生産性向上を通じた働きやすさの向上 42
優先テーマ④ 未来への挑戦を支える機会の拡大 46
優先テーマ⑤ すべての人々の心身の健康増進 49
Green Leadership 58
イントロダクション 59
戦略 63
優先テーマ⑥ 投融資を通じた環境課題解決への取組み 65
優先テーマ⑦ 環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献 86
優先テーマ⑧ 国際的ルールメイキングへの関与・貢献 93
ガバナンス 116
リスクとインパクトの管理 119
指標と目標 122
Proactive Governance and Engagement 126
人権の尊重 127
人的資本経営 146
イノベーションの推進 156
コーポレートガバナンス/プライバシー・データセキュリティ 157
■ 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進 158
責任投資の概況・方針 159
重点サステナビリティ・テーマへの取組み 171
サステナブル投融資の活動報告 173
スチュワードシップ活動報告 183

4 データセクション

グループサステナビリティ推進委員会の詳細 210
昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF)への貢献 211
国連指導原則報告フレームワークとの対照表 212
サステナビリティインデックス 213
グループ各社のサステナビリティ関連コンテンツ 243
用語集 244
グループ会社略称 245

01

はじめに

企業理念とグループサステナビリティ宣言
社会課題解決への貢献の歴史
グループCEOメッセージ
グループCSuOメッセージ
情報開示体系/編集方針

企業理念とグループサステナビリティ宣言

Daiichi Lifeグループでは、当社グループが目指す新たな未来への指針として、パーパス（グループの社会における存在意義）とバリューズ（大切にする価値観）を策定しました。それを受け、パーパスの目指す世界の実現に向けて、グループ一丸となってサステナビリティ取組をこれまで以上に推進していきたいという思いを、グループサステナビリティ宣言として定めました。

グループ企業理念

Purpose
グループの社会における存在意義

共に歩み、未来をひらく
多様な幸せと希望に満ちた世界へ

Values
大切にする価値観

- いちばん、人を考える
- まっすぐに、最良を追求する
- まっさきに、変革を実現する

Brand Message
Purposeを端的に表したコミュニケーションメッセージ

一生涯のパートナー

Daiichi Lifeグループ　サステナビリティ宣言（抜粋）

私たちにとってサステナビリティとは、持続可能な環境・社会のなかで現世代・将来世代のあらゆる人びとのwell-beingが実現することです。1902年の創業以来、生命保険を中心にお客さまの一生涯に寄り添い、各国での保険普及や社会課題の解決に取り組んできました。現在はその想いを受け継ぎ、変化に柔軟に対応しながら事業領域を広げています。今後もステークホルダーに寄り添い、ビジネスの持続可能性を高め、グループ一丸となってサステナビリティを推進し、パーパスで描く世界の実現を目指します。

グループサステナビリティ宣言（全文）

社会課題解決への貢献の歴史

当社グループは1902年の創業以来、生命保険などを通じて多様化するお客さまのニーズに機動的にお応えし、各国における生命保険の普及や発展に貢献するとともに、社会課題解決に取り組んできました。

Daiichi Life グループの進化

お客さまへの価値提供・社会との協業

1902年～

1902年
日本で最初の相互会社として創業

1935年
結核の予防・治療を目的に「(財)保生会」を設立

1930年～

1932年
保有契約高で10億円を突破し、業界第2位の実績に到達

1950年代
「保健文化賞」の創設、「(財)心臓血管研究所」の設立を通じた社会貢献の推進

1990年～

1970年
アジアにおける生命保険への支援を拡大し、(財)アジア生命保険振興会(現・(公財)国際保険振興会(FALIA))を設立

1990年
国が進める都市緑化推進に寄与するため「緑のデザイン賞(現・緑の環境プラン大賞)」を創設

1997年
一生涯にわたってお客さまに安心をお届けする「生涯設計」のコンセプトを打ち出す

1999年
業界初、「保険料払込免除特約」を発売

2000年～

2007年
「第一フロンティア生命保険」開業

2007年以降
アジア・パシフィック地域の複数の国で事業を展開。生命保険の普及・拡大を通じて、安心をご提供

2006年
高齢社会における貯蓄、資産形成ニーズに対応するべく「第一フロンティア生命保険」を設立

2010年～

2010年
大手生命保険相互会社として初めて、株式会社化

2014年
「ネオファースト生命保険」を子会社化し、国内3生保体制を構築

2015年
世界最大の生命保険市場である北米地域へ海外保険事業を展開

2016年
持株会社体制に移行

2016年以降
アセットマネジメントOneの発足、アセットマネジメント事業の強化・高度化

2010年以降
地域課題解決に向けて、47都道府県、市区町村などの自治体と連携

2018年
第一生命保険にて、業界初、健康診断結果の提出で保険料を割り引く「健康診断割引特約(健診割)」を導入

2019年
第一生命保険にて「RE100(Renewable Energy 100%)」に国内生命保険会社として初めて参画

2020年～

2023年
ペット、お客さま双方のwell-being向上を目指し、アイペット損害保険を子会社化

2024年
非保険領域の拡大に向けて、ベネフィット・ワンを子会社化

2021年
第一生命保険にて、「CXデザイン戦略」を中核戦略に据え、デジタル環境で手続きが完結する「デジホ」の提供を開始

2021年
第一生命保険にて「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス(NZAOA)」に加盟、「Glasgow Financial Alliance for Net Zero(GFANZ)」に参画

株式会社第一ライフグループ
代表取締役社長
グループCEO
菊田 徹也

グループCEOメッセージ

ステークホルダーの皆さまへ

当社グループに対する日頃のご厚誼とご期待に対して、心より御礼申し上げます。

当社グループは、1902年に日本で最初の相互会社として創業して以来、社会課題や経営環境の変化に真摯に向き合ってきました。そして、2010年の株式会社化・上場、2016年の持株会社体制への移行など、その時々に最良と考える変革を果断に実行することで、ステークホルダーの皆さまより信頼とご支持をいただいてまいりました。

私たちは社会環境や当社事業構造の変化を踏まえて、あらためて当社グループの存在意義を問い直し、2024年に「共に歩み、未来をひらく多様な幸せと希望に満ちた世界へ」というグループパーパスを策定しました。このパーパスには、「生命保険にとどまらない幅広い価値をご提供する『保険サービス業』を通じてお客さまに更に深く寄り添うことで、多様な人生の可能性をひらく企業グループとなる」という強い意志を込めています。

そして、この想いをグループ一丸となって実現していくため、パーパスに連動する形で2026年4月からグループブランドを“Daiichi Life”へと刷新しました。この「Life」には、「生命保険」や「生命」だけでなく、人々の「人生」や日々の「生活」といった幅広い意味を込めており、「生き方ひろげる。」を新ブランドのコンセプトとしています。

足元では、国際情勢の不安定化、AIに象徴されるデジタル・テクノロジーの日進月歩の進化、日本のみならず世界の多くの国々で進む少子高齢化など、地球規模で社会・環境を取り巻く課題がより大きく、より早く変化し、複雑化しています。特に、国際情勢の不安定化は世界中の多くの人々のエネルギーや食糧に係る安全保障に直結し、AIの劇的な進化は革新的な利便性をもたらす一方で、その急速な普及はこれまで想定されなかったほどの膨大な電力や半導体への需要を生み出しています。

このように地球規模で社会や環境が大きな転換点を迎える中で、私たちは人々の「Life（人生・日々の生活）」と、ビジネスの基盤である「環境・社会・経済」の持続可能性（サステナビリティ）を高め、将来世代へと希望をつないでいくこと――すなわち企業として、社会のサステナビリティを支えていく取組みの重要性と責任は、これまで以上に高まっていると認識しています。

当社グループは多様な幸せと希望に満ちた世界の実現に向けて、新しい“Daiichi Life”ブランドのもと、当社グループらしい社会課題解決と価値創造を推進し、グループ一丸となって持続的成長と更なる企業価値向上を目指してまいります。

株式会社第一ライフグループ
執行役員 兼 Group Chief Sustainability Officer
（グループCSuO）
酒井 由紀子

グループCSuOメッセージ

グループ社員一人ひとりが、自らの業務と社会インパクトのつながりを自分ごととして捉え、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長を両立させる取組みを、一歩ずつ着実に前へ進めてまいります

当社グループは、パーパス「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」の実現に向けて、4つのコア・マテリアリティに基づくサステナビリティ取組を進めています。私たちが目指すのは、サステナビリティを特別な活動として切り出すのではなく、日々の事業活動や意思決定そのものに組み込み、社会価値と経済価値をともに生み出していくことです。

今年度のサステナビリティレポートでは、当社グループの取組みをより分かりやすくお伝えするため、インパクト・パスに沿った構成を意識しました。私たちがどのような社会課題に向き合い、どのような強みを活かし、どのような取組みを通じて社会インパクトを創出し、それが中長期的な企業価値向上にどのようにつながるのかを、できる限り具体的に示すことを重視しています。これまで幅広く整理してきた気候変動、人権、責任投資、社会貢献などの取組みについても、コア・マテリアリティとのつながりの中で捉え直し、取組みの背景や目指す姿がより伝わるよう改良しました。

サステナビリティの取組みは、業務遂行上、短期的にはコストや追加的な負荷として認識されることがあります。例えば、金融経済教育の推進は、その場で直接的な利益を生むものではありません。しかし、金融リテラシーの向上は、一人ひとりが自らのライフプランに沿って安心して選択・挑戦できる状態、すなわち当社グループが目指す「Financial Well-being for All」の実現につながるものです。そして長期的には、お客さまや社会からの信頼を高め、当社グループが選ばれる基盤の強化にも寄与すると考えています。

このように、社会へのインパクトと当社の事業機会は、必ずしも短期的に同時実現できるものばかりではありません。だからこそ私たちは、短期的な収益性とのトレードオフに向き合いながらも、中長期的にどのような価値を生み出すのかを見極めることが重要だと考えています。インパクト・パスは、こうした価値創造の道筋を可視化し、取組みの優先順位づけや、KPI・非財務指標の検討、グループ横断でのPDCAにつなげていくための重要な手がかりです。現在、次期中期経営計画も見据えながら、サステナビリティ取組と事業戦略・経営管理との接続を更に深める検討を進めています。

また今年度は、取組みに携わる社員の顔が見えるメッセージも掲載しました。サステナビリティは、一部の専門部署だけが担うものではありません。お客さまに向き合う現場、商品・サービスを企画する部門、投融資を担う部門、グループ各社の事業運営、経営基盤を支える一人ひとりの業務の中にこそ、社会インパクト創出の起点があります。

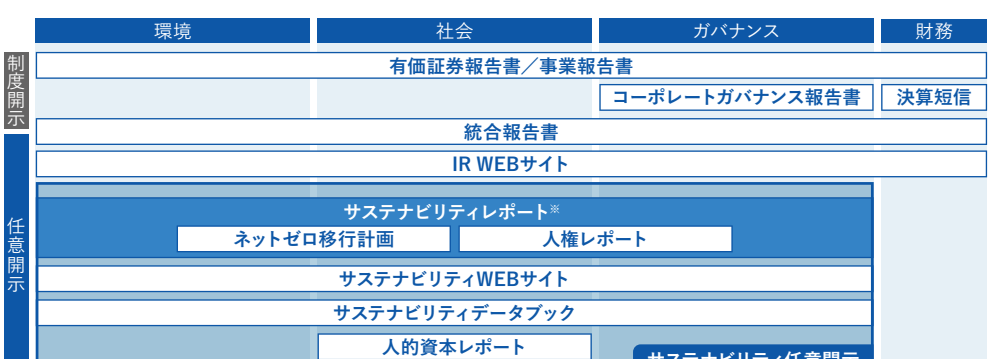
まだ十分に実装しきれていない領域もありますが、課題も含めて現在地を誠実にお伝えし、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、より実効性ある取組みへと進化させてまいります。グループ社員一人ひとりが、自らの業務と社会インパクトのつながりを自分ごととして捉え、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長を両立させる取組みを、一歩ずつ着実に前へ進めてまいります。

情報開示体系/編集方針

編集方針

Daiichi Lifeグループのサステナビリティレポートは、お客さま、株主・投資家をはじめとした多様なステークホルダーの皆さまに、当社グループのサステナビリティ取組をお伝えすることを目的として制作しています。サステナビリティレポート2026では、4つのコア・マテリアリティを主軸に据え、インパクトの創出に特化した事例を掲載することで、構成を刷新しました。更に、コア・マテリアリティ全般に関連する取組みとして、責任投資に関する活動も紹介しています。
また、ストーリー性を高めつつページ数を削減し、デザイン性を向上させることで、読者の皆さまにより分かりやすく伝わる編集を心掛けました。本レポートが皆さまの理解の一助となれば幸いです。

情報開示体系



※ サステナビリティレポートの「Green Leadership」パートは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言に基づき作成しています

報告範囲

対象組織：原則として、第一ライフグループおよびその関係会社
（主要な連結子会社・持分法適用関連会社を含む子会社および関連会社。有価証券報告書をご参照ください。）

報告期間：2025年度（2025年4月～2026年3月）
一部それ以外の期間の活動も含む

発行時期：2026年8月

参考にしたガイドライン

- SASBスタンダード
- GRI（Global Reporting Initiative）：サステナビリティ・レポーティング・スタンダード
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）
- IFRS S2 Climate-related Disclosures
- GFANZ：Financial Institution Net-zero Transition Plans
- TCFD：Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures
- TNFD：Recommendations of the Task Force on Nature-related Financial Disclosures
- 国連指導原則報告フレームワーク

02

Daiichi Lifeグループのサステナビリティ

Daiichi Lifeグループが考えるサステナビリティとは
サステナビリティ戦略の全体像
価値創造プロセス
社会価値、財務・企業価値へのつながり
コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ
数字で見るDaiichi Lifeグループのサステナビリティ
グループサステナビリティ推進体制
外部イニシアティブへの参加
社外からの評価・主な受賞

Daiichi Lifeグループが考えるサステナビリティとは

私たちは、「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」をパーパスとして掲げ、一人ひとりの人生の可能性を広げるため、時代の先を見つめて変革し続けます。
今そのフィールドは、国内のみならず世界へ。生命保険にとどまらず、人々の人生や日々の生活＝“Life”全体へ、事業領域を広げています。

だからこそ、人々の”Life”とビジネスの基盤である「環境・社会・経済」の持続可能性を高め、将来世代まで希望をつなぐこと（サステナビリティ）は、私たちにとって不可欠です。
しかし、災害の激甚化、自然環境の劣化、社会の分断や格差の広がりなどによりその影響は人々の暮らしや企業活動、そして将来世代の可能性にも広がっています。
長期にわたり世界の人々の”Life”を応援する私たちにとって、これらの課題は避けて通れません。

私たちは、サステナビリティを特別な取組みではなく日々の業務そのものと捉え、4つの重要課題に取り組んでいきます。

- 保障と資産形成による経済的な安心感の提供と金融知識の提供を通じて、一人ひとりが自らの人生を設計し、やりたいことに主体的に挑戦できる力を育みながら、豊かな人生の実現を後押しすること
- 健康で誇りと働きがいを持てる環境づくりを通じて、働く人々と企業の持続的な成長を後押しするとともに、次世代のチェンジメーカーを育むこと
- アセットオーナーとして投融資先との対話を深め、資金提供を通じて、脱炭素や自然の回復を推進すること
- 社員一人ひとりが主体的に学び、挑戦し、さまざまなステークホルダーと向き合いながら、変化を恐れず未来を切りひらいていくための企業基盤を整えること

その一つひとつが、私たちのサステナビリティです。

注）取組内容によって取組主体が異なります

サステナビリティ戦略の全体像

サステナビリティ戦略

サステナビリティに関するリスク・機会の特定
» HP

コア・マテリアリティと優先して取り組むテーマ
» HP

Financial Well-being for All
- 優先テーマ① 「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援
- 優先テーマ② アジアの保障ギャップの解消

Healthy People and Society
- 優先テーマ③ 生産性向上を通じた働きやすさの向上
- 優先テーマ④ 未来への挑戦を支える機会の拡大
- 優先テーマ⑤ すべての人々の心身の健康増進

Green Leadership
- 優先テーマ⑥ 投融資を通じた環境課題解決への取組み※
- 優先テーマ⑦ 環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献
- 優先テーマ⑧ 国際的ルールメイキングへの関与・貢献※

Proactive Governance and Engagement

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み

ビジネス　社会貢献　経営基盤

- 保障と資産形成・承継の一体的な価値提供 ①
- 福利厚生の充実による豊かな消費生活の支援 ①
- 金融・資本市場の活性化への貢献 ①
- 金融経済教育 ①
- アジア進出国での保険事業の浸透・発展への貢献 ②
- 企業の生産性向上サービス ③
- 次世代チェンジメーカーの支援 ④
- 心身の健康増進の取組み ⑤
- 環境・気候変動ソリューション投融資※ ⑥
- 環境保全活動 ⑦
- 国内外イニシアティブへの積極関与※ ⑧
- 自社GHG排出量削減

責任投資

- 人権の尊重
- 人的資本経営
- イノベーションの推進
- コーポレートガバナンス/プライバシー・データセキュリティ

● 情報開示
有価証券報告書、事業報告書、統合報告書、サステナビリティレポート、サステナビリティWEBサイト、TCFD/TNFD提言を踏まえた情報開示、など

● ステークホルダー・コミュニケーション
ESG評価機関対応、投資家対話、イニシアティブへの参加、など

注）優先テーマおよび取組内容によって取組主体が異なります

※ DL、DFL

推進体制・ガバナンス

サステナビリティ推進体制
P.18

役員報酬評価基準へのサステナビリティ指標の導入
P.118

指標と目標

コア・マテリアリティ指標と目指す水準
» HP

中期経営計画のKPI（うち非財務）
» HP

共に歩み、未来をひらく　多様な幸せと希望に満ちた世界へ

価値創造プロセス

当社グループは、生命保険にとどまらない価値の提供による「保険サービス業」への変革を目指しています。今後も、更なる変革に向けた経営資源の適切な配分、およびコア・マテリアリティの解決に向けた事業展開を通じて社会価値と財務・企業価値を創出することで、多様な幸せと希望に満ちた世界を実現していきます。

社会価値、財務・企業価値とのつながり

当社グループは現在、財務・非財務両面からの経営の高度化に注力しています。その重要な要素の一つであるコア・マテリアリティをより具体化するため、2025年度は、コア・マテリアリティの解決に向けた取組みがどのように社会価値と財務・企業価値につながるか（＝インパクト・パス）について、社内外の関係者と議論を深め、優先して取り組むテーマを明確化しました。今後は、次期中期経営計画の策定にあわせて更なる具体化を進め、コア・マテリアリティの解決に向けた取組みを本格化させる方針です。

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み

	優先して取り組む８つのテーマ	ビジネス		社会貢献
Financial Well-being for All	●「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援 ●アジアの保障ギャップの解消	保障と資産形成・承継の一体的な価値提供	福利厚生の充実による豊かな消費生活の支援	金融経済教育
		金融・資本市場の活性化への貢献	アジア進出国での保険事業の浸透・発展への貢献	
Healthy People and Society	●生産性向上を通じた働きやすさの向上 ●未来への挑戦を支える機会の拡大 ●すべての人々の心身の健康増進	企業の生産性向上サービス	心身の健康増進の取組み	次世代チェンジメーカーの支援
Green Leadership	●投融資を通じた環境課題解決への取組み※1 ●環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献 ●国際的ルールメイキングへの関与・貢献※1	環境・気候変動ソリューション投融資※1	環境保全活動	国内外イニシアティブへの積極関与※1
Proactive Governance and Engagement		人的資本経営		

※1 取組主体：第一生命保険、第一フロンティア生命保険　　注）優先テーマおよび取組内容によって取組主体が異なります

社会価値

社会課題の解決に保険サービス業を通じて貢献することで、一人ひとりの人生の可能性をひらく

財務・企業価値

企業価値向上の源泉※2

- 「Daiichi Life」ブランド価値の向上
- 顧客接点の拡大・強化
- 顧客ロイヤルティの向上
- 人財採用力の強化
- 社員エンゲージメントの向上
- 組織多様性の向上

PBR向上

- 資本効率の向上
- 期待成長率の向上
- 資本コストの低下

※2 各グループ会社の事業環境や特性に応じて異なります

コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ

優先して取り組むテーマ	起点となる社会課題と当社グループが取り組む理由	主なサステナビリティ取組
1 「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援	● お客さまのニーズが多様化する中、自助努力による資産形成や資産寿命の延伸が社会課題となっています。そのような中、一人ひとりの金融リテラシーを更に高めていくことは重要なテーマであり、日本でも「貯蓄から投資へ」の流れは進展の途上にあります ● また、将来への不安は消費の抑制、そして“豊かさ”の低下にもつながる可能性があります ● 私たちは保険サービス業へと変革し、「保障」と「資産形成・承継」の両面による経済的な安心感に加え、充実した消費生活に資する選択肢を提供することで、あらゆる人々のFinancial well-beingの実現に取り組んでいきます	■お客さま一人ひとりに“ぴったり”な保障を提供する主力商品「ジャスト」を中心に、指数連動型年金「ステップジャンプ」などの資産形成・承継商品の一体的な価値提供 ■ベネフィット・ワンの福利厚生プラットフォーム「ベネフィット・ステーション」でのサービス提供 ■消費者教育・金融経済教育の実施 ■金融・資本市場の活性化への取組み 取組みの詳細についてはP.25~をご覧ください
2 アジアの保障ギャップの解消	● 社会保障が十分でないアジア諸国が多い中、生命保険の浸透率は依然として低く、必要とする人に十分に保障が行き届いていません ● 医療費などの突発的な自己負担が家計を直撃し、それが「貧困の固定化」につながることも課題です ● 私たちはグローバルで事業展開している生命保険グループとして、ベトナム・カンボジア・ミャンマーの現地子会社やサステナビリティ・テーマ型投融資を通じて、国や地域を超えて、あらゆる人々に適切な保険サービスを届けられるよう取組みを推進していきます	■各進出国における保険事業の浸透・発展 ■サステナビリティ・テーマ型投融資の推進 ■公益財団法人国際保険振興会（FALIA）への支援 取組みの詳細についてはP.36~をご覧ください

注）優先テーマおよび取組内容によって取組主体が異なります

コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ

優先して取り組むテーマ	起点となる社会課題と当社グループが取り組む理由	主なサステナビリティ取組
3 生産性向上を通じた働きやすさの向上	● 日本では生産年齢人口の減少により人手不足が深刻化し、企業には生産性向上と「選ばれる企業」への取組みが求められています。特に地域経済を支える中小企業にとってその傾向は顕著です ● 私たちは国内最大級の福利厚生プラットフォーム「ベネフィット・ステーション」、BtoBのBPOサービス、法人向け保険サービスなどを通じて、金融と業務の両面から企業経営を支援し、働きがいと働きやすさの向上に取り組みます	■総務、経理・購買精算の業務を効率化するさまざまなBPOサービスの提供 ■健康増進アプリ「QOLism」、「ベネフィット・ステーション」、「ハピルス健診代行サービス」など、企業の魅力度向上につながるさまざまなサービスの提供 取組みの詳細についてはP.42~をご覧ください
4 未来への挑戦を支える機会の拡大	● 変革や挑戦を推進する次世代の人財が不足しています ● 私たちは、株式会社・保険サービス業へと自ら変革しながら、人々の人生に向き合ってきました。こうした変革に挑み続けてきた企業姿勢を基盤に、教育を通じて子どもや若者に挑戦の機会を届け、その意義を実感してもらい、行動へ踏み出す後押しができると考えています	■グループ各社による教育支援取組の実施 取組みの詳細についてはP.46~をご覧ください
5 すべての人々の心身の健康増進	● 開発途上国では貧困や医療事情による保健衛生の悪化、先進国では生活習慣病の増加が課題となり、健康は世界共通の重要テーマです。平均寿命は延びていますが、健康に過ごせる期間を更に伸ばす余地があります ● 私たちは1902年の創業以来「健康の増進」に取り組み、各国の課題に応じた社会貢献を果たしてきました。今後も健康課題の解決と健康寿命の延伸に向けて取組みを推進します	■「保健文化賞」の創設や各地域に根差した健康増進活動の推進、研究・教育機関との連携 ■医療保険の提供 ■保有不動産を活かした地域活性化の推進 取組みの詳細についてはP.49~をご覧ください

注）優先テーマおよび取組内容によって取組主体が異なります

コア・マテリアリティの解決に向けた優先テーマ

優先して取り組むテーマ	起点となる社会課題と当社グループが取り組む理由	主なサステナビリティ取組
6 投融資を通じた環境課題解決への取組み※	● カーボンニュートラルやネイチャーポジティブの実現に必要な資金が圧倒的に不足していると言われています ● 私たちは、長期資金を運用する国内有数のアセットオーナーとしての資本力と影響力、サステナブル投融資で培った案件形成・実行の経験、国際イニシアティブなどで得た最新知見を活かし、投融資を通じてカーボンニュートラルやネイチャーポジティブの移行を後押しします	■気候変動の緩和のみならず、適応・レジリエンスにも着目する環境・気候変動ソリューション投融資の推進 ■トランジション・ファイナンスを通じた投融資先企業の脱炭素化取組の継続的サポート ■気候変動、自然をテーマとした分析や投融資先企業へのエンゲージメントの実施 取組みの詳細についてはP.65~をご覧ください
7 環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献	● 世界では、深刻な森林減少に伴う温室効果ガス（GHG）の増加や、生態系の悪化が深刻化しています。加えて、都市における環境負荷の増加や自然の喪失、人々のQOL低下などにも課題があります ● 私たちは、協働パートナーである地域や団体と強固なリレーションを持っており、海外でのプレゼンスも高く、加えて、業界トップレベルの物件数を誇る投資用不動産を保有しています。こういった自社の強みと国内外のネットワークを最大限に活かし、各地域の実態に合わせた環境保全活動を推進していきます	■「第一生命の森」取組の展開 ■進出国の実態に合わせた環境保全活動の実施 ■保有不動産の環境性能向上や保有不動産を活用した緑化推進・緑豊かなまちづくりの推進 取組みの詳細についてはP.86~をご覧ください
8 国際的ルールメイキングへの関与・貢献※	● 金融機関には、気候変動や自然の課題に対し、社会全体のカーボンニュートラルやネイチャーポジティブへの移行を後押しする役割が求められています ● 私たちは、今までも積極的に国内外のイニシアティブに参画・意見発信し、業界の取組みを牽引・推進してきました。また、海外展開をしている日本の生命保険グループとして、今まで培ってきた各国の事情・規制などに関する知見・インサイトを活かし、国際的なルールメイキングに積極的に関与していきます	■国内生保で初めてGFANZ、Climate Action 100+などの国際イニシアティブへ加盟・参画 ■GFANZの最上位意思決定グループへの参加および積極的な意見発信 取組みの詳細についてはP.93~をご覧ください

※取組主体：第一生命保険、第一フロンティア生命保険　　注）優先テーマおよび取組内容によって取組主体が異なります

数字で見るDaiichi Lifeグループのサステナビリティ

Financial Well-being for All

お客さま数

国内　約3,650万名

海外　約3,950万名

新興国での金融包摂への貢献
（マイクロインシュアランスの提供数）

約1,350万件※1

Healthy People and Society

将来世代への金融経済教育
（プログラム参加者数）

約2.8万名

社員のボランティア参加者数
（地域貢献）

約3.9万名※2

Green Leadership

自社GHG排出量削減※7
（Scope 1+2）　86%減

投融資ポートフォリオのGHG排出量削減※3
（Scope3カテゴリ15）

DL　43%減※4　DFL　52%減※5

サステナビリティ・テーマ型投融資※3

累計額　3.7兆円

うち環境・気候変動累計　1.9兆円

GHG削減貢献量※3　421万t-CO_2e/年

Proactive Governance and Engagement

ESG総合インデックス

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数選定

人財の多様性※6

女性役員比率　18.2%

女性組織長比率　22.0%

働きがいの創出※6
（エンゲージメントスコア）　67.6

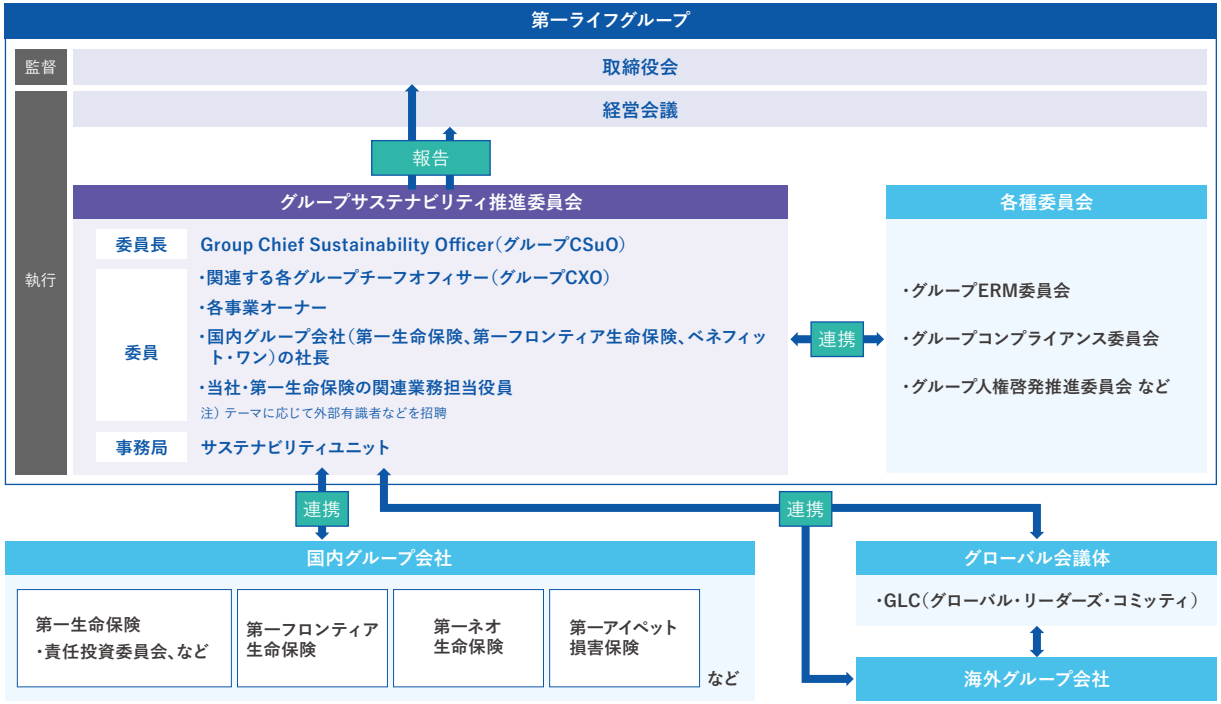
イノベーションの推進
（イノベーションファンド応募数）　17件

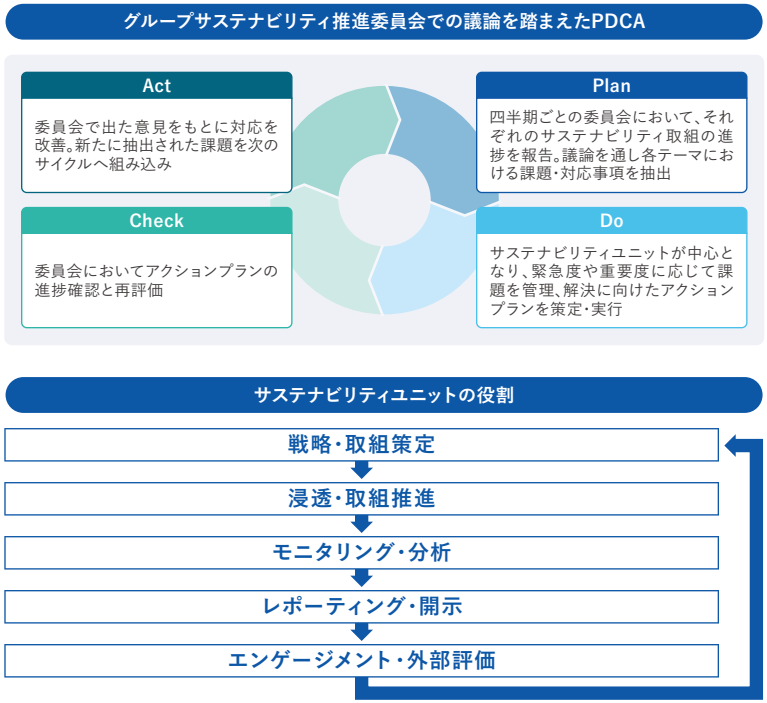
各コア・マテリアリティ指標の目指す水準に関してはHPをご参照ください　｜　投融資によるポジティブ・インパクトの創出は本レポートP.179をご参照ください

※1 集計範囲：DLVN、DLKH、SUD　※2 集計範囲：HD、DL、DFL、DNL、PLC、TAL、PNZ、DLVN、DLKH、DLMM、SUD　※3 取組主体：DL、DFL　※4 2025年3月期実績。DLは上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオを対象とし、絶対量ベースで集計
※5 2025年3月期実績。DFLは社債ポートフォリオを対象とし、インテンシティベースで集計　※6 集計範囲：女性役員比率：HD、DL 女性組織長比率：HD、DL、DFL、DNL エンゲージメントスコア：HD、DL、DFL、DNL　※7 集計対象企業の範囲は連結財務諸表と同一である

グループサステナビリティ推進体制

当社グループでは、持続的な社会の実現に向けた取組みを力強く推進するために、「グループサステナビリティ推進委員会」を中心としたサステナビリティ推進体制を構築しています。グループCSuOのもと、サステナビリティユニットは、サステナビリティ戦略の策定から取組みの推進・モニタリング、進捗状況の開示などまで一連のプロセスを担い、グループ全体のサステナビリティ経営を推進しています。





外部イニシアティブへの参加①

Daiichi Lifeグループ各社は、イニシアティブへの参加を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

イニシアティブ名	対象会社	イニシアティブの概要	参画年
自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム	第一ライフグループ	2019年のダボス会議で着想、2021年発足。自然関連リスクの情報開示フレームワーク構築を目指す国際イニシアティブ。	2022年
脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）	第一ライフグループ	GX（グリーン・トランスフォーメーション）を推進することを目的に設立された「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に定められた認可法人。	2024年
国連グローバル・コンパクト（UNGC）	第一ライフグループ	参加企業が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための取組みで、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の行動原則から成り立つ。	2014年
30% Club Japan	第一ライフグループ	2019年に設立された、企業の意思決定機関における健全なジェンダーバランスの実現を通じて、企業の持続的成長や競争力向上、持続可能な社会の構築を目指す企業トップ主導のイニシアティブ。	2019年
2030年30%へのチャレンジ	第一ライフグループ	2020年に経団連の「新成長戦略」に基づき掲げられた取組み。女性役員比率30%以上の達成に向け、企業横断的なムーブメント形成を図る。	2021年
女性のエンパワーメント原則（WEPs）	第一ライフグループ	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UN Women）と国連グローバル・コンパクト（UNGC）が共同策定した企業の行動原則。女性の能力発揮と公正評価を実現する労働・社会環境整備を定める。	2018年
輝く女性の活動を加速するリーダーの会	第一ライフグループ	内閣府支援で設立された女性活躍推進の企業経営者の集まり。取組みや課題共有、発信を通じ企業取組の加速と社会的機運醸成に寄与する。	2016年
RE100	国内生保初 第一生命保険	2014年設立、事業電力の100%再生可能エネルギー化を目標に掲げ、国際NGOが運営し主要企業が参加するイニシアティブ。	2019年
THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE	国内生保初 第一生命保険	2019年設立、2050年までにGHG排出量実質ゼロのポートフォリオ移行を目指す機関投資家の国際イニシアティブ。	2021年
GLASGOW FINANCIAL ALLIANCE FOR NET-ZERO（GFANZ）	国内生保初 第一生命保険	2021年設立、金融業界のネットゼロ取組を統合し、業界全体の脱炭素化を目指す戦略フォーラム。	2021年
spring	第一生命保険	2023年10月、PRIが新たに設立した生物多様性に関する協働エンゲージメントのイニシアティブ。	2024年

外部イニシアティブへの参加②

イニシアティブ名	対象会社	イニシアティブの概要	参画年
一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	国内生保初 第一生命保険	2017年に、機関投資家による協働エンゲージメントの支援を目的に設立されたフォーラム。	2020年
インパクト志向金融宣言	国内生保初　設立段階から関与 第一生命保険	2021年設立、金融機関が協働しインパクトを捉え、環境・社会課題解決に向けた投融資実践を進めるイニシアティブ。	2021年
ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ(JSI)	国内生保初　設立段階から関与 第一生命保険	2019年に、スチュワードシップ活動の課題対応やベストプラクティス共有を通じ、活動の深化・高度化を目的に設立されたイニシアティブ。	2019年
国連責任投資原則(PRI)	第一生命保険 第一フロンティア生命保険	2006年にアナン国連事務総長(当時)の呼びかけで策定された原則。ESGを投資判断に組み込む責任投資の国際基準。	2015年
advance	第一生命保険 第一フロンティア生命保険	2022年12月、PRIが新たに設立した人権問題を中心とした「社会(Social)」課題をテーマとした協働エンゲージメント・イニシアティブ。	2022年
Climate Action 100+	国内生保初 第一生命保険 第一フロンティア生命保険	2017年設立、GHG排出量の多い企業に対し削減取組や情報開示について建設的対話を行う機関投資家イニシアティブ。	2019年
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)	国内生保初　設立段階から関与 第一生命保険 第一ネオ生命保険	2011年に、持続可能な社会の形成に向けた行動を促す金融機関の行動指針として策定された原則。	2011年
The Tobacco-Free Finance Pledge	TAL	オーストラリアのNGOであるTobacco Free Portfoliosが中心となって、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP-FI)、責任投資原則(PRI)、持続可能な保険原則(PSI)などが共同で推進するイニシアティブ。	2020年
InsurePride	TAL	オーストラリアの保険業界でLGBTQIA+の職場包摂を推進する非営利団体で、業界従事者や提携企業が知見・ベストプラクティスの共有を目的としたネットワーク。	2024年

社外からの評価・主な受賞①

当社グループは、国内外のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。（特段の注記がない限り2026年6月時点）

インデックス名	対象会社	概要
FTSE4Good Index Series	第一ライフグループ	世界的なインデックス企業である英国のFTSE Russell社により、環境、社会、ガバナンスのリスク管理に関する国際基準を満たす企業を選定する「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されました。
FTSE JPX Blossom Japan Index	第一ライフグループ	環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業を選定する「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。
Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index	第一ライフグループ	米国のS&P Dow Jones Indices社が提供するESG株価指数である「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」（2026年4月発表）の構成銘柄、および「サステナビリティイヤーブック2026」（2026年2月発表）のイヤーブックメンバーに選定されました。
MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	第一ライフグループ	米国のMSCI Inc.が選定する「MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」および「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。
MSCI 日本株女性活躍指数	第一ライフグループ	米国のMSCI Inc.が選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されました。
S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数	第一ライフグループ	日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数であるS&P/JPXカーボン・エフィシェント指数の構成銘柄に選定されました。
健康経営優良法人「ホワイト500」	第一ライフグループ（国内グループ連名）	経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門の上位500法人が認定を受けられる「健康経営優良法人『ホワイト500』」に10年連続で選定されました。

FTSE4Good

FTSE JPX Blossom Japan Index

2026 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

注1）FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）はここに第一ライフグループを独立した立場で調査を行った結果、FTSE4Good Index Series並びにFTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証明します。FTSE4Good Index Series並びにFTSE JPX Blossom Japan Indexはグローバルなインデックスプロバイダーであるの作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Series並びにFTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

注2）第一ライフグループをMSCIインデックスに組み入れること、および第一ライフグループがMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名を使用することは、MSCIまたはその関連会社による第一ライフグループへのスポンサーシップ、賛同、または宣伝を表明するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

社外からの評価・主な受賞②

評価名・アワード名	評価・受賞内容	対象会社	概要
CDP 2025 気候変動質問書	Aリスト企業に選定	第一ライフグループ	CDPは毎年、気候変動分野での取組みと情報開示について企業を評価し、特に取組みが進んでいる企業を「Aリスト企業」として公表しています。2025年度は、世界中の22,100社以上がCDPプラットフォームを通じて情報を開示し、当社は気候変動分野で「Aリスト企業」の1社として選定されました。
Forbes World's Best Employers (2025)	選出	第一ライフグループ	米国のForbes誌が実施した世界50か国以上の多国籍企業の従業員を対象にした調査による、上位900社「World's Best Employers 2025」にランクインしました。
2025年 PRIアセスメント	5つ星 （最高評価）	第一生命保険	2025年のPRIアセスメントでは、第一生命保険の採点対象である「ポリシー・ガバナンス・戦略」と「透明性確保のプロセス」において、最高評価である「5つ星」を獲得しました。
環境省 第6回 「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」	投資家部門金賞 （環境大臣賞）	第一生命保険	本アワードは、ESG金融やグリーンプロジェクトに関して積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた金融機関、企業などについて、その取組みを評価・表彰し社会で共有することを目的として、環境省が創設したアワードです。第一生命保険の金賞受賞は、3度目となります。
2025年サステナブルファイナンス大賞	サステナブルボンド賞	第一生命保険	環境問題を金融的手法で解決する「環境金融」の普及・啓発活動を展開するRIEFが2015年から始めた表彰制度であり、今回で11回目となります。
プラチナくるみんプラス	2023年度に取得し、現在まで維持	第一生命保険	次世代育成支援対策推進法に基づき、高い水準の子育てサポートおよび不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境整備に取り組む企業として、厚生労働省より「プラチナくるみんプラス認定」を2023年度に取得し、現在まで維持しています。
Top 100 Vietnamese Green ESG Enterprises (ESG100) 2025	選出	第一ライフ・ベトナム	Viet Researchとベトナム財務省傘下の投資・財務新聞が選定する「2025年のベトナムグリーンESG企業トップ100」に第一ライフ・ベトナムが選出されました。
Saigon Times CSR Award 2025	7年連続選出	第一ライフ・ベトナム	The Saigon Times社が主催する、優れたCSR（企業の社会的責任）活動を行う企業を表彰するアワードに第一ライフ・ベトナムが7年連続で選出されました。
Golden Peacock Award	Golden Peacock Award for the CSR Excellence	スター・ユニオン・第一ライフ	Institute of Directors（IOD）が1991年に創設した、インドで最も権威ある企業表彰制度のひとつです。スター・ユニオン・第一ライフはCorporate Social Responsibility（CSR）分野で受賞されました。
2026 Best Places to Work Awards	Belonging Award	TAL	Australian Financial ReviewのBOSS 2026 Best Places to Workにおいて、Belonging Awardを受賞しました。本賞は、「すべての人が価値を認められ、安心して貢献できるよう、インクルージョン（包摂）、共感、つながりの文化を醸成している組織」を表彰するものです。

ESG100

Golden Peacock Award

Best Places to Work Awards

03

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み

Financial Well-being for All
Healthy People and Society
Green Leadership
Proactive Governance and Engagement
環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進

FINANCIAL WELL-BEING FOR ALL

優先テーマ①
「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた
多様な“Life”の応援

優先テーマ②
アジアの保障ギャップの解消

注）優先テーマによって取組主体が異なります

すべての世代を支える金融サービスの提供

私たちが目指すFinancial Well-being for Allとは、あらゆる人々が経済的な安心感を持ち、未来に希望や目標を描き、人生の可能性を広げながら前向きに挑戦できる状態です。

しかし現実には、先進国市場では将来不安が消費や行動をためらわせ、新興国市場では保障や金融サービスが十分に行き届かず、不測の出来事が人々の生活や企業活動を大きく揺るがしています。

こうした課題に向き合うため、お金を「不安の源」ではなく、「未来へ踏みだす力」に変えていきます。暮らしを守る保障に加え、資産形成・承継を通じて世代を超えた安心を支え、人々が自らの人生を設計し、豊かに暮らし、挑戦できる力を育みます。

また、企業の資金調達手段の多様化を支援することで、企業の財務健全性の向上や持続的成長、経営の安定にも貢献し、雇用や所得の安定を通じて、家計の安心にもつなげていきます。

国や地域を超えて金融サービスを届け、より希望に満ちた世界を実現します。

優先テーマ①

「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援

優先テーマ②
アジアの保障ギャップの解消

保障と資産形成・承継の一体的な価値提供

保障と資産形成・承継の一体的価値提供によるLTVの最大化

人生100年時代といわれる中、お客さまが抱える金融課題は、万一への備えだけでなく、資産形成や資産活用、次世代への資産承継へと広がっています。こうした環境変化を踏まえ、保障と資産形成・承継を一体的に提供することで、お客さまのFinancial well-beingの実現に貢献していきます。

具体的には、第一生命保険の生涯設計デザイナーをはじめ、代理店やWebダイレクトなど多様なチャネルを通じて、若年層における資産形成支援から、現役・子育て世代の保障と資産形成、シニア層における資産活用や円滑な資産承継まで、世代ごとのお客さまニーズにお応えできるよう保障と資産形成・承継の一体的価値提供を実現していきます。

また、生涯設計デザイナーが利用する営業コンサルティング端末に、AIによる「デジタルバディ」を搭載しました。お客さまからの照会に即時対応できる機能や、対話内容を踏まえた次のアクションを提示するなど順次機能拡充を進めています。AIやデジタル技術を活用した顧客理解の深化や提案力向上を通じて、お客さまとの接点強化や体験価値を高め、ライフイベントの変化に応じた継続的な価値提供を実現します。

また、法人市場においては、さまざまな企業が従業員のエンゲージメント向上や人的資本経営の推進を重視する中、ベネフィット・ワンが提供する福利厚生サービスと、第一生命保険の団体保険・団体年金保険などを組み合わせ、企業と従業員双方の課題解決に貢献していきます。具体的には、企業における福利厚生制度の充実や健康増進・資産形成などを通じた従業員のエンゲージメント向上を支援するとともに、そこで働く従業員に対しては、保障と資産形成・承継の一体的なコンサルティングを展開することで、お客さま一人ひとりのFinancial well-beingの実現に貢献していきます。企業との関係を起点に、その先にいる従業員やご家族へと価値提供を広げるBtoBtoCモデルを推進することで、新たなお客さま接点の創出と長期的な関係構築を実現し、グループ全体の顧客基盤拡大とLTV（ライフ・タイム・バリュー）の最大化を目指していきます。

国内のお客さま		国内保険会社	中核チャネル	商品・サービスの例	
個人 約3,650万人※1		第一生命 Daiichi Life Group	生涯設計デザイナー	ぴったりが見つかる保険 ジャスト	指数連動型年金 ステップジャンプ
		第一フロンティア生命 Daiichi Life Group	金融機関・保険代理店	プレミアプレゼント5（積立利率変動型終身保険(20)（通貨指定型））	プレミアカレンシー3（積立利率変動型個人年金保険(19)（通貨指定型））
法人 約16万社※2		第一ネオ生命 Daiichi Life Group	保険代理店・Webダイレクト	ネオdeいりょう	ネオdeがんちりょう
		Daiichi ipet Daiichi Life Group	ペットショップ・Webダイレクト・生涯設計デザイナー	うちの子	うちの子Light

※1 2026年3月末時点。個人はグループ全体の国内お客さま数　※2 2026年3月末時点。法人は第一生命保険のお取引企業数

保障と資産形成・承継の一体的な価値提供

保障と資産形成・承継の一体的価値提供に向けた商品・サービスの開発

人生100年時代を迎える中、万一のリスクに備える「保障」と将来のライフプランを見据えた「資産形成・承継」はともに密接不可分という考え方のもと、お客さまのニーズを起点としたマーケットインの発想に基づきながら、保障と資産形成・承継の一体的価値提供に向けて、戦略的な商品・サービスの開発を進めています。

万一のリスクに備える「保障」

■「保険料払込免除特約（ワイド型・ベーシック型）」

必要な保障を組み合わせてお客さま一人ひとりに“ぴったり”な保険を提供する「ジャスト」などに付加する特約として発売した商品です。所定のがんなどでこれまでどおり働けなくなり、収入減となった場合、以後の保険料の払込みが不要となることで保険料支払を気にすることなく保障を継続しながら、治療や就業復帰に安心して専念することを後押しします。ワイド型については、従来の5種類の疾病・状態から12種類へと保障範囲を拡大することで、治療や就業復帰に向けたより一層の安心をお届けします。

詳しくはこちら

■「心身サポート（継続入院所得保障保険）」

入院が長引いたときの所得の減少をサポートする商品です。病気・ケガによる14日以上の継続入院で一時金をお支払いし、入院が長引いたときの所得の減少に備えることができます。入院所得保障基本型とメンタル入院所得保障充実型の2種類があり、メンタル入院所得保障充実型の場合、統合失調症・気分[感情]障害などの所定のメンタル疾病による14日以上の継続入院にも手厚く備えることができます。

詳しくはこちら

■「とわサポート（3大疾病・介護・身体障害終身保険）」

人生100年時代を背景に、現在日本人の死因の約5割を占めており、年齢とともにリスクが高まる3大疾病（所定のがん、急性心筋梗塞・脳卒中による所定の状態）に一生涯備えることができます。また、各世代の方のニーズにあわせて、4つの型を提供しており、急な資金ニーズにも活用いただけます。

詳しくはこちら

将来のライフプランを見据えた「資産形成・承継」

■指数連動型年金「ステップジャンプ」

資産形成ニーズが高まる中、「元本（払込保険料の累計額）は確保しつつ、資産を増やしたい」というニーズに応えるべく発売した個人年金保険商品です。老後の生活費や子どもの教育費、自分へのごほうびなど、幅広い目的に資金を活用でき、若年層を含む幅広い層の資産形成をサポートします。

詳しくはこちら

■「第一生命のiDeCoミライデコ」

多様なお客さまニーズにお応えし、資産形成をより身近に感じていただけるiDeCo(個人型確定拠出年金)向けのプランです。運用初心者の方向けに、継続的に優良なパフォーマンスの維持が期待できる運用商品を厳選しています。資産形成を支援するスマートフォン向けアプリ「DCのサプリ」を活用することで、運用状況の確認に加え、ロボアドバイザーが目標やリスクに応じた資産配分を提案し、運用指図までスムーズに行えます。

詳しくはこちら

■「プレミアプレゼント5（積立利率変動型終身保険）」（第一フロンティア生命）

大切なご家族のために今ある資産を活用し、死亡や認知症・介護に備えることができる一時払の外貨・円貨建の定額終身保険です。お客さまのニーズにあわせて、資産を増やして大きくすることができる「死亡保障プラン」、認知症・介護へのまとまった資金が準備できる「認知症・介護プラン」をご用意しています。

詳しくはこちら

注）特に記載がない限り第一生命保険での取組み

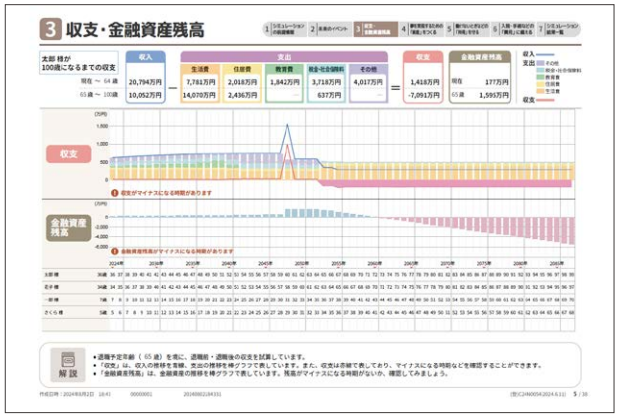
保障と資産形成・承継の一体的な価値提供

保障と資産形成・承継の一体的価値提供に向けた取組み

「一生涯のパートナー」として、お客さまのライフプランをもとにした生涯設計コンサルティングを通じてお客さま一人ひとりのありたい姿を協創し、生命保険や投資信託などの包括的な金融商品・サービスをお届けすべく、保障と資産形成・承継の一体的価値提供に向けた取組みを実施しています。

生涯設計プラン

第一生命保険では、社会保障制度と連動したライフプランシミュレーションである「生涯設計プラン」をご提供しています。未来の収支、老後の年金、もしもの時に働けなくなった場合の社会保障をシミュレーションすることで、必要資金・必要保障額を見える化します。この結果に基づき、お客さま一人ひとりに寄り添った保障と資産形成・承継の一体的なコンサルティングや商品のご提案を実施しています。



詳しくはこちら

資産形成・承継・相続アドバイザーの育成強化

人生100年時代の到来と資産形成・承継に対するニーズの高まりを背景に、保障と資産形成・承継の一体的なコンサルティング活動を牽引する存在として、2023年に「資産形成・承継・相続アドバイザー」を創設しました。当該アドバイザーは保険商品に加えてiDeCoや投資信託なども取り扱い、お客さまのさまざまなニーズに合わせたコンサルティング・提案を行っています。2025年度末時点では859名の育成を完了し、販売体制を強化しています。

保障と資産形成・承継の一体的な価値提供

アセットマネジメント領域における取組み

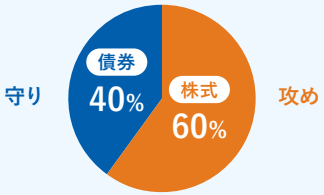
アセットマネジメント・不動産アセットマネジメント領域では、個人のお客さまから機関投資家まで幅広いお客さまに対して、最適なソリューションを提供しています。アセットマネジメント会社として国内有数の事業規模を有し、幅広い顧客層のニーズに応える運用商品の開発・提供に取り組むアセットマネジメントOneをはじめ、当社グループのアセットマネジメント機能の強化・高度化に取り組んでいます。

お客さまの中長期の資産形成をサポートするプロダクトの提供（バーテックス・インベストメント・ソリューションズ）

グローバル資産への分散投資により期待できる世界の成長果実を、お客さまのライフステージやリスク許容度に応じて獲得できるよう、個人のお客さま向けに「生涯設計プラスシリーズ」、企業の従業員の方の年金資金の運用向けに「ダイナミックバランスファンドシリーズ」を提供しています。バーテックス・インベストメント・ソリューションズは当社グループが培ってきた「長期投資」と「クオンツ運用」のノウハウを受け継いだ資産運用会社として、お客さまの資産運用面における一生涯のパートナーであり続けます。

生涯設計プラスシリーズ

資産形成は貯めるから殖やすへ
60/40（資産成長型）



資産延伸は使いながら資産運用
30/70（年3%目標払出型）

「たわらシリーズ」の提供（アセットマネジメントOne）

アセットマネジメントOneでは、老後への備えやインフレへの懸念をはじめとする経済的な心配を和らげ、個人のお客さまの中長期的な資産形成を支えるため、購入時手数料がかからない低コストインデックスファンドシリーズ「たわらノーロード」を提供しています。NISAを活用した長期・積立・分散投資の選択肢として、国内外の株式・債券・REIT・バランス型・テーマ型などの幅広いラインアップを整備するとともに、投資初心者にも分かりやすい学習コンテンツ、資産形成シミュレーション、ロボアドなどを通じて、お客さまが自らに合った資産形成を検討できる環境づくりに取り組んでいます。

国内外の各資産・バランス型など充実した低コストファンドシリーズ

たわらの『NISA「つみたて投資枠」対象ファンド』

出所：アセットマネジメントOne HP（2026年4月30日現在）

保障と資産形成・承継の一体的な価値提供

CX向上に向けた取組み

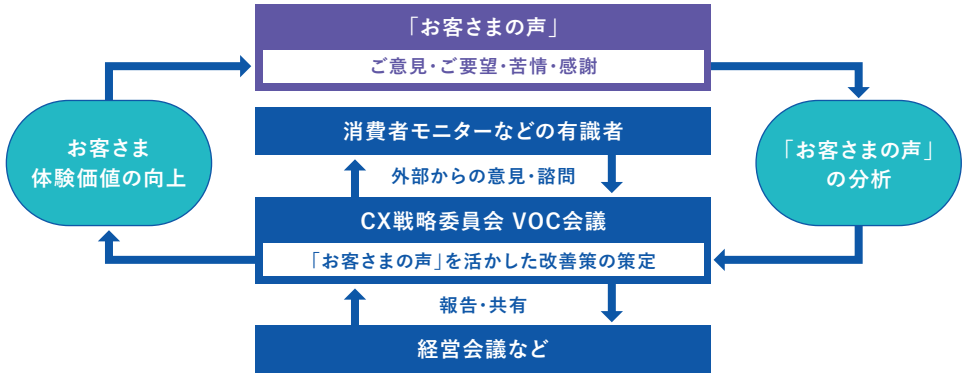
当社グループは、お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値であるCX（カスタマー・エクスペリエンス）の向上に向けた取組みを強化しています。あらゆる顧客体験において、STPD※による改善を繰り返しながら、お客さまに共感いただける価値を追求し続け、本来の商品・サービスの価値を超える価値創出を目指します。

※STPD：「See（観察する）」「Think（考える）」「Plan（計画する）」「Do（実行する）」によるマネジメント手法

「お客さまの声」を活かした経営

当社グループでは、ご意見・ご要望・苦情・感謝に加え、お手続時など接点ごとの評価も集約・分析し、商品・サービスやお客さまとの接点改善に反映しています。満足度調査や顧客ロイヤルティ指標も活用し、課題抽出から改善策の実行、経営層への共有まで一体で進めることで、継続的なCX向上を推進しています。

第一生命保険における「お客さまの声」を活かした経営



リアルチャネルとデジタルの融合によるCX向上

リアルチャネル（対面コンサルティング）の強みとデジタル（オンライン接点）の利便性を融合し、CXの向上に取り組んでいます。第一生命保険ではアプリを通じて、各種保険の手続きや担当の生涯設計デザイナーへの連絡を可能としデジタルと対面の接点をシームレスに連携させています。

また、新たな取組みである「デジタルバディ」は、お客さまとの対話内容から、お客さま一人ひとりの状況、ご意向に応じた提案やサポートを支援します。これにより、お客さまに寄り添った、より納得感のあるコンサルティングの提供につなげています。

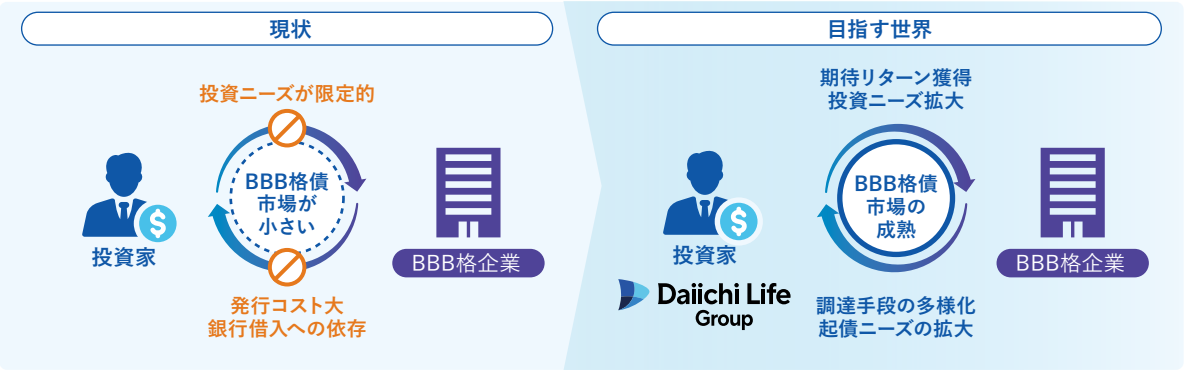
発行体と投資家をつなぐ持続的な資金循環の創出

金融・資本市場の活性化への貢献

当社グループは、機関投資家として成長資金を供給し、日本企業の成長と家計への還元という好循環の実現を目指しています。その一環として国内社債市場の活性化に取り組み、低格付企業への投資機会の拡大や、証券会社と協働した起債促進を通じて資本市場へのアクセス拡充を推進しています。また、経済産業省の社債市場の在り方に関する研究会に生命保険協会の一員として出席し、「社債発行のガイドブック」発行に寄与するなど、機関投資家としての実務的知見に基づく意見発信を行っています。

資本市場へのアクセスが限定的な企業と投資家をつなぐ

長期・安定的な収益の拡大を目的に、発行・アクセスが限定的であった低格付・無格付企業への投資を拡大し、信用リスクを適切に管理しながらリスクマネーを供給しています。
加えて、証券会社と連携し、社債未発行企業の起債を支援することで、国内社債市場の活性化に貢献しています。
このように、投資家としての資金供給に留まらず、起債支援を通じ、企業の調達ニーズの課題解決にも取り組んでいます。



第一生命保険が起債を支援した国内無格付企業の事例

K社　不動産業

課題	公募社債発行を支援	成果
社債発行の壁 K社では銀行借入が主流。私募債の活用はあったものの、規模は限定的であり、資金調達手段の多様化が課題。一方で、投資家にとっても信用リスクの見極めが困難。	**初の公募社債発行を実現** 証券会社と連携し、信用リスクを見極めたうえで、K社へ公募社債発行を提案。公募社債発行のメリットを訴求するとともに、投資家目線のコベナンツ設定に関与。加えて、コア投資家として参画することで投資家の呼び込みにも貢献。	**資金調達手段の多様化** K社は初の公募社債発行を通じて資金調達手段の多様化を実現。第一生命保険もコア投資家として投資を実行し、投資ノウハウを蓄積。今後も同様の支援を通じて発行企業の拡大と市場の発展に向けた取組みを実施。

福利厚生の充実による豊かな消費生活の支援

日常Lifeに寄り添うサービスの提供

人口減少と成熟社会の進展に伴い、日本国内経済の活性化は課題となっています。こうした中、人々の豊かな消費生活の実現に向けては、一人ひとりが「たのしく、かしこくつかう」ことのできる環境づくりが不可欠です。当社グループは、多様なニーズに応えるプラットフォームを構築し、日常生活の選択肢を広げることで消費の質と満足度の向上に貢献しています。

業界最大級の福利厚生プラットフォーム「ベネフィット・ステーション」

導入法人数は約21,700団体※1、会員数は約1,350万人※2にのぼり、従業員が生活の中でお金を「かしこくつかう」ことを支援する福利厚生サービスとして進化を続けています。サービス数は国内外140万件以上を取り揃えており、グルメ・レジャー・ショッピング・スポーツ・旅行関連だけではなく、教育の支援や健康・医療に係るメニューなど、従業員の日常生活やキャリア開発などを総合的にサポートしています。これらのメニューは、単なるコスト削減にとどまらず、従業員が自分らしい生活を選択できる余裕を生み出すことも目的としています。

ベネフィット・ステーション

特徴
- 業界最大級だからこそ実現できる割引優待
- 全国で利用できる
- 二親等以内のご家族対象
- 困った時のコールセンターも完備

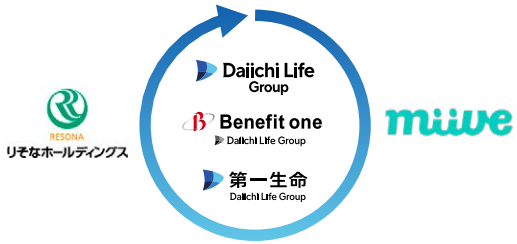
サービス数は**140万**以上！**市場最安値**でサービスを利用可能！

健康・スポーツ　スキルアップ　暮らし　育児・介護・ライフイベント　オリジナル企画・サポート
レジャー・エンタメ　グルメ　リラク・ビューティー　ショッピング　トラベル

※1 2026年4月時点の概数　※2 2026年4月時点の概数。福利厚生、CRMおよびパーソナルの合計会員数

他社連携による更なる利用場面の拡大

「ベネフィット・ステーション」の福利厚生サービス領域の拡大とともに、さまざまな企業との協働を通じて「つかう」場面の拡大に向けて取り組んでいます。
株式会社りそなホールディングスとの協業においては、ベネフィット・ワンの暮らしに役立つ優待コンテンツをりそなグループアプリへ提供することで、より多くのお客さまに体験いただく機会を創出していきます。
また、企業の食事費用補助などの福利厚生サービスを手掛ける株式会社miiveとの提携を通じて、日常で簡単に「つかう」を実感できるサービス提供を進めています。



担当者の声

他社との連携においてはお客さまへ新たな価値提供を行うべく、大きなお客さま基盤を持つ大手企業との「お互いの強みを活かす」ことと、スタートアップ企業の持つ「独自性・スピード感のある高付加価値との協業」を心がけています。こうした取組みを通じて、ベネフィット・ワンが提供するコンテンツの利用機会の創出・増加につなげて、日常で使いやすく、親しみやすいサービスへと成長し続けたいと思います。

新規事業ユニット
新規事業戦略グループ
関 修平
アシスタントマネジャー

金融経済教育

金融リテラシー向上に係る取組み①

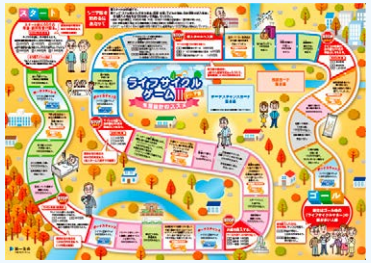
お客さまのニーズが多様化する中で、自助による資産形成や資産寿命の延伸は、社会全体にとって重要な課題となっています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、さまざまな取組みを通じて、お客さまの金融リテラシー向上に継続的に努めています。

消費者教育・金融経済教育支援（第一生命保険）

第一生命保険は、すごろく形式のゲームを楽しみながら、人生を疑似体験できる教材「ライフサイクルゲームⅢ～生涯設計のススメ～」を活用し、消費者教育・金融経済教育の支援を行っています。

本教材は、表面が「ヤング・ミドル版」（20代就職から65歳定年退職まで）、裏面が「シニア版」（65歳定年退職から100歳まで）で構成されており、結婚や住宅購入などのライフイベント、病気・ケガのリスク、振り込め詐欺や架空請求といった消費者被害の事例について学ぶことができます。全国の学校や自治体、企業の新入社員研修のほか、小学生向けの親子教室や地域住民向け講座など、幅広い場面で活用されています。

ヤング・ミドル版


シニア版

加えて、社員による出張授業・研修も実施しています。前半ではゲームを体験し、後半では消費者被害の事例や人生における大きな支出などについて講義を行います。受講者からは「ゲーム形式で楽しく学べた」「将来のことを考えるきっかけになった」といった声や、親世代の方々からは「ぜひ子どもにも体験させたい」「大人にとっても学びになる」といった感想が寄せられています。

本教材は、公益財団法人消費者教育支援センター主催の「消費者教育教材資料表彰」において、2022年度に優秀賞、2023年度に理事長賞を受賞しました。

担当者の声

出張授業・研修には、幅広い年齢層の方にご参加いただいております。参加者の年齢や反応に応じて話し方を工夫し、コミュニケーションを大切にしながら、わかりやすくお伝えすることを心がけています。近年は、金融経済教育が高校で必修化されたことにより、若い世代にとっては身近なテーマとなりつつあります。一方で、金融経済教育や消費者教育を受ける機会がなかった大人世代の方も多くいらっしゃいますので、今後も世代を問わず、金融リテラシーの向上に貢献していきたいと考えています。

第一生命保険 ＣＸ推進部ＣＸ推進課

榎本 奈緒美 アシスタントマネジャー

2025年度実績

出張授業・研修実施数

885回

参加者数

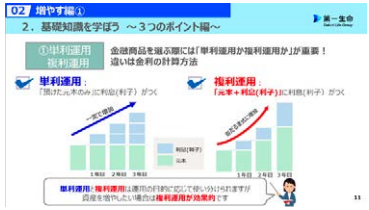
約28,000人

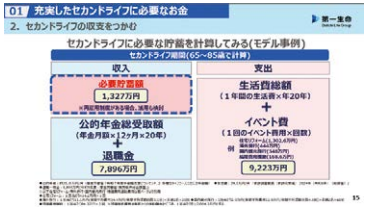
金融経済教育

金融リテラシー向上に係る取組み②

エンゲージメント向上セミナーの提供（第一生命保険）

人財の定着・エンゲージメント向上といった企業課題に対応し、「エンゲージメント向上セミナー」を提供しています。これまでに約3,900社・54,000名以上に利用いただいており、金融・健康リテラシーの向上や企業ごとに導入されている福利厚生制度の紹介を通じて、従業員一人ひとりの合理的かつ実効性のあるライフプラン設計を支援しています。





資産形成に役立つ情報発信およびコンテンツの充実（第一生命保険）

お客さまが資産形成の重要性を自ら理解し実践いただけるよう、グループで蓄積している資産運用に係るノウハウを集結し、お客さまの金融リテラシー向上につながる情報発信に取り組んでいます。「資産形成プラス」は、お客さまの金融制度への理解を促進し、資産形成に役立つ情報を発信するプラットフォームです。ネットバンクの提供に加え、資産寿命シミュレーションやリスク許容度を判定する「しさんのしさん＋α」などのサービスを展開しています。

詳しくはこちら

お客さまの資産形成を支える金融教育への取組み（バーテックス・インベストメント・ソリューションズ）

バーテックス・インベストメント・ソリューションズは資産運用経験や金融知識の異なる幅広いお客さまに向け、資産運用に関連した情報発信や金融セミナーの開催などを行い、お客さまの将来に向けた資産形成の取組みを支援しています。YouTubeでは投資信託や新NISA制度などの解説動画を発信、会社HPでは市場動向を専門的に解説したコラムなどを掲載しています。また、2025年度は投資の初心者を対象としたオンラインセミナーを実施しました。

バーテックスのYouTubeチャンネル▶
個人のスマートフォン・タブレットなどからアクセスできます

未来をはぐくむ研究所（アセットマネジメントOne）

アセットマネジメントOneは、個人の資産形成を支える商品・サービスを提供する「受託者」としての役割に加え、資金供給および投資先企業との対話（＝エンゲージメント）を通じて企業価値向上に貢献する「責任ある投資家」としての役割も担っています。「投資の力」を通じて、個人の人生や社会の豊かさをはぐくむことを目指し、2023年10月には金融経済教育を専門に担う社内組織として「未来をはぐくむ研究所」を設置しました。子ども・学生・教員・社会人などの幅広い層に向けて、中立・客観的な立場での情報発信を継続的に行っています。

こども向け金融教育

金融経済教育

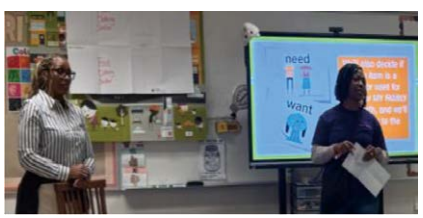
金融リテラシー向上に係る取組み③

公益財団法人国際保険振興会への支援（第一ライフグループ）

主にアジア地域における生命保険業の発展に資する教育と人財の育成を目的に、公益財団法人国際保険振興会（FALIA）を支援しています。当社は1962年にアジア地域への研修事業の支援を開始し、1970年からはFALIAが事業を引き継ぎました。FALIAでは研修事業に加え、新興国からの留学生を対象とした懸賞論文および生命保険に関するセミナーの開催も実施しています。当社は60年超にわたり一貫して本事業を支援し、海外からの研修参加者は33か国/地域から累計4,400名を超え、アジア新興国における、生命保険を通じた金融包摂の実現に寄与しています。

ジュニア・アチーブメントプログラムへの支援（プロテクティブ）

プロテクティブでは、将来世代への教育支援の一環として、継続的な寄付およびボランティア活動を通じて、本社が所在するアラバマ州において「Junior Achievement（JA）」の活動を支援しています。同団体は、若者がグローバル経済の中で成功するために必要な力を身につけられるよう、キャリア探索や職業準備、金融リテラシー、ビジネスおよび起業家精神など、現実的かつ実践的な教育プログラムを提供しています。2025年度は、本プログラムを通じて22,000名以上の若者を支援しました。



Banqerへの技術提供と寄付（パートナーズ・ライフ）

パートナーズ・ライフは、金融に関する認知向上と理解促進を支援するために、Banqer（金融リテラシー向上をミッションとするスタートアップ）の中学生・高校生向け教育プラットフォームである「Banqer High」の開発に技術的専門知識を提供しました。
また、より多くのニュージーランドの学生がこのリソースを活用できるように、Banqerに資金を寄付しました。

郊外コミュニティの能力開発支援（第一ライフ・ミャンマー）

第一ライフ・ミャンマーでは、準都市部や農村部に住む人々が生命保険のエージェント業務を通した収入機会を得るためのトレーニングプログラムを提供しています。このトレーニングは金融リテラシー、ファイナンシャルプランニング、生命保険など幅広い分野をカバーするだけでなく、ソフトスキルや顧客サービスといった分野も含むことで、長期のキャリア開発を支援し、個人が持続的な収入を得ることを可能にします。

優先テーマ②

アジアの保障ギャップの解消

優先テーマ①
「まもる」「ふやす」「つかう」を通じた多様な“Life”の応援

アジア進出国における保険事業の展開

アジア進出国における保険事業の展開①

近年、新興国では生命保険市場の成長が加速するものの、先進国と比べて保険の普及水準は依然として低く、必要とする人々に十分な保障が行き届いていないことが課題となっています。当社グループは、アジア諸国に現地法人を設立し事業を展開することで、保険の普及促進に加えて雇用機会の創出にも貢献し、進出国における生活の安定・向上と持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

第一ライフ・ベトナムにおける取組み

第一ライフ・ベトナムは、2007年に進出し2027年に20周年を迎えます。この間、保険販売を通じたベトナム国民への保険普及に加え、CSR活動にも力を入れて取り組んできました。

保険普及に向けては、第一ライフ・ベトナム専属の個人代理人チャネルと、地場銀行との販売提携を通じた銀行窓販チャネルの両輪により、お客さまニーズに応じた保険商品を提供してきました。個人代理人チャネルでは、保険料を柔軟に調整しながら保障と積立を両立できる貯蓄型のユニバーサル保険や、運用成果に応じて受取額が変動するユニットリンクを主力商品として販売してきました。また、先進的な取組みとして、2013年10月より、ベトナム市場で初となる個人年金保険を販売し、保障ニーズに加えて長期的な資産形成ニーズにも応える商品ラインアップを整備しました。CSR活動面では、健康・環境・教育・地域コミュニティ支援を柱に、白内障患者への無償手術支援や、農村部でのインフラ整備、学校への浄水設備寄贈、奨学金の提供など、継続的な支援を行ってきました。

ベトナムにおける
マーケットシェア※

第2位

13.0%

※ 2025年1月-12月の新契約年換算保険料累計をベースに算出

こうした取組みが奏功し、提携銀行パートナーからも評価を受けた結果、新契約年換算保険料では2024年度より外資系生保で1位になるなど、お客さまからの支持を得続けています。

また、2025年8月、第一ライフ・ベトナムは、Vietnam ReportおよびVietnamnetが実施する「Top 10 Most Reputable Life Insurer in Vietnam」において第3位を獲得しました。同社は本ランキングにおいて10年連続でトップ10入りを果たしています。

「Top 10 Most Reputable Life Insurer in Vietnam」授賞式の様子（2025年8月）

アジア進出国における保険事業の展開

アジア進出国における保険事業の展開②

第一ライフ・カンボジアにおける取組み

第一ライフ・ベトナムで蓄積した事業運営ノウハウの横展開として、若年層が人口の大宗を占めるカンボジアに当社は着目し、2018年に第一ライフ・カンボジアを設立しました。
カンボジアでは保険事業運営のノウハウを有した現地人財の十分な確保が困難であることが予想されたため、営業・商品開発・保険引受・契約保全・保険金支払などのさまざまな機能において第一ライフ・ベトナムやシンガポールの地域統括会社メンバーがノウハウを共有し、現地で採用した人財を育成してきました。
同社では個人代理人チャネルと銀行窓販チャネルが主力ですが、若年層や農村部などにも保険をお届けすべくデジタルチャネルを立ち上げるなど、お客さまや社会のニーズに合わせた取組みを行っています。また、事業活動に加えて、現地の医療環境の改善に向けて、医療団体への寄付を継続して行っています。

カンボジアにおけるマーケットシェア※1

第4位

13.3%

※1 2025年1月-12月の新契約年換算保険料累計をベースに算出

■ カンボジア保険デー2025への参加

2025年4月、同社はカンボジア保険規制庁が主催する「Cambodia Insurance Day 2025」に2日間にわたり参加しました。本イベントはカンボジア西部バッタンバンで開催され、地域住民に保険の重要性や役割を分かりやすく伝えることを目的に、さまざまなアクティベーション施策を展開しました。今回の取組みは、カンボジアにおける保険普及の促進に寄与するとともに、地域社会とのつながりを一層深める機会となりました。

第一ライフ・ミャンマーにおける取組み

ミャンマー政府は2018年に保険市場の発展のため外資系生保へ市場開放を決断し、2019年に当社グループは第一ライフ・ミャンマーを設立し進出を果たしました。
第一ライフ・カンボジア設立時と同様に、第一ライフ・ベトナムのノウハウを活かして、事業基盤を迅速に整備することが出来ました。同社では個人代理人チャネルと銀行窓販チャネルを通じて養老保険を中心に保険を提供していますが、地場最大手の銀行と独占販売提携に成功し、近年急速にプレゼンスを高めています。

ミャンマーにおけるマーケットシェア※2

第3位

14.6%

※2 2025年1月-12月の新契約年換算保険料累計をベースに算出

■ Best Company to Work in Myanmarに3年連続選出

同社は、2025年8月に、ミャンマーにおいて優れた職場環境と高い従業員エンゲージメントを実現する企業を表彰するアワード「Best Company to Work in Myanmar」を受賞しました。本賞の受賞は3年連続となり、従業員が働きがいを実感できる職場づくりへの継続的な取組みが高く評価されています。
今後も、従業員の更なるエンゲージメント向上を通じて、持続的な企業成長を目指し、ミャンマーにおける生命保険の浸透に貢献していきます。

授賞式の様子

金融包摂に関する取組み

グループ各社の取組み①

金融包摂（Financial Inclusion）とは、「すべての人々が、経済活動のチャンスをとらえるため、また経済的に不安定な状況を軽減するために必要とされる金融サービスにアクセスでき、それを利用できる状況」を指します。保険業を中心としている当社グループでも、金融包摂を重要な社会課題と認識しており、グループ各社は各地域の課題に合わせてさまざまな取組みを推進しています。

第一ライフ・ベトナムの取組み

【金融支援】マタニティ特約の新規導入

2025年12月、第一ライフ・ベトナムは同社として初となるマタニティ特約を導入しました。マタニティ医療は国の人口動態の安定に直結する重要なテーマであり、本特約は妊婦健診から出産補償、双子出産時の給付限度額の拡大まで、妊娠期を通じて女性を包括的に支える保障を提供します。また、代理店に加えて多様な販売チャネルを活用することで、ベトナム全土の幅広い顧客に届けられるよう体制を整備しており、女性の健康と妊娠・出産時の安心を支える保険ソリューションとして貢献しています。2026年4月時点の保有件数は804件です。

【金融支援】マイクロインシュアランスの提供

第一ライフ・ベトナムは、ベトナム国民に長期的な社会保障を提供するという目標のもと、ベトナム全土にわたってネットワークを持つベトナム郵便などを通じて、マイクロインシュアランスを提供してきました。2026年5月時点での同社のマイクロインシュアランスの保有件数は1,525件です。加えて、デジタル時代の顧客層の保険加入へのハードルを取り除くべく、同社独自のオンラインプラットフォームやパートナー銀行であるLPBankのオンラインプラットフォームを通じて、申込みや保険金受取などの各種手続を簡素化した保険商品の販売に取り組んでいます。

注）現在はベトナム郵便経由でのマイクロインシュアランスの新規販売は停止しています

第一ライフ・ミャンマーの取組み

【金融支援】支払手続の簡素化による幅広い層への保険商品提供

第一ライフ・ミャンマーでは、モバイルウォレットプラットフォームである「KBZPay」を活用し、移動制限が継続している地域のお客さまや、銀行口座を持たないお客さまも簡単に保険料のお支払いをいただけるよう、便利で効率的な決済方法の提供を実現しています。
現在、保険料支払の約9割は「KBZPay」アプリを含むモバイルウォレットプラットフォームを通じて行われています。

【非金融支援】キャリア形成支援に向けた能力開発プログラム

第一ライフ・ミャンマーでは、準都市部や農村部に住む人々が生命保険のエージェント業務を通した収入機会を得るためのトレーニングプログラムを提供しています。このトレーニングは金融リテラシー、ファイナンシャルプランニング、生命保険など幅広い分野をカバーするだけでなく、ソフトスキルや顧客サービスといった分野も含むことで、長期のキャリア開発を支援し、個人が持続的な収入を得ることを可能にします。
このプログラムを通し採用されたエージェントのうち、優秀なエージェントは、ビジネスリーダーとしてそれぞれの地域でエージェントの採用と研修を行っています。

金融包摂に関する取組み

グループ各社の取組み②

スター・ユニオン・第一ライフの取組み

【金融支援】マイクロインシュアランスの提供

スター・ユニオン・第一ライフでは、「Insurance for All by2047（2047年までにすべてのインド国民に保険を提供する）」というインド保険監督当局のスローガンの下、政府が推進する低コストの団体保険「Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Beema Yojana（PMJJBY）」を、インド全土に販売網を持つパートナー銀行を通じて提供しており、国民の保険普及に大きく貢献しています。その契約件数は2026年3月時点で約1,349万件にもなり、同社はインド生命保険会社の中でも有数のマイクロインシュアランスの提供者となっています。

第一ライフ・カンボジアの取組み

【金融支援】マイクロインシュアランスの提供

第一ライフ・カンボジアでは、カンボジアの所得の少ない層でも利用しやすいように、低廉な保険料で医的診査不要のデジタル保険プラン「BrightLife※」を提供しています。最低保険料は年間20米ドルと手頃な価格となっており、保険の見積もりから、加入、保険金の申請・支払いまですべてオンラインで完結することができます。このほか、保険料支払にQRコード払いを導入し、手続きの簡素化にも取り組んでいます。

※ 現在新規販売は停止しています

HEALTHY PEOPLE AND SOCIETY

優先テーマ③
生産性向上を通じた働きやすさの向上

優先テーマ④
未来への挑戦を支える機会の拡大

優先テーマ⑤
すべての人々の心身の健康増進

注）優先テーマによって取組主体が異なります

一人ひとりのwell-beingと健全な社会への貢献

私たちが目指すHealthy People and Societyとは、一人ひとりが心身ともに健やかで、自らの力を発揮できる場を持ち、挑戦や学びを重ねながら充実した人生を送れる社会です。
しかし現実には、日本では、生産性の低迷や人手不足が企業の成長を制約し、将来世代の多くが自国の未来に明るい展望を描けないなど、社会全体が十分な活力に満ち溢れているとは言い難い状況にあります。
だからこそ私たちは、日本の企業経営を金融と業務の両面から支え、生産性向上と、働く人々が誇りと働きがいを持てる環境づくりに取り組みます。
また、私たち自身が変革に挑み続けてきたからこそ、挑戦する子どもや若者の可能性を育みます。
そして、挑戦や学びを支える基盤として、時代ごとの健康課題に向き合ってきた歩みを受け継ぎ、適切なヘルスケアへのアクセスを確かなものにしていきます。
人生のさまざまな局面で、一人ひとりのエンパワーメントを促進していきます。

優先テーマ③

生産性向上を通じた働きやすさの向上

優先テーマ④
未来への挑戦を支える機会の拡大

優先テーマ⑤
すべての人々の心身の健康増進

生産性向上

業務を効率化するBPOサービスの提供

近年、企業経営を取り巻く環境は急速に変化し、個別サービスの導入といった単一的な施策では対応困難な複合的な課題が顕在化してきています。こうした状況の中、日本の労働者の大半を雇用する中小企業に対し、総務・人事領域の課題解決や生産性向上を支援するBtoBのBPOサービスを提供し、世の中の働く人々が「イキイキと働ける」環境づくりを支援していきます。

企業の経営課題の多角的な支援（第一生命保険）

第一生命保険では、法人のお客さまが直面する複雑化した経営課題に対し、従来の保険を中心としたサービスに加え、以下の4つの分野において新たな非保険ソリューションの提供を開始しました。
既存の各種ソリューションとの連携を通じ、「保険サービス業」への進化による包括的な価値提供を行っていきます。

人材・組織マネジメント

- 効率的な人材確保
- 適切な人材配置・育成
- 1on1支援による組織力強化

求人ボックス　kaonavi　Kakeai

福利厚生・エンゲージメント

- 充実のサブスク型福利厚生、会員制割引サービス
- 食事補助を通じた日常生活支援
- 従業員のリテラシー向上

Benefit Station　miive　エンゲージメント向上セミナー

健康経営・生産性向上

- 健康増進・プレゼンティーイズム対策
- 健康診断・人間ドックに係る業務のアウトソーシング
- メンタルヘルス・健康経営領域における企業の組織安定化への支援

QOLism　ハピルス | 健診　Avenir

業務効率・コスト最適化

- 受発注・請求業務の効率化
- 賃料の適正化
- 間接コストの見える化・適正化
- カード払いによる資金繰り改善

注）今後提供予定

infomart　賃料適正化コンサルティング　P&D　支払ステーション

他社との提携によるData to Dataでの業務効率化支援（第一生命保険）

2026年2月、インフォマート社との戦略的資本業務提携を締結しました。インフォマートは請求書・受発注・契約などの企業同士の取引きをデジタル化し、サプライチェーン全体をData to Dataで効率化・生産性を向上させる新しい付加価値を企業に提供します。第一生命保険では、同社との協業を通じて中小企業が抱える業務課題解決に向けて取り組んでまいります。

infomart

ハピルス健診代行サービス（ベネフィット・ワン）

健康診断に関わる業務を代行する、健診代行サービスです。全国3,300カ所に及ぶ豊富な健診ネットワークを有し、健診予約のワンストップ代行により企業担当者の負担軽減と従業員の受診率向上につながります。更に、健診結果の一元管理・可視化、WEBによるペーパーレス対応もしており、企業や個人の健康リテラシーの向上も実現しています。

ハピルス HAPPYLTH | 健診

魅力度向上

企業の魅力度向上に関する取組み

すべての人々がより良く生きていくことができる社会をつくるためには、生活の土台を支える社会システムの包摂的な整備と同時に、社会とのつながりを通して生きがい・働きがいを感じられる機会の提供が必要不可欠です。自身と社会とのつながりを見出し、個々人が生きがいを感じられる環境を整えることが求められている中、当社グループでは従来の保険領域に加え、総合福利厚生サービスの提供など新たな事業領域を拡大し、企業の持続的成長に向けた取組みを進めています。

ベネフィット・ステーション(ベネフィット・ワン)

ベネフィット・ステーションは、従業員のエンゲージメント向上に向け、グルメ・レジャー・ショッピングに加え、eラーニングなどの学習コンテンツ、育児・介護・引越などライフイベントに関わるものまで、国内外約140万件以上のサービスメニューを優待価格で利用できる総合福利厚生サービスです。また、各種サービス利用にかかる費用を給与天引きにて決済する仕組み「給トク払い」においては、ベネフィット・ステーションと異なる独自の特典・割引を提供することで、より生活の固定費削減に役立っています。2026年11月には「給トク払い」のサービスラインアップに、「給トク払い」ユーザー向けの団体保険「ベネトクほけん」を新たに追加することで、サービスの一層の充実を通じて企業の魅力度向上に貢献していきます。

団体保険(第一生命保険)

企業が従業員の死亡・高度障害・医療リスクに備えるための福利厚生制度として導入する1年更新型の保険で、企業の従業員規模や加入者数に応じて割安な保険料にて保障を受けることができます。従業員が自ら保障内容を選択できる「あんしんマイパッケージ」もラインアップしています。

3大疾病サポート 健康経営プレミアムプラン プラス　スマート いりょう　あんしん マイパッケージ

DCのサプリ(第一生命保険)

一人ひとり必要としている栄養素が異なるように、資産運用で困っていることや分からないことも人それぞれです。第一生命保険のロボアドバイザー「DCのサプリ」は、DC(確定拠出年金)の加入者が自身の資産形成を行うことをサポートするアプリです。スマートフォンで、運用状況の確認から商品の見直しまでをスムーズに行うことができます。日々の資産形成を身近にし、自律的な資産管理を促進することで、従業員の経済的安心とwell-being向上に貢献します。

魅力度向上

企業の「健康経営」の推進

健康経営は、人手不足が進む中で従業員の定着・生産性向上を実現する重要な経営課題です。特に生活習慣病予防やメンタルヘルス対策などヘルスケア領域の取組みは、職場の活力向上に直結します。当社グループは、予防・健康増進・データ活用といった非保険領域に事業を展開することで、企業の持続的成長を支える包括的な健康支援に取り組んでいます。

QOLism(QOLead)

QOLeadは、企業の健康経営推進と従業員の健康増進を支援するヘルスケアアプリ「QOLism(キュオリズム)」を提供しています。運動・食事・睡眠などの多様なセルフケア機能に加え、ポイント付与などの仕組みにより、楽しみながら継続利用できる設計としています。従業員の日常的な健康管理や生活習慣の改善を支援し、従業員の定着・生産性向上に寄与しています。

中小企業における健康経営の普及促進(第一生命保険)

第一生命保険は、中小企業における健康経営の推進と従業員の健康増進を支援する取組みを展開しています。リアルチャネルによる個別フォローと多様なソリューションの提供を通じて、健康経営優良法人の認定取得支援や健康意識の醸成を推進しています。

優先テーマ④

未来への挑戦を支える機会の拡大

優先テーマ⑤
すべての人々の心身の健康増進

優先テーマ③
生産性向上を通じた働きやすさの向上

次世代チェンジメーカーの支援

グループ各社の教育支援取組み①

自ら変革に挑み続けてきた当社グループは、次世代の子どもたちや若者にも教育を通じて新たな可能性に挑む機会を届けたいと考えています。グループ各社はそれぞれの地域で、未来を担うチェンジメーカーの育成に向けた教育支援を継続的に行っています。

スター・ユニオン・第一ライフの取組み

学習機会拡大への取組み

スター・ユニオン・第一ライフは、地域の教育環境向上に向けた支援を推進しています。ジャールカンド州グンラ地区では、理数系を学ぶ9～12年生約5,000名を対象に、24時間利用可能なオンライン授業を提供しており、学力向上と自信醸成につながっています。
また、マハラシュトラ州マラトワダ地域では、村の公立小学校の教室やトイレ、給水設備、図書館、デジタル学習環境の整備を行い、650名の児童と30名の教員に安全で質の高い学習環境を提供しています。

キャリア支援プログラム「Youth Meet」

スター・ユニオン・第一ライフは、農村地域の若者を対象としたキャリア支援プログラム「Youth Meet」を実施しました。本プログラムは、若者が将来の進路を主体的に選択できるよう、キャリアカウンセリングとスキル開発トレーニングを組み合わせて提供します。
スキル開発では、技術的・職業的スキルに加え、コミュニケーション、チームワーク、問題解決力、デジタルリテラシーなど、就業に不可欠なソフトスキルの向上に重点を置きました。本プログラムには120名の方にご参加いただき、地域の若者が自らの可能性を広げる機会となりました。

第一ライフ・ベトナムの取組み

教育機会の拡大と安全な水へのアクセス向上

第一ライフ・ベトナムは、子どもたちの学習機会の拡大と健康的な生活環境の整備に取り組んでいます。
2011年から継続する「Clean Water Project」では、地方部の学校に水ろ過装置を設置し、安全な飲み水を提供することで学習環境と健康の改善を図っています。
2025年には、約840名の生徒・教員が清潔で安全な水を利用できるようになりました。また、経済的に困難を抱える児童・生徒7,069名に対し、奨学金や防寒着、学習用品を寄贈し、継続的な学びを支える環境づくりをサポートしています。

自立した女性のための能力開発研修の実施

第一ライフ・ベトナムは、恵まれない女性たちのための職業訓練プログラム「ベトナム女性の未来のために」を継続して支援しています。
2025年は、ラムドン省の貧困患者支援協会（The Sponsoring Association for Poor Patients）と連携し、40名の障がいを持つ女性を対象にした編み物の職業訓練クラスを開催しました。

次世代チェンジメーカーの支援

グループ各社の教育支援取組み②

第一ライフ・カンボジアの取組み

キャリア形成支援と学習環境向上への貢献

第一ライフ・カンボジアは、若年層のキャリア形成支援と学習環境の向上に取り組んでいます。国立経営大学ではキャリアセミナーを開催し、50名超の学生に将来の職業選択を考える機会を提供しました。ドン・ボスコ職業訓練学校では、働くうえで必要となるスキルや会計・財務の基礎知識を伝える講座を実施し、30名の生徒が参加しました。
更に、シアヌークビル州の5校へプリンターや学習教材を寄贈し、約1,000名の学生の学習環境向上に貢献しています。

第一ライフ・ミャンマーの取組み

児童養育施設への支援

第一ライフ・ミャンマーは、2020年から「ジャパンハート」が運営する児童養育施設「ドリームトレイン」を支援してきました。子どもたちのwell-being向上のために物資を寄付するとともに、プログラミングの授業を提供するなど、子どもたちがより良い教育を受けられるよう支援を行っています。2025年度は、学習教材やお弁当の寄贈に加え、ダンス、水泳、プログラミングなど8つの授業を提供しました。

TALの取組み

次世代のキャリア形成支援

TALは、社会経済的な背景にかかわらず若者が将来の可能性を発揮できるよう支援するため、2016年からAustralian Business and Community Network（ABCN）と連携してきました。
ABCNを通じて、同社従業員が学生向けのメンタリングプログラムに参加し、次世代のスキル習得や就業準備をサポートしています。これらのプログラムは、生徒が将来の進路や職業選択を主体的に考える力を育むことを目的としています。2025年は、TALの従業員が19校で298名の生徒を支援しました。

アボリジニとトレス海峡諸島民の若者支援

TALは、アボリジニおよびトレス海峡諸島民の人々、文化、歴史に対する理解と尊重を深めることに取り組んでいます。2019年より、先住民の若者支援団体であるThe National Aboriginal Sporting Chance Academy（NASCA）と連携し、アボリジニおよびトレス海峡諸島民の若者が自らの夢や目標を実現できるよう支援するとともに、文化の継承や土地・地域コミュニティとのつながりの強化、次世代に向けた機会の創出を後押ししています。
2025年には、TALの従業員が先住民の伝統的なスポーツやゲームを体験したほか、学生をTALのオフィスに招き、教育やキャリア形成について学ぶ機会を提供するなど、NASCAとともにさまざまな活動に参加しました。このパートナーシップを通じて、TALの従業員とアボリジニおよびトレス海峡諸島民のコミュニティは互いに学び合いながら、持続的な社会的インパクトの創出に取り組んでいます。

優先テーマ⑤

すべての人々の心身の健康増進

優先テーマ③
生産性向上を通じた働きやすさの向上

優先テーマ④
未来への挑戦を支える機会の拡大

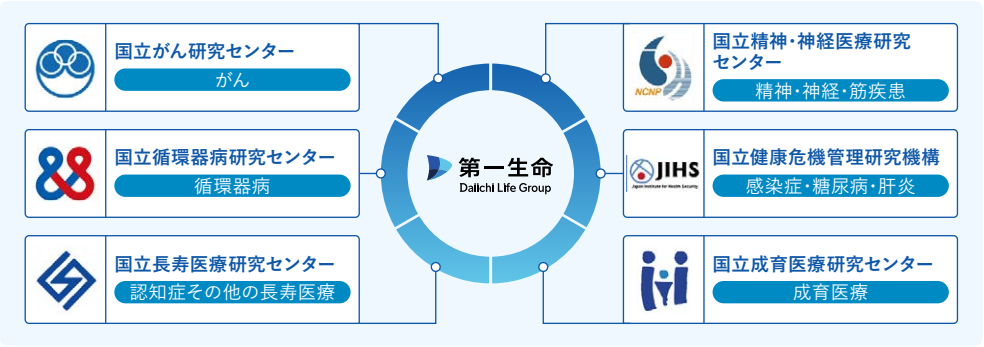
人々の健康増進を支えるための取組み

研究機構への支援・提携

当社グループは、創業以来「健康の増進」に向け、さまざまな取組みを推進してきました。近年では、国立の研究機関や大学と連携し、業界トップクラスの情報ネットワークを構築しています。お客さまの健康を第一に考え、生命保険を通じてお客さまへ「健康」という安心をお届けしています。

国立の研究機関との連携（第一生命保険）

お客さまに正確かつ最新の医療情報をお届けするために、2012年の国立がん研究センターを皮切りに、国立循環器病研究センター、国立長寿医療研究センター、国立成育医療研究センター、国立精神・神経医療研究センターといった国内最高峰の国立高度専門医療研究センターおよび国立健康危機管理研究機構と連携しています。3大疾病（がん・心疾患・脳血管疾患）や糖尿病、肝炎、感染症をはじめ、妊娠・出産・子育てに関する成育医療、認知症などの長寿医療、メンタルヘルスまで、幅広い世代にツールやセミナーなどを通じて、情報をお届けしています。



公益財団法人心臓血管研究所への支援（第一生命保険）

第一生命保険は、各種循環器疾患の医学的研究を行い、予防・診断・治療に資することを目的として、1959年に公益財団法人心臓血管研究所を設立しました。同財団は、臨床に直結する多くの研究成果を継続的に発表し、治療成績の向上に寄与しているほか、併設する付属病院では心臓カテーテル治療、心臓血管外科手術などの各分野におけるトップレベルのスタッフを配置し、高度で先進的な専門医療を提供しています。今後も寄付の実施など、同財団への支援を通じて循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献していきます。

大学と連携した健康寿命研究の推進（プロテクティブ）

プロテクティブは、アラバマ大学バーミングハム校（UAB）と連携し、健康寿命の研究を進める「UAB Longevity Project」を支援しています。本取組では、健康長寿分野の研究をリードする寄付講座の設置に加え、先進的な研究基盤の整備や、生活習慣・健康データを収集・分析する新たな技術開発を支援しています。これらの活動を通じて、老化や長寿に関する研究の発展を後押しし、将来的には公衆衛生政策にも役立つ知見の創出を目指しています。

人々の健康増進を支えるための取組み

健康増進イベントの開催・取組みの推進①

当社グループは、国民の健康を願い「健康の増進」に取り組むとともに、世界各地でそれぞれの時代の課題に応じた社会貢献を果たしてきました。
今後も、各国が抱える健康課題の解決および健康寿命の延伸に向けた取組みを推進していきます。

保健文化賞の主催（第一生命保険）

本賞は1950年の創設以来、厚生労働省などの後援を得て毎年実施している、第一生命保険において最も長い歴史をもつ社会貢献事業です。生活習慣病対策・高齢者や障がい者への福祉・海外での医療や疾病対策など、その時代におけるさまざまな課題に継続的に取り組んでこられた団体・個人を顕彰しています。

チャリティーラン「Run By Heart 2025」（第一ライフ・カンボジア）

第一ライフ・カンボジアは、特別な支援を必要とする子どもたちの教育を支えるため、現地のランニングコミュニティ「Run With Sai」と協力し、チャリティーラン「Run By Heart 2025」を開催しました。1,000名を超える参加者が集まり、特別支援教育を行う「Rabbit School」への寄付に加え、自閉症を含む特別支援児への理解促進にもつながる取組みとなりました。

白内障患者への視力回復支援（第一ライフ・ベトナム）

第一ライフ・ベトナムは、誰もが適切な医療サービスを受けられる社会の実現を目指し、経済的な理由により治療を受けることが困難な白内障患者への支援活動を継続しています。2025年度は、ベトナムの4つの省において、計801名の低所得者層の白内障患者を対象に、チャリティー眼科手術の実施を支援しました。

チャリティー健康診断の提供やオンライン健康プログラムの実施（第一ライフ・ベトナム）

第一ライフ・ベトナムは、地域の医療アクセス向上を目的に、2024年より貧困層や障がい者、孤児を支援するラムドン省にある団体を対象としたチャリティー健康診断プログラムを実施し、2025年度は500名に診療と医薬品を提供しました。また、同社は毎年オンライン健康・フィットネスプログラム「Journey of Love」を実施し、2025年度は11万1,000名の方が参加しました。日々の運動習慣の促進や健康意識の向上に貢献しています。

人々の健康増進を支えるための取組み

健康増進イベントの開催・取組みの推進②

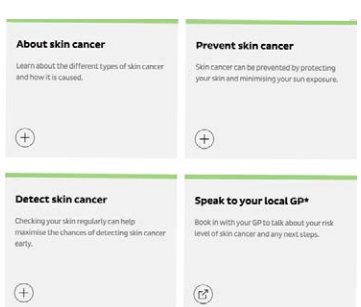
「Community Health & Wellness Fair」の開催（プロテクティブ）

プロテクティブは、周辺地域の住民の健康を促進することを目的に、「Community Health & Wellness Fair」を開催しました。血圧やコレステロールの測定、子どもの眼科検診などの無料医療サービスに加え、地元の健康関連団体20社が参加し、身体・精神・経済面の健康に役立つ情報を提供しました。248名の住民が参加し、地域の長期的な健康づくりを後押ししました。

皮膚がん予防への取組み（TAL）

オーストラリアでは、皮膚がんは生涯で3人に2人が経験すると言われるほど一般的ですが、早期発見と予防がしやすいがんでもあります。

TALは、2016年に「Spot Checker」を開始し、従業員のスキンチェックと予防啓発を目的としたプログラムとして毎年展開しています。2025年度には、パートナーファンドのメンバーに対して対面スキンチェックも実施しました。これらの取組みを通じて、皮膚がんの早期発見と予防意識の向上に貢献しています。



▲ Spot Checkerのサイト画面

心血管疾患予防への取組み（TAL）

TALは、オーストラリアにおける心血管疾患予防の促進を目的として、The Heart Foundationと連携し、2025年度より「Heart Checker」キャンペーンを開始しました。本キャンペーンは、心血管検査の重要性に関する認知向上を図る取組みです。

2025年度は、専用ウェブサイトに延べ108,618件のアクセスがあり（利用者数104,417人）、多くの人々が心血管リスクに関する情報へアクセスしました。また、4月15日～5月5日に実施した既存顧客向けコミュニケーションでは、64,000名に配信し、開封率63%と高いエンゲージメントを記録しました。

包括的な健康支援プログラムの提供（TAL）

パートナーファンドのメンバーに対し、心身の健康維持を包括的に支援するプログラムを提供しています。身体的リスクの教育やスクリーニングを行うHealth Scout、メンタルヘルスの状態把握とエビデンスに基づく支援を提供するHeadlight、無料または低コストで利用できる公的サービスを検索できるHealth Connectorなど、多様なサービスを展開しています。更に、パートナーファンドの従業員向けには、Health Checkerを通じて約5分間の健康チェックを実施し、2025年度は、合計459件の測定を行いました。

▲ Health Scoutのサイト画面

人々の健康増進を支えるための取組み

健康増進イベントの開催・取組みの推進③

SANEと連携したメンタルヘルス支援の強化（TAL）

TALは、複雑なメンタルヘルス課題を抱える人々を支援するデジタルメンタルヘルス分野の世界的リーダーであるSANEと3年間のパートナーシップを締結しました。本パートナーシップでは、個人を中心に据えたメンタルヘルス支援の実現に向け、デジタルツールやサービスの開発・拡充を進めています。初期の取組みとして、メンタルヘルスの苦痛を経験した人々を支える新たなデジタル支援サービスの開発に着手しました。

外部団体とのパートナーシップの強化（TAL）

TALは、多様な団体とのパートナーシップを通じて、人々の心身健康の増進を包括的に支援しています。

パートナー団体（一部）	分野	パートナーシップの内容
Mental Health Action Group	メンタルヘルス	資金支援
SANE Australia	メンタルヘルス	資金支援＆年2回開催のAction Groupに参加、サービス開発
The University of Sydney	メンタルヘルス	資金支援＆年2回開催のAction Groupに参加、サービス開発
Assure Programs	介護者サポート、グリーフサポート	資金支援、サービス提供
Super Friend	職場メンタルヘルス	資金支援、研修実施
The Heart Foundation	心血管疾患予防	資金支援、サービス提供
Royal Flying Doctor Service	予防医療、医療格差の解消	資金支援

多様な層への保険商品提供（TAL）

TALでは、2023年1月に保険引受ガイドラインを改正し、健康状態が良好なHIV感染者も生命保険、所得補償保険、および高度障害保険（TPD）に加入できる仕組みづくりに取り組んでいます。2025年度には、個人保険と団体保険の合計で40名のHIV感染者のお客さまにご加入いただきました。
また、保険の継続を希望しながらも保険料のお支払いが困難なお客さまを支援するためのFinancial Hardshipポリシーや、自然災害の被害を受けたお客さまに対して最大2か月間の保険料免除を提供するNatural Disasterポリシーも導入しています。

人々の健康増進を支えるための取組み

健康に関する寄付・支援の実施

グループ各社は、寄付や社員のボランティア活動に加え、専門性を持つ外部団体とのパートナーシップなどを通じて、地域社会の健康増進に向けた取組みを幅広く推進しています。

日本赤十字社への寄付（QOLead）

QOLeadは、ヘルスケアアプリ「QOLism」を通じて、社会課題への支援に取り組んでいます。多くのアプリユーザーが獲得したポイント交換により、「日本赤十字社への寄付」を実施しました。社員一人ひとりが「身体的」「精神的」「社会的」well-beingの実現という使命のもと、事業と連動した社会貢献活動を通じて、社会課題の解決に取り組んでまいります。

SVDPへの寄付・支援（プロテクティブ）

プロテクティブは、継続的な寄付およびボランティア活動を通じて、主要営業拠点が所在するシンシナティ地域で生活に困難を抱える人々に、食料、住居、衣類、医療サービスを提供する団体 Society of St. Vincent de Paul Cincinnati（SVDP）を支援しています。プロテクティブは、従業員ボランティアの参加に加え、冬用コートの寄付やフードパントリー支援など、さまざまなイベントを通じてその活動を後押ししており、2025年には、180名の社員がボランティアに参加しました。

アンコール小児病院への寄付（第一ライフ・カンボジア）

第一ライフ・カンボジアは、乳幼児に質の高い医療を提供するアンコール小児病院を継続的に支援し、カンボジアの子どもたちの医療アクセス向上と健康改善を支援しています。2025年度には15,000ドルの寄付を行いました。また、カンボジア・タイ国境衝突の影響を受けた避難民家族に対しても、同病院を通じて医療支援を提供しています。

Starship Child Healthへの寄付（パートナーズ・ライフ）

パートナーズ・ライフは、ニュージーランドの小児専門医療機関であるStarship Child Healthへの寄付を通じて、子どもたちの健康と福祉の向上を支援しています。世界水準の医療および支援サービスへのアクセス向上に貢献することで、子どもたちの健やかな成長を支え、将来世代のより健康で豊かな未来の実現に寄与しています。

医療保険

必要な医療に安心してアクセスできる医療保険

人生100年時代を迎え、資産形成・承継ニーズが顕在化する中、Daiichi Lifeグループの各社はお客さま一人ひとりが抱えるライフプラン上の課題やリスクに寄り添い、最適なプロテクションをお届けし、生命保険会社としての社会的意義の発揮に向けて取り組んでいきます。

「じぶんケア（生活習慣病重症化予防応援保険）」（第一生命保険）

必要な保障を組み合わせてお客さま一人ひとりに“ぴったり”な保険を提供する「ジャスト」のラインアップの一つとして発売した商品です。高血圧性疾患・脂質異常症・糖尿病・高尿酸血症（痛風など）の治療を目的とした投薬治療などに備えられます。生活習慣病を投薬治療の段階から保障することで、早期治療によるお客さまの健康増進を応援します。

詳しくはこちら

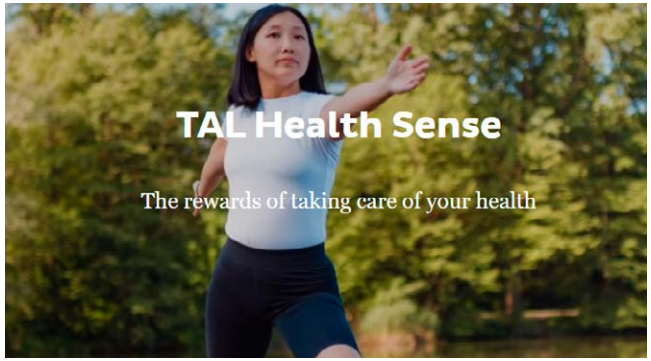
「ネオ de がんちりょう（無解約返戻金型終身がん保険）」の改定（第一ネオ生命保険）

第一ネオ生命保険は、「ネオ de がんちりょう」を改定し、公的医療保険が適用されないがんの治療を受けたときにかかる費用の実額を保障する特約やがんの治療を目的として入院をしたときに備える特約を新設しました。ご契約から保障が開始するまでの3か月間の保険料の払込みを不要とするなど、多様化するがんの治療に備える網羅的な保障を納得感のある保険料で提供しています。

詳しくはこちら

Health Sense Program（TAL）

Health Senseプログラムは、予防的な健康行動を実践するお客さまに対し、対象商品の保険料割引を提供することで、健康増進とwell-beingの向上を支援する取組みです。2025年度は、BMI値が一定の範囲内に収まった17万7,000人以上のお客さまに保険料割引を適用しました。
また、早期発見・早期対応の促進を目的としたHealth Sense Plusプログラムでは、健康診断を受診した適格なお客さまに対し、対象商品の保険料を2年間割引きしています。2025年度には、2万7,000人以上のお客さまが本プログラムの割引きを受けました。



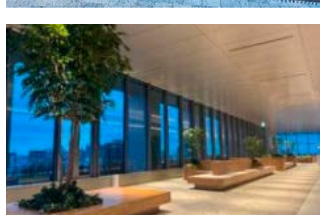
不動産開発

大規模再開発によるサステナブルな街づくり

第一生命保険は、多様な事業者・関係者と協働し、サステナブルで快適な街づくりや都市開発を推進することで、地域住民の方々のwell-being向上や地域活性化に貢献しています。

BASEGATE（ベースゲート）横浜関内

本プロジェクトは、JR関内駅前の旧横浜市庁舎街区を活用した大規模ミクストユース型プロジェクトであり、オフィス・新産業創造拠点・商業・ホテル・ライブビューイング施設など多様な機能を融合した複合都市拠点として整備したものです。第一生命保険はオフィス取得者として事業参画し、2026年3月19日にグランドオープンを迎えました。



内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業

2029年3月に竣工予定の本プロジェクトは、日比谷公園に隣接した「HIBIYA CROSSPARK」の「南地区」において、延床面積約29万㎡の大規模複合ビル（仮称：サウスタワー）などを5社合同で整備する事業です。
既存材料の再利用や緑化の推進、省エネルギー技術の導入に加え、世界初の取組みとして、フィルム型ペロブスカイト太陽電池をタワー棟のスパンドレル部の外壁側内部に設置します。エネルギー創出の最大化やエネルギーの地産地消などを通じて、先進的かつサステナブルで快適な街づくりを目指します。

不動産開発

保有不動産の地域活性化に資する取組み

第一生命保険が保有する物件では地域関係者と連携したエリアマネジメント活動を通じて、来館者や周辺地域の方々に新たな体験価値を提供し、人々のQOL向上や利用者のwell-being向上、そして地域活性化に貢献できる取組みを推進していきます。

SETAGAYA Qs-GARDEN

約9ヘクタールの敷地において、スポーツ施設、サービス付き高齢者向け住宅、クリニックモール、学生向け住宅などを一体的に整備し、多世代が交流する複合機能型のまちづくりを推進しています。また、既存の緑地や自然環境を最大限活用し、広場やオープンスペースを中心とした滞在性の高い空間を創出するとともに、地域住民・来街者が日常的に集い交流できる環境を整備しています。更に、地域と連携したスポーツイベントやコミュニティ活動などのエリアマネジメントを通じて、人々の交流機会の創出とコミュニティ形成を促進し、地域のにぎわい創出および持続的な地域活性化に貢献しています。

D-LIFEPLACE 札幌

2023年5月に竣工した本物件は、札幌駅前通りの中で地下鉄さっぽろ駅直上の交差点に位置し、チ・カ・ホ（札幌駅前通地下歩行空間）と直結したオフィスビルです。チ・カ・ホ直結のオープンスペースを備え、マルシェやワークショップなどのイベントの開催や、日常的に誰でも立ち寄ることができる交流の場として、地域住民の交流機会やにぎわいの創出に貢献します。

仙台第一生命ビル建替計画

2026年6月に新築工事に着工（2028年4月竣工予定）した本計画では、仙台市・地域団体との連携のもと、仙台市役所や公園など周辺公共施設と調和した一体開発を推進しています。加えて、歩道の商業利用やイベント開催などを通じ、ハード・ソフトの両面からまちに開かれたシームレスな空間を創出し、新たなにぎわいと憩いの拠点づくりに取り組んでいます。

GREEN LEADERSHIP

注）本セクションは、TCFDおよびTNFDの枠組みに基づき作成しています

イントロダクション
戦略
- 優先テーマ⑥
  投融資を通じた環境課題解決への取組み※
- 優先テーマ⑦
  環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献
- 優先テーマ⑧
  国際的ルールメイキングへの関与・貢献※

ガバナンス
リスクとインパクトの管理
指標と目標

注）優先テーマによって取組主体が異なります　※ 取組主体：第一生命保険、第一フロンティア生命保険

環境課題への戦略的対応

私たちの社会と事業は、水、土壌、森林、海洋資源など、自然の恵みに支えられています。しかし、近年の気候変動による災害の激甚化や自然環境の劣化は、人々の暮らしや企業活動に大きな影響を及ぼしています。

私たちが掲げるGreen Leadershipとは、気候変動と自然の回復を別々の課題としてではなく、相互に関係する一つの課題として捉え、金融の力を通じて社会全体の移行を後押しする姿勢です。特に日本において、私たちはアセットオーナーとしての資本力と影響力、国際的なルールづくりへの関与、サステナブル投融資で培ってきた知見を活かし、投融資先企業との対話やトランジション・ファイナンス、インパクト投融資などを通じて、気候変動や自然への取組みを後押しします。また、ビジネスを展開する各地域の課題に応じた環境保全活動を通じ持続可能な環境と社会の実現に貢献していきます。

イントロダクション

気候変動・自然に係る取組みハイライト

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

主な取組みハイライト

投融資を通じた環境課題解決への取組み※

- 環境関連ソリューション投融資の実施
- トランジションに資する投融資の積極推進
- 気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献

- 各地域に根差した環境保全活動
  ・第一生命の森、「都市の緑3表彰」の特別協賛　・国内外グループ会社の環境保全への取組み
- 保有不動産を通じた環境保全活動
  ・都市緑化の推進、緑豊かな街づくり　・国産木材の利用促進

国際的ルールメイキングへの関与・貢献※

- 国内外イニシアティブへの積極関与
- GFANZへの関与・貢献
- イベント参加実績
  ・Global Nature Positive Summit 2026にPlatinumスポンサーとして参画

※ 取組主体：第一生命保険、第一フロンティア生命保険

指標・目標ハイライト

社会課題の解決に向けた投融資※

- サステナビリティ・テーマ型投融資　累計3.7兆円
  うち環境・気候変動関連　累計1.9兆円
- 投融資によるポジティブ・インパクト

GHG排出削減

- スコープ1+2　86%削減
- スコープ3（投融資を通じた排出）　43%削減（DL）、52%削減（DFL）

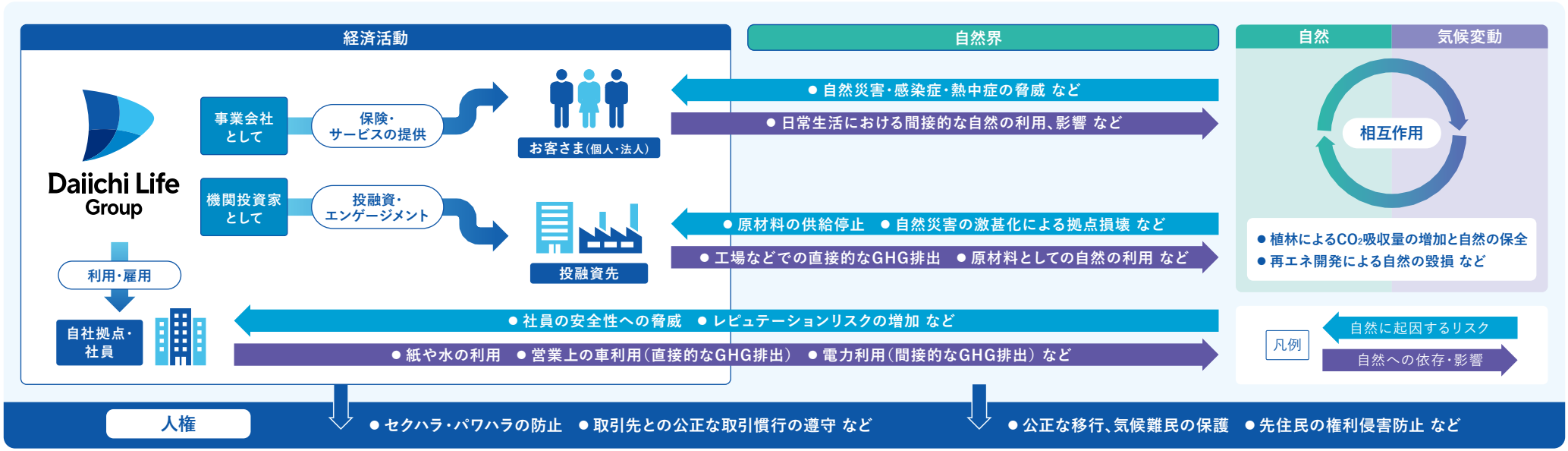
イントロダクション

気候変動・自然関連課題に対する基本的な考え方

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

自然や生物多様性の喪失、自然災害による被害が増大するなか、脱炭素化とサーキュラーエコノミーの実現は、世界共通の重要な社会課題となっています。当社グループは、生命保険事業およびアセットマネジメント事業をグローバルに展開しており、気候変動はお客さまの生命や健康、企業活動、そして社会の持続可能性に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。また、自然関連の諸課題についても、自然があらゆる事業活動の基盤であることから、気候変動と同じく重要な経営課題として位置付けています。

こうした認識のもと、当社グループはグループ環境取組方針を制定したうえで、自然界における気候変動と自然の相互作用性（シナジーおよびトレードオフ）を意識し、気候変動と自然を統合的に捉えたうえで、環境保全と経済・社会の持続可能な発展の両立に向けた取組みを推進しています。また、すべての活動において人権の遵守を強く意識しながら、責任ある企業活動を展開しています。加えて、AIの利活用拡大に伴う電力消費などの環境負荷にも留意し、省エネルギー性能に優れたIT基盤の活用や計算資源の最適化、再生可能エネルギーの利用について、サプライヤーとも連携しながら取組みを進めていきます。



イントロダクション

気候変動・自然に関するこれまでの取組み

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

気候変動・自然に関する主な取組み

1990年
自然
「都市の緑3表彰」の特別協賛を開始

2011年2月
気候変動
CO_2排出量削減目標を設定

2016年10月
気候変動・自然
「グループ環境取組方針」を制定

2018年9月
気候変動
TCFD提言に賛同

2019年
気候変動
DLの責任投資の重点テーマに“気候変動”を設定

2019年4月
気候変動
日比谷本社電力をすべて再生可能エネルギーに切替え

2019年8月
気候変動
・DLがRE100に加盟
・TCFD提言に基づく開示を開始

2020年2月
気候変動
環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」投資家部門の金賞（環境大臣賞）を受賞

2021年3月
気候変動
・CO_2排出削減目標を引き上げ
・ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスに本邦アセットオーナーで初加盟
・DLが、2023年度までの100%再生可能エネルギー化（RE100）達成方針を策定

2021年9月
気候変動
本邦金融機関として初となるオフサイト形式のコーポレートPPA※1の開始

2022年6月
気候変動・自然
「第一生命の森」プロジェクトを始動

2022年10月
自然
TNFDフォーラムに参画

2022年
自然
DLの責任投資の重点テーマに“自然資本”を設定

2023年8月
気候変動・自然
環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」投資家部門の金賞（環境大臣賞）を受賞

2023年12月
自然
TNFD Early Adopterに登録

2024年4月
気候変動
・DLがRE100を達成※2

2025年8月
自然
・TNFD提言に基づく開示を開始

※1 Power Purchase Agreement　※2 2022年度実績におけるRE100の達成率が100%

イントロダクション

TCFDおよびTNFDの枠組みを踏まえた取組状況

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社グループでは、TCFDおよびTNFDの枠組みを踏まえた取組みや情報開示を行っており、当社グループの気候・自然に係る取組みを「ガバナンス」、「戦略」、「リスクとインパクトの管理」、「指標と目標」で整理しています。

戦略

- ネットゼロ移行計画の概要 P.63
- ネットゼロおよびネイチャーポジティブ実現に向けた戦略 P.64
- 投融資を通じた環境課題解決への取組み P.65
  - 環境関連ソリューション投融資の実施 P.66
  - トランジションに資する投融資の積極推進 P.70
  - 気候変動・自然関連エンゲージメントの実施 P.76
- 当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会 P.98
- 投融資ポートフォリオのシナリオ分析 P.99
- 自社事業拠点などの分析 P.103
- 投融資ポートフォリオに関する当年度の分析
  - 概要 P.104
  - スコアリング分析（スコアリングモデル） P.106
  - バリューチェーン分析 P.109
  - 財務影響分析（NVaR） P.113

ガバナンス

- 取締役会による監督を通じて、自然に係る取組みを更に強化する体制を構築 P.116
- グループサステナビリティ推進委員会に自然に関する知見を有する外部有識者を招聘し、経営陣との意見交換を実施 P.117

リスクとインパクトの管理

- 「気候変動および自然・生物多様性の喪失」を重要なリスクとして特定し、リスク管理を強化 P.119
- TNFDセクター別エクスポージャー P.121

指標と目標

- ファイナンスド・エミッションの削減目標・推移、社会課題の解決に向けた投融資の実績と目標 P.123
- 自社排出の削減目標・実績 P.124

戦略

ネットゼロ移行計画の概要

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社グループでは、信頼性のある移行計画を策定するため、TCFDやGFANZにおける移行計画のフレームワーク・ガイダンスを参照しています。機関投資家(保険契約者からお預かりした保険料の運用)と事業会社(生命保険事業に係る運営・管理など)の両面から、ネットゼロに向けた取組みを推進しています。

Daiichi Lifeグループの移行計画(概要)

基礎	移行計画の目的 ｜ P.60 »	ネットゼロ実現に向けたロードマップ ｜ P.64 »
戦略	インプリメンテーション戦略 ｜ P.104~,65~,124 »	エンゲージメント戦略 ｜ P. 76~,93~ »
	排出量削減目標の対象資産拡大、排出量の分析	投融資先企業の取組み後押し
	投融資による低炭素社会移行・環境イノベーション創出の後押し	グローバル金融イニシアティブを通じた意見発信・ルールメイキング
	事業活動に係る排出量削減取組み(再エネ・省エネ化、紙使用量削減など)	
指標と目標	機関投資家として ｜ P.123,179 »	事業会社として ｜ P.124 »
	ファイナンスド・エミッション(スコープ3 カテゴリ15)	事業活動に係る自社のCO_2排出量(スコープ1+2)
	環境・気候変動ソリューション投融資	事業活動に係る他者のCO_2排出量(スコープ3(カテゴリ15以外))
	投融資によるポジティブ・インパクト	
	エンゲージメント実施社数	
ガバナンス	気候変動対応のガバナンス・推進体制 ｜ P.116~118 »	
	経営会議・取締役会へ報告し、取締役会の監督を受けるガバナンス体制	
	役員報酬評価基準へのサステナビリティ指標の導入(CO_2排出量削減の進捗含む)	
	グループサステナビリティ推進委員会・グループERM委員会による推進	
	ネットゼロ移行計画:【統括】グループCSuO 【管理】第一ライフグループサステナビリティユニット 【推進】第一生命保険各担当部署	
	スキルと企業文化 ｜ HP	
	グループ社員の意識醸成	

戦略

ネットゼロ実現に向けた戦略

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社グループでは、気候変動の問題は国際社会全体で取り組むべき課題として認識しています。ネットゼロの実現に向けて、グローバルで事業を展開している生命保険グループとして、機関投資家・事業会社の両面で積極的な取組みを進めています。

第一生命保険と第一フロンティア生命保険では、中間目標を設定のうえ、2050年ネットゼロに向けた取組みを展開しています。

ネットゼロの実現に向けたロードマップ

2020年度　2021　2022　2023　2024　2025　2026　2030　2040　2050

ネットゼロ目標の設定

事業会社としての取組み

- スコープ1+2の削減：RE100（第一生命保険）　・50%削減（グループ全体）※1　・75%削減（グループ全体）※1　ネットゼロ
- スコープ3の削減（カテゴリ15以外）※2　・30%削減（第一生命保険）※1　ネットゼロ

機関投資家としての取組み（注記がない項目は第一生命保険、第一フロンティア生命保険共同の取組み）

- スコープ3の削減（カテゴリ15、ファイナンスド・エミッション）　・25%削減（第一生命保険）※3　・15%削減（第一フロンティア生命保険）※4　・50%削減※5　ネットゼロ
- 環境・気候変動ソリューション投融資　〈累計投融資金額〉2.5兆円　〈GHG削減貢献量〉450万t-CO_2e/年
- 投融資先へのエンゲージメント　運用ポートフォリオの排出量国内上位50社への継続的なエンゲージメント

- グループ社員の意義醸成
- 国際的イニシアティブへの参画・推進
  - GFANZ プリンシパルズ・グループ・メンバー就任
  - NZAOA※6加盟
- ガバナンス・推進体制の強化
  - 「グループサステナビリティ推進委員会」の新設
  - 役員報酬のKPIにサステナビリティ指標を導入
  - CSuO（現グループCSuO）の配置

※1 2019年度比　※2 スコープ3（カテゴリ15以外）は、カテゴリ1、3、4、5、6、7、12を対象として算定　※3 2020年度比（上場株式・社債・不動産ポートフォリオ）　※4 2020年度比、保有資産1単位当たりのGHG排出量（インテンシティ）ベース
※5 2020年度比（上場株式・社債・不動産・企業向け融資ポートフォリオ）。第一フロンティア生命保険はインテンシティベース　※6 The United Nations-convened Net-Zero Asset Owner Alliance。2050年までのファイナンスド・エミッション・ネットゼロを目指す機関投資家団体

優先テーマ⑥

投融資を通じた環境課題解決への取組み

優先テーマ⑦
環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献

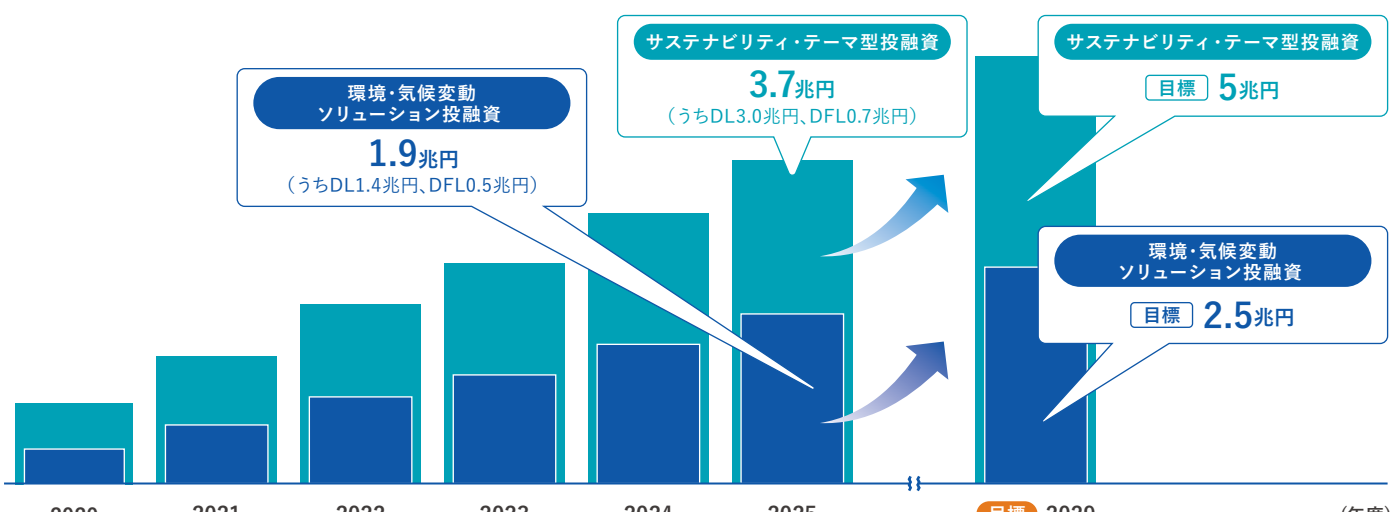
優先テーマ⑧
国際的ルールメイキングへの関与・貢献

環境・社会課題解決に向けた投融資

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

サステナブルな社会の実現に資する投融資の推進に向けて、「サステナビリティ・テーマ型投融資」※1を推進しています。
2030年までのグローバルな資金ギャップ※2と第一生命保険・第一フロンティア生命保険の運用資産規模※3を踏まえて、総額累計5兆円、うち環境・気候変動問題の解決に資する投融資累計2.5兆円という目標※4を設定のうえ投融資を推進しており、2025年度末実績は、同3.7兆円/1.9兆円と順調に進捗しています。
また、ポジティブ・インパクトの拡大に向けて、GHG削減貢献量を2029年度までに450万t-CO_2e/年まで拡大する目標を設定しており、2025年度実績において421万t-CO_2e/年と順調に進捗しています。

サステナビリティ・テーマ型投融資の推進



投融資によるポジティブ・インパクト 年間GHG削減貢献量※5

2025年度実績	2029年度目標
421万t-CO_2e	450万t-CO_2e

※1 サステナビリティ・テーマ型投融資の定義は、責任投資パート（P.169）で説明
※2 サステナビリティ・テーマ型投融資はSDGs達成、環境・気候変動ソリューション投融資はネットゼロ達成に向けた資金ギャップを考慮
・SDGs達成は年間3.9兆ドル（OECD（2022）,Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023）
・ネットゼロ達成は年間2.2兆ドル（NZAOA（2023）, Unlocking Investment in Net Zero）
※3 （2030年までに民間金融機関に期待される資金供給額）×（DLおよびDFLの運用資産額）÷（PRI署名金融機関の運用資産総額）
※4 2030年3月末まで。DL・DFL合算
※5 再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件（PCAFの基準に沿って算出）、またはグリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件（測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む）

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

環境関連ソリューション投融資の実施

世界初となる「カーボン・キャプチャー＆ストレージ・ボンド」への投資

関連するSDGs目標

債券概要

（写真提供：Porthos）

発行体	ロッテルダム港湾公社
償還期間	19年
発行額	50百万ユーロ（約90億円）
投資額	26百万ユーロ（約47億円）

欧州最大の港湾におけるCO_2回収・貯留プロジェクトを支援

第一生命保険は、ロッテルダム港湾公社が発行するカーボン・キャプチャー＆ストレージ・ボンドに2025年12月に約47億円を投資しました。資金使途をCO_2の回収・貯留（カーボン・キャプチャー＆ストレージ、以下「CCS」）に限定した世界初の社債であり、第一生命保険が最大の投資家となっています。

本債券により調達された資金は、ロッテルダム港湾公社が合弁パートナーと共同で推進するCCSプロジェクト「Porthos」に充当されます。本プロジェクトは、北海の枯渇ガス田に、ロッテルダム港の企業から排出されたCO_2を恒久的に貯留するための回収・輸送インフラを構築するもので、産業由来で排出されたCO_2を対象とし、年間250万トンのCO_2を15年間にわたり回収し恒久的に貯留する計画です。

CCSの社会実装を支援

CCSは、CO_2を大気に排出せず回収し地中に貯留することでCO_2排出量削減に直接貢献する革新的な技術で、CO_2排出量を大幅に削減することが困難な産業に対しても有用な手法として注目されています。2050年のネットゼロ実現に重要な役割が期待されており、EUでは2030年までに年間5,000万トンのCO_2の貯留を目標としています。

環境関連ソリューション投融資の実施

愛知県が発行する水害対策グリーンボンドへの投資

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険は、愛知県が発行する水害対策グリーンボンドおよび地震対策に資金使途を限定する債券（総額50億円）を2025年2月に全額購入しました。水害対策、地震対策に資金使途を限定した債券の発行は日本初となります。
水害対策グリーンボンドで調達された資金は、急激に進行する気候変動への適応策の一環として、河川や海岸の整備事業に充当されます。具体的には、流下能力が不足している河川において河道掘削や護岸改修を実施することで、水害への備えを強化することが目的です。
本取組みは、2026年6月に発行されたGFANZのケーススタディ集にも収録されています。

～気候変動による水害リスクの増大に対する対応～

近年の気候変動の進行により、豪雨の頻度・強度が全国的に増加し、洪水リスクの高まりが深刻な課題となっています。愛知県では、洪水想定浸水区域が県土の約2割に及び、同区域には約220万人以上の方が住み、48兆円超の資産を有しています。
気候変動対策においては、温室効果ガス削減や吸収による気候変動の緩和と同時に、既に進行している気候変動による社会への影響を軽減する適応に向けた取組みも重要です。第一生命保険では、本グリーンボンドへの投資を通じて愛知県による気候変動への適応に向けた取組みをサポートし、その進捗状況を継続的にモニタリングしていきます。

債券概要

発行体	愛知県
償還期間	11年
発行額	総額50億円（水害対策グリーンボンド：25億円、地震対策資金使途：25億円）
当社投資額	総額50億円（水害対策グリーンボンド：25億円、地震対策資金使途：25億円）

河川海岸整備の事例

（写真提供：愛知県）

▼施工前

▼施工後

水害対策強化を目的に河道掘削を行い流下能力を向上させました

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

環境関連ソリューション投融資の実施

アジア開発銀行「バイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンド」への投資

関連するSDGs目標

債券概要

（写真提供：アジア開発銀行）

発行体
アジア開発銀行

償還期間
10年

発行額
150百万豪ドル
（約150億円）

投資額
150百万豪ドル
（約150億円）

アジア・太平洋地域における自然基盤型の社会課題解決プロジェクトを支援

第一生命保険は、アジア開発銀行（ADB）が2024年10月に発行したバイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンド（総額約150億円）を全額購入しました。本債券はADBにとって初めて発行した生物多様性と自然の保全に特化したテーマ債となります。

本債券で調達された資金は、インフラ整備などの社会課題の解決に自然の機能を活用する自然基盤型の社会課題解決を図る事業に充てられ、国や地域社会の成長を促進しながら、自然の生態系を保護、管理、回復させることを目指します。

具体的には、インドにおける水道設備再建プロジェクトや、中国における湿地・遊水池の生態系改善、環境インフラの修復プロジェクトなどに充当される予定です。

トランジションに資する投融資の積極推進

トランジション・ファイナンスの取組方針

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

脱炭素社会の実現に向けて、GHG多排出産業を中心に、長期的な移行（トランジション）戦略を着実に進めることが重要です。

第一生命保険では、脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ファイナンスに関する基本的な姿勢や考え方を取組方針※として策定しました。GFANZにおける4つのトランジション・ファイナンス戦略などを参考に、トランジション戦略を遂行する企業の資金調達を積極的に支援することを通じて、2050年のネットゼロ実現を目指します。

1. 社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投融資行動を選択します
2. 投融資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します
   注）精査プロセスの詳細は次頁
3. 企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況などを踏まえて、継続的に見直しを行います
4. トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

※「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」の全文は第一生命保険HPに開示しています

＜トランジション・ファイナンスに係るGHG排出量の考え方＞

第一生命保険では、運用ポートフォリオのGHG排出量削減目標について、トランジション・ファイナンスに係る投融資の排出量も含めて管理しつつ、削減目標の達成を目指しています。
GHG排出量の多い産業や企業の脱炭素化を支援するトランジション・ファイナンスは、当社に帰属する運用ポートフォリオのGHG排出量を短期的に押し上げ、中間目標の達成に影響を及ぼす可能性があります。
しかしながら、第一生命保険では、トランジション・ファイナンスに係る排出量も削減目標の対象として管理することで、企業とのエンゲージメントを通じた脱炭素化取組の支援に責任を持って取り組み、実体経済の移行促進に積極的に貢献する方針です。今後とも中長期的な観点から、トランジション・ファイナンスに積極的に取り組んでいきます。

トランジションに資する投融資の積極推進

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

トランジション・ファイナンスにおける精査プロセス（概要）

第一生命保険では、企業レベル評価（STEP1）においてトランジション戦略の妥当性・実現可能性を確認し、案件レベル評価（STEP2）において資金使途やKPI・目標の整合性を確認します。これらを踏まえ、トランジション・ファイナンスとしての適格性を総合的に判断します。投融資実行後は、資金充当状況、KPI・目標の達成状況、GHG削減の進捗などを継続的にモニタリングし、エンゲージメントを通じて取組みの実効性向上を後押しします。

投融資前：適格性評価　双方を踏まえ、総合判断

STEP 1　企業レベル評価

原則年1回、企業ごとに実施

- 短・中・長期のGHG削減目標の対象範囲・水準
- 過去からの削減実績とGHG削減目標の連続性
- 国際的なネットゼロシナリオ・同業他社との比較
- トランジション戦略・ロードマップの具体性
- 戦略を支えるガバナンス体制・投資計画

トランジション戦略の妥当性・実現可能性を精査

STEP 2　案件レベル評価　案件類型に応じて確認観点を設定

資金使途限定型※1

- トランジション戦略との整合性
- ロードマップ上の位置付け
- GHG削減効果
- ゼロエミッション化の見通し
- カーボンロックインリスク※3の有無

資金使途不特定型※2

- KPI・目標と企業戦略の整合性
- KPI・目標達成の実現可能性
- 継続的に達成確認が可能か

→

適格性を確認できた場合

トランジション・ファイナンスとして投融資

STEP1とSTEP2の双方で十分な適格性を確認できない場合は、通常ファイナンスとして投融資を検討します

→

投融資後

STEP 3　投融資後モニタリング/エンゲージメント

投融資後、継続確認

- GHG削減の進捗
- 資金使途の充当状況
- KPI・目標の達成状況
- 想定と実績の乖離要因
- 開示状況・外部環境の変化

企業のトランジション戦略の改善・取組みの実効性向上を後押し

※1 資金使途限定型：調達資金の使途が特定の設備投資や事業などに限定されるファイナンス
※2 資金使途不特定型：資金使途を限定せず、KPI・目標などの達成状況によって金利などのインセンティブが動くファイナンス
※3 高炭素な設備・技術への依存が長期化し、将来の脱炭素化を妨げるリスク

トランジションに資する投融資の積極推進

精査プロセス（投融資前）

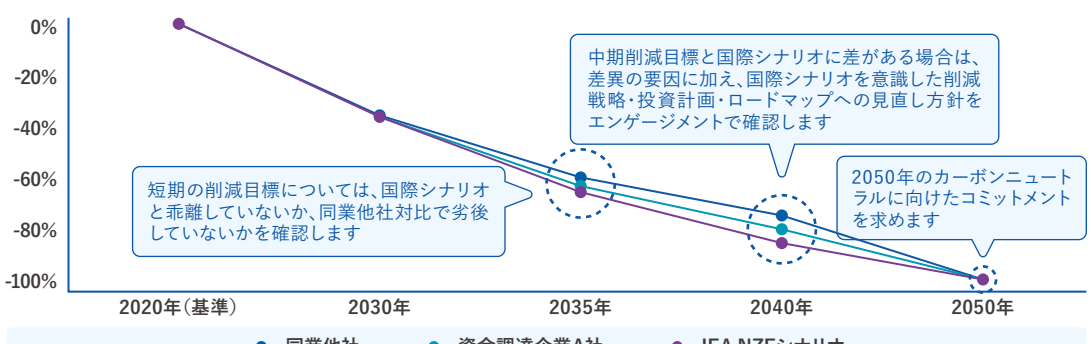
グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

STEP1でトランジション戦略の妥当性・実現可能性を精査し、STEP2で資金使途やKPI・目標の戦略との整合性を確認します。これらを踏まえ、トランジション・ファイナンスとしての適格性を総合的に判断します。

STEP 1　企業レベル評価

- GHG削減目標については、2020年を基準年とした削減率に引き直し、国際的なネットゼロシナリオや同業他社との水準感を比較します。
- 国際シナリオ・同業他社との比較に加え、2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップの具体性、脱炭素に向けた投資計画、計画を実行するためのガバナンス体制などを踏まえ、トランジション戦略の妥当性・実現可能性を総合的に精査します。

GHG排出量削減経路の比較イメージ 2020年を基準とした削減率



本グラフは評価時に参照する観点を示した模式図であり、企業ごとに、国際シナリオ・同業他社との比較感、ロードマップの具体性、投資計画・ガバナンス体制、資金使途などを総合的に勘案し、評価します

STEP 2　案件レベル評価：資金使途の確認

- 資金使途限定型の場合、企業レベル評価で精査したトランジション戦略との整合性を踏まえ、資金使途がカーボンニュートラル実現に資するものか、また当該取組の実現可能性や環境改善効果を確認します。

環境改善効果	● 具体的なGHG排出量削減効果 ● 再生可能エネルギー導入拡大への貢献 ● 非効率な高排出設備の代替・稼働率低下への寄与
移行経路・実現可能性	● ロードマップ上の位置付け ● ゼロエミッション化の見通し ● 技術・コスト・サプライチェーン面の実現可能性 ● カーボンロックインリスク
安全性・外部環境リスク	● 安全性・規制への適合状況 ● 地域社会への影響 ● 外部環境・政策動向の変化 ● レピュテーションリスク

トランジションに資する投融資の積極推進

精査プロセス（投融資後）

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資後は、GHG削減目標やロードマップの進捗、資金充当状況、CO_2削減効果、情報開示の充実度などを継続的にモニタリングします。当該モニタリング結果を踏まえ、必要に応じて、エンゲージメントを通じて、計画の見直しや代替手段の検討、開示拡充を促すことで、企業のトランジション戦略の実効性向上を後押しします。

STEP 3　投融資後のモニタリング/エンゲージメント

年次モニタリング

企業レベルのモニタリング

原則年1回、企業ごとに、GHG削減目標の進捗状況、トランジション戦略の変化などを確認

案件レベルのモニタリング

資金使途限定型
- 資金充当の進捗
- プロジェクトの進捗
- 環境改善効果の発現状況
- これらの開示状況

資金使途不特定型
- KPI・目標の進捗

事業環境の変化
- 政策の変化
- 国際シナリオの変化
- 技術の開発動向
- 企業側の事業環境の変化（一過性か構造的なものか）

→ モニタリング結果を踏まえてエンゲージメント実施

エンゲージメント

トランジション戦略の実効性向上
- GHG削減目標の進捗、計画と実績に差がある場合はその要因
- 削減計画と国際シナリオに差がある場合はその要因
- GHG削減目標の対象範囲拡大・中間目標追加
- GHG削減目標達成に向けた今後の取組み
- 気候変動シナリオ分析結果の定量的開示
- 定量的なロードマップの開示
- 脱炭素投資計画の明確化

資金使途・KPIを通じた環境改善効果発現の確認
- 資金充当状況、プロジェクト・工事進捗の確認
- 環境改善効果・GHG削減効果の発現状況の確認
- 計画と実績に差異がある場合の要因分析
- 必要に応じた計画見直し・代替手段の検討要請
- 環境改善効果の算定ロジック、ストーリー性のある開示の拡充
- 事業環境変化やカーボンロックインリスクの継続確認

トランジションに資する投融資の積極推進

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

【事例】トランジション・ボンドへの投融資後のエンゲージメント

エネルギー企業とのエンゲージメントを通じて、資金充当状況や環境改善効果に関する開示の拡充を後押しする事例を紹介します。

課題提示 → 課題認識 → 課題着手 → 計画実行 → 課題解決見込 → 課題解決

第一生命保険の問題意識

・送電網整備は再生可能エネルギーの導入拡大や出力抑制の低減を支える重要な基盤投資ではあるものの、環境改善効果を定量的に把握しにくいことから、資金使途が送電網整備のトランジション・ボンドについては、再生可能エネルギーの導入拡大や出力抑制頻度の低減などへの貢献を投資家に分かりやすく開示いただくことが重要と考えています。

《エンゲージメント担当者コメント》

第一生命保険 責任投資推進部
大橋 由美 シニア・サステナビリティ・アナリスト

第一ライフグループ 債券投資ユニット
小松 実佳 アシスタントマネジャー

・2025年度の対話では、第一生命保険が投資するトランジション・ボンドについて、資金使途である送電網などの工事進捗や資金充当状況を確認しました。

・併せて、再生可能エネルギーの導入拡大や出力抑制低減への貢献など、環境改善効果を投資家に分かりやすく示す開示や、サステナブル・ファイナンスに関する一覧的な情報開示の充実を要望しました。

・今後も、投融資後のモニタリングと対話を通じて、資金充当状況、工事進捗、環境改善効果の発現状況を継続的に確認し、開示拡充を促すことで、トランジション戦略の実効性向上と中長期的な企業価値向上を後押ししていきます。

《企業担当者のアンケート回答および対話時コメントより》

・当社はカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大、送電網整備、火力発電の脱炭素化などに取り組んでいます。

・2025年度にトランジション・ファイナンスで調達した資金は、広域電力インフラ整備や系統増強に充当しており、対象工事は着実に進捗しています。

・今回の対話を通じて、資金使途の進捗や環境改善効果を分かりやすく開示することの重要性を改めて認識しました。

・今後も、再生可能エネルギーの導入拡大やCO_2排出削減に資する取組みを進めるとともに、投資家に分かりやすい情報開示に努めます。

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

トランジションに資する投融資の積極推進

【事例】トランジション・ファイナンス（水素サプライチェーン構築を支える資金供給）

第一生命保険は川崎重工業株式会社が発行するトランジション・ボンドへ投資し、同社の水素の輸送・貯蔵・利用に関するプロジェクトを資金面から支援しています。
本件は、将来的な水素社会の実現に向けたサプライチェーン構築に資する取組みであり、脱炭素社会への移行を支える重要な投資機会と捉えています。

川崎重工業発行 第60回無担保社債（トランジション・ボンド）

資金使途
①水素のクリーンな輸送・貯蔵に関するプロジェクト（例：液化水素運搬船、液化水素貯蔵タンク）
②水素のクリーンエネルギー利用に関するプロジェクト（例：発電用水素ガスタービン）

投資前のトランジション・ファイナンスとしての適格性確認

STEP 1　企業レベル：トランジション戦略の妥当性・実現可能性

- 2050年カーボンニュートラル目標に加え、Scope3カテゴリー11などを含むGHG削減目標を確認し、同社のトランジション戦略の妥当性を確認。
- 水素関連事業を含む脱炭素化ソリューションの展開により、自社排出量削減に加え、社会全体の脱炭素化に貢献する戦略であることを確認。

STEP 2　案件レベル：資金使途の整合性・実現可能性

- 資金使途が、液化水素運搬船、液化水素貯蔵タンク、発電用水素ガスタービンなど、水素の輸送・貯蔵・利用に関するプロジェクトであることを確認。
- 将来的な水素サプライチェーンの構築と水素利用拡大に資する資金使途であり、同社のトランジション戦略との整合性を有する投資対象であることを確認。

STEP 3　投資後のモニタリング/エンゲージメント

- 投資後も、資金充当状況、対象プロジェクトの進捗、GHG削減効果の発現状況を継続的に確認。
- GHG排出量に占めるScope3の比重が大きいことを踏まえ、投資後の継続的なモニタリング・エンゲージメントでは、Scope3削減に向けた取組みの進捗、削減戦略の具体化、開示の充実度を確認し、トランジション戦略の取組みの実効性向上を後押ししていきます。

液化水素運搬船（建造中・イメージ）

液化水素貯蔵タンク

（写真提供：川崎重工業株式会社）

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

エンゲージメント戦略（機関投資家として）

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

気候変動対応に関するエンゲージメントは継続的かつ長期的な視点をもって行うことが重要だと考えており、運用ポートフォリオのGHG排出量上位50社に対して継続的なエンゲージメントを行っています。エンゲージメントを通じて企業との間で課題の共通認識を持ち、課題に応じた情報提供などを通じて投融資先企業の課題解決を支援しています。また、2024年度より電力・鉄鋼セクターにおいて、各産業に求められるネットゼロシナリオおよび企業の置かれた状況などを踏まえたセクター別の目指すべき水準（排出原単位目標）を明確化し、エンゲージメントで活用しています。

気候変動エンゲージメントの取組み

第一生命保険

2019年度～主なエンゲージメント・テーマに「気候変動」を導入

2021年度～運用ポートフォリオにおけるGHG排出量国内上位50社と継続的にエンゲージメント

2024年度～電力・鉄鋼セクターの目指すべき削減水準を明確化

情報提供などを通じて課題解決を支援

〔継続的な対話を踏まえても改善が見られず、今後の改善も見込めないと判断される企業の取締役再任議案について、原則として反対〕

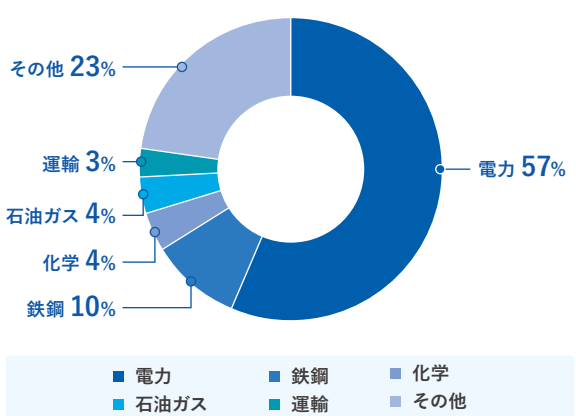
投融資先

電力・鉄鋼セクターにおける目指すべき削減水準を明確化 ～2°Cを十分に下回り、1.5°Cを目指す水準～

セクター	2030年に目指すべき水準
電力	186 ～ 255g/kWh
鉄鋼	▲ 16%（2020 年比）

注1）左記水準は、IEAのNZEシナリオ・APSシナリオを参照して策定。外部環境の変化やネットゼロシナリオの更新などを踏まえて、適宜見直す
注2）第一生命保険の保有データ（2020年時点）に基づく電力セクターの実績は、402g/kWh
注3）鉄鋼セクターの単位は、排出原単位（粗鋼生産1tあたりの排出量）

【参考】GHG排出量のセクター別内訳※



※ 2025年時点。第一生命保険（上場株式・社債・融資・不動産ポートフォリオ）および第一フロンティア生命保険（社債ポートフォリオ）

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）①

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険では、投融資先企業とのエンゲージメントを、ネットゼロの実現に向けた中核的な取組みの一つと位置付けています。第一生命保険における運用ポートフォリオにおけるGHG排出量は、毎年、国内GHG排出量上位50社で7～8割程度を占めています。そのため、排出量の多い投融資先企業を重点対象として選定し、気候変動を主要テーマとするエンゲージメントを継続的に実施しています。2023～2025年度の3ヵ年では、GHG排出量上位企業を中心に69社とエンゲージメントを実施しました。

これらの企業群については、原則として3年間に1回以上対話する運営とし、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた目標設定、移行計画・ロードマップの具体性、削減施策の進捗などを確認しています。こうした継続的なエンゲージメントを通じて、投融資先企業の脱炭素化に向けた取組みの実効性向上を後押しするとともに、運用ポートフォリオ全体のGHG排出削減と中長期的な企業価値向上の両立を目指しています。

運用ポートフォリオにおけるGHG排出量の測定方法

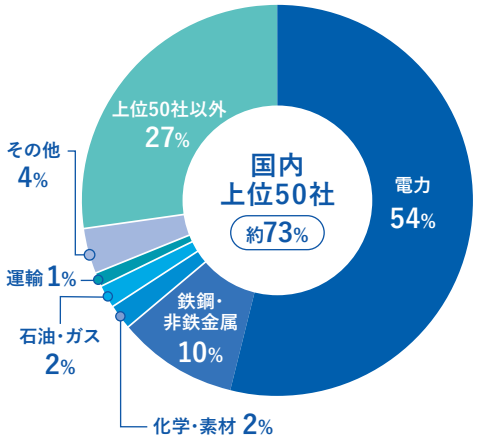
投融資先企業のGHG排出量
（Scope1+2）

×

第一生命保険持分比率
（保有金額/企業価値（時価総額+有利子負債））

注）2024年時点。第一生命保険（上場株式・社債・融資・不動産ポートフォリオ）および第一フロンティア生命保険（社債ポートフォリオ）。GHG排出量は、PCAF の基準に沿って算出

2025年度 運用ポートフォリオ GHG排出量構成



運用ポートフォリオにおけるGHG排出量国内上位50社（エンゲージメント対象）

セクター	社数	排出量構成比	会社名
電力	10社	54%	東京電力ホールディングス、中部電力、関西電力、中国電力、北陸電力、東北電力、四国電力、九州電力、北海道電力、電源開発
鉄鋼・非鉄金属	4社	10%	日本製鉄、神戸製鋼所、JFEホールディングス、リョービ
化学・素材	10社	2%	東レ、レゾナック・ホールディングス、住友化学、東ソー、信越化学工業、エア・ウォーター、日本酸素ホールディングス、三菱ケミカルグループ、積水化学工業、DIC
石油・ガス	4社	2%	出光興産、ENEOSホールディングス、東京瓦斯、大阪瓦斯
運輸	5社	1%	東急、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、商船三井、ANAホールディングス
その他	17社	4%	アサヒグループホールディングス、味の素、セブン＆アイ・ホールディングス、王子ホールディングス、ブリヂストン、住友大阪セメント、太平洋セメント、NGK、日本特殊陶業、パナソニックホールディングス、デンソー、NOK、アイシン、TOPPANホールディングス、大日本印刷、住友商事、三菱商事

注）エンゲージメント先名称は、セクターごとに証券コード順で記載、株式会社を省略して記載しています

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）②

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

脱炭素社会の実現に向けては、官民で連携して経済全体で取組みを進める必要があると認識しています。
第一生命保険では、生命保険協会などの枠組みを通じて気候変動に関するエンゲージメントや意見発信を行っています。また、官公庁の委員会で委員を務めるほか、官公庁が主催する脱炭素に関連する会合に登壇するなど、積極的に意見発信やルールメイキングへの関与を行っています。

生命保険協会などの枠組みを通じたエンゲージメント

生命保険協会では、スチュワードシップ活動ワーキンググループを通じて、上場企業に対して気候変動の情報開示充実に向けたエンゲージメントを実施しています。また毎年、企業・投資家向けのアンケートに基づき、持続可能な社会の実現に向けた提言を行っています。2025年度のサステナビリティ取組促進に関わる提言は下記のとおりです。

提言内容		提言先
サステナビリティ取組促進	統合報告書などを通じた、サステナビリティ取組を含む非財務情報の更なる開示	企業
	中期経営計画などで示される経営戦略と連動したサステナビリティ取組の計画策定と実行	企業
	人権尊重に向けた取組みの促進	企業
	気候変動関連情報の適切な開示と活用、GHG削減目標・ロードマップの策定・開示の検討	企業 / 投資家
	省庁横断的なサステナビリティ取組促進策の推進	政府
	カーボンニュートラルの実現に向けた、政策的な支援の更なる拡充	政府

行政の委員会などでの意見発信

官公庁が主催する各種委員会や会合に参画し、脱炭素社会の実現に向けた議論において積極的に意見発信を行っています。

参画した主な委員会

主催者	委員会
環境省/経済産業省/金融庁	トランジション・ファイナンス環境整備検討会（ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキングにも参加）
環境省	グリーンファイナンスに関する検討会※
金融庁	インパクトコンソーシアム
金融庁	アジアGXコンソーシアム

第一生命保険が登壇した会合

主催者	会議体・研究会名
GFANZ	GFANZ Southeast Asia - Japan Roundtable（同社にて開催）（2025年10月）
PRI	Voice of the Asset Owner: Showcasing Responsible Investment Leadership from Asia-Pacific（2025年10月）
PRI	PRIネイチャー・フォーラム（2025年12月）

※ 生命保険協会における財務委員会委員長会社として参画・登壇

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

GHG排出量国内上位50社の取組状況①

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

■ 第一生命保険では、5つの評価項目に基づき、エンゲージメント先企業の脱炭素取組の状況を定期的に評価しています。

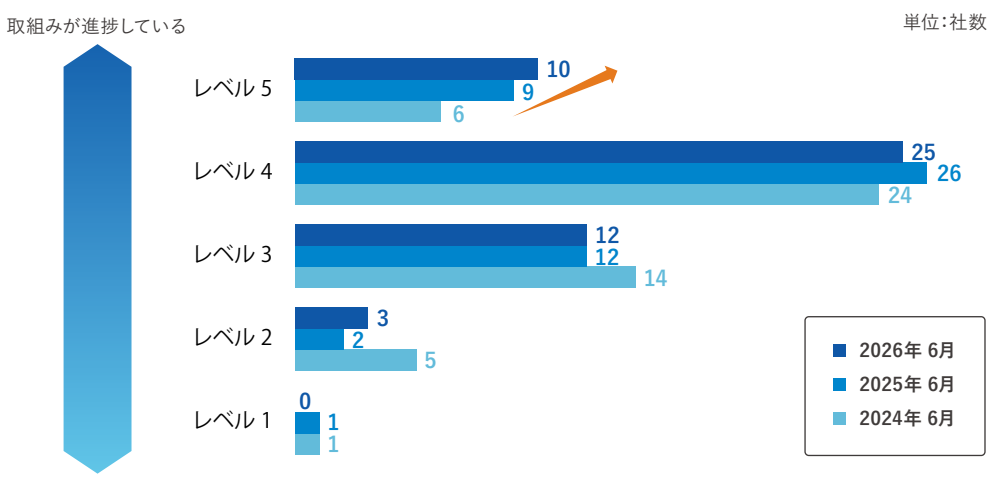
■ 2021年度より継続的なエンゲージメントを開始した、運用ポートフォリオ全体のGHG排出量国内上位50社について、直近2026年6月時点の評価を行ったところ、ロードマップや移行計画などの開示具体化（図A）やScope別目標の策定（図C）などが進み、総合評価で最上位となる企業数も増加しました。一方で、前年からの改善幅は限定的であり、削減実績の進捗には企業間で差がみられます（図D）。引き続き、各社とのエンゲージメントを通じて、目標達成に向けた課題の共有と、脱炭素取組の実効性向上を促していきます。

企業の脱炭素取組の評価項目

評価項目	評価の観点（4段階で評価）	進捗状況
2050年ネットゼロに向けた中長期的なGHG排出削減目標の策定	✓ 中長期目標の有無 ✓ 国際的な水準を踏まえた削減目標の設定状況	–
ネットゼロを実現するための具体的な戦略や取組み（ロードマップや移行計画など）の策定・開示	✓ 戦略や取組みの開示の有無 ✓ 開示内容の具体性	図A
気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオ分析の実施	✓ シナリオ分析の開示の有無 ✓ 開示内容の具体性	図B
目標の適切性・妥当性（範囲・計測手法など）	✓ Scope1+2目標の策定 ✓ Scope3まで含めた目標の策定	図C
目標に対する削減実績	企業目標を線形で見た場合の2024年度時点の目標と実績の比較	図D

取組進捗に関する総合評価

※ GHG排出量国内上位50社について、左記5項目の評価結果を総合し、脱炭素取組の進捗度を5段階で評価



気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

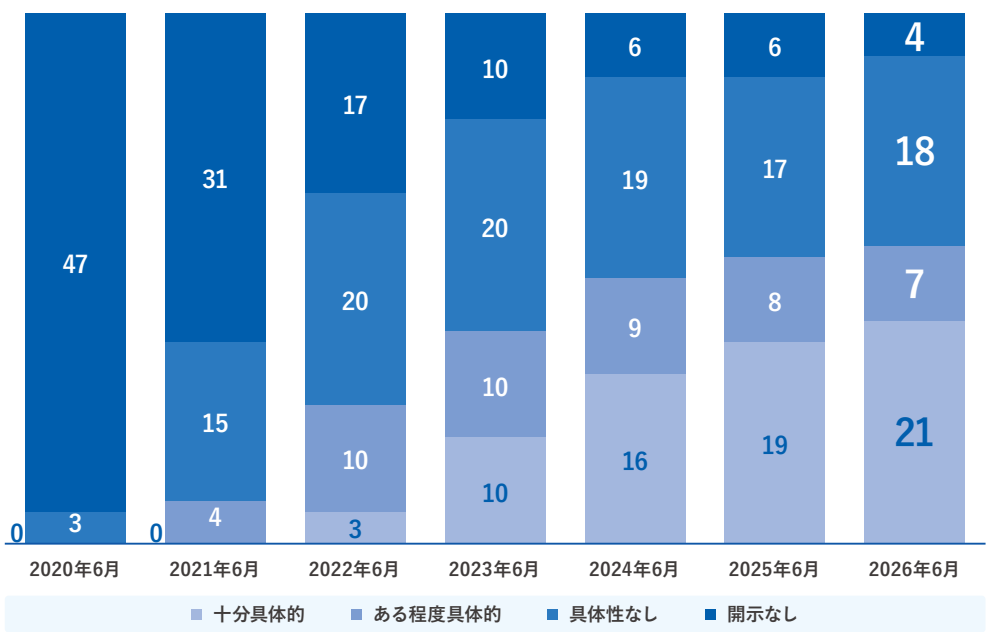
GHG排出量国内上位50社の取組状況②

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

- ネットゼロの実現に向けたロードマップや移行計画については、具体的な戦略や取組みを開示する企業が増加しており、開示内容の具体化が着実に進展しています（図A）。
- 気候変動課題に関するシナリオ分析では、定量的な分析結果を開示する企業が増えており、投融資先企業における気候関連開示の充実が確認されています（図B）。

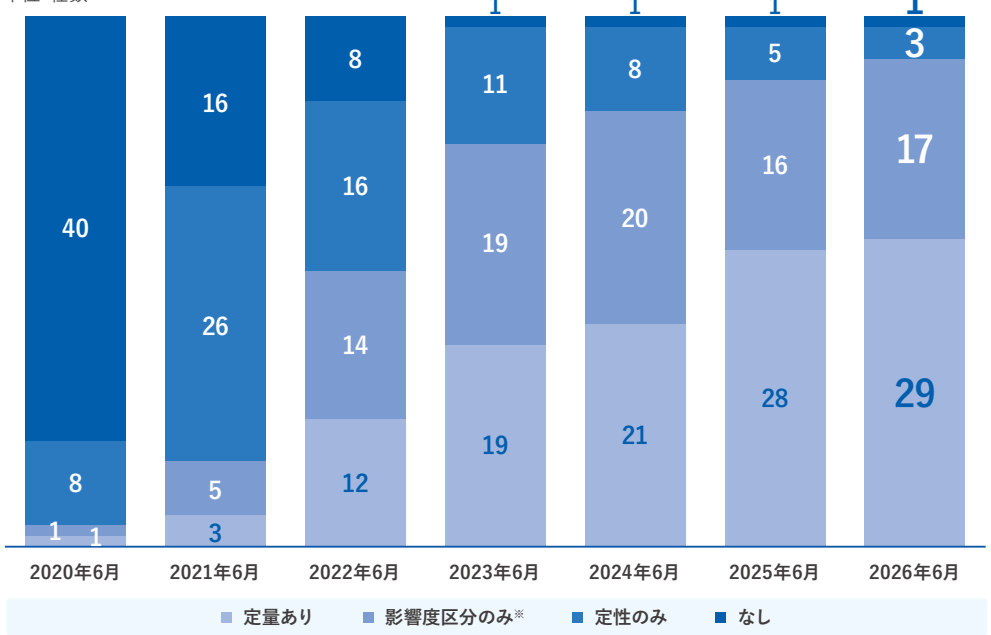
（図A）ロードマップや移行計画の開示内容

単位：社数



（図B）気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオ分析状況

単位：社数



※ 大・中・小などの影響度で開示はしているが、定量開示なし

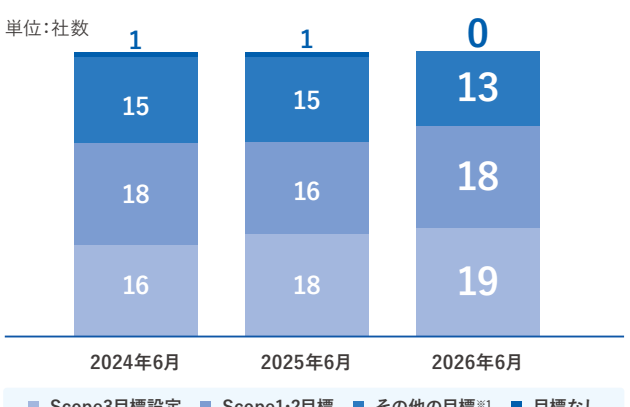
気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

GHG排出量国内上位50社の取組状況③

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

- 目標設定の範囲について、Scope1・2目標やScope3を含む目標を設定する企業が増加しており、排出量削減目標の対象範囲や計測手法の明確化が進んでいます（図C）。
- 一方で、GHG排出量の削減目標と実績を比較したところ、目標を上回る、または目標並みに進捗する企業がある一方、目標に対して削減実績が遅れている企業も相応にみられました（図D）。
- また、削減貢献量など、社会全体のGHG削減に貢献する製品・サービスなどに関する目標や実績を開示している企業は増加しており、全体の6割程度となっています（図E）。こうした取組みは、脱炭素社会への移行における企業の成長機会や価値向上に資する可能性があると考えられることから、気候変動に対するオポチュニティ（機会）評価として第一生命保険の投融資判断へのインテグレーションにおいても活用しています。

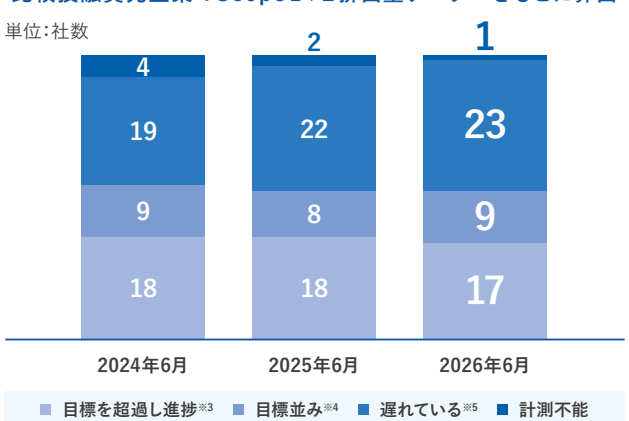
（図C）目標の適切性・妥当性の状況（範囲・計測手法など）



※1 目標対象が限定されている、CO_2排出量などで目標を策定

（図D）企業目標と削減実績との比較

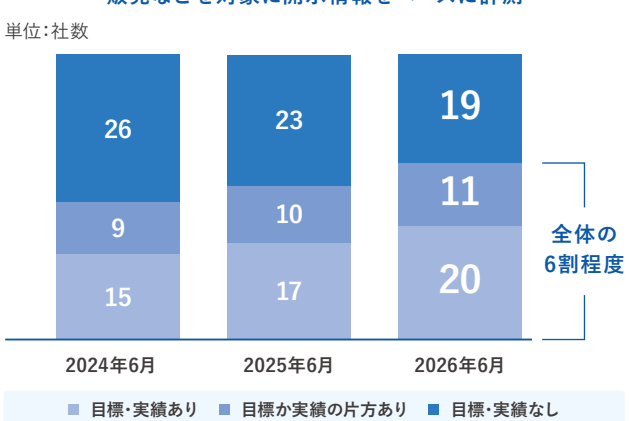
企業目標を線形で見た場合と削減実績の
比較投融資先企業のScope1+2排出量データ※2をもとに算出



※2 出典：MSCI ESG Research LLC
※3 2024年度時点の企業目標に対して、削減実績が＋5%以上
※4 企業目標に対して、削減実績が▲5～＋5%
※5 企業目標に対して、削減実績が▲5%以下

（図E）削減貢献に関する目標・実績の開示

CO_2削減貢献量や企業の環境貢献型製品の
販売などを対象に開示情報をベースに計測



気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

エンゲージメントの事例：エネルギー企業

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

課題提示

2023年5月

- 脱炭素ロードマップやTCFD開示の定量記載の充実を要請
- Scope別の排出削減目標の策定検討を要請

第一生命保険

課題認識

2023年9月

- 企業側は、ロードマップやTCFD開示について、わかりやすさや定量性に課題があると認識
- 今後の開示に向けて課題を整理する旨をコメント

企業

課題着手

2023年11月

- TCFD開示において、主な財務影響について、一部概算値を含めて定量的に開示

企業

計画実行

2024年4月

- 2030年までの脱炭素ロードマップを定量的に開示

企業

課題解決見込

2024年12月

- Scope別の排出削減目標の策定を改めて要請
- 2035年・2040年など、中長期の区切りを設けた具体的な目標・開示を要請

第一生命保険

課題解決

2025年9月

- Scope1・2・3を対象とする排出削減目標を策定
- 2035年の中期目標を策定

《エンゲージメント担当者コメント》

第一生命保険　責任投資推進部
小川 明子 シニア・サステナビリティ・アナリスト

第一ライフグループ 債券投資ユニット
小松 実佳 アシスタントマネジャー

- 気候変動対応について、脱炭素ロードマップやTCFD開示における定量記載の充実、Scope別の排出削減目標などを継続的に要請してきました。
- 対話を重ねる中で、2030年までのロードマップの定量開示に加え、Scope1・2・3を対象とする排出削減目標や2035年の中期目標が策定されるなど、開示内容と目標設定の具体化が進展したと評価しています。
- 今後も、2035年目標の達成に向けた具体的な取組みや進捗状況の開示、目標達成に向けた着実な実績の積み上げについて、エンゲージメントを継続していきます。

《企業担当者のアンケート回答および対話時コメントより》

- 当社の脱炭素化に向けたロードマップや定量開示、Scope別目標の考え方について、投資家の視点から継続的にご意見をいただいています。
- こうしたご意見も参考にしながら、2030年までの取組みの定量的な開示や、Scope1・2・3を対象とする排出削減目標、2035年の中期目標の策定に取り組んできました。今後も、中期目標の達成に向けた取組みや進捗開示の充実について、引き続き対話を継続していきたいと考えています。

気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

投融資先へのエンゲージメント（自然）①　TNFD

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険は、自然をエンゲージメントにおける重点テーマの一つとして選定しており、自然に関するガバナンス体制の構築、方針・戦略の策定、適切な指標と目標の設定などを主な確認ポイントとして、エンゲージメントを通じた企業の理解・取組みの促進を目指しています。

具体的には、事業内容やサプライチェーンにおける自然への依存と影響の状況に鑑みて、リスクの発現可能性が高いと考えられる企業として、30社を同テーマの重点対話先として選定しています。対話先企業の取組進捗状況としては、「ガバナンス」では多くの企業で取組みが進んでいる一方で、「指標と目標」では、適切な目標KPIが設定できている企業が少ない状況となっています（次頁参照）。今後も、進捗状況を継続的に確認しながら、投融資先企業における取組みの高度化、およびその先にあるネイチャーポジティブの実現に貢献していきます。

自然をテーマとしたエンゲージメントにおける主な確認ポイント

ガバナンス
- 自然に関連する課題に対応するためのガバナンス体制が整備されているか
- 自然に関連する課題に対する方針の策定・開示がされているか

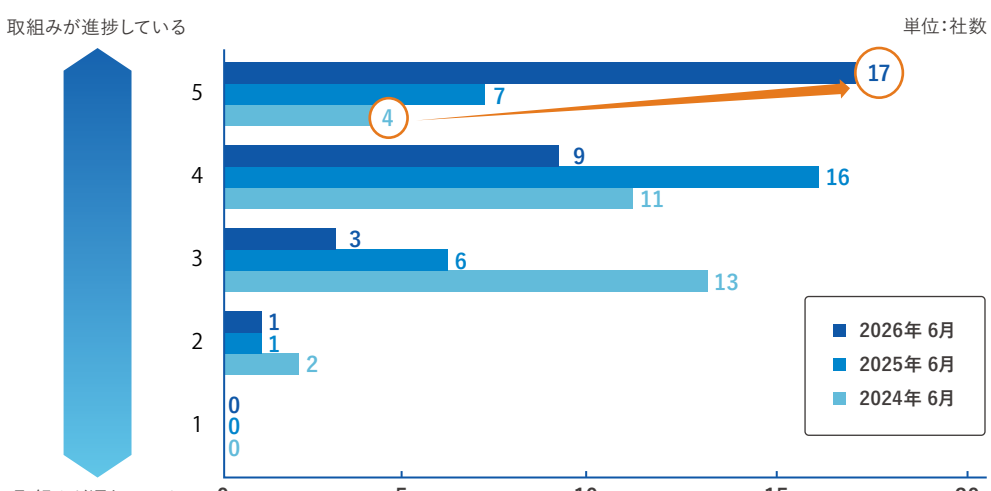
戦略
- 自然に関連する中長期的なリスクおよび機会の分析がされているか
- 把握したリスクおよび機会について、取締役会などで議論したうえで、事業戦略へ反映されているか
- シナリオ分析が実施されているか

LEAPアプローチ
- LEAPアプローチに基づいた分析・評価（ロケーション情報に基づいた分析を含む）が実施されているか

指標と目標
- 自社の事業内容・サプライチェーンに応じた、適切なKPI（目標）が設定されているか

建設的な議論・提言を実施することで企業の理解・取組みを促進

エンゲージメント先企業の取組進捗状況（総合評価）



気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

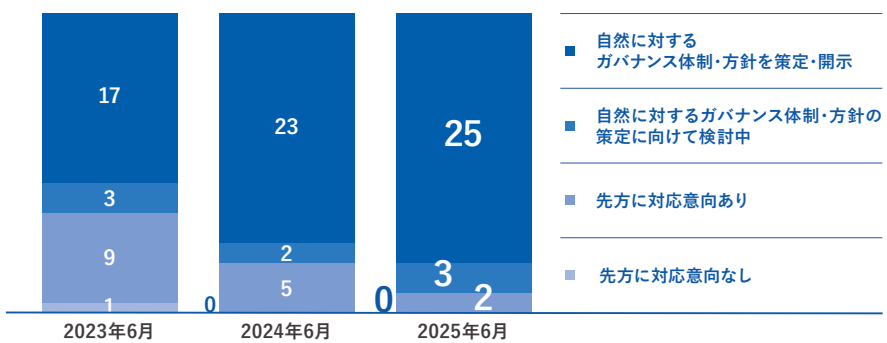
投融資先へのエンゲージメント（自然）②　TNFD

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

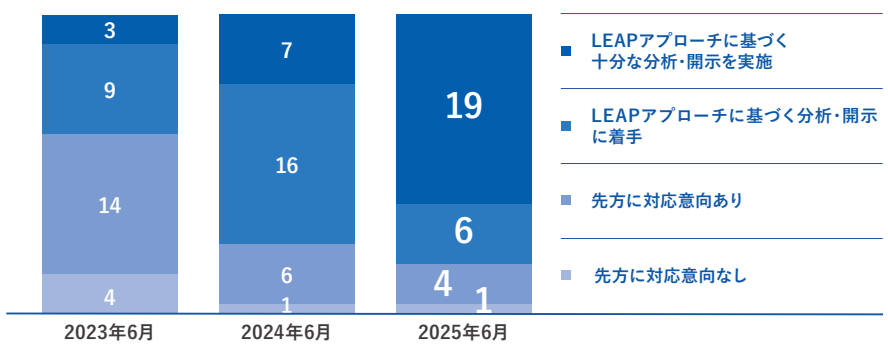
エンゲージメント先企業の取組進捗状況（個別取組）

単位：社数

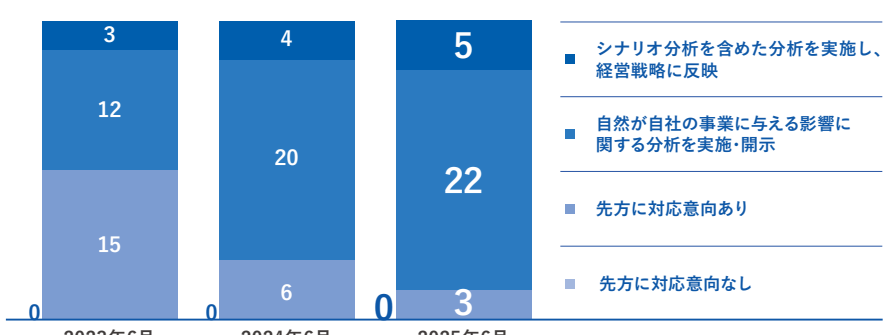
ガバナンス



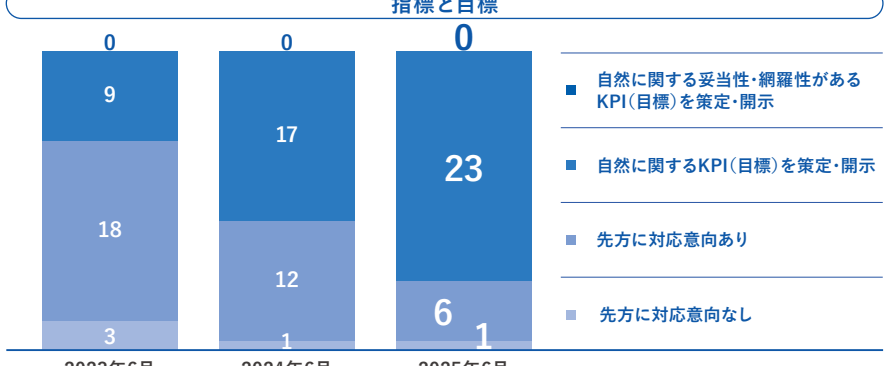
LEAPアプローチ



戦略



指標と目標



気候変動・自然関連エンゲージメントの実施

グループ全体 | 第一生命保険 | 第一フロンティア生命保険

エンゲージメントの事例：サステナビリティ・テーマ型投融資

エンゲージメント事例：食品業企業

問題意識

自然に係るリスク分析・分析結果の経営戦略への反映

事業構造上、自然に関連する一定のリスクを抱える一方で、サプライチェーンにおける自然への依存・影響の状況が十分に把握されていない。
また、分析結果を踏まえた社内における議論や経営戦略への反映が不十分。

エンゲージメント概要

自然に係るリスク分析・分析結果の経営戦略への反映

事業構造上、自然に関連する一定のリスクを抱える一方で、サプライチェーンにおける自然への依存・影響の状況が十分に把握されていない。
また、分析結果を踏まえた社内における議論や経営戦略への反映が不十分。

企業の対応

精緻な分析の実施・対外開示

シナリオ分析を含む自然に係るリスク分析結果について、「サステナビリティレポート」において対外開示を実施。
一方で、分析結果に対する理解が十分にされておらず、取締役会などにおける議論や分析結果の経営戦略への反映が未実施。

成果・今後の取組み

取締役会などでの議論促進・経営戦略への反映を要請

分析結果に対する経営層を含めた社内の理解醸成をしたうえで、取締役会などにおける適切な議論を要請。
将来的には、自然関連のリスク・機会に鑑みた事業戦略や投資計画の策定・公表を期待。

サステナビリティ・テーマ型投融資

- サステナブルな社会の実現に向けて環境・社会課題解決に資する資産への投融資であるサステナビリティ・テーマ型投融資を推進し、ポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。
  投融資によって創出した自然関連の代表的なポジティブ・インパクトを下記のとおり整理しました。

投融資によるポジティブ・インパクト※

安全な水の供給：約17万人

淡水化プラント事業への投資を通じて生活に必要な水の供給を享受できるようになった人数

水使用量の削減：約31万m^3

工業・農業用水などの削減に資する設備投資を資金使途とした債券への投資を通じて削減した水の使用量

緑化面積：1,227ヘクタール

緑化プロジェクトを資金使途とした債券への投資を通じて緑化が実現した面積

※ DLおよびDFLの投融資案件のうち、インパクトの開示を行っている案件の数値を集計（測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む）

優先テーマ⑦

環境保全活動を通じた ネイチャーポジティブへの貢献

優先テーマ⑧
国際的ルールメイキングへの関与・貢献

優先テーマ⑥
投融資を通じた環境課題解決への取組み

各地域に根差した環境保全活動

第一生命保険の環境保全への取組み

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社グループは、事業を展開している地域の実態に合わせて、各地域に根差した環境保全活動を展開しています。

第一生命保険の取組み

第一生命の森

「第一生命の森」は、第一生命保険の120周年を記念して2022年から取組みを開始しました。森林によるCO_2の吸収効果はもとより、ミズナラをはじめ、地域に適した複数樹種を植えることで、森林の多様性確保や生物多様性の保全を目指しています。更に、足寄町民の皆さまやmore trees※との植林活動を通じて、地域に根差しつつ森林保全の専門的知見も踏まえた森づくりを行っています。あわせて、足寄町を含む北海道内4町の森林から生み出されたCO_2オフセット・クレジットを購入しています。

※ 故 坂本龍一氏らが2007年に設立した森林保全団体。現代表理事は、隈研吾氏

「都市の緑3表彰」の特別協賛

緑豊かな都市環境やコミュニティづくりを通して、地域の皆さまのQOL向上に貢献したいと考え、1990年より、第一生命財団とともに、「都市の緑3表彰」（緑の環境プラン大賞、緑の都市賞、緑化技術コンクール）を支援しています。
本賞は、人と自然が共生する街づくりだけでなく、植樹などによる気候変動への貢献や生物多様性の保全にも寄与しています。

各支社・営業オフィスの地域貢献活動

全国47都道府県との連携協定などを通じ、地域の脱炭素化や自然保護に資する活動を含め、支社・営業オフィスがその地域に密着したさまざまな貢献活動に取り組んでいます。

▲ 新潟総合支社 「ライスレジンプロジェクト」

▲ 富山支社 「第一生命富山支社の森」づくり

取引先選定時の環境配慮

第一生命保険では、大口の取引先企業については、環境取組状況の調査を定期的に実施しています。また、環境に配慮したOA機器を導入するとともに、環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。自社の「グリーン購入ガイドライン」を策定のうえ、事務消耗品などの購入に際して原則グリーン購入適合商品を社内一括購入システムにより購入しています。

各地域に根差した環境保全活動

グループ会社の環境保全への取組み（日本）

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一ライフチャレンジドの取組み

廃棄書類を活用した再生紙名刺の制作

第一ライフチャレンジドでは、第一生命保険で排出される廃棄書類から再生紙を作り、それを活用して社員の名刺を作成しています。A3サイズ1,500枚の再生紙を活用し、年間で20,000枚の名刺を作成しています。

注）第一ライフチャレンジドは第一生命保険の特例子会社で、障がいのある方を中心に職務に取り組んでいます

プラスチック削減への取組み

同社が運営する第一生命保険本社内にあるカフェ「dl.café」では、近年世界的な問題となっているプラスチックごみの削減に向けて、2019年6月に紙製ストローを導入しました。お客さまアンケートでの意見などをもとに改善を検討し、現在は、生分解性ストロー、紙製カップ、バイオマスレジ袋を利用しています。

ベネフィット・ワンの取組み

ペットボトルキャップの回収

ベネフィット・ワン東京本社ではオフィス内で利用されたペットボトルのキャップを回収し、ゴミとして焼却することなく資源として循環させる取組みを実施しています。
現在、毎月約4.2kgの資源を回収し、ポリオワクチン（小児まひ予防）へ交換のうえ社会福祉団体に提供することで社会貢献に努めています。

第一ビルディングの取組み

FUROSHIKI

第一ビルディング管理物件の共用部で使用するごみ袋を、99%再生材の「FUROSHIKI」に変更しました。
これにより、グループ会社が所有するビルで、32,888kgのCO_2削減を実現しました。なお、「FUROSHIKI」の購入金額の一部は、販売元である第一ライフ物産を通じてゴールドリボン活動（小児がん支援）に寄付しています。

fuubo

同社本社オフィスにフードロス削減BOX「fuubo（フーボ）」を設置し、フードロス削減、商品廃棄に係るCO_2削減や、世界の貧困に対する課題解決に貢献しています。

AirKnock

同社管理物件のトイレ個室内に、サイネージメディアを導入することで、利用者への認知を目的とした情報提供ならびにトイレの混雑抑制に繋げています。また、水・衛生専門の国際NGO「ウォーターエイド」をはじめとして6つのNGO/NPO団体と協力し、広告収益の一部をそれらの団体に寄付することで、サステナブルな社会の実現をサポートしています。

各地域に根差した環境保全活動

グループ会社の環境保全への取組み（海外）

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

プロテクティブの取組み

プロテクティブは、アラバマ州中部の環境保全と地域の緑地づくりを担う非営利団体Freshwater Land Trustが推進する「Red Rock Trail System」プロジェクトへ4年連続で支援しています。同プロジェクトは、地域住民に質の高い緑地とトレイルを提供し、健康的な生活環境の創出を目指す取組みです。既存トレイルの清掃、草刈り、外来種除去などの整備活動に同社社員194名が参加し、地域の自然環境の質向上に貢献しています。

第一ライフ・ベトナムの取組み

第一ライフ・ベトナムは、2023年よりGreenVietと協働し、フーイエン省ドン・スアン保護林で植樹活動を継続しています。これまでに累計2万8,000本を植樹し、延べ500名の方が参加しました。2025年度も1万本の植樹を実施し、地域の環境保全と自然回復に貢献する取組みを着実に進めています。

スター・ユニオン・第一ライフの取組み

スター・ユニオン・第一ライフは、インド・マハラシュトラ州マラトワダ地域の2つの村で「Project HARIT」を展開し、地域の緑化と環境意識向上に取り組んでいます。2025年4月には住民や学生、地域団体などの協力を得て植樹活動を実施し、計1万3,600本を植樹、約11万㎡の緑地を創出しました。

加えて、農村地域の生活向上と持続可能な農業発展を目的に「Project DHARTI」を展開しています。2025年4月には、支援対象となる農村コミュニティの農家を対象に、農業技術の向上や自然資源管理、収入向上に向けた支援を実施しました。農家の知識強化と生産性向上、レジリエンスの強化を通じ、地域の持続的な農業基盤づくりに貢献しています。

第一ライフ・カンボジアの取組み

第一ライフ・カンボジアは、オフィスの昼休みに照明の70～80%、空調の50～60%を停止する「1 Hour Saving」活動を2023年より実施し、200名超の社員が参加しています。

業務プロセスのデジタル化を推進し、紙資料の削減にも取り組むことで、日常業務における環境負荷低減も継続的に進めています。

保有不動産を通じた環境保全活動

都市緑化の推進、緑豊かな街づくり

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

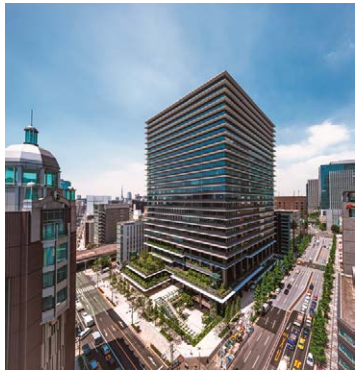
日本全国に投資用不動産を所有する第一生命保険は、建物のハード・ソフトの両面からサステナビリティの推進に向けて各種取組を進めています。ハード面では、新築・改修・建替に際し、高効率機器の導入などにより環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも積極的に取り組んでいます。また、日常の管理運営などのソフト面においても、グループ会社の第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な運営改善を実施し、省エネルギー効果の向上に寄与しています。

アクロス福岡

第一生命保険では、30年以上前から保有不動産を通じた都市の緑化を進めています。1995年に竣工したアクロス福岡（福岡県福岡市）では、都市の中での豊かな環境ストックの創出を目指し、建物を一つの山に見立てて、「ステップガーデン」と呼ばれる階段状の屋上庭園に約80種類37,000本の樹木を植栽しました。その後の補植や野鳥が運んだ種の自生などにより、現在では約160種類までに樹種が増え、新たな生態系を生み出しました。自然の山のようになったその姿は、地元の人たちから「アクロス山」と呼ばれ親しまれています。また、天然の水循環（雨水）による植生管理やビル内飲食店舗から排出される廃棄物を有機肥料に再生するなど、循環型社会形成も意識して維持・管理をしています。

東京スクエアガーデン

本物件は、「京橋の丘」と称した低層部に緑豊かなオープンスペースを創出し、ビル利用者・来街者に憩いの場を提供するとともに、ヒートアイランド対策に寄与する都心のクールスポットを形成しています。
また、本物件6階には周辺地域のCO_2削減などに取り組む「京橋環境ステーション」を設置し、ビルそのものにとどまらない広域的な環境改善にも取り組み、省エネルギータウンの推進に寄与しています。



保有不動産を通じた環境保全活動

国産木材の利用促進

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社グループは、再生可能な循環資源である木材の使用を推進するなど、持続可能な社会の形成および利用者のwell-being向上に資する快適な執務空間・居住空間を提供しています。

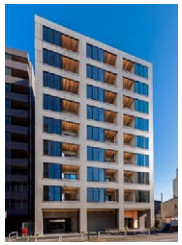
木造ハイブリッド構造賃貸オフィス「第一生命京橋キノテラス」

主要構造部などに約1,100㎥の国産木材を活用することにより、CO_2固定化(約740t-CO_2)※を実現しました。2022年度には、先導的な木造建築物として波及効果ならびに普及拡大が期待されることが評価され、国土交通省の「サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)」に採択されました。なお、竣工時点(2025年7月)において、木造ハイブリッド構造のオフィスビルとして日本一の高さ(56m)となります。

※ 木材は森林が吸収した炭素を貯蔵する効果があり、これを建築物に利用することにより、大気に放出しない取組み(＝固定化)

木造ハイブリッド構造賃貸マンション「プライマル品川大井町」

本物件は、第一生命保険にとって初の木造ハイブリッド構造の賃貸マンションです。木造ハイブリッド構造を採用することで、同規模のRC造建物と比較して、建設工事におけるCO_2排出量を全体で約7%削減しました。更に、国産木材の使用や端材の再利用により、国内の森林資源の持続的な活用に寄与しています。



木造ハイブリッド構造賃貸マンション「フレンシア青葉台」

本物件は、グループ会社の相互住宅が開発した初の木造ハイブリッド構造の賃貸マンションです。国産材・神奈川県産材の活用を通じ、森林資源の循環利用および地域経済に貢献しています。また、ご入居者さまには、木のぬくもりを感じられる室内空間をご提供し、外部については日射や雨あたりに配慮することで、木材の良さを長期間お楽しみいただけるよう工夫しています。

保有不動産を通じた環境保全活動

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

積極的な既存物件活用、再生可能エネルギー活用取組推進

第一生命保険は既存物件の再生や再生可能エネルギーの活用も積極的に推進しており、環境保全および社会課題解決にも貢献しています。

日比谷本社ビル大規模リノベーション「第一生命日比谷ファースト」

第一生命保険の日比谷本社は、「つながるwell-beingオフィス」をコンセプトに、2024年3月に大規模リノベーション工事を経て生まれ変わりました。1938年竣工の旧第一生命館から受け継がれる歴史的価値のある建物を残しつつ、オフィス内をダイナミックに再構築し、歴史との融合を図っています。
また、「建替」ではなく「リノベーション」を選択したことにより、環境負荷の大幅抑制を実現しています。更に、社内外のワーカーが交流するサードプレイス※1「LOFFT※2」を構築し、入居企業との共創取組を進めていることも本物件の特徴の一つです。

太陽光発電と蓄電池を組み合わせたオフサイトコーポレートPPA※3取組み

第一生命保険および共同事業者はTDテラス宇都宮を対象とした「24時間365日カーボンフリーエネルギー」を実現する先駆的な電力調達モデルを確立したことが評価され、「2026 Renewable Energy Markets™ Asia Awards※4」を国内初受賞しました。

国内初の「再生建築ファンド」※5への出資

第一生命保険は、東急不動産株式会社と株式会社再生建築研究所が再生建築に取り組んだ「COERU 渋谷イースト」、「COERU 渋谷道玄坂」の2物件を組み入れた「再生建築ファンド」へ出資しました。
両物件はいずれも築40年以上の築古物件であり、既存の基礎や柱といった躯体を活用し、耐震性・安全性の改修や用途変更などを行う再生建築の手法を用いることで、新築と比較して工事に伴うCO_2排出量および廃棄物量を大幅に削減しています。また、「再生」により建物の経済的耐用年数※6を延伸し、建物のバリューアップをしています。これらの特徴が評価され、両物件は国土交通省の「中小ビルのバリューアップ改修投資の促進に向けたモデル調査事業」に採択、「2025年度グッドデザイン賞」の受賞に加え、環境認証の一つである「DBJ グリーンビルディング認証」を取得しています。

担当者の声

本ファンドは、これまで投資対象として評価されにくかった築古物件を「建替」ではなく「再生」し、環境負荷の抑制と経済性を両立している点が魅力です。建築コストの高騰が続く中、保有不動産では築古物件が増加しており、「再生」は新たな選択肢になり得ると考えています。今後も本件のような先進的な取組みを積極的に推進していきます。

第一生命保険
不動産部不動産投資課
長 晃
アシスタントマネジャー

※1 プライベートな空間や社会的な空間とも異なる、居心地の良い第三の場所
※2 個人がON～OFFを自律的に選択し過ごすLOFT（屋根裏）とOFF（休息）を掛け合わせた造語
※3 電力需要施設と離れた土地に太陽光発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るというスキームを活用した電力調達の方法
※4 米国の非営利団体が主催する、アジア地域における再生可能エネルギーの普及およびグリーン電力市場の発展に貢献する企業・団体・個人を表彰する国際的な賞
※5 累計経済的耐用年数が100年を超えた旧耐震ビルを組み入れるファンドは国内初の事例（業界専門誌紙上での公開情報および東急不動産のヒアリングによる）
※6 物理的要因および機能的要因に加え、経済的要因に照らした市場競争力の程度を反映した年数

優先テーマ⑧

国際的ルールメイキングへの関与・貢献

優先テーマ⑥
投融資を通じた環境課題解決への取組み

優先テーマ⑦
環境保全活動を通じたネイチャーポジティブへの貢献

国内外イニシアティブへの積極関与

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

環境・気候変動問題などのグローバルレベルでの社会課題解決に向けて、さまざまな国際的なイニシアティブにおける取組みが行われています。当社グループはそのようなグローバルイニシアティブに対しても早くから参画し、グローバルなルールメイキングにおいて積極的に意見発信しています。

当社グループが参画する主なイニシアティブ

Signatory of: PRI PRINCIPLES FOR RESPONSIBLE INVESTMENT

2015年11月より参画

2006年に公表された責任投資原則。持続可能な社会の実現のため、サステナビリティ課題を投資プロセスに組み込むことを提唱。

第一生命保険および第一フロンティア生命保険はPRIに署名しており、同原則に基づいた責任投資を推進することにより、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題解決の両立を目指しています。

国内生保初

Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition

2019年8月より参画

GHG排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組みやその情報開示などについて建設的対話を行う、機関投資家のイニシアティブ。

第一生命保険および第一フロンティア生命保険は同イニシアティブに参画することで、気候変動問題解決に向けた投融資先企業との建設的な対話を推進しています。

国内生保初

UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance

2021年2月より参画

2019年に設立された、2050年までにGHG排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ。

第一生命保険は同イニシアティブに参画し、定期的な会合や具体的な議題について議論を行う作業部会への参加などを通じて、取組みを推進しています。

国内生保初

GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero

2021年4月より参画

2021年に設立された、経済の脱炭素化への移行をサポートする金融機関のグローバルイニシアティブ。

第一生命保険は設立当初から本イニシアティブに参画し、最上位の意思決定会合であるプリンシパルズ・グループや各種作業部会に加わって議論に貢献しています。

P.95 ▶

TNFD Forum Member

2022年10月より参画

TNFD（2021年に発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ）を支援するステークホルダーによるネットワーク。

当社はTNFD支援ネットワークであるTNFDフォーラムに参画し、TNFDが提案するLEAPアプローチに則り、第一生命保険および第一フロンティア生命保険の国内投融資ポートフォリオを対象に自然関連リスク・機会の分析を行っています。

各種イニシアティブへの参加状況は本レポートP.19, 20をご参照ください

GFANZへの関与・貢献

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

気候変動に関するイニシアティブへの参画の一例として、第一生命保険では、GFANZの各種グループ・作業部会に参画し、2022年発行「金融機関の『ネットゼロ移行計画』に関する提言とガイダンス」や2025年発行「クリーンエネルギー分野におけるエクイティ投資ギャップ」など、各種レポートの作成に貢献しています。
また、GFANZ APACネットワークや日本支部の活動についても、当社でのラウンドテーブルの開催や、第一生命保険取締役会長の稲垣がコンサルテーティブ・グループ※初代議長を務めるなど積極的に貢献しています。

GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero

議長 Michael Bloomberg氏　**副議長** Mary Schapiro氏

プリンシパルズグループ
- 戦略的方向性と優先順位を設定し、進捗監督

ステアリンググループ
- プリンシパルズグループを補佐

作業部会（複数あり）
- ガイダンス作成など、具体的な作業に従事

活動例

クリーンエネルギー分野におけるエクイティ投資ギャップ
（2025年11月発行、GFANZ事務局作成）
新興国のクリーンエネルギー移行に必要な資金のうち、特にエクイティ（株式）投資の不足に焦点を当て、リスクを取る「触媒的エクイティ」が民間資金動員の鍵となる点を指摘。

事務局

その他の地域ネットワークなど

APAC ネットワーク
- 2022年6月に設置
- APAC地域のネットゼロ移行の加速を支援

活動例

APAC地域における金融機関ネットゼロ移行計画事例集
（2024年7月発行）
GFANZの提唱するネットゼロ移行計画の各要素に基づき、当社を含むAPAC地域における金融機関のベストプラクティスを特集。

日本支部
- 2023年6月から始動（世界初の国別支部）
- 国内金融機関と関係省庁・提携企業の連携を支え、日本のネットゼロ移行加速を支援
- 「コンサルテーティブ・グループ」※の初代議長に稲垣（第一生命保険取締役会長）が就任（2024年7月まで）
- 2024年3月に年次サミットを開催し、GFANZ日本支部声明を公表

※ 金融機関や政府機関の代表者などで構成される助言機関

イベント登壇実績

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

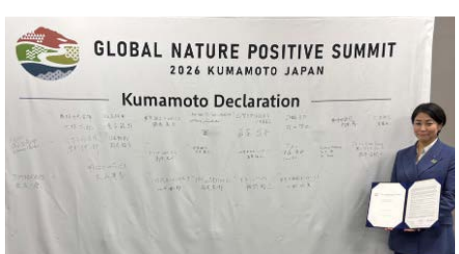
当社グループは気候変動・自然関連の取組みの普及・促進に向けたさまざまなイベントに参画して登壇し、意見を発信しています。

日程		イベント名称	主催者
2025	6月	「「意図をもつ金融」インパクトファイナンスの未来を拓く」出版記念シンポジウム	社会変革推進財団(SIIF)
	7月	大阪大学講義 ESGインテグレーションの理論と実践	大阪大学
	10月	GFANZ Southeast Asia - Japan Roundtable(当社にて開催)	GFANZ
	10月	Voice of the Asset Owner: Showcasing Responsible Investment Leadership from Asia-Pacific	PRI
	11月	Investable Opportunities Summit (PRIサイドイベント)	PRI & CBI
	11月	World Climate Summit (COP30サイドイベント)	World Climate Foundation
	12月	PRIネイチャー・フォーラム	PRI
	12月	COP30速報セミナー	EY Japan
2026	7月	Global Nature Positive Summit 2026	Nature Positive Initiative、IUCN日本委員会
	7月	大阪大学講義 ESGインテグレーションの理論と実践	大阪大学
	7月	Bloomberg Sustainable Finance Program	Bloomberg

注）当社グループが登壇した外部イベントを抜粋して掲載

GFANZラウンドテーブル
（写真：菊田グループCEO）

PRIサイドイベント
（写真中央：酒井グループCSuO）



Global Nature Positive Summit 2026
（上：酒井グループCSuOが登壇したパネルディスカッション
下：熊本宣言への署名）

その他外部団体との連携

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

経団連での活動を通じた気候変動や自然への取組み

当社取締役会長の稲垣が審議員会副議長を務める経団連では、気候変動や自然、サーキュラーエコノミーに関する各種の提言を行っており、当社はこうした経団連での活動を通じても気候変動や自然に関連する課題に取り組んでいます。

2025年11月の「生物多様性・自然資本保全と持続的な経済成長の両立に向けた提言」では、自然関連情報開示やトレーサビリティ整備を含む生物多様性・自然分野における国際標準・ルールメイキングについての提言を行いました。

また稲垣が委員長を務める経団連OECD諮問委員会は、OECDとの国際的な議論の場において、サステナビリティの観点を含む日本経済界としての視点を発信しています。OECDが行う調査・分析や政策提言が、自由で開かれた国際経済秩序の形成に資するものとなるよう、継続的に対話を重ねています。

経団連自然保護協議会への加盟（第一ライフグループ）

第一ライフグループは経団連自然保護協議会に加盟し、同協議会が派遣する生物多様性条約締約国会議（COP）ミッション団への参加などを通じて、国際的な議論や情報発信に貢献しています。

経団連自然保護協議会は、ブラジル・リオデジャネイロで地球サミット（環境と開発に関する国連会議）が開催された1992年に、「経団連地球環境憲章」の考えを自然保護分野で実践する組織として、経団連により設立されました。企業が自然保護活動を行ううえでの支援と、社会への貢献を目的としています。

国際的ルールメイキングへの関与・貢献に関する担当者の声

第一ライフグループ
サステナビリティユニット
サステナビリティ企画グループ

太田 浩 フェロー

気候変動や自然環境の問題は、一企業だけで解決できる課題ではありません。だからこそ世界中の金融機関が連携し、脱炭素や自然の保全・回復に関するルールづくりや課題解決に取り組んでいます。当社グループも志を同じくする金融機関のグローバルな集まりであるGFANZやPRIなどの国際的な場で積極的に議論に参加し、その知見を経営や事業活動に活かしています。

私自身、深夜のオンライン会議や海外での議論を重ねるなかで、国や企業の垣根を越えて知恵を持ち寄り、少しずつ前進している実感があります。地球規模の課題に真正面から向き合い、その解決に貢献できることに大きなやりがいを感じています。

戦略

当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資先や自社事業を通じた自然との接点および依存・影響への理解、シナリオ分析などに基づき、当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会を特定しました。今後もサプライチェーンを含む自社ビジネスと気候変動・自然との関係性の理解に向けた取組みを継続しながら、リスク・機会の把握・精緻化に努めていきます。

■:機関投資家として　◎:事業会社として

		分野	当社グループのリスク・機会	
			項目	リスク・機会の詳細
リスク	物理的リスク	気候変動 自然	● 熱中症・感染症の増加に伴うリスク ● 自然災害の増加に伴うリスク	■ 自然の劣化に伴う投融資先における操業の停滞・停止、調達コストの増加などによる当社グループの投融資価値の下落 ■ あらゆる事業活動の基盤である自然が喪失することで、経済全体に影響が及び、当社グループの資産価値が毀損するリスク ◎ 温暖化や自然の劣化に起因する熱中症や感染症の増加、および災害の深刻化による保険金・給付金の増加 ◎ 温暖化や自然の劣化に起因する自然災害の頻発・激甚化による自社拠点の損壊、社員の安全性への影響
	移行リスク	気候変動 自然	● レピュテーションの悪化に伴うリスク ● カーボンプライシング導入などの規制強化に伴うリスク	■ カーボンプライシングの導入など環境規制の強化への対応に伴う投融資先における費用の増加や、環境変化への不十分な対応に起因するレピュテーションの悪化に伴う、企業価値低下を通じた当社グループの投融資価値の下落 ◎ 当社グループの気候変動・自然への取組みが不十分なことによるレピュテーションの悪化、および訴訟の発生
機会		気候変動 自然	● 新たな商品・サービスへの需要 ● 運用ポートフォリオのレジリエンス強化 ● 新たな投融資機会 ● 事業運営コストの削減	■ 温室効果ガス排出の削減や環境負荷の少ないプロセスで生産された製品など、投融資先の製品・サービスへの需要増加に伴う売上高の増加、当社グループの投融資価値の上昇 ■ 気候・自然に関するリスク・機会の投融資先評価への活用を通じた、運用ポートフォリオのレジリエンス強化 ■ 再生可能エネルギー事業などのグリーンファイナンスやネイチャーファイナンスなど、新たな投融資機会の獲得 ◎ 資源の効率的な利用に伴う事業運営コストの削減

戦略

TCFD・TNFDシナリオ分析の全体像

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

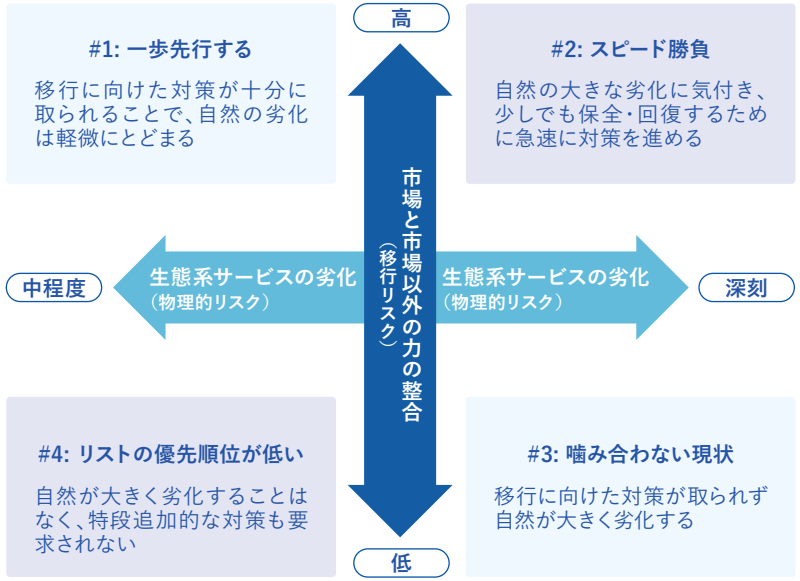
リスクと機会の洗い出しにあたっては、シナリオ分析を実施しました。シナリオの策定に際しては、気候変動についてはIPCC第5次評価報告書で採用されている気温上昇シナリオに関する将来予測を用い、自然についてはTNFD提言で示されているシナリオを活用して分析を行いました。

シナリオ分析におけるシナリオ

当社が実施している各シナリオ分析におけるシナリオについて、物理的リスクに着目して下記のように整理しました。

想定する将来環境	リスク小 ← 物理的リスク →		リスク大
シナリオ分析 TCFD CVaR	・Orderly（秩序的） 1.5°Cシナリオ RCP2.6/4.5シナリオ （2°C未満の気温上昇）	・Disorderly（非秩序的） 3°Cシナリオ RCP4.5/6.0シナリオ （2°C超の気温上昇）	・Too little, too late （対策が少なすぎ・手遅れ） 4°Cシナリオ RCP6.0/8.5シナリオ （4°C超の気温上昇）
TNFD TNFD提言における シナリオ（右記）での分析	・#1 一歩先行する	–	・#3 噛み合わない現状
水リスクに関するシナリオ分析	・楽観	・現状トレンド	・悲観

TNFD提言におけるシナリオ



戦略

気候変動が生命保険事業に与える影響

第一生命保険　第一フロンティア生命保険　第一ネオ生命保険

リスクカテゴリ：保険引受リスク（物理的リスク）

(1)気候変動が生命保険事業に与える影響

死亡保険金支払い・収支への影響分析

保険金・給付金支払いに関するリスク把握の取組みの一環として、2020年度より、気温と第一生命保険の保険金・給付金支払いの関係を、みずほ第一FT社と共同で分析してきました。

2021年度には、気候シナリオをSSP5-8.5へアップデートする※1とともに、グループ内の国内生命保険会社3社（第一生命保険、第一フロンティア生命保険、第一ネオ生命保険）における死亡保険金支払増加額・収支への影響を分析しました。本シナリオでは、過去の実績（2010年～2019年）と比較して、死亡の発生が2050年代には0.2%程度、2090年代には0.8%程度増加すると試算されました。これを、2021年度の国内生命保険会社3社の死亡保険金支払実績（約5,800億円）に当てはめると、2050年代における死亡保険金増加額は13億円（収支影響額は3億円）、2090年代における死亡保険金増加額は45億円（収支影響額は12億円）と試算されました。

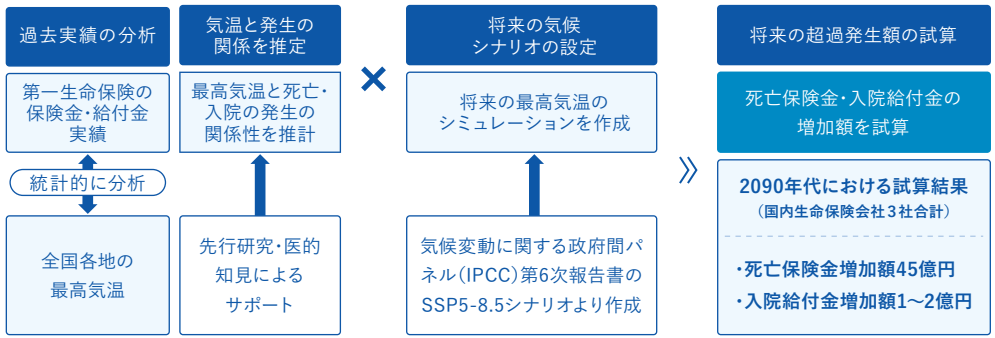
入院給付金への影響分析

加えて、2021年度には、夏季の気温上昇による入院への影響分析を実施しました。第一生命保険の過去の支払実績を分析し、最高気温との関係性を推定したうえで、死亡と同様の気候シナリオを前提とした場合、暑熱との関連が見られた疾患の入院増加率を、2019年度の国内生命保険会社3社の入院給付金支払実績（約600億円）※2に当てはめると、2090年代における入院給付金増加額は1～2億円と試算されました。

分析により判明した財務影響および今後の対応

本分析の結果（下図参照）は限定的な水準であったものの、入院に関する分析は、疾患が多岐にわたることや、統計データ量、先行研究の少なさから、死亡に比べ相当の仮定をしたうえでの試算となっています。また、今後の新たなリスクの発現にも留意する必要があるものと考えています。

なお、生命保険事業における気候変動の財務影響分析はいまだ国際的にも確立された方法はなく、各社が試行錯誤を行いながら研究・分析を行っているものと認識していますが、今後もグループ全体のリスク把握に向け取り組んでいきます。



※1 IPCC第6次報告書では、将来の社会経済の発展の傾向を仮定した共有社会経済経路（SSP）シナリオと放射強制力を組み合せたシナリオを使用。これらはSSPx-yと表記され、xは5種のSSP、yはRCPシナリオと同様に2100年頃のおおよその放射強制力を表す。SSP5-8.5は化石燃料依存型の発展のもとで気候政策を導入しない高位参照シナリオ（「IPCCの概要や報告書で使用される表現などについて」（環境省、2021年8月9日公表）に記載されている説明文書の一部を抜粋のうえ、当社で加工）

※2 新型コロナウイルス感染症による支払増加の影響を排除するため2019年度実績を使用

戦略

投融資ポートフォリオへの影響 CVaR・ITR分析

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

リスクカテゴリ：保険引受リスク（物理的リスク）

(2)投融資ポートフォリオのCVaR（気候バリューアットリスク）分析

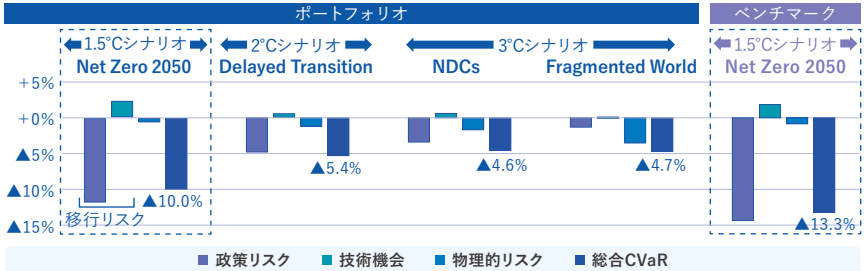
MSCI社のCVaR（Climate Value at Risk）を用いて、投融資資産の物理的リスクと移行リスクの分析を行っています。この分析は、NGFSが公表している気温上昇シナリオ別に、気候変動が株式や社債などの資産価値へどの程度影響するかを評価するものであり、自然災害などに伴うコストである「物理的リスク」、気候変動に関する政策変更・規制強化に伴うコストである「政策リスク」、低炭素技術などに伴う収益機会である「技術機会」（以下、「移行リスク」＝「政策リスク」＋「技術機会」として記載）の3つの項目を分析することで、気候変動に伴うポートフォリオのリスクと機会を定量的に把握することが可能となっています。このほか、同じくMSCI社の提供するポートフォリオの予想温度上昇（Implied Temperature Rise、ITR）分析を実施しています。これは投融資先企業が2100年度までに1.5°Cの温暖化に抑える目標と整合的なGHG排出量削減目標を設定しているかを分析する指標であり、NGFSの気候変動シナリオで想定される排出量水準と企業の実際の排出見通しを長期時系列で比較し、温度上昇を計算するものとなります。

分析結果

総合CVaRは、3°Cシナリオのうち Fragmented Worldで▲4.7%、NDCs（Nationally Determined Contributions）で▲4.6%、2.0°CシナリオであるDelayed Transitionで▲5.4%となりました。1.5°CシナリオであるNet Zero 2050で▲10.0%となり、影響度が一番大きい結果となりました。技術機会により幾分相殺されるも、政策リスクの影響度が大きいために移行リスクが高くなる傾向にあります。なお、ベンチマークとの比較では、Net Zero 2050において、物理的リスク、移行リスクともに優位な結果となっています。総合CVaRは、前年度と概ね同水準で推移しており、若干の増減はあるものの、物理的リスクの計測方法をNGFS第5版に切り替えた影響は限定的で、政策リスク主導の構造に大きな変化は見られません。

加えて、ITRでは、当社ポートフォリオ全体で3.6°C（うち19%は1.5°C目標、43%は2°C目標と整合）という結果になりました。

CVaR（影響額/対象資産額）



カテゴリ	NGFSシナリオ	ナラティブ
Orderly（秩序的）	Net zero2050	厳格な気候変動政策、イノベーションを通じて世界の気温上昇を1.5°Cに抑制し、2050年ごろに世界でネットゼロの達成を目指すシナリオ
Disorderly（非秩序的）	Delayed Transition	2030年まで排出量が減少せず、気温上昇を2°C以下に抑えるために強力な政策の実施やイノベーションの急速な進行を想定するシナリオ
Hot House World（温暖化進行）	NDCs	各国が約束したすべての政策（現時点では実施されていないものも含む）が実施されると想定したシナリオ
Too-little too-late（対策が少なすぎ・手遅れ）	Fragmented World	気候政策導入が遅れ、国家間で分断されることにより、物理的リスクと移行リスクの両方が高くなる。ネットゼロ目標を掲げる国では目標は達成されず、それ以外は現行政策に従うことを想定したシナリオ

注1）対象は、第一生命保険（株式・社債）、第一フロンティア生命保険（社債）で総額は約10兆円
ベンチマークは、国内社債：NomuraBPI総合（事業債）、外国社債：Bloomberg・グローバル総合（事業債、除く日本）、国内株式:TOPIX、外国株式:MSCI_ACWI（除く日本）。データは2025年3月末時点のもの
（出所）Reproduced by permission of MSCI ESG Research LLC
注2）物理的リスク、移行リスクはNGFSシナリオ第四版を使用して計測

"This disclosure was developed using information from MSCI ESG Research LLC or its affiliates or information providers. Although Dai-ichi Life Holdings, Inc.'s information providers, including without limitation, MSCI ESG Research LLC and its affiliates (the "ESG Parties"), obtain information (the "Information") from sources they consider reliable, none of the ESG Parties warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness, of any data herein and expressly disclaim all express or implied warranties, including those of merchantability and fitness for a particular purpose. The Information may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for, or a component of, any financial instruments or products or indices. Further, none of the Information can in and of itself be used to determine which securities to buy or sell or when to buy or sell them. None of the ESG Parties shall have any liability for any errors or omissions in connection with any data herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages".

戦略

投融資ポートフォリオの自然に関するシナリオ分析

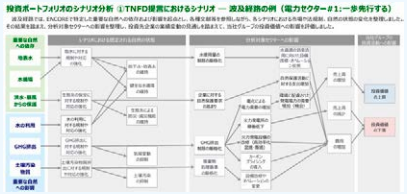
グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社グループの投融資先への影響は、自然の状態の変化に伴う投融資先企業におけるリスク・機会を経て、最終的に当社グループの投融資価値への影響に至ると考えています。そのリスクと影響の把握に向けて、自然に関するシナリオ分析を実施しています。

TNFD提言におけるシナリオ分析　サステナビリティレポート2025 P.125～134参照

TNFD提言で示されている「#1：一歩先行する」シナリオ、「#3：噛み合わない現状」シナリオを想定した場合の自然の状態の変化と、それによる各分析対象セクターへの影響を、ENCOREで特定した重要な自然への依存および影響を起点とした波及経路で整理しました。その結果を踏まえ、分析対象セクターへの影響を整理し、投資先企業の業績変動の見通しを踏まえて、当社グループの投資価値への影響を評価しました。

波及経路の例



分析対象セクターへの影響（リスクと機会）

水リスクに関するシナリオ分析　サステナビリティレポート2025 P.135,136参照

過年度までの分析において、特に「水」に関するリスクが高いことを確認したことから、WWF（世界自然保護基金）が提供する地域ごとの水リスク評価および業種ごとの水への依存度評価※1を活用し、「物理リスク」「規制リスク」「評判リスク」の3つの観点から、「楽観」「現状トレンド」「悲観」の各シナリオに基づいて、現在（2025年）※2および将来（2030年・2050年）の水リスクを評価しました。

セクターごとの高リスク企業への投資割合の変化

セクター	投資金額※3（2025年3月末時点）	投資割合				
		現時点	現状トレンド		悲観	
		2025	2030	2050	2030	2050
資本財・サービス						
金融						
一般消費財・サービス						
情報技術						
公益事業						
生活必需品						
不動産						
ヘルスケア						
素材						
コミュニケーション・サービス						
エネルギー						

高リスク企業への投資割合
- 75%以上100%以下
- 50%以上75%未満
- 25%以上50%未満
- 0%以上25%未満

※1 地域別の水リスク評価はWWF リスクフィルター（Water）、業種ごとの水への依存度評価はWWFリスクフィルター（Biodiversity）を使用。いずれも2025年6月時点のバージョンをもとに評価を実施
※2 現在の評価はWWF リスクフィルター（Water）におけるベースライン（2020年）の評価を用いて実施
※3 最も保有金額が大きい資本財・サービスの保有金額を100としたときの割合を表示

戦略

事業拠点などの分析

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

国内外で事業を展開する当社グループは、事業活動を通じて、自然への影響を与えている可能性があります。そのため、2024年度に、第一生命保険を始めとするグループ会社の国内事業拠点を対象に、生物多様性の保護地域や重要地域に所在しているかを調査しました。調査対象とした1,218拠点のうち、73の事業拠点が保護地域（PA）に所在し、30の事業拠点が生物多様性重要地域（KBA）に所在することが分かりました。

2025年度には、2024年度に特定した保護地域（PA）もしくは生物多様性重要地域（KBA）に所在する事業拠点について、所在の有無などを確認のうえで再集計を実施し、89拠点が特定されました。特定された89拠点について、拠点設備や事業活動の状況などを確認したところ、いずれも一般的なオフィスビルにおける営業・事務などであり、自然・生物多様性に対する著しい悪影響は確認されていません。一方で、一部、PA、KBAに該当する地域でも事業活動を行っていることは事実であり、今後も環境に配慮した事業活動をグループ横断で実施していきます。

調査対象拠点数※1		保護地域			生物多様性重要地域	
拠点区分	拠点数	自然公園地域	自然保全地域	鳥獣保護区	KBA	うち保護地域
第一生命保険支社	95	0	0	3	2	0
第一生命保険営業オフィス	983	7	0	50	25	5
国内グループ会社の事業所	140	0	0	13	3	0
合計	**1,218**	**7**	**0**	**66**	**30**	**5**
うち自家発電保有拠点	0	0	0	1※2	0	0

※1 拠点の住所が重複している場合、第一生命保険支社>第一生命保険営業オフィス>国内グループ会社の事業所の優先順位で拠点数をカウント
※2 該当する自家発電保有拠点の住所は「第一生命保険営業オフィス」および「国内グループ会社の事業所」と重複しており、「第一生命保険営業オフィス」の集計結果に含めている

各地域の定義

KBA: Key Biodiversity Area、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域

自然公園地域：自然公園法に基づき指定され、規模や景観の程度によって、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園に区分される地域

自然保全地域：自然環境保全法および都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域

鳥獣保護区：鳥獣の保護の見地から「鳥獣の保護および管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき指定された地域

戦略

当年度におけるLEAPアプローチに基づく分析概要

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当年度における投融資先の分析について、分析対象資産を拡大（第一生命保険の国内融資を追加）したうえで、分析スコープのバリューチェーンへの拡大【分析②】や、自然関連リスクの経済価値ベースの定量的な把握【分析③】を通じて、ポートフォリオ全体のリスク・機会の把握に向けた分析の深掘りに取り組みました。過年度までの分析や、当年度の分析結果および気候変動に関するリスク・機会の状況を踏まえて、当社グループの自然に関するリスク・機会を再整理しました（P.98）。なお、過年度の取組みの詳細については、過去の統合報告書およびサステナビリティレポートをご参照ください。

■：機関投資家として　◎：事業会社として

Scoping：スコープの設定

- ■【分析①・②・③】第一生命保険の国内上場株式・国内社債・国内融資および第一フロンティア生命保険の国内社債を対象（第一生命保険の国内融資を新たに追加）
- ■【分析①】投融資ポートフォリオのスコアリング分析（MSCI社の自然関連データを用いた分析）
- ■【分析②】投融資先の直接操業に加えて、バリューチェーンも踏まえた分析（aiESG社の国際産業連関表を用いた分析）
- ■【分析③】自然関連リスクの経済価値ベースの定量的な分析を実施（GIST Impact社のNVaR）

L 自然との接点発見

- ■【分析②】九州大学発スタートアップの株式会社aiESGと連携し、投融資先のバリューチェーン上流において自然関連リスクが高い国・産業をホットスポットとして特定

E 依存とインパクトの診断

- ■【分析①】水・土地・大気に着目した場合、大気に比べて、水・土地は高リスク企業への投資割合が高く、かつ方針未設定の割合も高い
- ■【分析②】ホットスポットでの自然資本の供給制約が生じた場合、一部のセクターで10%を超える深刻な売上損失が発生する可能性
- ■【分析③】セクター別では、生活必需品やヘルスケアセクターのリスクが高い。特に、水関連の生態系サービスのリスクが高い傾向

A リスクと機会の評価

- ■ ◎ 過年度までの分析、当年度の分析①～③の結果および気候変動に関するリスク・機会の状況を踏まえて、当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会を再整理

P 対応し報告するための準備

- ■ ◎ 【分析①～③】分析結果について、統合報告書およびサステナビリティレポートにおいて開示

見直しと反復

先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

シナリオ分析

戦略

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当年度における投融資ポートフォリオの自然関連リスク分析（概要）

当社グループでは、投融資ポートフォリオにおける自然関連リスクの適切な把握に向けて、毎年さまざまな外部パートナーと協力しながら、試行的な分析を実施しています。当年度は、昨年度実施したMSCI社の自然関連データを用いた分析の高度化に加えて、aiESG社の国際産業連関表を用いた分析、GIST Impact社のNVaR（Nature Value at Risk）を活用した分析という2つの新たなアプローチを試みました（分析の概要は下記の表、詳細については該当ページをご覧ください）。

自然関連リスクの分析については、国際的に確立された分析アプローチが存在せず、今回実施したような試行的な分析を実施しつつ、分析の精度や対象範囲、理解度を段階的に高めていくことが重要と考えています。当社グループでは、引き続き外部パートナーを含めたさまざまなステークホルダーとも協力し、分析手法の更なる高度化を目指して、取組みを進めていきます。

当年度に実施した自然関連リスク分析一覧

ページ	概要	協業先	趣旨・目的	分析内容	主な結果・示唆
P.106～108	自然関連データを活用した、投融資ポートフォリオのスコアリング分析	MSCI社	昨年度構築した自然スコアリングモデルの精緻化・理解の促進	昨年度構築したスコアリングモデルの更新・見直しを実施。また、新たに水・土地・大気の観点でリスクエクスポージャーを分析し、それぞれに対する企業の方針・戦略の設定有無を調査	昨年度に引き続き、「公益事業」「エネルギー」「素材」「生活必需品」セクターを自然関連リスクが高い、「高リスクセクター」として認識。「高リスクセクター」の中でも、水・土地・大気に対するリスクエクスポージャーが大きく異なることを把握
P.109～112	投融資先企業のバリューチェーン分析	aiESG社	分析スコープの拡大（投融資先企業のバリューチェーン上流を新たに対象）	aiESG社と協働し、投融資先のバリューチェーン上流（調達先）において、自然関連リスクが高い国・産業を「ホットスポット」として特定。取水制限・土地利用規制などによる供給ショックを想定し、企業の売上への波及的な影響を試算	重要な調達先（ホットスポット）に供給ショックが生じることで、一部のセクターでは10%を超える深刻な売上損失が生じる可能性を把握。自然関連リスクの適切な把握のためには、直接操業だけではなく、調達先を含めたバリューチェーン全体への影響を考慮する必要性を確認
P.113～115	NVaRを活用した、投融資ポートフォリオの自然関連財務リスク分析	GIST Impact社	経済価値ベースによる自然関連リスクの定量的な把握	GIST Impact社が提供するNVaRを活用し、生態系サービスへの依存に起因する、経済的な影響を定量的に評価。セクター別や、水・土地・大気などの生態系サービス別に、リスク量を評価	上記「高リスクセクター」に加えて、ヘルスケアセクターにおいても自然関連リスクが高いことを確認。生態系サービス別の分析では、特に水に関連するリスクが高いことを把握。本分析手法は発展途上の段階にあると認識しているが、定量的な分析の重要性を再認識

注）いずれの分析も、第一生命保険および第一フロンティア生命保険の投融資先（国内上場株式・国内社債・国内融資）を対象に実施

戦略

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオのスコアリング分析（スコアリングモデル）

みずほ第一FT社との共同研究

当社は、みずほ第一FT社と共同で自然に関するリスク・機会の把握に向けた取組みを実施しており、MSCI Solutions (UK) Limited（以下、MSCI社）が提供する「MSCI 自然・生物多様性指標データ※1」および「MSCI GeoSpatial Asset Intelligenceデータ※2」を活用し、自然に係る潜在的リスク・機会の大きさを表現したスコアを作成しております。
当年度では、分析対象を国内融資先にまで拡大したうえで、スコアの継続的な更新・見直しを行いながら追加的な分析を実施しました。

分析対象
第一生命保険および第一フロンティア生命保険の国内上場株式・国内社債・国内融資の投融資先である約900社（および投融資先が保有する約120,000拠点）

分析手順
① MSCI 自然・生物多様性指標データ内の約70の指標（企業単位データ）と、GeoSpatialデータ内の約30の指標（拠点単位データ）を、図表1の5つのカテゴリーに分類
② 各カテゴリーに分類された指標を用いて、企業の自然への依存と影響の状況、およびリスクと機会の観点に基づいて、各企業のカテゴリーごとのスコアを算出
（拠点単位データに基づく評価カテゴリーは、拠点ごとのデータを企業単位に集約し、それをスコア化して各カテゴリーのスコアを算出）
③ 各カテゴリーのスコアを合算することで、企業の自然に関するリスク・機会の大きさを表す総合スコアを算出
（スコアの値が低いほど、自然に係る潜在的なリスクは高く、機会は小さい。逆に、スコアの値が高いほど潜在的なリスクは低く、機会は大きいことを意味する）

（図表1）スコアリングモデルの概要

企業単位データに基づく評価カテゴリー

- **事業内容 30点**　事業内容・企業特性に基づくリスク評価
- ＋
- **方針・戦略 10点**　開示情報に基づくリスク軽減取組の評価
- ＋
- **機会 +20点（加点）**　機会に関する取組みを加点評価

＋

拠点単位データに基づく評価カテゴリー

- **拠点情報 30点**　拠点情報に基づくリスク評価
- ＋
- **シナリオ 30点**　シナリオ※3に基づく物理的リスク評価

＝

総合スコア 100点満点　自然に関する潜在的リスク・機会の大きさを表現

▶ P.107に詳細を掲載

※1 自然への影響や自然関連のリスク・機会などのテーマごとにさまざまなデータを収録したデータパッケージ
※2 企業が所有または営業する実物資産に関する空間的属性と非空間的属性などの要素や施設で実施されている活動の種類などが含まれる
※3 IPCCおよびNGFSによる複数の気候シナリオを利用

戦略

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオのスコアリング分析（分析結果）

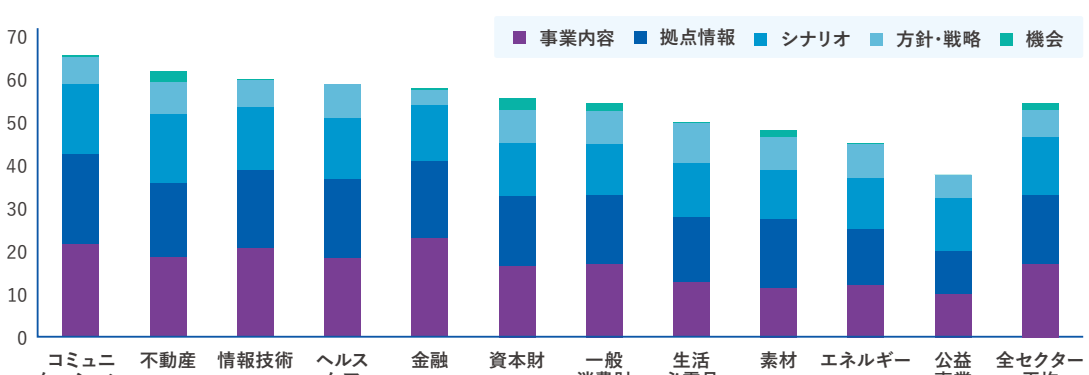
みずほ第一FT社との共同研究

図表2では、投融資先企業のセクターごとの総合スコア（投融資金額をもとに加重平均を算出）と投融資金額（第一生命保険・第一フロンティア生命保険の国内上場株式・国内社債・国内融資）を散布図で示しています。この図から、「公益事業」「エネルギー」「素材」「生活必需品」セクターを自然関連リスクが高い、「高リスクセクター」として判定・認識しています。

図表3では、投融資先企業のセクター別の平均スコアをカテゴリーごとに示しています。昨年度との対比では、「拠点情報」に基づく評価に悪化する傾向が見られました。これは、MSCI社のデータカバレッジの拡充に伴い、より多くの拠点が評価対象になったことが一因と考えています（分析対象の拠点数は、昨年の約6万拠点から約12万拠点に増加しました）。一方で、「方針・戦略」に基づく評価については改善が確認されており、投融資先企業において自然関連リスクに対する体制整備が進みつつあることが反映されていると認識しています。

（図表2）セクター別の平均スコアと投融資金額

（図表3）セクター別の平均スコアの構成



スコアの変化幅（昨年度比、全セクター平均）	事業内容	拠点情報	シナリオ	方針・戦略	機会
	▲0.5	▲0.7	▲1.0	+0.8	▲0.1

戦略

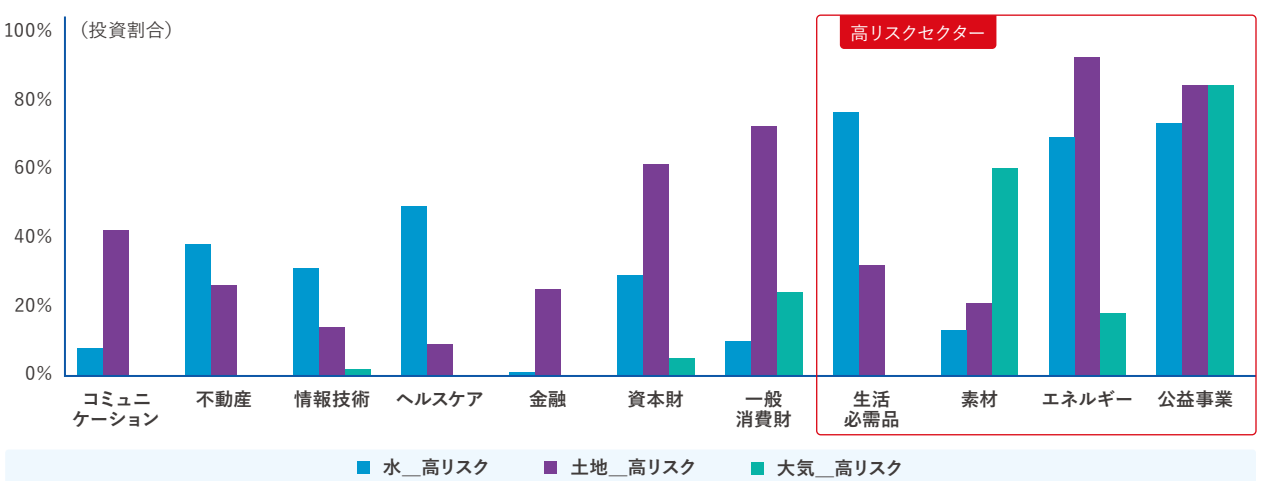
グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオのスコアリング分析（水・土地・大気リスクの分析）

みずほ第一FT社との共同研究

今年度は、前頁までのスコアリング分析の理解を深めることを目的として、スコアを水・土地・大気に分解して、それぞれの高リスク企業の投資割合を算出しました（図表４）。結果、生活必需品では水リスク、素材では大気リスクが突出して高いなど、同じ「高リスクセクター」の中でも、水・土地・大気それぞれに対するリスクエクスポージャーが大きく異なることがわかりました。
また、図表５では、水・土地・大気それぞれに対する方針・戦略が策定されているかを分析しました。結果、一部のセクターでは、リスクが高いと判定されているにもかかわらず、方針や戦略の策定がされていない現状が把握されました。特に、気候変動の文脈で整備が進捗している大気と比較して、水・土地については投融資先企業の体制整備が全体的に遅れている状況が伺えます。
今回の分析結果は、自然関連リスクの抑制のためには、（全産業一律の対応ではなく）各産業のリスク特性を踏まえた対応が必要であることを示唆していると考えています。当社ではこれらの分析結果を踏まえ、自然関連リスクの所在を投融資先企業と共有・議論しながら、必要となる方針・戦略の策定を促進するべく、引き続きエンゲージメント活動などに注力していく方針です。

（図表4）水・土地・大気に対する高リスク企業の投資割合



注1）MSCI社のデータに含まれる指標のうち、水・土地・大気に関連する指標を用いて、それぞれの高リスク企業を判定
注2）投資割合は、保有金額ベースで算出

（図表５）水・土地・大気に関する方針・戦略が策定されている企業の割合

カテゴリ	セクター	方針・戦略がある企業の割合
水	不動産	80%
	情報技術	39%
	ヘルスケア	100%
	生活必需品	97%
	エネルギー	12%
	公益事業	10%
土地	コミュニケーション	38%
	資本財	22%
	一般消費財	16%
	生活必需品	41%
	エネルギー	0%
	公益事業	35%
大気	素材	96%
	公益事業	73%

注3）図表4の高リスク企業の投資割合が30%以上のセクターを対象に表示
注4）色が濃いセクターほど、方針・戦略が策定されていないことを示す
注5）方針・戦略の有無は、当社が選定した指標に基づき評価

戦略

投融資ポートフォリオのバリューチェーン分析（分析方法）

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

過年度の分析で高リスクと判断した4つのセクター（公益事業・エネルギー・素材・生活必需品）について、直接操業にとどまらずバリューチェーンを踏まえたリスク分析に取り組むため、九州大学発スタートアップの株式会社aiESGと連携し、投融資ポートフォリオにおける自然関連リスクの財務影響を分析しました。

① ホットスポット抽出

aiESG社が保有するデータなどを活用したうえで、投融資先のバリューチェーン上流（調達先）において、自然関連リスクが高い国・産業を「ホットスポット」として特定しました。

- 高リスク4セクターの投融資先企業（約300社）を対象として、各社の売上高データを合算したうえで国・産業別に分類。国際産業連関表に基づき、バリューチェーン上流を遡ることで、売上1単位あたりに必要となる調達金額を算出。
- これに活動量当たりの資源利用量を表す「LCA係数」（環境負荷原単位）を乗じて、資源利用量を算出。更に地域特性を加味した生物種への影響度を表す「被害係数」を乗じて、生物多様性影響を定量化。
- 2つの観点（資源利用量・生物多様性影響）を用いて、企業が「どの資源にどの程度依存しているか」「自然に対してどの程度影響を与えているか」の両面から自然関連リスクの高い198の「ホットスポット」を特定。

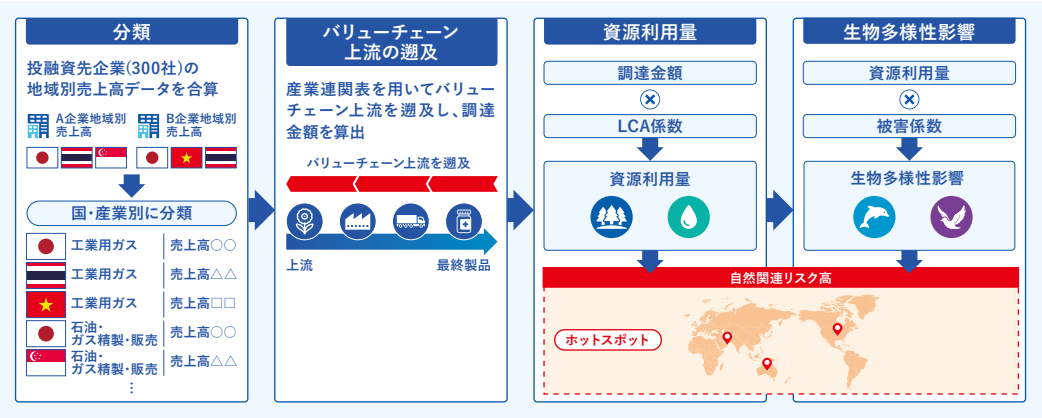
② 供給ショックの設定

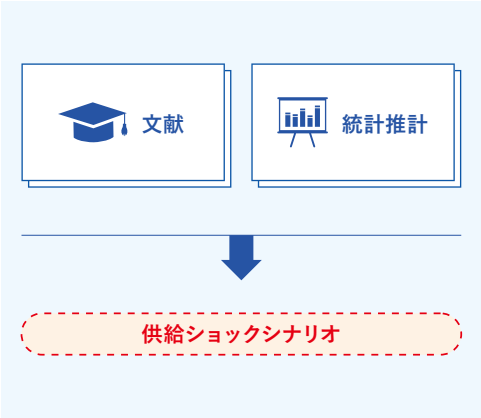
特定した198の「ホットスポット」において、自然の供給制約が生じた場合の生産量減少率を、文献調査などをもとに設定しました

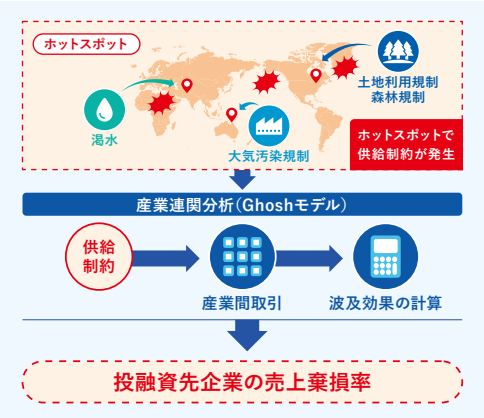
- 「水リスク」は渇水程度を把握し、供給ショック（50年に一度の発生レベル）を設定。
- 「土地利用リスク」「大気汚染リスク」は規制リスクと捉え、規制導入が想定される場合には文献値に基づく固定ショックを適用。

③ 財務影響の算定

バリューチェーン上流のホットスポットにおいて、供給ショック（水不足や規制強化による供給制約。水・土地・森林・大気の4種類を採用）が生じた場合の財務影響を、Ghoshモデル※の考え方に基づいて分析しました。その影響が、産業間取引を通じて、投融資先企業の売上にどの程度波及するかを定量化しております。







※ Ghoshモデルとは、供給制約の影響を産業連関を通じて分析する手法

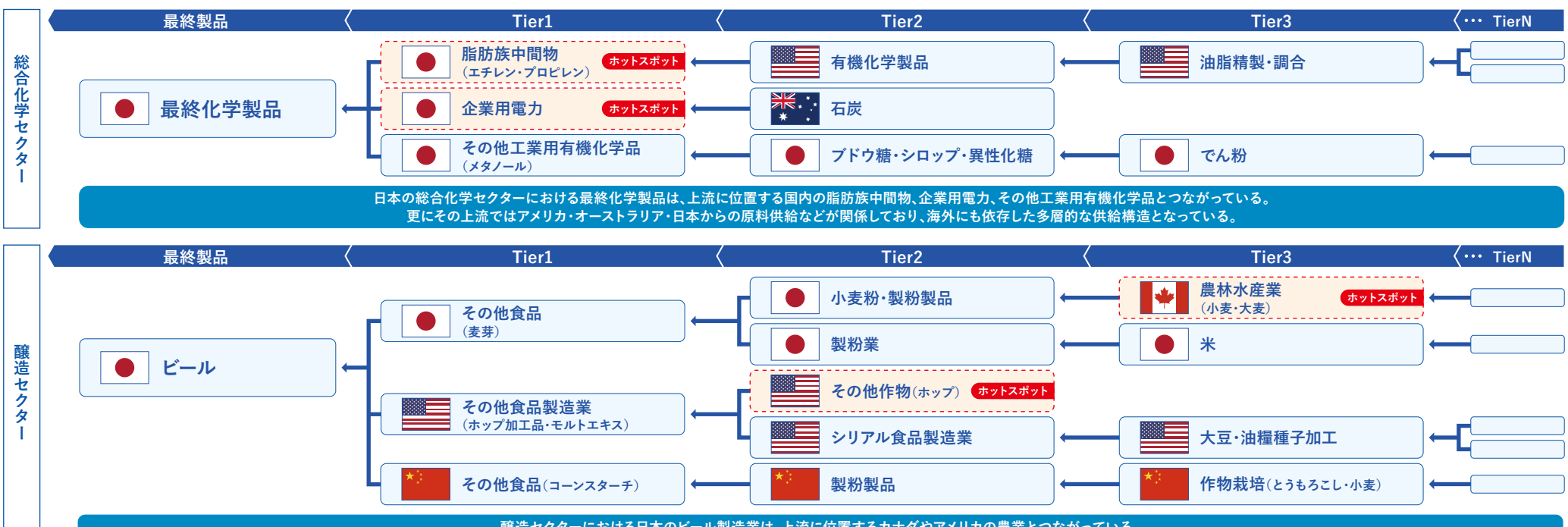
戦略

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオのバリューチェーン分析（バリューチェーンの具体例）

今回の分析では、投融資先企業が属するセクターのバリューチェーン上流を国際産業連関表を用いて把握しました。バリューチェーン上流を遡った具体的なイメージは下記の通りです（特に自然関連リスクが高い先を「ホットスポット」として特定）。

バリューチェーン上流の遡及イメージ



注1）（）内は代表例を記載しています　注2）Tier1とは、1次サプライヤーを意味します

戦略

投融資ポートフォリオのバリューチェーン分析（分析結果）

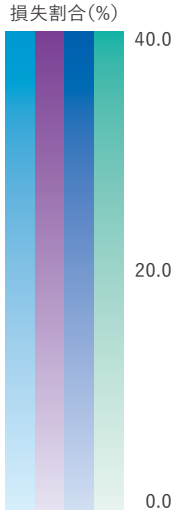
グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

分析の結果、重要な調達先（ホットスポット）に供給ショックが生じることで、一部のセクターでは10％を超える深刻な売上損失が生じる可能性が示されました。これは、自然関連リスクの適切な把握のためには、直接操業だけではなく、調達先を含めたバリューチェーン全体への影響を考慮する必要性を示唆しています。また、国別の損失率では、日本だけでなく多岐にわたる国からの調達において、損失が想定されることを把握しております。

今回の分析では、分析のスコープを投融資先企業のバリューチェーン（調達先）に拡大したうえで、自然関連リスクの定量的な計測を試みました。今後は、分析手法の更なる高度化を図りつつ、分析結果から得られた示唆をエンゲージメント活動や投資判断へ活用していきます。

シナリオ別の最大売上高損失率

セクター	売上高上位3か国	取水制限	土地利用規制	森林規制	大気汚染規制
素材	日本	-44.2（工業用ガス）	-1.7（林産品）	-4.9（金属・ガラス・プラスチック容器）	-3.0（鉄鋼）
	米国	-16.4（工業用ガス）	-0.1（特殊化学品）	-0.1（紙・プラスチック包装製品・材料）	-0.4（アルミ）
	英国	-0.1（基礎化学品）	-0.1（特殊化学品）		-0.1（鉄鋼）
生活必需品	日本	-3.2（生活必需品小売）	-1.3（包装食品・肉）	-1.3（食品流通）	
	米国	-13.0（包装食品・肉）	-0.1（タバコ）	-0.1（生活必需品小売）	
	中国	-0.1（生活必需品小売）	-0.1（パーソナルケア商品）	-0.1（生活必需品小売）	
公益事業	日本	-2.0（ガス）		-1.5（電力）	-1.6（ガス）
	ドイツ	-0.1（ガス）			-0.1（ガス）
	米国	-19.3（ガス）		-0.1（電力）	-0.1（ガス）
エネルギー	日本	-3.3（石油・ガス精製・販売）			-19.2（石油・ガス精製・販売）
	米国	-12.1（石油・ガス精製・販売）			-0.6（石油・ガス精製・販売）
	メキシコ	-0.4（石油・ガス精製・販売）			-0.1（石油・ガス精製・販売）



注1）（）内は、各セクター・国のうち最も損失率が大きいサブセクターを記載
注2）各セクターの重要なリスクに応じてシナリオを適用したため、空欄の箇所があります

戦略

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資先のバリューチェーン分析に対するアカデミアからのコメント

九州大学大学院工学研究院教授

馬奈木 俊介教授（株式会社aiESG代表）

自然資本や生物多様性への配慮は、ともすればスローガンや理念の表明で終わりがちです。しかし気候変動対応がそうであったように、自然関連のリスクと機会も、もはや将来の懸念ではなく、既に企業活動と投資収益に直結する経営課題として顕在化しつつあります。生命保険会社のように膨大な資産を運用する機関投資家は、投資先を通じて自然への影響を及ぼすと同時に、自然の毀損がもたらす財務リスクを引き受ける立場でもあり、その両面から自然資本と向き合う責務を負っています。

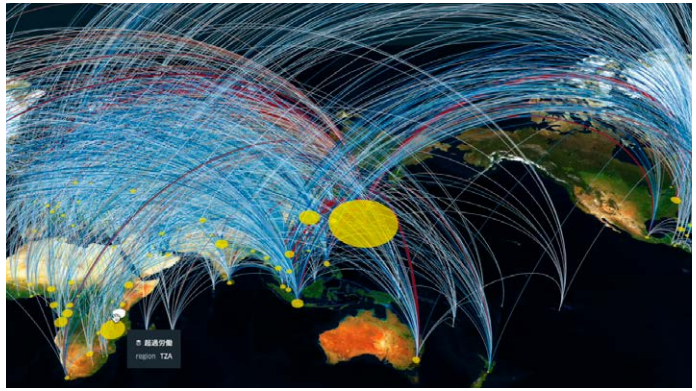
その中で、自社の直接的な事業活動だけでなく、サプライチェーンを上流へと遡って自然への影響を捉える分析は、極めてチャレンジングな取組みです。上流に遡るほど、業種間の連関構造は複雑さを増し、利用可能なデータは粗くなり、国際的なサプライチェーンの不透明性も増していきます。どこにどれほどの自然への依存・影響が存在するのかを、精度を保ちながら定量的に把握することは、方法論的にも実務的にも高いハードルを伴う作業です。しかし、こうした困難を回避せずに上流まで踏み込むことこそが、投資先が真に抱えるリスクと機会を捉えるためには不可欠なプロセスだと考えます。

このように、サプライチェーンの上流遡及分析と財務影響分析を組み合わせて実施された第一ライフグループの今回の取組みは、他社に先行する非常に意欲的な挑戦であり、高く評価しています。自然関連リスクを財務言語へと翻訳し、投資判断に資する形で提示する試みは、TNFD開示を形式的な情報開示に終わらせず、その実効性を大きく高めるものです。もっとも、今回の分析は一般的なセクターレベルでの連関構造に基づくものであり、個々の企業の取引関係までを反映したものではないという限界も認識しておく必要があります。今後は、エンゲージメントなどを通じて個社ベースの実際の取引データを反映していくことで、分析を精緻化していくことが期待されます。

aiESGとの連携の中で、こうした高度な分析事例が積み重ねられていくことは、第一ライフグループ単独の取組みにとどまらず、業界全体としてネイチャーポジティブへの移行を後押しする力になるものと期待しています。今後も、こうした挑戦的な分析を通じて、自然資本と真摯に向き合う金融機関が一社でも多く現れることを願っています。

株式会社aiESG社とは…

株式会社aiESGは、2022年に設立された、福岡市に本社を置く九州大学発のスタートアップ企業です。代表取締役は九州大学主幹教授の馬奈木俊介氏が務め、博士号を持つ人材が多数在籍するなど、アカデミアの知見を強みとした体制を築いています。
同社は、製品およびサービスレベルでのESG分析サービスの開発を行い、保有するESGサプライチェーンビッグデータを用いたAI分析により、ESG指標の詳細な試算や業界平均との比較を可能にしています。また、人権、生物多様性、労働環境などを含めた多様なESG項目の定量評価にも対応しています。



戦略

グループ全体 | 第一生命保険 | 第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオへの財務影響分析（NVaRとは）

みずほ第一FT社との共同研究

第一生命保険では、投融資先企業における自然関連リスクのより精緻な把握に向けて、経済価値ベースにおけるリスク量の定量把握を目指しています。今年度は、みずほ第一FT社と共同で、GIST Impact社が提供するNVaR（Nature Value at Risk）データを活用し、生態系サービスへの依存に起因する潜在的な経済的影響の定量的な評価を試行しました。

分析対象

第一生命保険および第一フロンティア生命保険の国内上場株式・国内社債・国内融資の投融資先

NVaRとは

NVaR（Nature Value at Risk）は、企業の経済的アウトプット（生産・事業活動の価値）のうち、自然の深刻な劣化によってリスクに晒される割合（%）を示す指標です[※1,2]。NVaRは、各地域における生態系サービスの毀損の深刻度を示す「ハザード」、各事業活動の生態系サービスへの依存度・代替可能性を示す「脆弱性」、企業の事業活動の構成比を示す「エクスポージャー」を組み合わせることで算出されます。また、NVaRは、1つの企業に対して1つのNVaRが算出されますが、生態系サービス別（19種類の生態系サービス）・地域別（約200の国・地域）・事業別（約650の産業活動区分）にリスク要因を分解して把握することができ、企業や投融資ポートフォリオが抱える自然関連リスクの特性を多面的に分析することが可能です。

（図表6）NVaRの算出フレームワーク

NVaR	=	ハザード	×	脆弱性	×	エクスポージャー
企業の経済的アウトプットのうち、自然の深刻な劣化によってリスクに晒される割合（%）		企業の事業地域において生態系サービスの毀損がどの程度深刻になり得るか		企業の事業活動が各生態系サービスにどの程度依存しているか。またその国がどれだけレジリエントであるか		企業の事業活動の構成比。どの国および事業に対して、どの程度のエクスポージャーがあるか
		0～1の値で表現。数値が大きいほど深刻		0～1の値で表現。数値が大きいほど脆弱		事業構成比を%で表現

計算例

A社の日本における採掘業の水供給によるNVaR	12%	日本における採掘業の水供給に対するハザード	0.8	日本における採掘業の水供給に対する脆弱性	0.5	A社の日本における採掘業のエクスポージャー	30%

※1 本開示におけるNVaRは、GIST Impact社が提供する指標であり、同社のNVaRフレームワークに基づくOutput at Riskを指します
※2 本分析では2026年6月時点のデータセットを利用しています。なお、今後のGIST Impact社によるデータおよび手法の更新に伴い、分析結果が変動する可能性があります
注）本分析は、GIST Impactが提供するデータに基づいて作成されたものです。GIST Impactは、本データまたは本分析について、いかなる表明または保証も行わず、また、いかなる者による本データまたは本分析の利用もしくは依拠に関して一切の責任を負いません

戦略

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

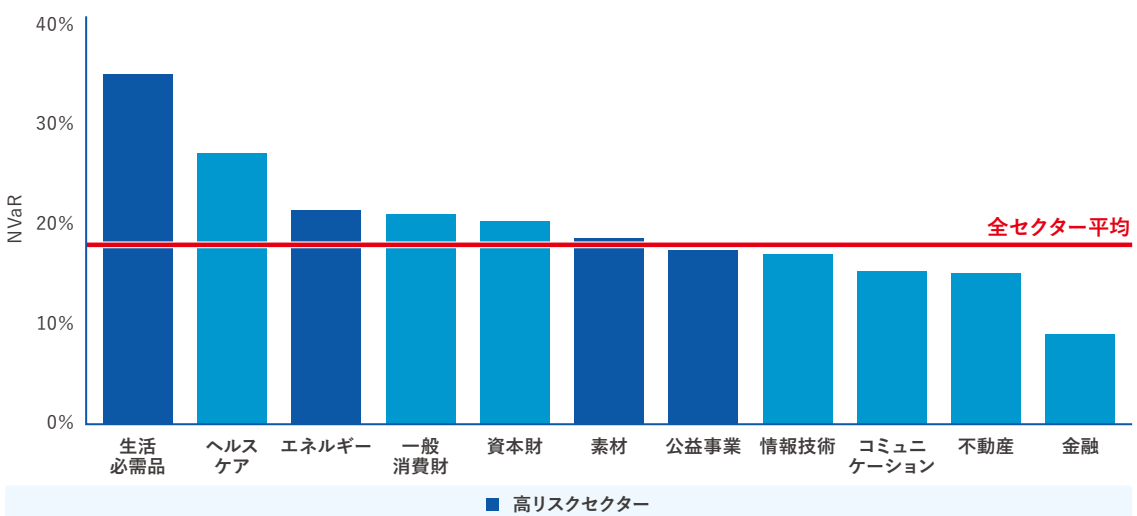
投融資ポートフォリオへの財務影響分析（NVaRの分析結果①）

みずほ第一FT社との共同研究

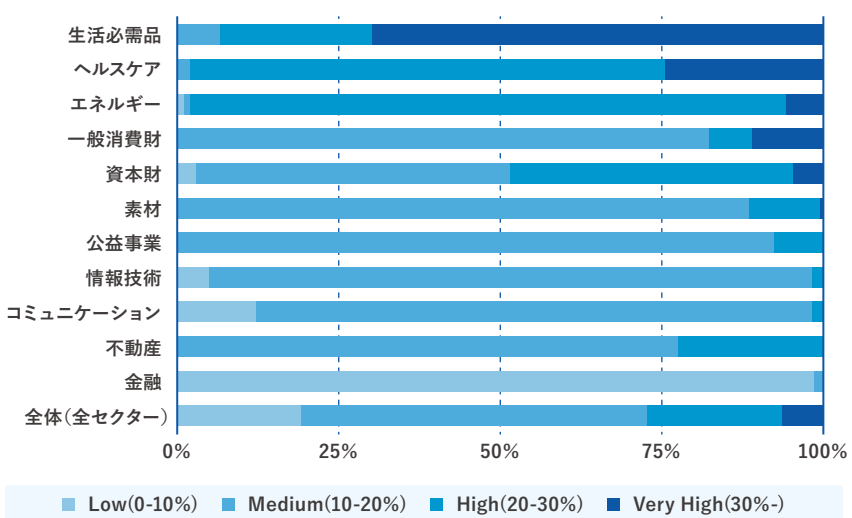
図表7では、投融資先企業のNVaR（全生態系サービスを考慮。次頁には生態系サービスごとのNVaRを掲載）をセクターごとに投資金額で加重平均した結果を示しています。全セクター平均のNVaRは約18％となっており、いずれのセクターにおいても一定以上の自然関連リスクを抱えていることがわかりました。特に、当社が「高リスクセクター」と判定している生活必需品・エネルギーなどのNVaRが高い傾向にあるほか、ヘルスケアなどでも自然関連リスクが高いことを把握しています。

図表8では、上記NVaRを4区分に分類したうえで、当該区分への投資割合をセクターごとに示しています。ほぼ全てのセクターにおいて、NVaRがMedium以上（10％以上）の企業への投資割合が大半を占めており、幅広いセクターにおいて自然関連リスクを抱えていることがわかります。

（図表7）セクターごとのNVaR集計



（図表8）NVaR区分別の投資割合



戦略

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資ポートフォリオへの財務影響分析（NVaRの分析結果②）

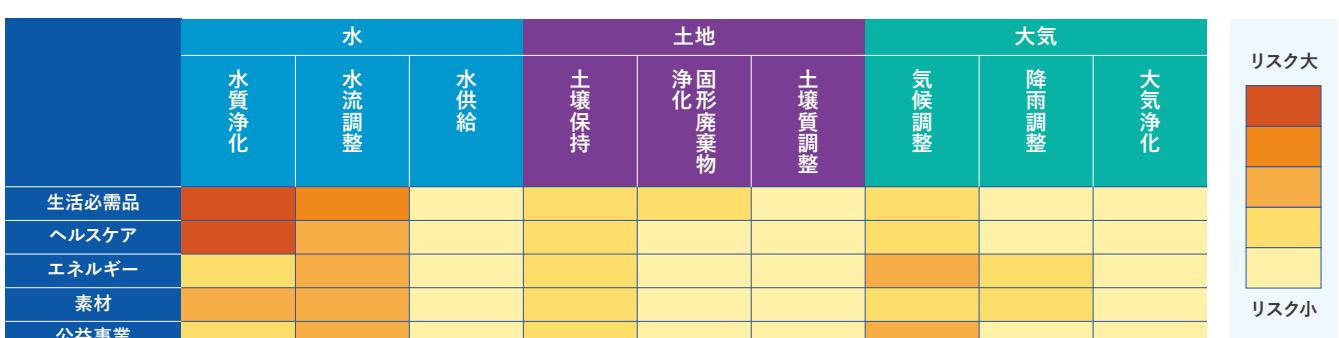
みずほ第一FT社との共同研究

前頁の結果をより詳細に把握するために、当社が「高リスクセクター」と認識している4セクター（生活必需品・エネルギー・公益事業・素材）、および前頁でリスクが高いと評価されたヘルスケアセクターについて、追加的な分析を実施しました。前頁では全ての生態系サービスを考慮したNVaRを分析しましたが、図表9では、そのうち水・土地・大気に関連するNVaRを抽出※したうえで、セクターごとにヒートマップ形式で表示をしています。

結果、水に関する生態系サービスによるリスクが突出して高く、特に生活必需品やヘルスケアセクターにおいて、水に関する高いリスクを有していることがわかりました。また、大気に関する生態系サービスについては、エネルギーや公益事業セクターにおいて相対的にリスクが高い結果となりました。加えて、各セクターの代表的な高リスク事業活動を確認した結果、原油の採掘（エネルギー）、鉄鋼の製造（素材）などの事業活動にリスクが高いことを把握しています。

今回は、自然関連リスクの定量的な把握に向けて、NVaRを活用した試行的な分析を実施しました。自然関連リスクの分析手法については、国際的に確立された手法が存在せず、今回の分析についても発展途上の段階にあると理解しております。当社では、今回得られた分析結果への理解を深めつつ、自然関連のリスクと機会のより精緻な把握に向けて、今後も更なる分析の高度化に努めてまいります。

（図表9）生態系サービスごとのNVaR



※ 生態系サービスは本来複数の環境要素に関連する場合があるが、本分析では開示上の分かりやすさを考慮し、一部の生態系サービスを水・土地・大気の区分に整理して表示している

（図表10）代表的な高リスク事業活動

セクター	事業活動
生活必需品	食品製造 飲料製造
ヘルスケア	医薬品製造
エネルギー	原油の採掘・採取
素材	化学製品製造 鉄鋼・アルミニウムの製造
公益事業	発電・送電・配電業 天然ガス採掘業

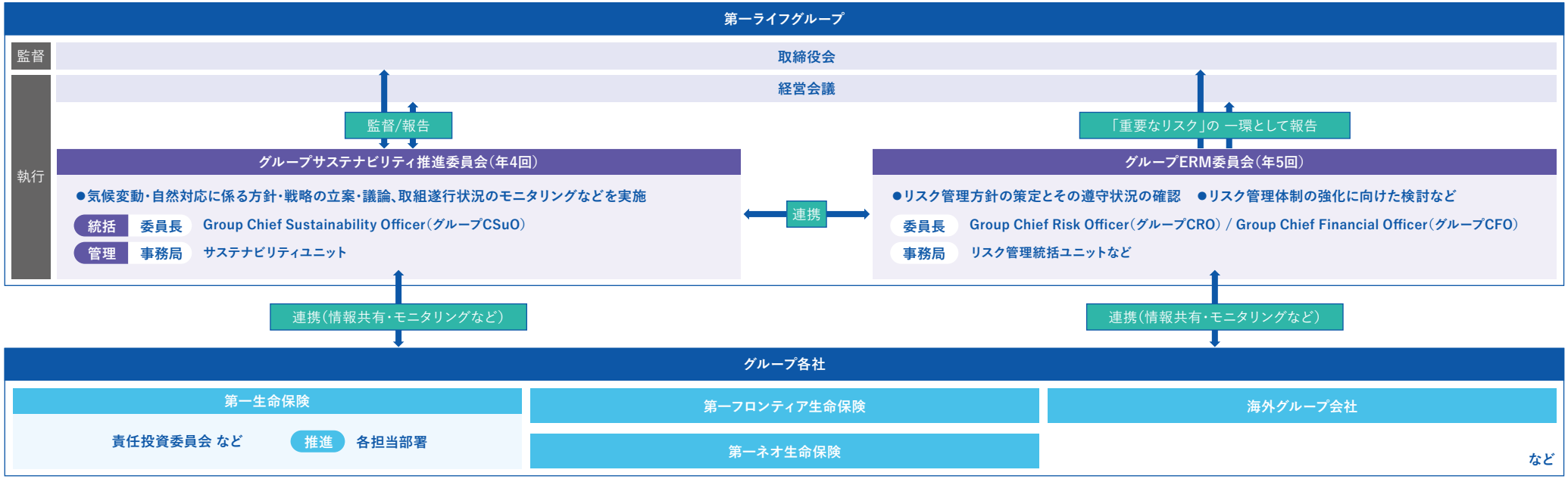
ガバナンス

ガバナンス体制

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社グループは、経営会議が主導して策定した気候変動に関わる事業計画に基づき、グループサステナビリティ推進委員会やグループERM委員会などを通じて取組みを進めています。取組状況は経営会議・取締役会に対して定期的に報告され、取締役会の監督を受けることで気候変動・自然に係る取組みを更に強化する体制を構築しています。

気候変動・自然に関するガバナンス体制（2026年4月時点）



ガバナンス

ガバナンス体制強化に向けた取組み①

グループ全体 | 第一生命保険 | 第一フロンティア生命保険

当社グループでは、グループサステナビリティ推進委員会を中心に、気候変動・自然に係る対応方針・戦略の立案や取組遂行状況のモニタリングを実施し、取締役会における監督を受けています。グループサステナビリティ推進委員会では、環境・社会課題に関する知見を有する外部有識者を招聘し、国際動向なども踏まえた闊達な議論を行っています。また、人権尊重に向けた取組みにおいても、気候変動・自然の観点を考慮した取組みを実施しています。

2025年度の議論内容

2025年度は気候変動・自然に関して、下記のような議論を実施しました。

監督における報告・議論の状況

会議体	主な報告・議論
取締役会	・SSBJ基準でのサステナビリティ情報開示 ・コア・マテリアリティの課題解決に向けたサステナビリティ取組の推進・拡大

執行における報告・議論の状況

会議体	主な報告・議論
経営会議	・GHG排出量実績および削減に向けた取組み ・SSBJ基準でのサステナビリティ情報開示 ・重要なリスクの見直し
グループERM委員会	・気候変動リスク（CVaR）の計測結果 ・重要なリスクの見直し
グループサステナビリティ推進委員会	・SSBJ基準の適用への対応・GHG算定態勢 ・コア・マテリアリティの課題解決に向けたサステナビリティ取組の推進・拡大 ・自然への取組みの方向性

外部有識者（グループサステナビリティ推進委員会）

環境・社会分野の外部有識者をグループサステナビリティ推進委員会に招聘し、委員会メンバーやスタッフと意見交換などを行い、外部専門家の幅広い知見を当社グループのサステナビリティの取組みに活用しています。

気候変動は事業に影響を及ぼす重要な経営課題であり、将来の事業リスク低減と企業価値向上につながる取組みとして位置付けるべきである。

特に、生物多様性や自然関連情報開示への対応の重要性が高まっており、TNFDフレームワークに基づく取組みを推進する必要がある。

気候変動・自然関連の取組みは、リスク対応にとどまらず、企業価値向上と両立する中長期的な経営戦略として位置付けるべきである。

ガバナンス

ガバナンス体制強化に向けた取組み②

第一ライフグループ　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社は、取締役および執行役員の報酬に関する体系ならびに個別の報酬額について、社外委員が過半数を占める報酬諮問委員会にて審議、取締役会にて決定しております。役員報酬制度を当社グループビジョンの実現を担う役員に対する「公正な処遇」の重要な要素として位置付け、役員報酬の基本方針・原則を定めており、業績評価指標の中にCO_2排出量削減の進捗を含むサステナビリティ指標を設定しています。

取締役の報酬体系

	取締役（監査等委員である取締役を除く）		取締役（監査等委員）	備考
	社内	社外		
基本報酬	○	○	○	職責に応じた報酬
単年度業績連動報酬	○※	—	—	単年度の業績評価指標の達成度に連動
譲渡制限付株式報酬	○	—	—	中長期的な経営目標の達成、株主との利益共有を目的として設定
業績連動型株式報酬	○※	—	—	企業価値向上へのインセンティブとして経営目標を踏まえ選定する指標の達成度に連動

※取締役会長などの業務執行を行わない取締役については対象外

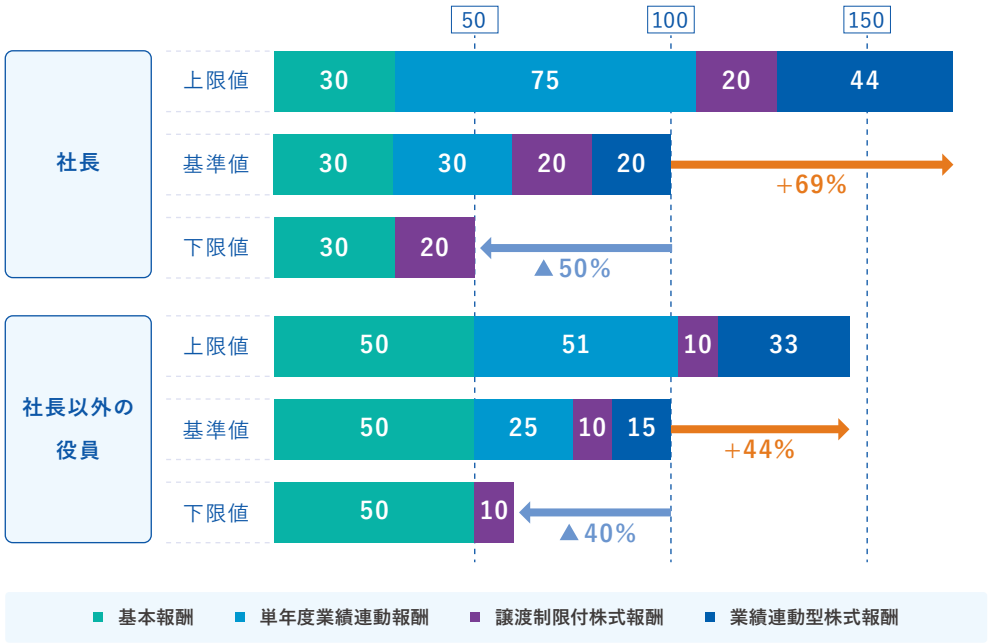
単年度業績連動報酬の主な業績評価指標

分類	業績評価指標
会計利益	グループ修正利益
将来利益（経済価値）	グループ新契約価値
会計利益	グループ修正ROE
経済価値	株式・金利リスク/EV
健全性（経済価値）	資本充足率（ESR）

業績連動型株式報酬の主な業績評価指標

分類	業績評価指標
市場評価	相対TSR
資本効率	グループ修正ROE
資本効率（経済価値）	グループROEV
サステナビリティ指標	CO_2排出量を含む複数指標からなるサステナビリティ指標

執行役員などの報酬などのイメージ（業績評価指標が基準値となった場合を100としたイメージ）



リスクとインパクトの管理

リスク管理強化に向けた取組み：重要なリスク

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社グループでは、経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク※1」として特定しています。重要なリスクの特定にあたっては、グループ会社における重要なリスクの洗い出し結果をもとに、各リスクの影響度※2・発生可能性を4段階で評価し、ヒートマップを用いて、重要度の高いリスクをグループベースの重要なリスクとして特定し、毎年度見直す運営としています。また、現時点では重要なリスクではないものの、新たに現れてくることが想定されるリスクとして「エマージングリスク※3」の洗い出しも毎年度実施しています。

重要なリスクと選定プロセス

エマージングリスク
（環境変化により、影響度が増せば重要なリスクと認識）

リスク種類
- 保険
- 市場/信用
- 戦略
- オペレーショナル
- 規制
- その他

↓

グループ各社で、リスク種類ごとに重要なリスクを洗い出し

↓

必要に応じて統合し、影響度・発生見込みを勘案のうえ、グループCROが決定

重要なリスク	
市場・信用・流動性	金融危機、株価下落、金利変動　など
保険引受	発生率などの悪化、医療技術・医療行政の変化　など
オペレーショナル・テクノロジー・サイバー	サイバー攻撃、システム障害、環境変化による態勢逼迫・統制不備　など
法令違反・コンダクト・企業文化	金銭不正行為、不適切募集、個人情報の不適切利用、人権侵害　など
パンデミック・大規模災害など	大規模災害、パンデミック、気候変動および自然・生物多様性の喪失　など
戦略関連リスク	買収・出資戦略、デジタル変革（DX）の遅れ、環境変化への不適応　など
その他	法規制の導入・変更、風評悪化　など

※1 詳細は、当社ホームページ「リスク管理: 重要なリスク」をご参照ください
※2 影響度は経済的損失額、レピュテーション（売上・経営責任・株価への影響）などの要素を考慮
※3 環境変化などにより、新たに現れてくることが想定されるリスク

リスクとインパクトの管理

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

リスク管理強化に向けた取組み：気候変動・自然関連リスク

気候変動や自然・生物多様性の喪失に関するリスクについては、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性がある「重要なリスク」の一つとしてリスク管理を強化しています。

気候変動および自然・生物多様性の喪失に関するリスク

2016年に発効したパリ協定は、気候変動への対応を世界共通の長期目標として位置付け、各国の政策や経済活動、更には企業・金融機関の役割にも大きな影響を与えてきました。グローバルに保険サービス業を展開する当社グループにとっても、気候変動はお客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与えうる重要な経営課題と認識しています。当社グループは、気候変動がもたらすリスクと機会の評価を通じて経営のレジリエンスを強化し、情報開示を通じたステークホルダーとの対話を重視しています。また、自然関連諸課題についても、自然はあらゆる事業活動の基盤であることから、同じく重要な経営課題と認識しています。なお、気候変動と自然は個々に独立したリスクではなく、相互に影響し合う関係にあるという認識のもと、リスク評価などにおいても一体的に取り組んでいます。自然・気候変動に関する物理的リスクや移行リスク（政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク、レピュテーションリスク）、システミックリスクは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

《当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性が高いリスク》

リスク	概要
物理リスク	・温暖化に伴う熱中症や汚染に伴う感染症の増加による保険金・給付金支払額の増加 ・自然の喪失を原因とする災害の深刻化、台風などによる水害発生の増加に伴う保険金・給付金支払額の増加 ・投融資先の業績悪化に伴う資産価値の低下・引当額の増加
移行リスク	・自然の保全への対応が不十分な企業への投融資価値の低下 ・炭素税導入、市場・社会環境変化による資産の毀損 ・新技術開発・消費者行動の変化への対応などの環境変化への対応が不十分な企業への投融資価値の低下 ・当社グループの自然・気候変動に関する対応が不十分なことによりレピュテーションが悪化するリスク
システミックリスク	・あらゆる事業活動の基盤である自然が喪失することで、経済全体に影響が及び、当社グループの資産価値が毀損するリスク

リスクとインパクトの管理

TNFDセクター別エクスポージャー

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

TNFD提言の金融機関向け追加ガイダンスにおいて、金融機関向けセクター中核開示指標として、12のセクターに対するエクスポージャーの開示が求められています。
第一生命保険の資産運用ポートフォリオにおける12のセクターに対するエクスポージャーの状況（投資割合）は下記の通りです。

セクター	割合	前年度比
エネルギー	0.5%	0.0%pt
素材	2.8%	0.0%pt
運輸	6.3%	▲0.2%pt
自動車・自動車部品	4.6%	0.1%pt
耐久消費財・アパレル	2.1%	0.2%pt
消費者サービス	0.8%	▲0.1%pt
食品・飲料・タバコ	3.0%	▲0.9%pt
家庭用品・パーソナル用品	0.2%	▲0.2%pt
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%	0.1%pt
半導体・半導体製造装置	2.9%	1.0%pt
公益事業	12.2%	0.5%pt
不動産管理・開発	2.4%	0.3%pt
上記セクター　合計	39.7%	0.7%pt
全セクター　合計	100.0%	—

注）第一生命保険の上場株式・社債・企業向け融資を対象。2026年3月末時点

指標と目標

指標・目標一覧

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

気候・自然を中心とした環境課題の解決への貢献に向けて、機関投資家・事業会社の両面で指標を定め、着実に取組みを進めています。

指標		目標	直近実績
スコープ1+2※1	グループ全体	2019年度比 2030年度▲75%、2040年度ネットゼロ	2025年度▲86%
スコープ3 （自社排出：カテゴリ15以外）※2	DL	2019年度比 2030年度▲30%、2050年度ネットゼロ	2025年度▲33%
スコープ3 （投融資を通じた排出：カテゴリ15）	DL・DFL	2030年度▲50%※3 2050年度ネットゼロ	DL：2025年度▲43% DFL：2025年度▲52%
サステナビリティ・テーマ型投融資累計額	DL・DFL	2029年度 累計5兆円	2025年度：累計約3兆円
うち環境・気候変動関連※4	DL・DFL	2029年度 累計2.5兆円	2025年度：累計約1.9兆円
投融資によるポジティブ・インパクト （年間GHG削減貢献量※5）	DL・DFL	2029年度約450万t-CO_2e	2025年度：421万t-CO_2e
エンゲージメント実施社数	DL・DFL	ポートフォリオ排出量国内上位約50社	69 社※6

※1　2025年度より、GHGプロトコルに従い、第一生命保険の営業に利用する私有車からの排出の計上先をスコープ3に変更して算定
※2　カテゴリ1、3、4、5、6、7、12を対象として算定
※3　2020年度比、DLは上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオを対象とし、絶対量ベース、DFLは社債ポートフォリオを対象とし、インテンシティベース
※4　グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など環境・気候変動問題の解決に資する投融資
※5　再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件（PCAFの基準に沿って算出）、グリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件（測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む）
※6　2023年度～2025年度累計エンゲージメント社数

指標と目標

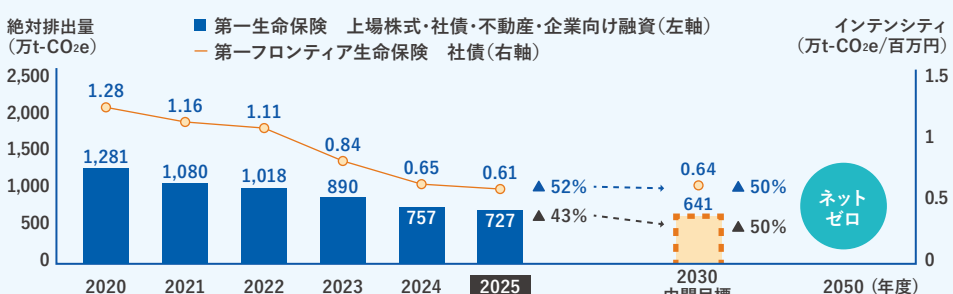
指標・目標（機関投資家として）

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資を通じた排出（スコープ3カテゴリ15）

第一生命保険および第一フロンティア生命保険では運用ポートフォリオの2050年ネットゼロ達成に向けた取組みを進めており、足元では順調な進捗となっています。投融資先が算定・開示するデータの範囲拡大や正確性などにより、ファイナンスド・エミッションの計測結果が今後増減する場合があるものの、企業の実効的な脱炭素戦略を促進し、実質的に社会全体のGHG排出量を削減することがより重要であることから、引き続きエンゲージメントを基軸とした取組みにより目標達成を目指します。なお、TNFD提言の金融機関向け追加ガイダンスで金融機関向けセクター中核開示指標として開示が求められている12のセクターに対するエクスポージャーについて、本レポートのP.121で開示しています。

（第一生命保険・第一フロンティア生命保険）投融資を通じたGHG排出量の推移

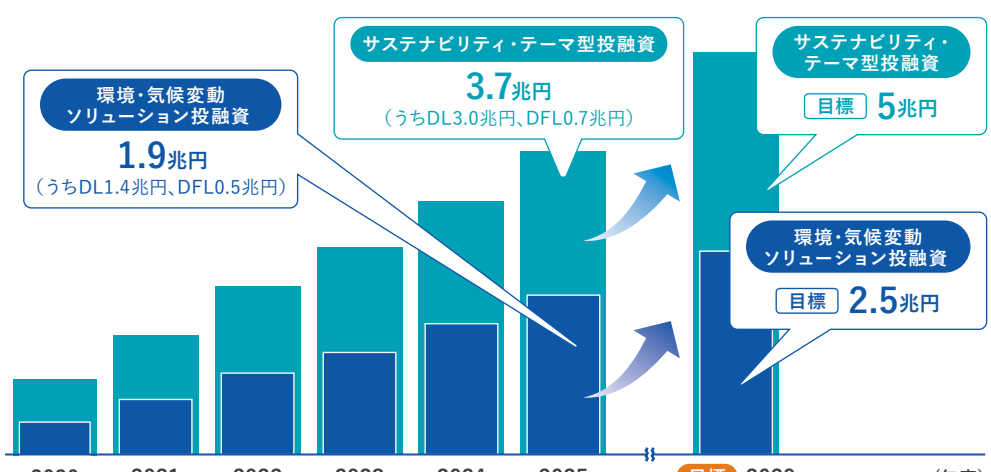


社会課題の解決に向けた投融資の推進

サステナブルな社会の実現に貢献するため、社会課題の解決に向けた投融資の累計総額5兆円以上（うち環境・気候変動ソリューション投融資は累計2.5兆円）という目標を設定し、着実に実績を積み上げています。

また、社会的インパクトを図る指標として設定した年間GHG削減貢献量も順調に推移しており、投融資によるポジティブ・インパクトの更なる拡大に取り組んでいます。

サステナビリティ・テーマ型投融資の推進



指標と目標

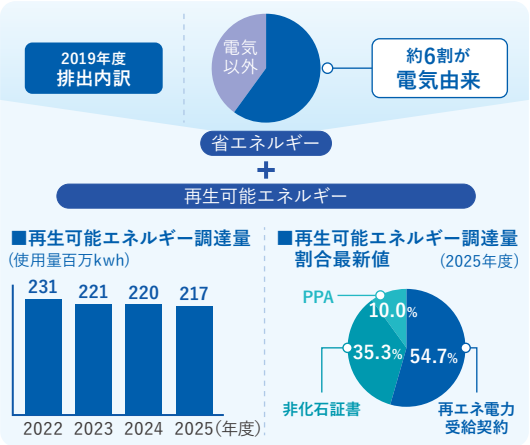
指標・目標（事業会社として）

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

スコープ1+2削減の取組み

排出削減目標の基準年度である2019年度において、第一生命保険のスコープ1+2は電気使用によるものが約6割を占めていました。そのため、第一生命保険では省エネルギーに加えて、電気の再生可能エネルギー化にも取り組んでいます。

2021年3月には、第一生命保険の事業活動における消費電力について、2023年度実績でRE100を達成する方針に対して、1年前倒しの2022年度実績において達成しました。引き続き、スコープ1+2のネットゼロに向けて、再エネの長期・安定調達に取り組みます。



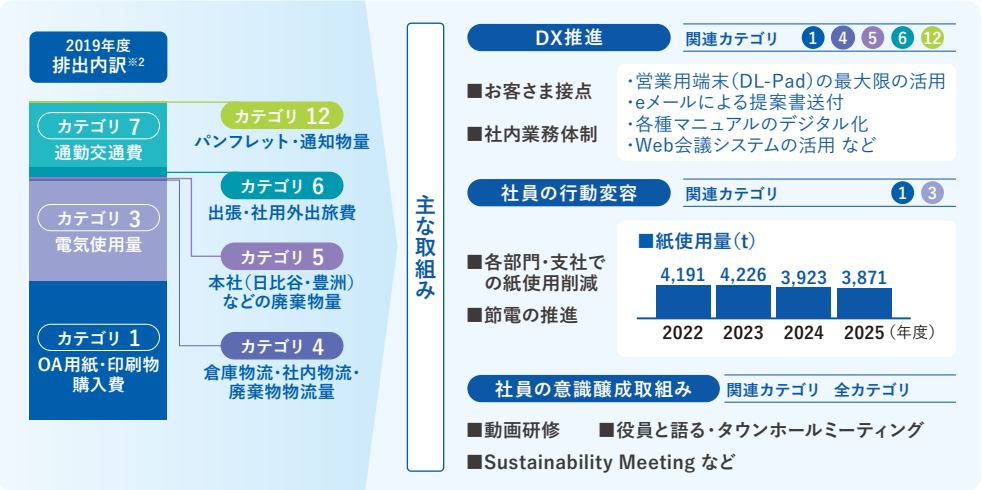
2019年度	RE100※1加盟、東京・日比谷本社ビルに再生可能エネルギー導入
2020年度	「2023年度末までの100%再生可能エネルギー化」方針を策定
2021年度	オフサイトコーポレートPPAサービス契約を本邦金融機関で初締結
2022年度	再生可能エネルギー価値取引市場での非化石証書の直接調達 国内生命保険業界で初となる、中層木造オフィス竣工　P.91
2023年度	2022年度実績におけるRE100達成企業に認定
2024年度	バーチャルPPA活用による再エネ環境価値調達を開始 2023年度実績におけるRE100達成企業に認定

※1 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ

スコープ3（カテゴリ1～14）削減の取組み

第一生命保険のスコープ3（カテゴリ1～14）は、OA用紙・印刷物購入費や電気使用量における排出が多いことから、省資源・省エネルギーにつながる社員の行動変容に向けた取組みを励行しています。また、排出量削減につながる各種業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）も推進しています。

今後も算定対象の拡大など、排出量算定の精緻化を進めるとともに、関係する事業者とも連携し、ネットゼロに向けて取組みを進めていきます。



※2 事業や職員の行動変容につながる視点で重視すべき項目として、上記7カテゴリを対象に集計

今後に向けた優先課題

グループ全体　第一生命保険　第一フロンティア生命保険

自然や生物多様性の喪失に加え、自然災害による被害が増大するなか、脱炭素化やサーキュラーエコノミーの実現など、環境を取り巻く課題は絶えず変化しています。当社グループでは、気候変動や自然関連の諸課題への対応を重要な経営課題と位置付けており、今後も当社グループの取組状況や外部環境の変化を踏まえながら、気候変動・自然関連の取組みを着実に推進していきます。

気候変動・自然共通

ガバナンス、開示

- 気候変動・自然に関する戦略の立案、推進体制の強化
- ISSB・SSBJなどのサステナビリティ開示規制への対応

戦略、リスク管理

- 外部環境を踏まえた移行計画の更新検討
- 気候変動・自然の統合的アプローチの更なる推進
- リスク・機会の分析・評価手法の高度化
- 環境・気候変動関連を含むサステナビリティ・テーマ型投融資の拡大

気候変動

- 投融資先とのエンゲージメントを通じた実効的な移行支援
- 排出量削減目標の達成に向けた取組みの推進
- GHG排出量データの更なる精緻化

自然

- バリューチェーン全体でのリスク・機会分析の精緻化
- 自然関連の指標・目標および戦略の検討
- 環境保全活動の強化とブランド価値向上

注）取組内容によって取組主体が異なります

PROACTIVE GOVERNANCE AND ENGAGEMENT

人権の尊重

人的資本経営

イノベーションの推進

コーポレートガバナンス/
プライバシー・データセキュリティ

注）優先テーマによって取組主体が異なります

経営基盤の強化と社員・多様なステークホルダーとの積極的な向き合い

私たちが目指すProactive Governance and Engagementとは、急速な環境変化の中でも、一人ひとりが主体的に考え、学び、挑戦し、変わることを恐れず、未来を切りひらいていくための企業活動の基盤です。

テクノロジーの進化、価値観の多様化、社会や市場の変化が加速する今、過去の延長線上に未来を描くことはできません。こうした時代において、人財力こそが、私たちが進化し続けるための原動力です。

だからこそ私たちは、“Think Differently!!”を掲げ、社員が主体的にキャリアを描き、前例や慣習にとらわれず挑戦できる環境を整えます。多様な経験や価値観が尊重され、貢献と成果が正当に評価される企業風土を育みます。

この土壌のもとで、人財の可能性が最大限に引き出され、変革と挑戦のエネルギーが組織全体へと広がることで、新しい価値を生み出し、持続的な企業価値の向上につなげていきます。

人権尊重に係る取組みハイライト

人権尊重のガバナンス

- 人権尊重の取組みに関して、外部有識者も含めたグループサステナビリティ推進委員会での議論および経営会議・取締役会への報告
- 外部環境変化やステークホルダーからの期待を踏まえたグループ人権方針の改定

救済・苦情処理メカニズム

- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(以下、国連指導原則)に準拠した苦情処理プラットフォームを運営する一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)への加盟による正当かつ公平な苦情処理メカニズムの構築

人権デュー・ディリジェンス

- バリューチェーン全体で人権尊重に取り組むべく、国連指導原則に沿ったライツホルダー視点の人権リスクアセスメントの実施および顕著な人権課題の特定
- 業務委託契約書へのサステナビリティ条項の導入を通じた責任ある調達の強化
- 投融資プロセスへの組込みやエンゲージメント活動を通じた投融資における人権リスク低減に向けた取組み

ステークホルダー・エンゲージメント

- 人権啓発活動の展開、グループ人権方針の周知・浸透
- NPO/NGOなどのライツホルダーとの対話

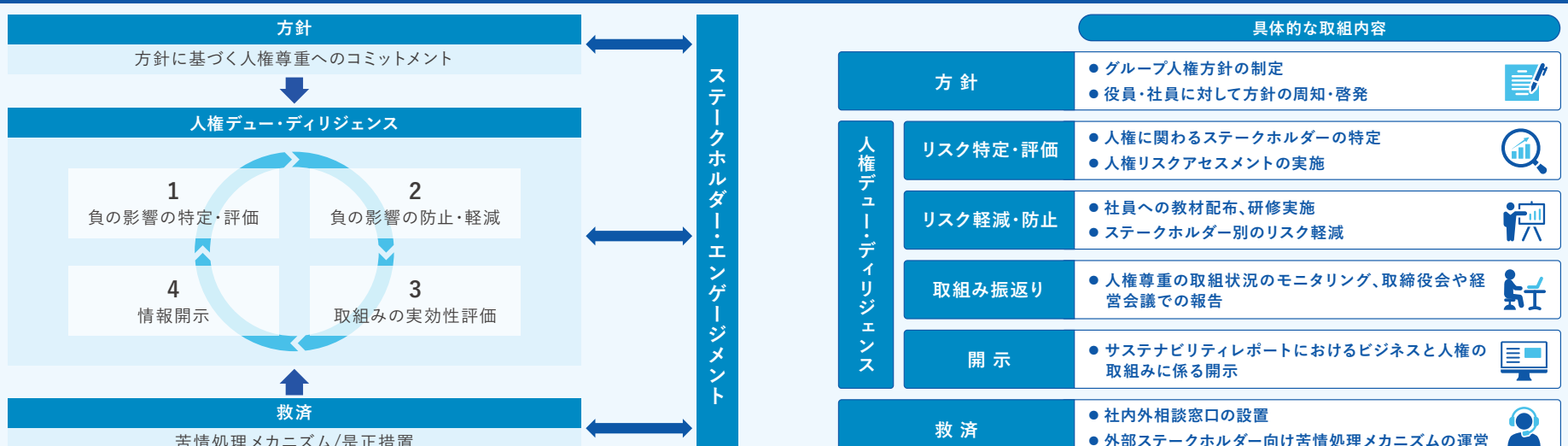
情報開示

- 国連指導原則報告フレームワークを踏まえた、サステナビリティレポートにおける人権尊重の取組みの総合的な開示

人権マネジメントの全体像

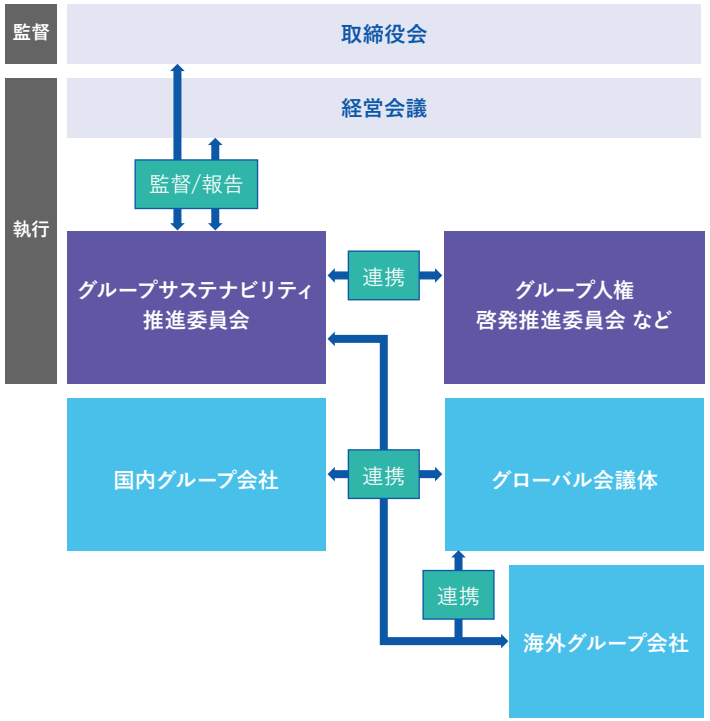
当社グループは国際社会の人権尊重に関する動向をいち早くつかむとともに、人権に関わる原則・イニシアティブ・ガイドラインを正しく理解し、あらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる役員・社員の育成に努め、人々の幸せを追求した「人権尊重」という価値観に立脚し、バリューチェーン全体における人権尊重の実現に向けた取組みを進めています。当社グループは国連指導原則に沿った人権デュー・ディリジェンスや救済・是正に向けた取組みを含む人権尊重の取組みを推進する枠組みを構築し、ステークホルダー・エンゲージメントを通じて人権尊重に係る取組みの実効性を高めています。

当社グループにおける人権尊重のマネジメントシステム



人権尊重のガバナンス・推進体制

人権尊重の取組みは、経営会議やグループサステナビリティ推進委員会などの執行の会議体で議論され、取締役会において監督を行う体制としています。また、グループ人権啓発推進委員会を設置し、人権啓発の取組推進に関する事項の議論を行っています。



各会議体における人権尊重関連の役割

	会議体/構成	人権尊重における役割	主な議案
監督	取締役会 ・議長：会長 社内外取締役	● 人権方針の制改定 ● 人権尊重の取組状況などについて年1回以上の報告を受け監督	グループ人権方針の改定を決議したほか、経営会議と同じ議案内容を報告
執行	経営会議 ・議長：グループCEO 社長が指名する執行役員など	● 人権尊重に関する方針や取組状況の審議・報告	以下の議案を報告 — 人権デュー・ディリジェンスの高度化 — 社内浸透に関する取組状況 — ビジネスと人権に係る国内外の動向
執行	グループサステナビリティ推進委員会 ・委員長：グループCSuO 関連する各グループチーフオフィサー（グループCXO）、各事業オーナー 国内グループ会社の社長 社外有識者など	● 人権を含むサステナビリティに関する環境変化および課題の認識共有、取組みの振返り、対応策の策定	以下の議案を報告・審議 — グループ人権方針の改定 — 責任ある調達の高度化 — 人権リスクアセスメント、顕著な人権課題の特定 — 外部プラットフォームを活用した苦情処理メカニズムの構築 — ビジネスと人権に関する研修（グループ人権方針の周知・浸透） — ビジネスと人権に係る国内外の動向
執行	グループ人権啓発推進委員会 ・委員長：グループCHRO（Group Chief Human Resources Officer） 関連ユニット長、各社部門長	● 人権啓発に関する環境変化およびグループの取組状況・課題の認識共有、対応策の策定	以下の議案を報告・審議 — 2025年度の振返り — 2026年度の運営方針・取組計画 — 2026年度（グループ）人権啓発推進体制

人権尊重に関するコミットメント

当社グループでは、さまざまな角度からの情報収集やステークホルダーからの意見聴取を経て、2020年4月に「Daiichi Lifeグループ人権方針」※を制定しました。人権に関わるさまざまな国際規範を遵守するとともに、人権に関するイニシアティブの趣旨に賛同し、それらの考え方を「Daiichi Lifeグループ人権方針」や取組みに反映させています。また人権を取り巻くグローバルな動向を反映できるよう、人権方針は定期的に見直しを行っています。

Daiichi Lifeグループ人権方針の概要

1 序章
- ■グループの役員・社員・取引先に方針を適用
- ■本方針は取締役会で決議

2 人権と関連する基準・イニシアティブ
- ■国連指導原則に基づく人権デュー・ディリジェンスの実施にコミット
- ■児童労働・強制労働・人身取引は容認しない

3 役員・社員に対して
- ■すべての役員・社員に人権の尊重を求める
- ■差別・ハラスメントはいかなる理由でも容認しない

4 お客さまに対して
- ■サービス提供に関連する人権への負の影響を防止・軽減する

5 投融資先に対して
- ■投融資の判断やスチュワードシップ活動においては、人権尊重の視点を組み込む

6 ビジネスパートナーに対して
- ■委託先・サプライヤー・代理店などのビジネスパートナーに対して人権尊重の取組みを要請

7 地域住民に対して
- ■事業活動を行う地域住民の人権尊重に努める

8 教育と啓発
- ■グループ内の人権啓発を推進

9 是正・救済と苦情処理メカニズム
- ■人権侵害が発生した場合、バリューチェーン全体で是正・救済にコミット

10 開示とエンゲージメント
- ■人権に関する取組みの開示やステークホルダーとのエンゲージメントに取り組む

※ グループ人権方針の詳細はこちらをご確認ください

人権方針と国際規範の関係

国際規範	Daiichi Lifeグループ人権方針との関係
国際人権章典	● 世界人権宣言と国際人権規約をあわせた国際人権章典を当社グループにおける人権尊重に関する取組みの基礎として方針で位置付け
国連「ビジネスと人権に関する指導原則」	● 国連指導原則に沿って人権を尊重する責任を果たすため、どのように行動するか具体的に示すものとして人権方針を制定
労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言(ILO宣言)	● ILO宣言における労働者の基本的権利(ILO中核的労働基準)の5分野10条約を支持しており、結社の自由・団体交渉権の尊重、強制労働・児童労働の禁止、差別の撤廃、労働安全衛生の確保にコミット

2025年度のグループ人権方針改定内容

外部環境変化やステークホルダーからの期待を踏まえ、2025年度に以下のグループ人権方針の改定を行いました。

改定内容	
	・サプライヤーやビジネスパートナーが方針の対象範囲に含むことを明確化 ・取締役会による人権に関する取組みの監督体制を明文化 ・国連指導原則に基づいた人権デュー・ディリジェンス実施のコミットを明確化 ・救済・是正プロセスの設置と運営へのコミットを明確化

人権リスク評価にあたるメソドロジー

国連指導原則とグループ人権方針に沿った人権デュー・ディリジェンスの実施に向けて、外部専門家の助言を踏まえて、ライツホルダー視点の深刻度と発生可能性の2軸で当社グループのバリューチェーン全体における潜在的な人権リスクの特定・評価を実施しました。また、深刻度と発生可能性が特に高い人権リスクを顕著な人権課題として特定し、負の影響の防止・軽減に向けた現状の取組みの確認を行ったうえで、継続的な取組みの高度化を推進しています。今後も、外部環境の変化や事業活動の状況を踏まえながら、人権リスク評価を定期的に見直し、人権デュー・ディリジェンスの実効性向上に努めます。

評価ステップ

1. 人権課題の洗い出し

- 国際規範（国際人権章典、ILO中核的労働基準など）や事業環境を踏まえ、当社グループに関連する潜在的な人権課題をリストアップ

人権課題

■スコアリングにあたり網羅的に特定した人権課題は以下の通り

- ・強制労働・人身取引・児童労働
- ・差別（テクノロジー・AI活用による差別を含む）
- ・労働安全衛生（従業員の健康、カスタマー・ハラスメントを含む）
- ・結社の自由・団体交渉権の侵害
- ・ハラスメント
- ・労働問題（労働時間、賃金）
- ・プライバシーの権利、倫理的/責任あるマーケティング
- ・金融・保険サービスへのアクセス
- ・紛争などの影響地域での人権侵害
- ・コミュニティ・先住民族への影響
- ・気候変動・自然関連の問題を通じた人権侵害
- ・救済へのアクセス

2. 深刻度と発生可能性の評価

- 抽出した課題をライツホルダー視点で深刻度（①規模、②範囲、③救済困難度）と発生可能性の2軸でスコアリング

深刻度のスコアリング

■プロセス1：人権課題ごとに①規模（死傷につながる可能性）、②範囲（対象ステークホルダーに影響が及ぶ割合）、③救済困難度（時間により回復が困難であるか、金銭による救済が可能か）の算出

■プロセス2：上記3項目を人権課題ごとにLowからHighまでの3段階で評価

■プロセス3：3項目の平均を各人権課題の深刻度スコアとして定義

発生可能性のスコアリング

■プロセス1：各国における人権課題の発生可能性を評価（国際機関などによる国別指標を参照）

■プロセス2：業種別の発生可能性を評価（ビジネスと人権リソースセンターの記事などをもとに算出したデータ）

■プロセス3：上記スコアを一定割合で足し上げ、発生可能性スコアとして定義

3. 人権リスクの特定・評価

- ライツホルダー視点で特にリスクが高い潜在的な人権課題（顕著な人権課題）を特定し、負の影響の防止・軽減に向けた対応状況を整理・確認
- 顕著な人権課題の特定にあたっては、より深刻度が高い負の影響を優先的に抽出し、加えて深刻度が一定程度以上で発生可能性の高いイシューもスコープに包含

顕著な人権課題の特定

国連指導原則に沿った人権リスクのスコアリング結果を踏まえ、顕著な人権課題（企業の活動と取引関係のもとで最も深刻な負の影響のリスクがある人権課題）を特定し、当社グループへの影響と現状リスク低減策を整理しました。

ステークホルダー	顕著な人権課題	潜在的な負の影響	主なリスク低減に向けた対応
社員	ハラスメント、労働安全衛生	● 従業員をはじめとするライツホルダーの尊厳、安全、心身の健康および生命に対する権利を侵害し得る重大な負の人権影響であり、安全で健康的かつ尊重される労働環境で働く権利を損なうリスク ⇒自社が引き起こす人権侵害として、生産性低下、人財流出、訴訟リスクなど経営に悪影響を与える可能性	● 各種関連規程やマニュアル制定による取組推進 ● 社員向けの各種研修の実施、社内の意識改善
お客さま	倫理的/責任あるマーケティング、差別	● 保険商品・サービスへの公平なアクセス機会を阻害するとともに、顧客の尊厳、平等および自己決定に対する権利に負の影響を及ぼし、不利益な排除や不公正な取扱いを生じさせるリスク ⇒保険契約者の人権に負の影響を与えることで、レピュテーションリスクや事業の継続性に悪影響を与える可能性	● お客さまの特性に配慮した各種サービスの展開 ● 人権リスクを防止するプロダクトガバナンスの強化 ● 募集資料や広告物などに差別的な表現がないことの確認 ● 部落問題を含む差別解消に向けた啓発活動
取引先	強制労働・人身取引・児童労働、ハラスメント	● 労働者の自由、尊厳、安全、健康および人間らしい労働条件を享受する権利を侵害し、搾取、差別、身体的・精神的被害などの深刻な負の人権影響をもたらすリスク ⇒取引先で発生した事案に関し、パートナー企業としての責任を追及される可能性	● 取引先における人権リスクの特定、必要に応じて低減策の推進 ● 実効的な働きかけに向けた施策の実施
投融資先※	強制労働・人身取引・児童労働、ハラスメント、労働安全衛生、紛争などの影響地域での人権侵害、気候変動・自然問題を通じた人権侵害	● 労働者や地域住民をはじめとするライツホルダーの自由、尊厳、健康、安全、生命、生計および健全な環境に対する権利に深刻な負の影響を及ぼすリスク ⇒投融資先で発生した事案に関し、投資家としての責任を追及される可能性 ⇒投融資先の企業価値低下により、投融資ポートフォリオの価値が棄損する可能性	● 人権尊重を責任投資における重点テーマの一つとして、投融資プロセスへの組込み ● エンゲージメント活動を通じた人権尊重の取組みに関する理解促進 ● サステナビリティ・テーマ型投融資を通じた人権尊重の取組支援

※ 第一生命保険のポートフォリオを前提としてリスク評価を実施
なお、投融資先における人権課題は多岐にわたり、今回特定した人権リスクがすべてではないが、国連指導原則に基づくライツホルダー視点の人権リスクアセスメントを試行的に実施したものとして位置付け

社員の人権尊重に向けた取組み

当社グループでは、グループ行動規範において「人権の尊重」を掲げており、社員の人権尊重に向けて、ハラスメント防止規程や安全衛生管理規程などを制定しています。特に雇用や就業におけるあらゆる差別やセクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのあらゆる形態のハラスメント行為をいかなる理由でも容認しないことを方針として明確にしています。また、結社の自由および団体交渉権の尊重に加えて、カスタマーハラスメントを含む労働安全衛生に係る取組みも推進しています。

差別・ハラスメントの防止

グループ人権方針では、いかなる理由であっても差別やハラスメントを容認しないことを明確に定めています。ハラスメントに関しては、役員・社員などが遵守すべき事項や、ハラスメント問題に対する雇用管理上の措置を規定しており、法令や社内規則に違反した場合には、懲戒解雇を含む適切な処分を行います。
また、2025年度の人権啓発における重点課題として「ハラスメントの未然防止」を掲げ、各種会議や社内研修を通じて、ハラスメント根絶に向けた理解促進を図っています。
加えて、部落問題（同和問題）の解消、障がいや性別マイノリティに関する偏見と差別の根絶に向けて、各種研修などを通じた社内啓発にも取り組んでいます。

労働安全衛生

安全で健康的な労働環境（労働安全衛生）の整備は国際的に認識されている重要な人権課題であり、当社は社員の健康とwell-being 向上に向けた取組みを進めています。安全衛生管理規程の整備やワーク・ライフ・マネジメントの推進とともに、労働安全衛生リスクを特定・評価し、事故防止に関する研修や情報提供を行っています。
また、カスタマーハラスメントへの対応として、対応マニュアルを制定し、常識の範囲を超えたお客さまからの要求や言動による社員の人権侵害を防止するための取組みも進めています。

結社の自由と団体交渉権の尊重	**当社グループでは、人権方針に則り、結社の自由と団体交渉権の権利を尊重しています。第一生命保険の労働組合は、内勤職と営業職が組合員として組合活動を展開しています。会社と組合は、より豊かで明るい生活の実現、やりがい・働きがいのある職場づくりのために、各種協議会を通じて対話を重ね、活発に意見交換しています。**
労働条件（賃金、労働時間など）	**当社グループでは、事業を展開する各国・地域の法令を遵守し、最低賃金以上の給与支給や同一労働同一賃金の確保を通じて社員に対する適切な待遇の提供に取り組んでいます。また、社員のwell-being実現に向けて、過重労働の撲滅をはじめとする職場環境の改善に取り組んでいます。**
紛争などの影響地域での人権	**紛争地域を含む政情不安定地域における事業活動においては、現地スタッフや駐在員の人権への深刻な負の影響が生じる懸念が高いと認識しています。そのため、当社グループは事業が関わる地域の政情を継続的にモニタリングし、必要に応じて人権デュー・ディリジェンスを実施したうえで、事業継続の可否について慎重に検討します。**

お客さまの人権尊重に向けた取組み

当社グループは、保険商品やサービスの提供に関連する人権への負の影響を防止、軽減することに加え、基本的な人権である金融・保険サービスへのアクセスを確保することにより、お客さまの人権を尊重するよう努めています。

お客さまへの差別防止

当社グループは、創業以来掲げるお客さま第一主義のもと、すべてのお客さまが安心してご利用できる金融・保険サービスの提供を目指して、以下のバリアフリー、ユニバーサルデザインなどに取り組んでいます。

- **ご高齢のお客さまの特性を踏まえた丁寧な応対に向けた専用窓口の設置**
- **ご契約者の認識機能が低下して意思表示が困難になった場合に備えた「保険契約者代理特約」の取扱い**
- **耳が聞こえないお客さまなどがビデオ通話を活用して通訳オペレーターと手話や筆談でお話いただけるサービスの展開**
- **意思能力有無の確認において、Web面談ツールを活用したお客さま負担軽減に係る取組み**
- **認知症バリアフリー社会の構築を目指した顧客対応の高度化**

倫理的/責任あるマーケティング

当社グループは、お客さま第一主義の理念のもと、お客さまの最善の利益に適った商品・サービスの提供に努めており、第一生命保険では人権に負の影響を及ぼすリスクを防止する開発体制の整備を含めたプロダクトガバナンス態勢の強化を進めています。
また、お客さまに提示する資料や広告物において、人権への配慮を欠いた差別的な表現などがないか確認しています。

お客さまのプライバシーの権利

当社グループでは、関連法規制に沿って個人情報保護方針および関連規程を制定し、適切な管理方法の明確化とともに、社員向けの定期的な教育・研修を通じて、お客さまのプライバシー権利の確保に取り組んでいます。

コラム：AIと人権に係る取組み

テクノロジーの発展など外部環境の変化により、企業が尊重すべき人権に対する責任も日々変化しています。特に近年は、AIが社会や企業活動に与える影響が大きく、人権への影響についても注目が高まっています。
金融・保険サービスにおいても、AIの活用は業務プロセスの効率化やビジネス拡大に大きく寄与しています。一方で、その活用方法によっては、差別の助長やプライバシー侵害などの人権侵害を引き起こす可能性もあります。
当社グループでは、AIの利活用にあたり、人権侵害リスクを十分に理解したうえで、「公平性」「プライバシー」「透明性」などの観点から妥当性の検討を行いました。AI技術は今後更に進化し、人権課題にも新たな変化をもたらす可能性が高いため、AIの長所と短所を正しく理解し、いかなる場面でも人権が尊重されるよう留意していく必要があります。

ビジネスパートナーの人権尊重（責任ある調達）

当社グループの事業活動は、設備や情報システム、外部業務委託などを通じて物品・サービスを提供するサプライヤーや、生命保険などの販売を委託する代理店といったビジネスパートナーの協力によって支えられています。一方で、当社との取引に関連して、取引先企業の事業活動が、その従業員や環境・社会に負の影響を及ぼすリスクがある可能性も認識しています。当社は、取引先に対して、当社と同様の人権尊重を含めたサステナビリティへの取組みを推進いただくよう協力を要請し、サプライチェーン全体における人権尊重・サステナビリティ向上に努めています。

外部委託に関するリスク管理体制

当社グループでは、外部委託に伴うリスクの低減を図り、委託先における業務遂行の的確性や顧客情報の管理、お客さまへの対応が確実に行われる態勢を確保するため、「グループ外部委託管理基本方針」を制定し、同方針に基づいて外部業務委託を実施しています。

「グループ外部委託管理基本方針」要旨

- **適正な外部委託管理態勢の整備および運営の推進**
- **委託業務の特性・規模・重要性などに応じた外部委託に伴うリスクの特定、これを勘案した委託先の選定**
- **モニタリング、リスクの軽減に向けた適切な対策の実施**

パートナーシップ構築宣言

2020年5月に創設された「パートナーシップ構築宣言」※は、サプライチェーン全体の付加価値向上と大企業・中小企業の共存共栄を目指し、事業者が発注者の立場から代表者名で宣言するものです。当社グループはその趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を行っています。なお、本宣言には人権の尊重に関する内容も含まれています。

※ 詳細はパートナーシップ構築宣言をご参照ください

サプライチェーンにおける人権尊重の推進

取引先企業との契約締結にあたっては、「当社とのお取引にあたるサステナビリティ取組に関するご協力要請について」を提示するとともに、当社グループ人権方針を含む当社のサステナビリティ推進の取組みを共有しています。

また、「サステナビリティアセスメントシート」を用いて取組状況を確認し、深刻な人権リスクの特定・評価を実施しています。これらの取組みを通じて、サプライチェーン全体における人権尊重の推進を図っています。

更に、取引先への実効的な働きかけの一環として、外部委託契約書にサステナビリティ条項（人権尊重や環境保全などの基準遵守を義務付ける条項）を導入しています。違反が確認された場合は是正を求め、正当な理由なく是正されず重大な違反が継続する場合には、契約終了を検討します。

サステナビリティアセスメントシートにおける人権・労働に関する確認事項

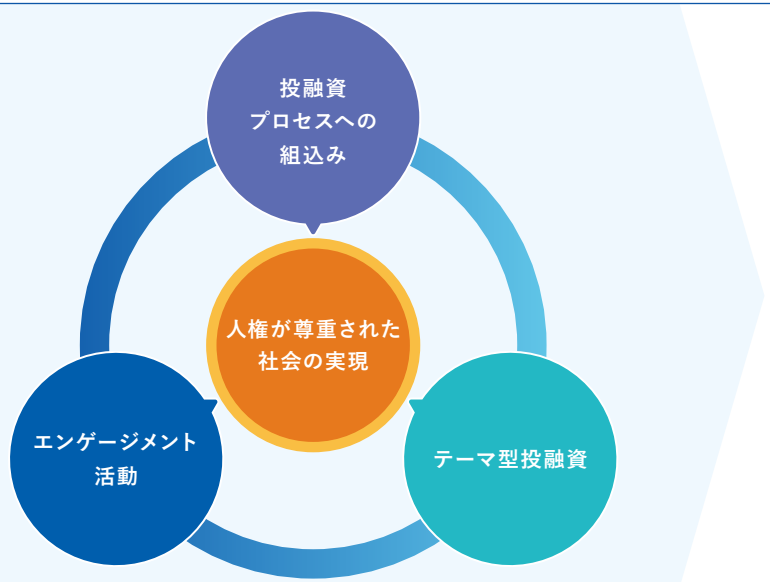
- **人権侵害を防止する方針の有無**
- **人権侵害の防止や救済における担当者の配置、部署の設置の有無**
- **人権リスクの特定、影響の評価を行う仕組みの有無**
- **従業員の人権啓発など人権侵害を防止する取組みの有無**
- **人権に関する相談窓口の設置など人権侵害を救済する仕組みの有無**
- **強制労働や児童労働、雇用における差別を排除するための方針などの有無**

投融資先の人権リスクの低減に向けた取組み

投融資先への対応

第一生命保険では、責任ある機関投資家として、人権が尊重された社会の実現に向けた取組みを進めています。人権尊重を責任投資における重点テーマの一つとしており、投融資プロセスへの組込み、エンゲージメント活動による企業の理解深化や取組みの促進、テーマ型投融資による人権尊重に向けた活動支援などを通じて、社会全体の人権問題の解決に貢献していきます。

責任ある機関投資家としての取組み



- 人権課題を含む環境・社会への負の影響を回避・最小化するための、適切な評価およびデュー・ディリジェンスを実施し、投融資の決定プロセスに組み込むことで、機関投資家としての責任を果たします。
- 他社との協働を含むエンゲージメント活動などを通じて、建設的な議論・提言を実施することで、投融資先企業の理解深化や取組みの促進に努めます。
- テーマ型投融資を通じて、企業や自治体を含む多様なステークホルダーの人権尊重に向けた取組みを支援します。

投融資先の人権リスクの低減に向けた取組み

投融資プロセスへの組込み

第一生命保険では、投融資先企業の人権尊重に向けた取組みを推進することが、企業価値の向上および人権が尊重された社会の実現につながると考えており、企業の人権リスクや人権取組に関する評価を実施したうえで、投融資判断への組込みを実施しています。

具体的には、みずほ第一FT社との協業を通じて、投融資先企業の人権課題におけるリスクおよび機会の大きさを表現するスコアリングモデルを構築しました（詳細はP.175参照）。同スコアをエクイティ・アナリストやクレジット・アナリストへ共有することで、個別企業の社内ランク検討時に適切に参照・反映しています。

インテグレーションのフレームワーク（株式・社債・融資）

セクター横断的な評価

サステナビリティ・アナリスト
重要なテーマを選定・セクター横断的に調査・分析

さまざまなサステナビリティ課題

- 気候変動
- ガバナンス
- 人権

など…

個別企業の社内ランク

エクイティ・アナリスト/クレジット・アナリスト
個別企業の調査・分析

個別企業ごとの評価

サステナビリティスコア（人権スコア）における評価の視点

ビジネスモデル

- 事業内容・展開地域・サプライチェーンなどから想定される人権リスクの有無
- 人権インシデントの発生状況

人権尊重に向けた取組状況

- 人権リスク抑制に向けたガバナンス体制
- 人権デュー・ディリジェンスの実施状況
- 救済メカニズムの構築

情報開示

- 人権取組に関する情報開示の状況
- 実効性・透明性・客観性のある情報開示

投融資先の人権リスクの低減に向けた取組み

エンゲージメント①

第一生命保険では、エンゲージメントを通じた企業の理解深化・取組みの促進を、責任ある機関投資家の重要な役割の一つとして認識し、人権尊重をテーマとしたエンゲージメントに注力しています。エンゲージメントにあたり、人権方針の策定・人権デュー・ディリジェンス（人権DD）の実施・救済メカニズムの構築などを主な確認ポイントとして、建設的な議論・提言を実施しています。

具体的には、事業内容やサプライチェーンなどに鑑みて、人権リスクの発現可能性が高いと考えられる企業として、20社を同テーマの重点対話先として選定しています。対話先企業では、「人権方針」の整備は概ね進んでいる一方で、「人権DD」や「救済メカニズム」については、取組みが十分に進んでいない企業が多い状況です（次頁参照）。第一生命保険では、課題の進捗状況を継続的に確認しながら企業の取組みを促進することで、人権が尊重された社会の実現に貢献していきます。

人権をテーマとしたエンゲージメントにおける主な確認ポイント

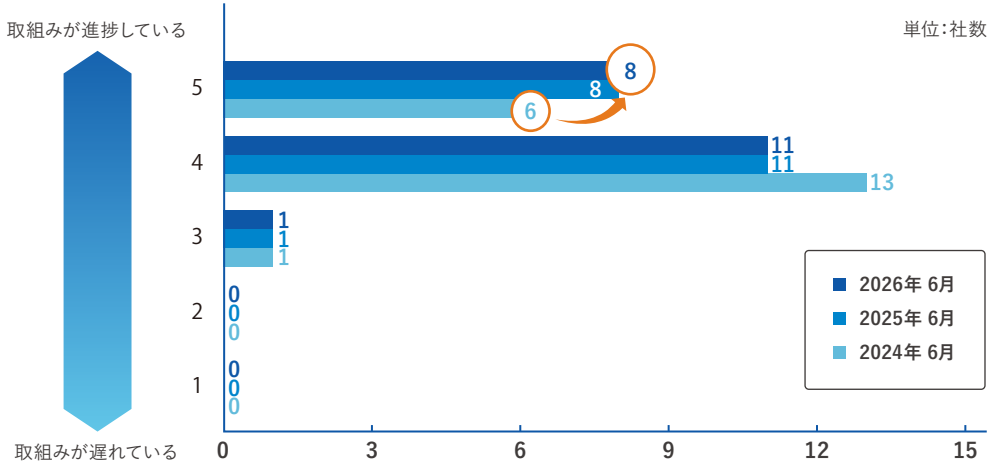
人権方針
- 一般に公開され、全てのステークホルダーに周知されているか
- トップを含む経営陣で承認された方針となっているか

人権デュー・ディリジェンス
- 手法やプロセス、対象範囲などの実効性・適切性
- 実施結果を踏まえた対応方針の策定を含む適切なPDCAサイクルとなっているか

救済・苦情処理メカニズム
- 透明性・公平性・利用可能性などの要件を満たした設計となっているか
- 相談内容を踏まえた適切な対応策が検討されているか

建設的な議論・提言を実施することで企業の理解・取組みを促進

エンゲージメント先企業の取組進捗状況（総合評価）



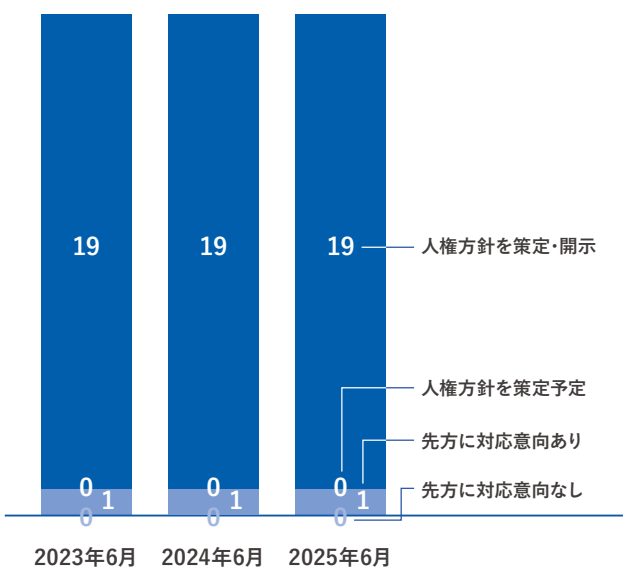
投融資先の人権リスクの低減に向けた取組み

エンゲージメント②

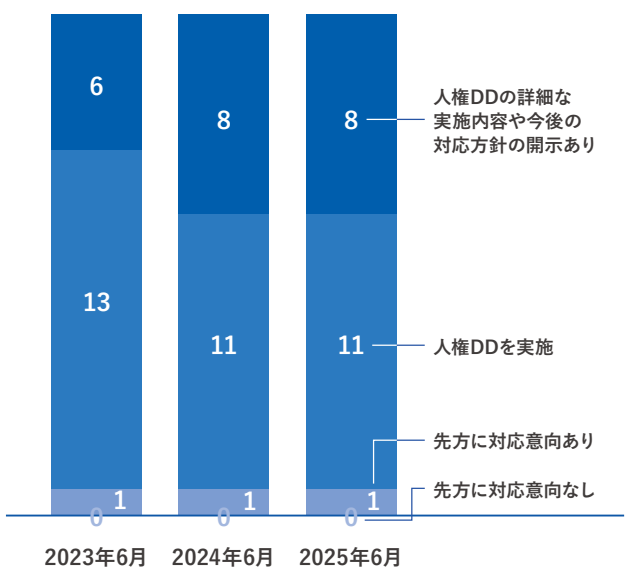
エンゲージメント先企業の取組進捗状況（個別取組）

単位：社数

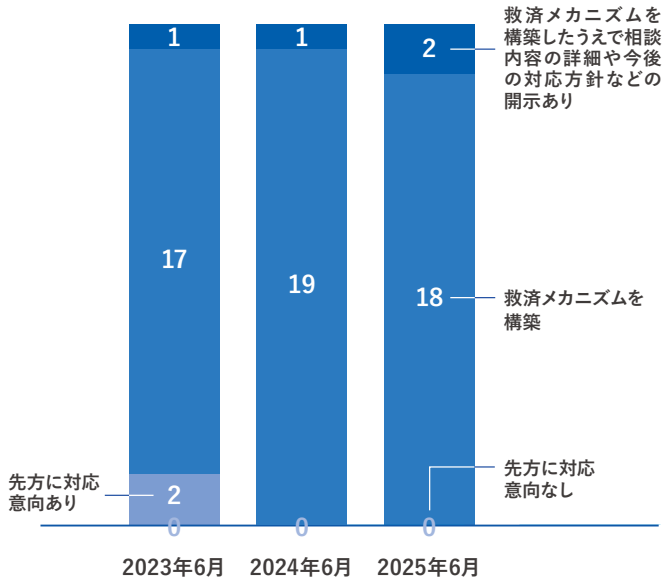
人権方針



人権DD



救済メカニズム



投融資先の人権リスクの低減に向けた取組み

エンゲージメントの事例/サステナビリティ・テーマ型投融資の事例

エンゲージメント事例：素材メーカー

問題意識

人権デュー・ディリジェンスの実施

対象企業は、サプライチェーン上で高い人権リスクを抱えており、実効的な人権DDの実施など、人権リスクを抑制するための適切な対応が必要と認識しています。

エンゲージメント概要

実効的な人権デュー・ディリジェンスの実施を要請

サプライチェーンが広範にわたるため、重要な取引先を特定したうえで、実効的な人権DDの実施を要請しました。
単発の取組みではなく、中期的な視点で取組みを継続的に高度化する必要性を共有しました。

企業の対応

主要なサプライチェーンに対する人権デュー・ディリジェンスを実施

海外子会社を含めた、主要なサプライチェーンに対する人権DDを実施しました。
一方で、DDの結果を踏まえた対応の方向性検討や、対象とするサプライチェーンの拡大など、今後を見据えた方針・戦略が未策定となっています。

成果・今後の取組み

取組みの実施をフォロー

人権DDの更なる高度化や、救済メカニズムの構築など、人権リスクを抑制するために必要な取組みが実効的かつ透明性高く実施されることを開示資料やエンゲージメントを通じてフォローします。

サステナビリティ・テーマ型投融資の事例

アジア開発銀行「ジェンダー・ボンド」への投資

アジア開発銀行（ADB）が発行する「ジェンダー・ボンド」へ約100億円を投資しました。本債券によって調達された資金は、ADBによるアジア太平洋地域の女性活躍推進プロジェクトに充てられます。
例えば、バングラデシュにおけるプロジェクトでは、女性起業家に対して資金供給を行なうほか、金融機関や創業支援施設へのアクセスを提供することで、女性起業家を支援しています。

関連するSDGs目標

（写真提供：アジア開発銀行）

救済・是正のプロセス

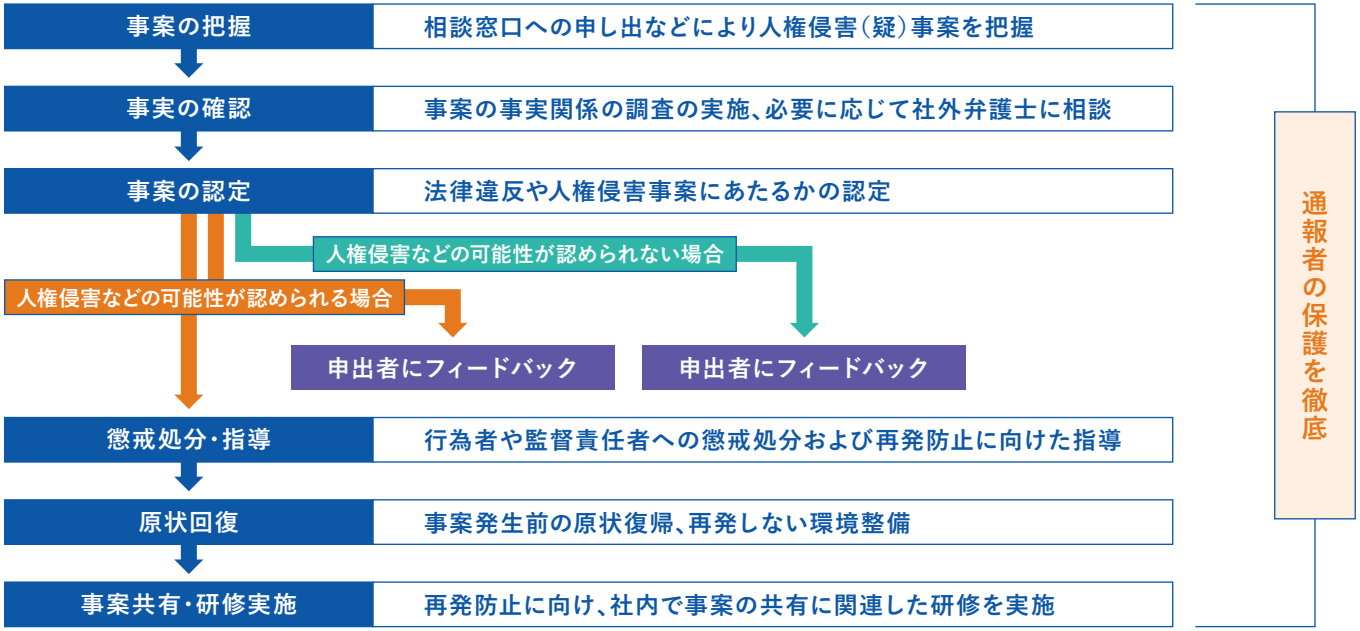
当社グループでは、ハラスメントやその他の人権問題、法令違反などのコンプライアンスなどに係る事項についての社内相談窓口を設置するとともに、経営から独立した社外相談窓口（社外弁護士事務所）を設置しています。
業務委託先やその他の取引先などの役員・従業員の方からも、当該相談窓口において、当社グループの役員・社員などによる、保険業法、会社法、金融商品取引法などの法令違反や、贈収賄、汚職、差別・ハラスメントその他の人権問題に関わる行為またはそのおそれがある行為などに関して、相談・通報を受け付けています。

相談窓口での受付件数※のうち、人権に関する主な相談内容は下記のとおりですが、通報者保護を徹底したうえで、右図のプロセスによる対応を行い、被害者の救済、原状回復、再発防止策につなげています。また、各所管で人権デュー・ディリジェンスを実施することで、各所管による人権デュー・ディリジェンスを通じて顕在化した人権事案についても、同様のプロセスで対応を行っています。

※ 詳細はコンプライアンス(法令等遵守)内部通報制度の運営をご参照ください

人権に関わる主な相談内容

- ■セクシュアル・ハラスメント
- ■パワー・ハラスメント
- ■マタニティ・ハラスメント
- ■プライバシーの侵害

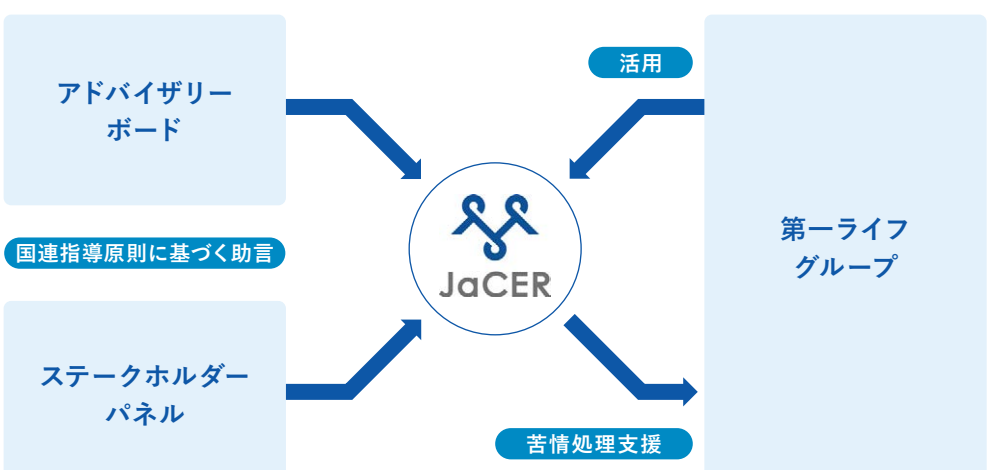


外部ステークホルダー向けの苦情処理メカニズム

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った、正当かつ公平なバリューチェーン全体の人権に関する苦情処理メカニズム（グリーバンスメカニズム）の構築を進めています。その一環として、2026年5月より一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に加盟し、同機構が運営する「対話救済プラットフォーム」を活用して、外部ステークホルダー向けの人権に関する苦情処理メカニズムを構築・運用しています。

JaCERは、人権に関する苦情を受け付け、専門的な立場から加盟企業に対し、ライツホルダーとの対話および救済の実施を支援する組織です。当社グループはJaCERへの加盟を通じて、投融資先やサプライヤーの社員、コミュニティ・周辺住民など、バリューチェーン全体で発生し得る人権への負の影響を把握し、適切な防止・軽減策の導入と是正・救済に取り組んでいます。

JaCERプラットフォーム



JaCER経由での人権苦情の処理に係る運用プロセス

1. 受付　JaCERウェブサイトで苦情受付
2. 審査　JaCERが苦情内容確認、該当性判断、対応策検討
3. 対応　グループ内で救済・是正に向けた対応協議、必要に応じて申立人と対話
4. 開示　JaCERウェブサイトで匿名に配慮して開示

ステークホルダーコミュニケーション

当社グループは、人権尊重に向けた相互理解の促進と責任ある対応の深化を図るため、幅広いステークホルダーとのエンゲージメントを重視しています。ステークホルダーの関心事項やご意見を踏まえて適切に対応することで、当社グループとしての責任を果たすとともに、企業価値の向上にも努めています。

お客さま

当社グループは、保険商品・サービスの提供に伴う人権への負の影響を防止・軽減するとともに、すべてのお客さまの社会的包摂とエンパワーメントを促進し、人権尊重に努めています。

株主・投資家

当社グループは、株主・投資家の皆さまに人権尊重の取組みをご理解いただけるよう、ウェブサイトやサステナビリティレポートで適切な情報開示に努めています。

役員・社員

当社グループは、すべての役員・社員に人権尊重を求め、多様性を推進するとともに、あらゆる差別やハラスメントを認めません。公正な採用と安全で働きやすい環境づくりを通じて、社員一人ひとりの活躍を支援しています。

投融資先

当社グループは、投融資における人権尊重の取組みを推進しています。投融資判断やスチュワードシップ活動にも人権尊重の視点を組み込み、責任ある投融資に努めています。

NPO/NGO

NPO/NGOとの対話で当社事業に関する人権課題を認識した際は、事実確認のうえ、必要に応じてステークホルダーとの対話や方針の見直しを行っています。

外部イニシアティブ

第一生命保険は東京人権啓発企業連絡会の会員として、他の会員企業とともに人権啓発活動を推進しています。また、各種集会やセミナーへの参加を通じて人権課題に関する情報収集や理解促進に努め、必要な対応や役員・社員への啓発につなげています。更に、第一生命保険および第一フロンティア生命保険は、PRIの協働エンゲージメント・イニシアティブ「advance」に参加しています。

advance
A stewardship initiative for human rights and social issues

ビジネスパートナー

当社グループの事業活動は、サプライヤーや代理店をはじめとするビジネスパートナーに支えられています。これらのパートナーに対し、人権尊重に向けた取組みへの理解と協力を要請します。

人権に関する社内啓発活動

当社グループでは、ステークホルダー・エンゲージメントの一環として、グループの全役員・全社員へのグループ人権方針の周知徹底に取り組んでいます。また、人権啓発に向けた研修を通じて、人権尊重の考え方が役員・社員の考え方に根付き、行動できる人財育成に取り組んでいます。

グループ人権方針に関する研修

国内外グループ会社の全役員・全社員を対象に、ビジネスと人権に関する国内外の動向やグループ人権方針に関する研修を実施しました。

2025年度教材のコンテンツ

- ビジネスと人権に関するグローバルな動向
- 国連指導原則に基づく人権デュー・ディリジェンス
- Daiichi Lifeグループ人権方針
- 当社グループの取組み

人権啓発の推進

多様性ならびに人権啓発の推進に向けて、各部署に人権を担当する社員を配置します。所属内での多様性・人権に関する情報共有を率先して行うとともに、多様性・人権に関する研修の受講状況フォローなど人権尊重を定着させる役割を担っています。

テーマ別人権啓発研修の実施

当社グループでは、毎年、人権啓発にあたっての重点取組テーマを選定し、全役員・全社員向けおよび職層別の研修や各種会議での人権課題の注意喚起などを継続して実施しています。

2025年度人権啓発重点取組テーマ

- ハラスメントの未然防止（アンコンシャスバイアス・マイクロアグレッション）
- 同和問題の正しい理解
- 障がい者への配慮
- LGBTQの理解促進

2025年度実施の主な研修

研修テーマ	研修概要
ハラスメントの未然防止	ハラスメントは重大な人権侵害であり、社員の生産性の低下、企業ブランドの低下、膨大な時間と費用の損失などに繋がることを認識させ、発生を未然に防ぐための言動について理解を促進
「同和問題」（部落差別）の正しい理解	各種調査や直近での発生事例を踏まえ、現在も続く人権侵害として、同和問題に関する正しい理解を促進
ノーマライゼーションの推進	お互いに理解し助け合う「心のバリアフリー」の実践に向け、障がいに対する理解を深め、当事者の人権を尊重し、当事者の立場に立って考え、行動することを啓発
LGBTQ理解の促進	LGBTQという言葉は浸透してきたが、理解を更に深めること、周囲に当事者がいることを常に意識することなどの大切さを伝達

人権に関する社会貢献活動

当社グループの海外拠点においても、人権尊重に関する社員の意識向上を図るため、社会貢献活動を通じた人権尊重への取組みを推進しています。

先住民族への取組み（TAL）

TALは、Reconciliation Action Plan（和解行動計画）に基づき、アボリジニおよびトレス海峡諸島民の人々との相互尊重に基づく関係構築、機会の拡大、ならびに和解の推進に取り組んでいます。その一環として、文化理解を深めるための学習機会の提供、地域コミュニティとのパートナーシップの推進、雇用・教育プログラムの実施、更には先住民企業への支援を行っています。これらの取組みを通じて、より公平で包摂的な社会の実現に貢献するとともに、アボリジニとトレス海峡諸島民の人々やコミュニティに対して、意義のある機会を創出することを目指しています。

医療アクセスの向上と震災復興支援（第一ライフ・ミャンマー）

第一ライフ・ミャンマーは、「TOGETHER FOR MYANMAR – Restoring Futures」の理念のもと、地域における医療支援と災害復興に取り組んでいます。具体的には、無料の医療サービスの提供や、病院への手術機器の寄贈を通じて地域医療の強化を図っています。また、地震で被災した家庭には生活物資を配布しました。更に、災害時に迅速な診断を可能にするため、医療機器を寄贈し、緊急医療体制の整備も支援しています。

教育へのアクセス向上と子どもの権利保護（スター・ユニオン・第一ライフ、第一ライフ・ベトナム）

スター・ユニオン・第一ライフでは、農村部や部族地域の子どもたちが等しく教育を受ける権利を保証することを目的に、学校インフラの改善、デジタル教育の導入、学習支援に取り組んでいます。これらの活動を通じて、安全で質の高い教育環境を整備し、教育格差の是正に寄与するとともに、子どもの学習権の実現と地域社会の持続的な発展を支えています。

第一ライフ・ベトナムでは、経済的に困難な家庭の児童・生徒に対し、奨学金や学用品の提供、通学を支える自転車の寄贈などを行い、学び続けられる環境づくりを支援しています。また、学校施設の整備や学習設備の寄贈に加え、学校向け浄水システムの設置を通じて、安全な飲料水を提供し、学習環境と健康の改善にも貢献しています。これらの取組みにより、地域社会の持続的な発展に寄与するとともに、子どもの権利保護に向けた責任を果たしています。

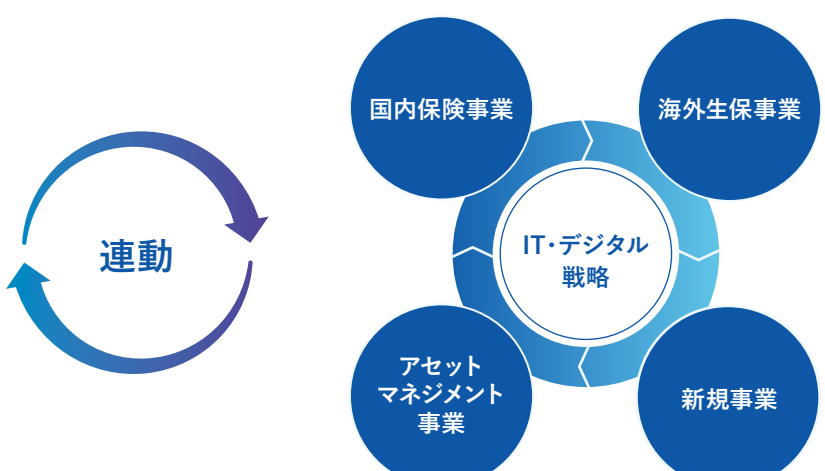
2030年度に目指す姿を実現する人財戦略

当社グループは2030年度に目指す姿を「日本の保険業界の未来を先導する存在」そして「グローバルトップティアに伍する保険グループ」と定め、非連続な成長に挑戦しています。従来の生命保険を中心としたビジネスモデルから、多様化するお客さまの価値観に寄り添う保険サービス業へと進化するために、多様な人財が可能性を最大限発揮できる環境の整備を進めています。従来の延長線上にない変革を実現するための原動力は、グループ6万名の人財に他なりません。6つの柱に基づくグループ人財戦略を各事業と連動させながら推進し、目指す姿の実現へとつなげていきます。

グループ人財戦略キーメッセージ	多様な人財が可能性を最大限に発揮し、挑戦と変革を実現する

グループ人財戦略の6つの柱	
人財獲得・人財育成	優秀な人財を惹きつけ、育成する
主体的なキャリア形成支援	社員が思い描くキャリア形成を後押しする
人事制度・報酬制度	パフォーマンスに応じて、メリハリをもって報いる制度を構築する
適財適所の人財配置	強みと資質を最大限に発揮できる場を提供する
風土・Well-being	やりがいのある職場で、健康に、自分らしく働く
グループHRガバナンス	グループ人財戦略を支えるマネジメント体制を築く

人財戦略の詳細は人的資本レポート2026をご参照ください
▶詳細はこちら



人財獲得・人財育成①

当社グループでは、事業領域の深化と拡大を支える多様な人財を惹きつけ、主体的な成長を促す各種施策を展開しています。

新卒採用

多様な人財確保に向けた新卒採用戦略

当社グループの将来を担う多様な人財の確保に向けて、新卒採用に取り組んでいます。保険サービス業への進化に向けた事業領域の拡大や、海外事業をはじめとする既存領域の一層の深化も踏まえ、新卒採用の時点から人財の多様性を確保することが重要と考え、近年はコース別採用を拡充しています。
また、さまざまな職種をテーマにしたインターンシップを展開することで、学生の多様なキャリア志向を汲み取りながら、採用母集団の形成に取り組んでいます。初任給も2024年入社者から3年連続で引き上げており、採用競争力の維持・向上を図っています。

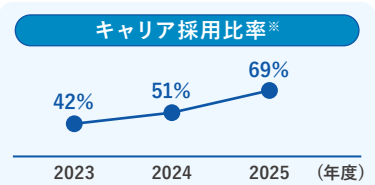
ジョブ型での新卒採用

採用市場において、アクチュアリーやクオンツをはじめ、高度な専門性を持つ人財の獲得競争が激しくなっており、新卒採用でも同様の環境変化が生じています。当社では2025年4月からジョブ型人事制度を導入し、専門性に応じてマーケットバリューでの柔軟な処遇を可能にする制度を整備してきました。
こうした中、2028年4月入社の新卒採用から、スペシャリティコースの学生についてはジョブ型人事制度で採用する予定です。これによって、特定領域で専門性を高めながらキャリアを形成したいと考える学生に対して、より魅力的な成長機会を提供し、事業ポートフォリオの変革を支える専門性を持った人財の獲得を進めていきます。

キャリア採用

キャリア採用の推進

2030年度に目指す姿の実現に向け、人財ポートフォリオの更なる多様化を通じた組織能力の向上を図るため、キャリア採用にも積極的に取り組んでいます。直近2年では、キャリア採用者が新卒採用者の数を上回り、組織の多様性向上が着実に進んでいます。また、経営層においても社外人財の登用を進めており、2026年4月時点で、当社の役員のうち40%以上が外部登用です。



※ 年間採用者数に占めるキャリア採用者数の割合

キャリア採用者の定着に向けたオンボーディング

多様なバックグラウンドを持つ社員を外部から数多く迎える中で、オンボーディングの重要性が増しています。そのため、キャリア採用者の社内人脈形成や当社グループの事業・歴史への理解を深めることを目的として、キャリア入社後3か月・2年目時点でのフォローアップ研修などの施策を行っているほか、キャリア採用者コミュニティも設置しています。

人財獲得・人財育成②

次世代経営人財の育成

次世代リーダーの計画的な育成は、将来にわたる安定した経営基盤の構築、そして持続的な成長を支える重要な経営戦略と位置付けています。候補人財への育成施策は「研修」「異動」「経営層との接点」の3点で構成しており、研修では国内外の大学が提供するエグゼクティブ向けプログラムへの派遣など幅広い機会を提供しています。また、本人の同意を前提として、未経験領域へのローテーションを通じた経験の多様化も図っています。経営層との接点として実施している1for1（Daiichi Life版1on1）には、2025年度は約50名が参加しました。候補者の将来キャリアや当社グループの経営課題などについて議論することで、リーダーに必要な視座の獲得に取り組んでいます。

DX・AI人財の育成

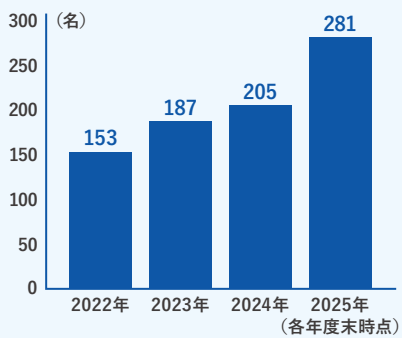
2024年度より、当社および国内生保3社を対象にDX人財育成プログラムを展開しており、研修受講やITパスポート取得などを通じて、社員のデジタルスキル向上を推進しています。また、2026年度より各部門が課題を持ち寄り、AI の実装を通じて解決を図るプログラムを展開予定です。本プログラム参加者が各部門におけるAI活用の推進役となり、AIによる業務効率化・付加価値創出を一層加速していきます。

グローバル人財の育成

グローバルトップティアに伍する保険グループの実現に向けて、グローバルで通用する語学力、ビジネス実践力を持つ人財の計画的な育成に取り組んでいます。育成状況を測るため、外国人講師との実際のビジネスシーンを想定したミーティング、プレゼンテーション、交渉を通じたアセスメントであるGPA(Global Pool Assessment)を活用しています。

5段階中3.5以上の評価取得者数をKPIに設定しており、2025年度には累計250名達成を目標に掲げていましたが、281名と目標を超過達成することができました。

GPA 3.5以上取得者推移（累計）



主体的なキャリア形成支援

グループ社員に求める人財像である「主体的にキャリアをひらく人財」を体現するための機会として、社員一人ひとりのキャリア形成を支援する多様な制度を整備・提供しています。

Myキャリア制度・社内外副業制度

グループ内のさまざまなポストを対象に公募を行うMyキャリア制度では、応募者数・合格者数がいずれも堅調に推移しており、主体的なキャリア形成が着実に浸透しています。また、2021年度からは「社外副業」を解禁し、社外でも通用するスキル獲得やネットワーク形成の機会を提供しています。現所属のまま他部門のプロジェクトに参画できる「社内副業」も展開しており、部門横断の連携促進やイノベーション創出にもつなげています。

グローバル・ジョブポスティング

当社グループでは、世界各国で事業を展開している強みを活かし、グループ内での国・会社を跨いだ公募制度として、2021年度からグローバル・ジョブポスティングを開始しました。これまでにグループ各社のさまざまなポストで公募を行っており、ポジションはパートタイム・短期・長期、バーチャルから現地赴任まで幅広く、社員一人ひとりのライフスタイルや業務状況に応じた柔軟な働き方が可能です。制度開始からこれまでに累計51ポストで公募があり、累計で119名が応募しました。

経営人財公募制度～「社長やります！」プロジェクト～

管理職級社員を対象に、一部の国内グループ会社の社長職を公募する「経営人財公募制度～『社長やります！』～プロジェクト」を2025年度に実施しました。公募によって新たな視点を持つ人財が経営に参画することで、企業文化・組織風土を変革し、既存の常識にとらわれず各社の事業発展を促進すること、そして当社の未来を担う経営人財を育成することを目的としています。将来を担う経営人財を育成する観点から、応募者の年齢を45歳以下とし、21名が応募しました。

「社長やります！」プロジェクト ～応募者の声～

第一ライフペイメント株式会社
廣田 友輝

社長職への純粋な好奇心に加えて、これまでの守備範囲から一歩踏み出し新たな挑戦をしたい、またグループ会社管理や運用部門で得た知見を活かせるのではないかと考え応募しました。Daiichi Lifeグループが「保険サービス業」への変革を目指す中、当社も決済機能を軸にしつつ、従来の枠に囚われずステークホルダーへの価値提供およびそれを支える基盤整備に向けた「挑戦」と「変革」に取り組んでまいります。

人事制度・報酬制度

当社グループでは、成果に応じてメリハリある処遇を提供し、社員の主体的なキャリア形成を促す人事制度、そして企業価値向上の果実を還元する仕組みの構築を通じて、社員の意欲とモチベーションを引き出す制度基盤の整備を進めています。

人事制度

当社グループでは、個々の職務内容を踏まえ、マーケット競争力のある報酬水準を実現するための制度設計を進めています。人財獲得競争が業界の垣根を越えて激化する中で、専門性を持った人財の採用や、優秀で意欲ある人財のリテンションのためには、パフォーマンスに応じて競争力のある報酬を提供できる制度が不可欠だと考えています。
このような考え方のもと、当社ではジョブ型人事制度を2025年度から導入しています。制度適用者は段階的に拡大しており、2026年4月時点で約420名が移行しています。
第一生命保険においても、2027年4月に実施予定の人事制度改定を通じて、職務内容に応じて従来以上に柔軟な報酬設定が可能となる予定です。加えて、同意なき転勤を廃止することで、働く場所も含めた柔軟なキャリア設計を後押ししていきます。

当社におけるジョブ型人事制度の移行計画

株式報酬制度

企業価値向上の成果を実感できる報酬制度

2024年から導入した従業員株式報酬制度では、従業員持株会に加入している全従業員を対象に、当社株式の一定数を毎年給付しています。また、経営幹部層に対しては、業績達成度に応じて上乗せで株式を給付することで、企業価値向上に対して一層のインセンティブを働かせる仕組みとしています。株式報酬制度は、従業員目線では株価向上による資産形成効果だけでなく、業績に対してより直接的な関係を持つことで、日々の業務が自身の利益にもつながることを実感でき、その結果、やりがいや経営参画意識の向上が期待できます。企業価値向上の成果を社員と共有することで、更なる挑戦と成長を後押しし、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

従業員持株会加入率
（2026年4月時点）
91.0%

国内グループ会社への展開

制度開始当初は当社および国内生保3社を対象としていましたが、グループ一体での企業価値向上に向けて、対象企業を順次拡大しています。従業員持株会を通じて株式を支給する1階建て部分については、2025年度以降新たに国内7社が加わり、約3,000名の社員が新たに持株会に入会しました。

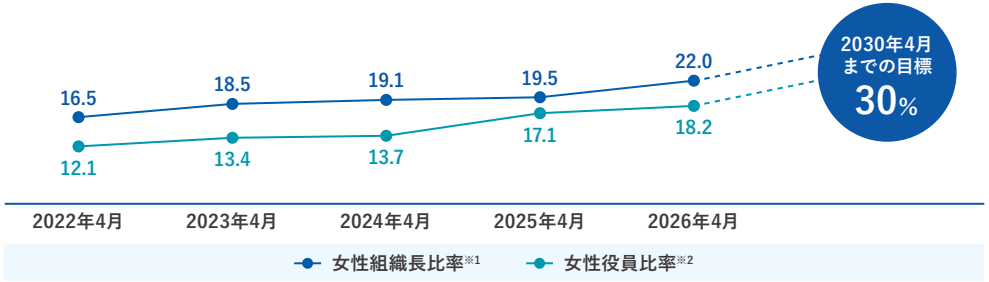
風土・Well-being①

当社グループでは、多様な人財が自分らしく働くことができる職場環境づくりを進めることで、さまざまなバックグラウンドを持つ社員の活躍を支える組織風土の醸成に取り組んでいます。

女性活躍推進

当社グループでは意思決定層の多様性を重視しており、日本国内における女性活躍推進を重要課題の一つと位置付けています。国内グループ社員の多くを女性が占めている一方で、マネジメント層は男性の比率が依然高く、アンバランスの是正が持続的成長に向けた課題です。そのため、2030年4月までに女性役員および女性組織長の比率を30%にすることを目標に掲げ、各種施策を展開しています。
取組みの一例として、役員が担当部門のマネジメントポスト候補者を選定する際に、候補者の30%を女性とする運用を実施しています。また、役員との対話、ロールモデルとの交流などパイプライン強化施策も推進しています。更に、経営視点の習得やグループ各社経営層の多様化を図るため、国内グループ会社の非常勤取締役への女性社員登用も行っており、2025年度は8社において延べ10名を登用しました。

マネジメント層女性比率(%)



※1 当社および第一生命保険・第一フロンティア生命保険・第一ネオ生命保険の管理職の中でも組織の長であるライン部長、ラインマネジャー級の職位の合計
※2 当社および第一生命保険の取締役・監査役・執行役員・専門役員の合計

男女間賃金差異

当社グループでは、個人の成果や成長に基づいた処遇を行っており、同一職種における賃金に性別や国籍、年齢などの属性が反映する要素はありません。そのうえで、主要国内グループ会社の男女賃金差の状況について定期的にモニタリングし、その状況を有価証券報告書や人的資本レポートをはじめとする媒体を通じて公表しています。男女賃金格差が大きくなっている要因は主に以下の4点と認識しています。特に1点目の女性活躍推進については、経営課題として位置付け、各種取組を通じて、当社および国内生保3社における女性登用の促進を図っています。

男女間賃金差異の状況

	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
国内6社※3計	45.6%	47.0%	35.2%

※3 当社、第一生命保険、第一フロンティア生命保険、第一ネオ生命保険、第一アイペット損害保険、ベネフィット・ワン

賃金差の主な要因

1. 女性登用を進めている一方で、相対的に給与水準の高い管理職層において、男性社員の占める割合が高い
2. 転勤の可能性がある職掌に対して上乗せで手当を支給しており、当該職掌において男性が占める割合が高い
3. 相対的に給与水準の低い定型業務に従事する職層において、女性が占める割合が高い
4. 第一生命保険において、女性の割合が高い生涯設計デザイナーが従業員の多数を占めている中で、入社年次が浅い人財も一定数在籍しており、給与上昇に一定の年数を要することが多い

風土・Well-being②

柔軟な働き方の推進

時間と場所を選ばずに働ける環境づくり

当社および国内生保3社では、総労働時間の縮減や休暇取得・早帰りの推進、テレワークやフレックスタイム制度の活用、オフィスカジュアルの導入など、さまざまな取組みを実施しています。また、社員の勤務時間についてはPCのログに基づき管理を行うとともに、各所属の労働時間や有休取得率、テレワーク活用率をモニタリングすることなどを通じて、柔軟な働き方を推進しながら適切な労働時間の管理に取り組んでいます。

ベネフィット・ステーションの導入

2024年にグループに加わったベネフィット・ワンは、福利厚生事業の最大手として、企業を通じて従業員にサービスを提供するB to B to Eビジネスを展開しており、当社グループが目指す保険を超えた価値提供の中核を担う存在です。
当社グループでは、同社買収後のシナジーを社員にも実感してもらうために、同社の基幹サービスである「ベネフィット・ステーション」を生涯設計デザイナーを含む国内全社員に導入しています。ベネフィット・ステーションを通じて、旅行やレジャー、エンタメなど140万件を超えるサービスが市場最安値で利用でき、社員の多様なライフスタイルに応じて関心のあるサービスを自由に選べることで、従業員満足度の向上や健康経営の推進にもつながることを期待しています。

ライフイベントと仕事の両立支援

安心して働き続けられる環境を目指して

当社および国内生保3社では、妊娠・出産・育児・介護・治療などさまざまなライフイベントと仕事を両立できるよう、法令を上回る水準の制度や独自の制度・支援策を整備しています。両立支援のためには、上司や同僚も制度を理解し、良き理解者となることが肝心と考えており、「両立支援ハンドブック」や上司向け対応マニュアルの配布、研修などにより、制度の周知やリテラシーの向上に注力しています。

男性育児休業の取得推進

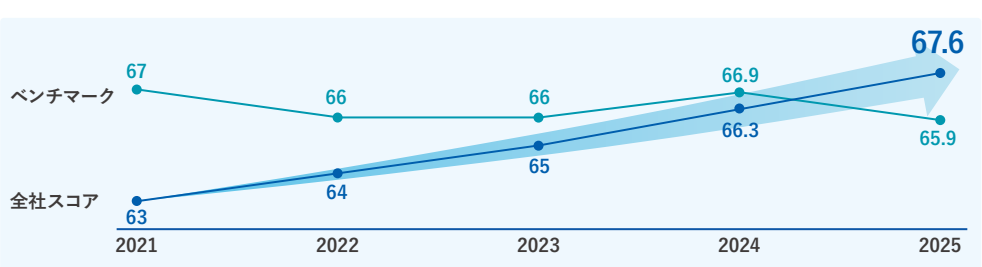
2022年度より「男性社員の育児休業累計1か月以上の取得率100%」を目標に掲げています。取得率は4年連続100%を達成していますが、取得期間が短い傾向にあり、業務の繁忙や周囲への配慮などが長期取得を推進するうえでの課題です。
男性育休は、取得者本人にとっては業務の棚卸しによる属人化の解消やパートナーの産後うつ予防、育児・家事への参画を通じた働き方の見直しによる生産性向上などのメリットがあります。組織にとっても、多様な働き方への理解が進み、支え合う風土づくりに寄与します。また、育休を機に家事・育児を継続することで性別役割分担意識が薄れ、女性活躍の後押しにもつながると考えており、今後も男性育児休業の取得を積極的に推進していきます。

風土・Well-being③

エンゲージメント

当社および国内生保3社では、社員が主体的に組織へ貢献し、個性を発揮できる職場づくりを目指し、2021年度よりエンゲージメント調査を実施しています。エンゲージメントは経営の重要指標と位置付け、取締役の業績連動報酬におけるサステナビリティ指標にも組み込んでいます。また、今期策定した人的資本インパクトパス※でも、エンゲージメントを生産性向上のキーファクターとしています。多様な働き方が広がる中で、総合スコアは堅調に上昇しており、人財育成施策やキャリア形成機会の拡充など各種施策の成果と考えています。

これまで当社グループでは、企業理念刷新を契機としたトップメッセージの発信などの取組みを継続してきました。第一生命保険では、人事担当役員が委員長を務める本社部門横断組織「社員ウェルビーイング向上委員会」を設置し、デジタル活用による事務効率化や、経営層との接点創出による理念浸透などの取組みを進めています。今後もエンゲージメントを軸に、社員が誇りと意欲を持って働ける環境づくりに努めていきます。



注）ベンチマーク：従業員1万人以上の金融機関の平均スコア

※ 詳細については、人的資本レポート2026 P.14ご参照ください

健康経営の推進

当社グループは、労働安全衛生マネジメントシステムの考え方に則り、社員が心身ともに健康かつ安全に働ける職場環境の確保・維持・改善に取り組んでいます。災害や事故、疾病、パンデミックなどに起因する労働安全衛生上のリスクについても、定期的にリスク特定・評価を行い、重要リスクには優先的に対応策を講じています。これらの取組状況についてグループCHROや関係委員会と連携・協議し、社員に対する事故防止研修や情報提供を継続的に行うことで、再発防止にも注力しています。

更に、社員が「やりがい」と「働きがい」を持って最大限の力を発揮できるよう、マネジメント層が中心となって心理的安全性の高い職場づくりを進めています。近年はテレワークの拡大などにより働き方が大きく変化する中で、生活習慣病リスクの上昇やコミュニケーション機会の減少といった課題も顕在化しており、特に「生活習慣病予防」と「メンタルヘルス対策」の2点を重点領域として位置付け、社員の健康とWell-being実現に向けた取組みを一層強化しています。

グループHRガバナンス①

当社グループでは、経営戦略遂行を支える多様性に富んだマネジメント体制を構築し、グループ一体となって経営基盤の強化に取り組んでいます。

グループ経営管理体制

資本循環経営を促進するマトリクス型経営体制

当社では2022年度に主要なコーポレート機能を統括するCXO制度を導入し、外部人財の登用も進めながらその機能を拡充してきました。2024年度には主要事業を統括する事業オーナー制度を新設し、CXOと事業オーナーを組み合わせたマトリクス型の経営管理体制を構築しました。
2025年度からは、すべてのチーフオフィサーに“Group”を冠し、グローバル視点でのグループ経営強化を図っています。加えて、2026年4月より、国内生保3社においても、財務・コンプライアンス・IT領域のチーフオフィサーを新たに任命しました。グループ・チーフオフィサーとの連携をより一層推進し、グループガバナンスの強化を図っていきます。
マトリクス型の経営体制のもとで、グループ最適の視点で戦略策定や課題の見える化をスピード感を持って推進し、成長事業や資本効率の高い領域への資本分配を効率的に進めることで、資本循環経営を推進していきます。

海外グループ会社との連携

ガバナンス

海外各社へのHRガバナンスの観点では、海外グループ会社CEOの報酬ガイドラインを策定し、グループ中期経営計画や各社の事業ステージ、市場水準を踏まえて公正かつ競争力のある報酬水準を確保しています。これにより、株主との価値共有を促進しつつ、グループの成長を牽引する優秀なCEOの採用・定着につなげています。また、海外グループ会社が主要経営層の後継者計画を策定するにあたり、親会社として必要な支援を提供し、それらの計画を一元的に管理しています。特にCEOの後継者選定に際しては、候補者との面談などを通じて選任プロセスに深く関与し、子会社と連携しながらスムーズな継承の実現を支援しています。

シナジー

グループ各社とのシナジー創出においては、グループ経営の高度化を人財の面から推進するため、各国のHR部門と連携を深めています。具体的には、各国CHROと年1回対面で実施するGlobal HR Leadership Forumや、各国HR担当者との隔月のオンライン会議であるGlobal HR Connect & Collaborationを開催しています。

グループHRガバナンス②

人財コミッティ

組織多様性の拡充と次世代経営リーダーの育成

当社では、グループCEOを含む役員層で構成される人財コミッティのもと、次世代の経営リーダー育成と組織多様性向上に取り組んでいます。足元では、女性活躍推進、キャリア採用者の積極的な登用、若手の早期抜擢、障がい者雇用促進に重点的に取り組んでおり、これらの取組状況について部門別の状況を把握するとともに、必要なアクションとその進捗状況を参加者である役員間で共有しています。多様性に富んだ人財ポートフォリオの構築は中長期的な時間をかけて進めていくものであるからこそ、戦略的な視点に基づき、経営陣のコミットメントのもとで取組みを推進しています。

人財コミッティが目指すもの

経営リーダー育成
経営リーダー候補者の選抜・育成状況の確認

若手優秀層の早期抜擢

組織の多様性促進
女性登用
キャリア採用者登用
障がい者雇用の促進

↓ 継続的かつ戦略的な次世代育成

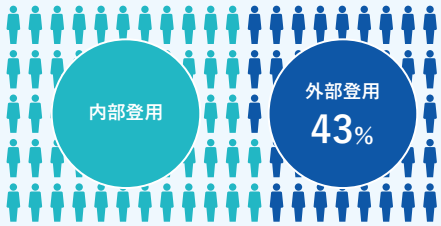
↓ 多様な人財による意思決定を実現

変革をリードする経営メンバーの構築

グループ経営の舵取りを担う多様性に富んだ経営陣

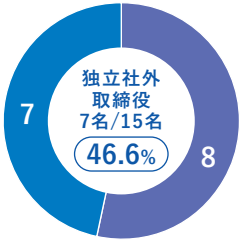
社外からの人財登用については、従業員だけでなく経営層でも積極的に進めており、2026年4月時点で当社の役員のうち40%以上が外部出身者です。業界や当社固有の慣習にとらわれない人財を迎え、より多角的な視点に基づき迅速に意思決定を行うだけでなく、企業風土の変革を伴いながら新たな価値創造へとつなげていくことで、グローバルトップティアに伍する保険グループへの成長を目指します。

役員に占める外部登用の割合※



※ 2026年4月1日時点。当社の執行役員および専門役員が対象

取締役会（名）



女性取締役 4名　外国籍取締役 1名

■ 独立社外取締役　■ 社内取締役

当社グループのグローバルイノベーション

当社グループは、IT・デジタル戦略を通じて、国内外グループ会社を横断した今までにない新たなシナジーを生みだし、グループの企業価値向上に貢献していきます。その一環として、IT・デジタルを活用したサステナビリティの推進にも取り組んでいます。

イノベーションを通じたサステナビリティの推進

当社グループでは、イノベーションを通じて、保険の仕組み、提供方法などを根本から再構築するような斬新なビジネスモデルを作っていくこと「保険事業のReimagine（再構築）」を目指し、さまざまなイノベーション取組を行っています。

それらの取組みの中で、カーボンニュートラルへの取組みにも力を入れており、Microsoftなどのテクノロジー企業との連携強化を通じて、環境に配慮した設備を有するデータセンターの活用や、再生可能エネルギーへの移行、紙・資源の利用量の削減などを推進しています。

また、グループ全体でイノベーションを生み出す力を高めるために、私たちは「つながり」と「人財育成」の両面からアプローチし、次世代のデジタルリーダーを育成し、イノベーションを牽引する人財基盤を強化しています。

Financial Well-being for All

Healthy People and Society

Green Leadership

×

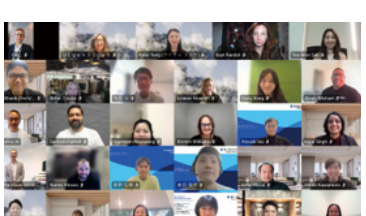
Innovation Community

Viva Engage※などのプラットフォームを通じて、コラボレーションとアイデアの共有を促進しています。グループ会社間の従業員がイノベーションの取組みに貢献し、拡大できるようにすることで、グループ全体のイノベーションを強化します。

※ Microsoft Teamsと連携して利用できる、従業員の交流や情報共有を促進するコミュニケーションプラットフォーム

Daiichi Innovation（DINO）プログラム

DINOという人財育成プログラムを通じて、イノベーションのリーダーシップを醸成するとともにグループ会社間のコラボレーションを促進し、グループ全体で将来のデジタルリーダーを育成しています。



当社グループのIT・デジタル戦略については、統合報告書2026 P.49をご参照ください

コーポレートガバナンス/プライバシー・データセキュリティ

コーポレートガバナンス、プライバシー・データセキュリティに関する詳細は、当社グループHPをご参照ください。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

- コーポレートガバナンス体制
- 情報開示
- 政策保有株式

グループ税務ガバナンス

プライバシー・データセキュリティ

- 個人情報保護

内部統制

- コンプライアンス（法令等遵守）※
- グループ会社等における業務の適正の確保
- 反社会的勢力への対応
- 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- IT・サイバーセキュリティ※
- リスク管理
- 財務報告に係る内部統制
- 内部監査
- 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会の職務の執行に関する体制

※ 当社グループでは、2026年3月期時点における気候関連以外の財務的に重要性の高いリスクとして、特に「ビジネス倫理」「サイバーセキュリティ」に関するリスクを再認識しております。リスク認識につきましては、2026年3月期有価証券報告書をご参照ください

環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進

責任投資の概況・方針
重点サステナビリティ・テーマへの取組み
サステナブル投融資の活動報告
スチュワードシップ活動報告

責任投資の概況・方針

重点サステナビリティ・テーマへの取組み

サステナブル投融資の活動報告

スチュワードシップ活動報告

第一ライフグループにおける責任投資

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

当社グループはコア・マテリアリティの解決に向けた取組みを企業活動を通じて推進することを目指しています。
第一生命保険と第一フロンティア生命保険では、責任投資を4つのコア・マテリアリティ全般に関わる重要な活動として認識し、中長期・安定的な運用収益の確保と社会課題解決の両立を目指し、サステナブル投融資とスチュワードシップ活動を柱とした責任投資を推進しています。

注）責任投資について、本レポートでは第一生命保険・第一フロンティア生命保険における取組みを掲載しています

サステナブルな社会の実現

コア・マテリアリティ　**私たちが優先的に取り組む重要課題**

- **I. Financial Well-being for All**
  すべての世代を支える金融サービスの提供
- **II. Healthy People and Society**
  一人ひとりのwell-beingと健全な社会への貢献
- **III. Green Leadership**
  環境課題への戦略的対応
- **IV. Proactive Governance and Engagement**
  経営基盤の強化と社員・多様なステークホルダーとの積極的な向き合い

責任投資

中長期・安定的な**運用収益の確保**と**社会課題解決**の両立

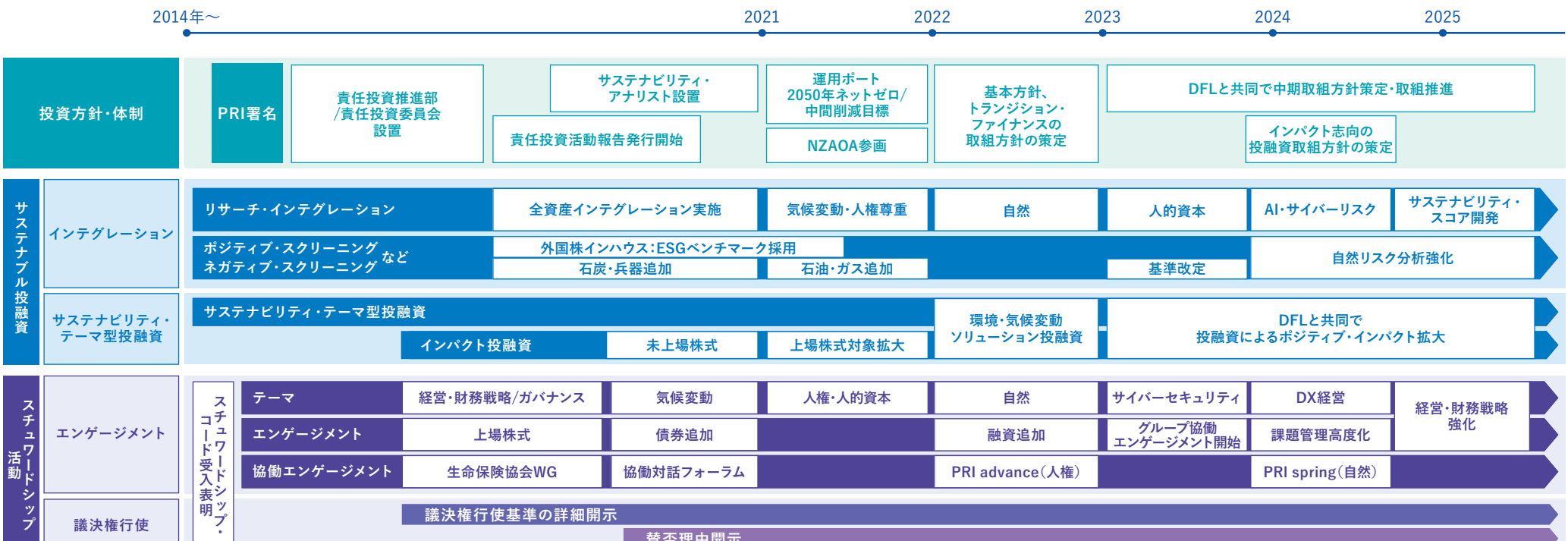
サステナブル投融資
- サステナビリティ・テーマ型投融資、環境・気候変動ソリューション投融資の推進
- 投融資判断へのサステナビリティ要素の組込み

スチュワードシップ活動
- 環境・社会課題解決・企業価値向上に向けた投融資先との継続的・実効的なエンゲージメント

責任投資のこれまでの取組み

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

PRIへの署名、日本版スチュワードシップ・コード受入以降、サステナブル投融資やエンゲージメントの対象・手法を拡大しながら、持続可能な社会に向けた価値創造を目指して責任投資を進化させてきました。



責任投資の高度化に向けた重点取組

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投融資リターンの獲得と、持続可能な社会実現の両立を目指し、サステナブル投融資とスチュワードシップ活動の両面から責任投資の高度化を推進しています。

サステナブル投融資

投融資判断の高度化

● 自然関連リスク・機会への対応　-分析高度化-
・投融資先企業の事業と自然との依存・影響関係を分析するとともに、自然関連リスク・機会の評価を高度化。分析結果は投融資判断やエンゲージメントに活用

● トランジション・ファイナンスの推進　-トランジション戦略の独自評価-
・独自の評価フレームワークを活用し、移行戦略の実現可能性などを踏まえた評価を実施のうえ、投融資を実施

● インテグレーション高度化　-独自のサステナビリティ・スコアの開発-
・第一生命保険のサステナビリティに関する知見と、みずほ第一FT社の金融工学の知見を融合し、共同でサステナビリティ・スコアを開発。同スコアを投融資判断にインテグレーションすることで、持続可能性の観点を踏まえた投融資判断を高度化

● サステナビリティ・テーマ型投融資の推進　-社会課題解決に向けたインパクト創出-
・サステナビリティ・テーマ型投融資を推進し、気候変動、自然、医療・健康、金融包摂などの分野におけるポジティブ・インパクトの創出

スチュワードシップ活動

実効性のある企業変革の促進

● 自然関連のエンゲージメント　-リスク分析を踏まえた企業の取組促進-
・自然関連リスク・機会分析の結果を踏まえ、重点対話先企業とのエンゲージメントを実施。企業の取組状況を総合評価し、継続的な改善を促進

● トランジション・ファイナンス実施先とのエンゲージメント　-実効的な移行支援-
・トランジション・ファイナンスを実施した企業との継続的な対話を通じて、トランジション戦略の進捗や課題を確認し、トランジションに向けた取組みを支援

● 全資産エンゲージメント　-資産特性に応じたエンゲージメントの推進-
・上場株式に加え、未上場企業、社債、融資などを含む幅広いアセットを対象にエンゲージメントを実施

● エンゲージメント先の課題進捗管理　-マイルストーン管理の高度化-
・ガバナンス、経営・財務戦略、サステナビリティ課題を対象としたマイルストーン管理手法を高度化。課題解決状況の継続的な評価・モニタリングを通じたエンゲージメントの実効性向上

責任投資推進部（16名）
エンゲージメント担当者　8名　　サステナビリティアナリスト　4名

緊密に連携
知見・情報を共有し
責任投資を推進

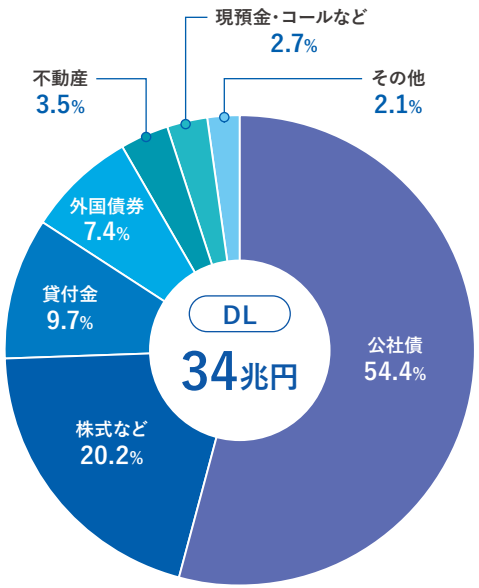
運速運用部門 約300名
株式 | 債券 | 融資 | オルタナティブなど

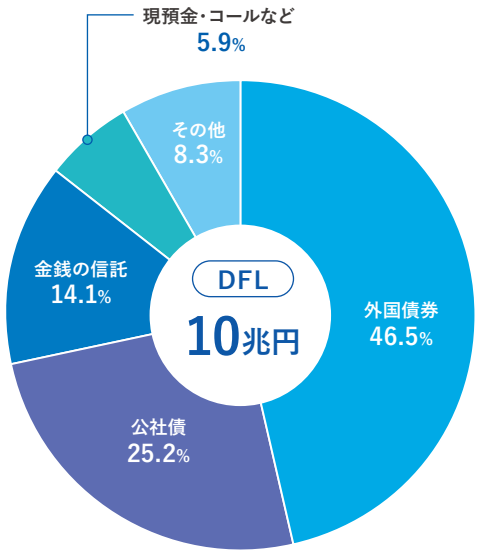
責任投資推進部を中心に、約300名の運用プロフェッショナルが連携し、全資産を対象とした責任投資を推進

数字で見る責任投資の概況

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

資産残高※1





サステナビリティ・テーマ型投融資※1

累計投融資金額	うち環境・気候変動ソリューション投融資
3.7兆円	1.9兆円

SDGs債など	SDGs事業	インパクト投融資	その他（不動産など）
1.6兆円	8,600億円	4,400億円	8,600億円

エンゲージメント

2025年度 総コンタクト数/回数	2025年度 コアエンゲージメント社数/回数
866社 /2,142回	299社 /324回

コアエンゲージメント先の課題進捗状況

2025年 課題進捗率※4	2025年 課題解決率※5
41.0%	29.1%

※1 2026年3月末時点。サステナビリティ・テーマ型投融資の実績はDLとDFLの合算値
※2 エクイティ・クレジットアナリストによる取材や説明会への参加を含む総コンタクト数（のべ数）
※3 エンゲージメント専担部署または各アセットの投資執行所管による重要課題などをテーマとしたエンゲージメント（主に対面で実施）のべ回数
※4 2025年度内において各課題のマイルストーンが1段階以上進捗した場合を「改善」と定義し、課題全体に対する割合
※5 2023年度以前に設定した課題の2025年度末時点の解決率

責任投資の基本方針（抜粋）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険および第一フロンティア生命保険では、責任投資に関する最上位の方針として「責任投資の基本方針」※を策定しており、責任投資の目的や基本的なスタンス、日本版スチュワードシップ・コードへの取組方針などを定めています。

責任投資の基本的なスタンス

- **サステナブル投融資とスチュワードシップ活動を両輪**とした責任投資を実践するとともに、国内外へのイニシアティブや協働エンゲージメントへの参画などを通じて、その効果を最大化するよう努めます。
- **すべての資産の運用方針・運用プロセス**において、資産ごと・地域ごとの特性に応じ**サステナビリティを考慮**するとともに、その手法などについて継続的な改善に努めます。
- 投融資にあたっては、将来にわたる持続可能な社会の実現に向けて、**ポジティブなインパクトの創出**を目指して取り組みます。法律や公序良俗に反する事業、非人道的兵器製造事業、気候変動・地域の環境や社会・人権に対し著しい負の影響やリスクがある事業などへの投融資は行いません。

日本版スチュワードシップ・コードへの取組み

- 「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に深く賛同し、機関投資家としてのスチュワードシップ責任を果たします。
- 中長期的な視点から投融資先の企業価値向上を促すため、**経営戦略・財務戦略・株主還元方針などに加え、ガバナンスおよび環境・社会課題など**について、投融資先とエンゲージメントを継続的に実施し、認識を共有のうえ、問題の改善に努めます。
- スチュワードシップ責任を高いレベルで果たすため、スチュワードシップ活動の継続的な改善に向けて、定期的に自己評価を実施し、その結果を投融資先とのエンゲージメントを含むスチュワードシップ活動の結果と合わせて公表します。

※「責任投資の基本方針」の全文は第一生命保険HPで開示しています

責任投資の推進体制

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険では、責任投資に係る取組みをさまざまな視点から議論し、高度化を進めるために、「責任投資委員会」および「責任投資会議」を設置しています。
責任投資に関する方針などは、社外委員が過半数を占める「責任投資委員会」の審議を経て策定し、特に重要な内容に関しては取締役会・経営会議に報告しています。
また、実務担当者で構成される「責任投資会議」では、資産運用部門全体の取組みの進捗フォローや議論などを行っています。

責任投資委員会

2025年度は、重要議案に関する議決権行使や議決権行使基準改正に関する審議のほか、責任投資の基本方針改正に関する審議、運用ポートフォリオのGHG排出削減状況の報告などを行いました。

責任投資会議

2025年度は、資産運用部門各部の責任投資に関する取組計画の進捗状況のフォローや、投融資案件におけるポジティブ・インパクトのモニタリング、サステナビリティ・アナリストによるテーマリサーチ結果の共有など、責任投資の推進に向けた議論などを行いました。

責任投資委員会の体制・開催実績

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険の責任投資委員会では、経営戦略・ガバナンス・サステナブル投融資などに関して豊富な専門知識を有する社外有識者が過半数を占める構成とし、社外の幅広い意見を反映できる体制としています。

社外有識者のほか、コンプライアンス担当役員が加わることで、責任投資の重要な方針や、重要な議決権行使などについて、生命保険契約との利益相反管理の観点も踏まえて審議・確認しています。

委員構成

	氏名・役職			出席回数
社内委員		委員長 重本 和之	第一生命保険 常務執行役員（責任投資推進部担当）	4回 / 4回
社内委員		落合 敦子	第一生命保険 取締役 常務執行役員（コンプライアンス統括部担当）	4回 / 4回
社外委員		菱田 哲也	株式会社IGPIグループ共同経営者・常勤監査役	4回 / 4回
社外委員		松山 遙	弁護士 日比谷パーク法律事務所パートナー	4回 / 4回
社外委員		三和 裕美子※1	明治大学教授	—

※1 2026年4月に就任

開催実績（2025年度）

開催時期	主な審議事項	主な報告事項
2025年6月	● 重要議案に対する議決権行使※2	● 投融資ポートフォリオにおけるGHG排出削減目標に関する進捗 ● 2025年PRIアセスメント回答報告
2025年8月	● 重要議案に対する議決権行使※2	
	●「責任投資の基本方針」の改正	● スチュワードシップ活動報告 ● サステナビリティレポート2025の公表 ● サステナビリティ・フレームワークに基づく投融資案件およびインパクト投融資案件の報告
2026年3月	● 議決権行使基準の改正 ●「サステナブル投融資規程」の制定	●「グループ責任投資取組方針」の制定 ● 2025年PRIアセスメント結果報告

※2 利益相反管理統括所管にて行使判断に問題ない旨を検証

責任投資の中期取組方針（2030年3月迄）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

責任投資の更なる推進に向けて、第一生命保険と第一フロンティア生命保険共同の中期取組方針を策定しました。
サステナブルな社会の実現に資する投融資の推進を通じてポジティブ・インパクトの創出に取り組みます。気候変動対応を最重要課題と位置付け、GHG排出量削減やトランジションに資する投融資の推進、投融資先企業とのエンゲージメントを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

DL・DFL 共同での取組推進

責任投資全般

サステナビリティ・テーマ型投融資

- サステナブルな社会の実現に向けた投融資を推進し、累計5兆円のサステナビリティ・テーマ型投融資を実施
- ポジティブ・インパクトの測定分野の対象拡大

インテグレーション

- 全資産においてアセットごとの特性を踏まえた環境・社会・ガバナンス要素のインテグレーションの更なる高度化

スチュワードシップ活動

- 資産ごと・地域ごとの特性や投資家としての影響力の程度を考慮したうえで、全資産においてエンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動を志向

気候変動対応

環境・気候変動ソリューション投融資

- 累計2.5兆円の環境・気候変動ソリューション投融資を実施
- 投融資によるポジティブ・インパクトとして、2029年度までに約450万t-CO_2eのGHG削減貢献量の達成を目指す

運用ポートフォリオにおけるGHG排出量削減

- 運用ポートフォリオにおけるGHG排出量50%削減（基準年：2020年）

注）DL：絶対量ベース、DFL：インテンシティベース

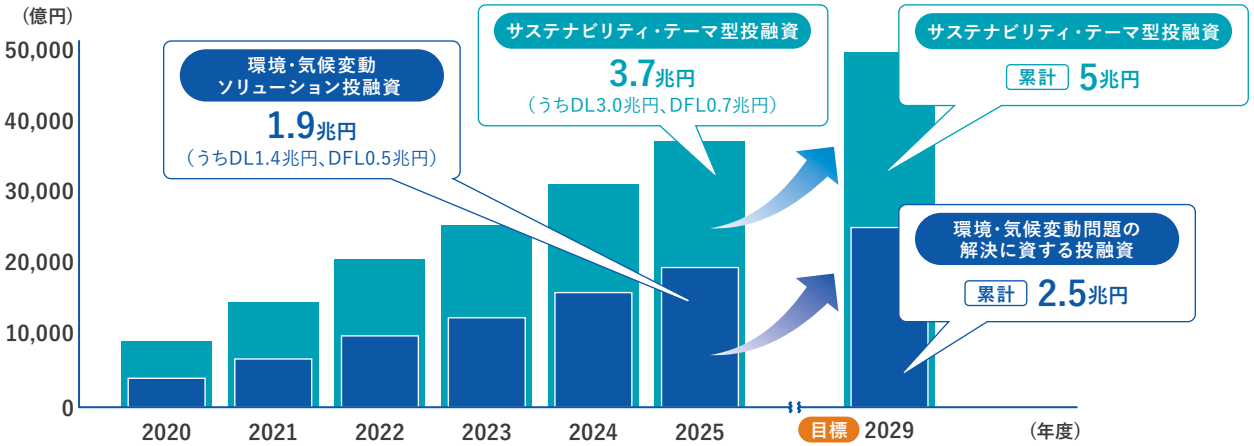
投融資先へのエンゲージメント

- 運用ポートフォリオにおける排出量国内上位50社に対する、継続的なエンゲージメントを通じたネットゼロ戦略の策定・実行促進
- セクター別（電力・鉄鋼）に求められる削減水準を明確化し、気候変動エンゲージメントの取組みを強化

社会課題の解決に向けた投融資実績と目標

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

- サステナブルな社会の実現に向けて、2030年3月末までの投融資目標金額（DL、DFL合算）として、サステナビリティ・テーマ型投融資：累計5兆円、うち環境・気候変動問題の解決に資する投融資：累計2.5兆円を設定し同投融資を推進しており、2025年度末実績は、同3.7兆円/1.9兆円と順調に進捗しています。なお、本目標はサステナブルな社会の実現に向けた2030年までのグローバルな資金ギャップとDL・DFLの運用資産規模を踏まえて設定しています。
- また、ポジティブ・インパクトの拡大に向けて、GHG削減貢献量を2029年度までに450万t-CO_2e/年まで拡大する目標を設定しており、2025年度実績において421万t-CO_2e/年と順調に進捗しています。



サステナブルな社会の実現に向けて グローバルで必要とされる投融資金額を踏まえた目標設定

サステナブルな社会の実現に向けた2030年までのグローバルな資金ギャップ※2
SDGs達成　：年間3.9兆ドル※3
ネットゼロ達成：年間2.2兆ドル※4

→ 投融資金額目標

DL・DFLの資産規模を勘案し、必要な金額水準を推計※5

投融資によるポジティブ・インパクト 年間GHG削減貢献量※1

2025年度 実績 421万t-CO_2e　→　2029年度 目標 450万t-CO_2e

※1 再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件（PCAFの基準に沿って算出）、グリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件（測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む）

※2 サステナビリティ・テーマ型投融資についてはSDGs達成、環境・気候変動ソリューション投融資についてはネットゼロ達成に向けた資金ギャップを考慮

※3 OECD（2022）, Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023

※4 NZAOA（2023）, Unlocking Investment in Net Zero

※5（2030年までに民間金融機関に期待される資金供給額）×（DLおよびDFLの運用資産額）÷（PRI署名金融機関の運用資産総額）

「サステナビリティ・テーマ型投融資」の定義

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

■ 赤文字で記載の投融資は、「環境・気候変動ソリューション投融資」として計上

国内外の原則に準拠した投融資	国際資本市場協会（ICMA）、国際ローン市場協会（LMA）などの国際基準に準拠した投融資 ● グリーン・ボンド/ローン、トランジション・ボンド/ローン、トランジション・リンク・ボンド/ローン ● ソーシャル・ボンド/ローン ● サステナビリティ・ボンド/ローン、サステナビリティ・リンク・ボンド/ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス 注）「DL サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」にて設定しているサステナビリティ関連融資を含む
プロジェクト	● 再生可能エネルギー関連のインフラ事業への投融資 ● 公共性の高いインフラ事業への投融資
不動産	● 環境に配慮した不動産への投融資 ● 公共性の高い不動産への投融資
ファンド	● 再生可能エネルギー関連のインフラ事業などを投資対象とするファンド ● 公共性の高いインフラ事業を投資対象とするファンド ● 社会課題の解決に資するイノベーションを企図するベンチャー企業を投資対象とするファンド
株式、その他	● 未上場企業、上場企業など向けのインパクト投融資※や、上記以外でサステナブルな社会の実現に資する投融資

※ 社会の構造変化・社会課題の解決に資するイノベーション創出を企図し、社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、社会的インパクトを定期的にモニタリングするもの

外部評価

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険の責任投資の取組みは、外部から高い評価をいただいています。外部評価の結果も踏まえて継続的に責任投資の高度化を推進しています。

2025年 PRIアセスメント結果

- **2025年のPRIアセスメント（PRI事務局による外部評価）において、第一生命保険の採点対象である「ポリシー・ガバナンス・戦略」と「透明性確保のプロセス」において、最高評価である「5つ星」を獲得しました。**
- **「ポリシー・ガバナンス・戦略」においては、スチュワードシップを含む責任投資に関する方針、ガバナンス、戦略が評価対象です。**
- **「透明性確保のプロセス」においては、報告内容のレビュー・検証体制などが評価項目です。**

分野	第一生命保険への評価（評価期間2024年1月～12月）
ポリシー・ガバナンス・戦略	5つ星 ★★★★★
透明性確保のプロセス	5つ星 ★★★★★

注）PRI とは、Principles for Responsible Investment（責任投資原則）の略称で、国連の支援のもと、機関投資家によって策定された責任投資の国際的な枠組み。機関投資家がサステナビリティ課題を投資の意思決定に組み込むことを目指した原則が示されています

主な責任投資関連の受賞歴

年度	主催団体	受賞内容
2019	環境省	第1回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」機関投資家部門：金賞（環境大臣賞）
2021	株式会社ジャパンタイムズ	Sustainable Japan Award
2022	環境省	第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」機関投資家部門：金賞（環境大臣賞）
2024	国際コーポレートガバナンス・ネットワーク(ICGN)	Global Stewardship Disclosure Awards
	環境省	第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」機関投資家部門：金賞（環境大臣賞）
2025	日本経済新聞社	第2回『日経 機関投資家レポートアワード』アセットオーナー賞
	一般社団法人環境金融研究機構（RIEF）	「2025年サステナブルファイナンス大賞」サステナブルボンド賞

重点サステナビリティ・テーマへの取組み

サステナブル投融資の活動報告

スチュワードシップ活動報告

責任投資の概況・方針

重点サステナビリティ・テーマへの取組み

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

責任投資の重点サステナビリティ・テーマとして、気候変動・自然・人権を設定しています。本レポートの「コア・マテリアリティの解決に向けた取組み」の中に、機関投資家としての取組みを含む詳細を掲載していますので、ご参照ください。

気候変動

- 投融資先企業の気候変動リスク・機会を分析し、投融資判断に組込み
- 運用ポートフォリオにおけるGHG排出量国内上位50社とのエンゲージメントを通じて、脱炭素化取組を支援・促進
- GHG排出量削減やトランジションに資する投融資を推進。金額目標に加えて、ポジティブ・インパクト目標として年間GHG削減貢献量を設定

自然

- TNFD提言や、自然に関する移行計画のガイダンス案を参照し、運用ポートフォリオの自然関連リスク・機会を分析
- エンゲージメントを通じて、自然関連リスク・機会の分析や方針・目標策定などを促進
- ネイチャーポジティブ実現に資する投融資を推進し、ポジティブ・インパクトを測定

人権

- 企業の人権リスクや人権尊重に向けた取組みに関する評価を実施したうえで、投融資判断への人権リスクの組込みを実施
- エンゲージメントを通じて、人権方針・人権デュー・ディリジェンスの策定・実施、救済・苦情処理メカニズムの導入を促進
- 人権尊重・ダイバーシティ推進に資する投融資を推進し、ポジティブ・インパクトを測定

各取組の詳細掲載先

Green Leadership

・戦略（P.63-115）
・リスクとインパクトの管理（P.119-121）
・優先テーマ⑥ 投融資を通じた環境課題解決への取組み（P.65-85）
・指標と目標（P.122-124）

Proactive Governance and Engagement

・人権の尊重（P.127-145）

サステナブル投融資の活動報告

スチュワードシップ活動報告

責任投資の概況・方針

重点サステナビリティ・テーマへの取組み

各アセットにおけるインテグレーション

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

全アセットを対象として、環境・社会・ガバナンス要素のインテグレーションを行っています。各アセットの特性を踏まえながら、今後も更なる高度化に向けて継続的に取組みを進めていきます。

アセット		評価の視点	具体的なインテグレーションの取組み
企業	株式※ 社債、融資	• 公開情報・ESG評価機関の評価、投融資先との対話時に得た情報などを踏まえ、**サステナビリティ要素の企業価値（株式）や信用力（社債・国債・融資）への影響を評価**	• サステナビリティ・アナリストが重要なテーマについてアセット横断的に分析を実施 • サステナビリティ評価を投融資判断に使用する**社内ランクに反映**
その他	国債		• クレジット・アナリストが各国の環境・人権・ガバナンスなどの取組みを評価 • 投融資判断に使用する**社内ランクに反映**
	プロジェクト ファイナンス		• **赤道原則**などを参照した環境・社会に関するアセスメントを実施 • 特に留意する分野・事業においては、**固有のリスクへの対応状況**も確認
	不動産	• 建物の環境性能など、主に環境の要素による**収益性への影響を評価**	• 建物の環境性能などを評価し、**投資判断に使用するハードルレート（投資基準利回り）に反映**
	外部委託 （ヘッジファンドなどを含む）	• インテグレーションの体制や、サステナビリティに関する情報報告態勢など、**外部委託先の取組みを評価**	• 委託先選定および定期モニタリングの際に、サステナビリティに関する取組みをヒアリング • 外部委託先の取組みをスコア化し、投資判断に組込み

第一生命保険および第一フロンティア生命保険では、上記各アセットについて、原則すべての対象資産に環境・社会・ガバナンス要素を投資判断プロセスへ組み込んでいます。

※ 上場株式、新興市場上場株式、プライベートエクイティを含む

インテグレーションの手法（株式・社債・融資）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険では、みずほ第一FT社と協業し、投融資先企業の各種サステナビリティ課題におけるリスクおよび機会の大きさを表現するスコアリングモデルを新たに構築しました。同スコアを活用することで、気候変動・人権・人的資本など多岐にわたるテーマを網羅的・包括的に評価し、投資判断に適切に反映させています。

サステナビリティスコアの概要・評価の視点

スコアリングプロセス

①約200項目のサステナビリティ関連指標から、各テーマとの関連性が高い項目をそれぞれ30～50項目選定
②選定した項目の重要性に応じた評価ウェイトを設定
③上記ウェイトに応じて企業ごとのスコアを算出

環境	気候変動スコア	気候変動に係る物理リスク・移行リスクおよび機会など
	自然資本スコア	森林破壊、海洋汚染、水資源の毀損などによる影響など
社会	人権スコア	サプライチェーンを含めた人権リスクへの対応状況など
	人的資本スコア	人的資本への投資・人財戦略、管理職・役員の女性比率など
ガバナンス	ガバナンススコア	取締役会の実効性・多様性、社外取締役の機能発揮など

セクター横断的な評価

サステナビリティ・アナリスト
重要なテーマを選定・セクター横断的に調査・分析

さまざまなサステナビリティ課題
気候変動　人権　ガバナンス　etc...

個別企業の社内ランク

エクイティ・アナリスト、クレジット・アナリスト
個別企業の調査・分析

個別企業ごとの評価

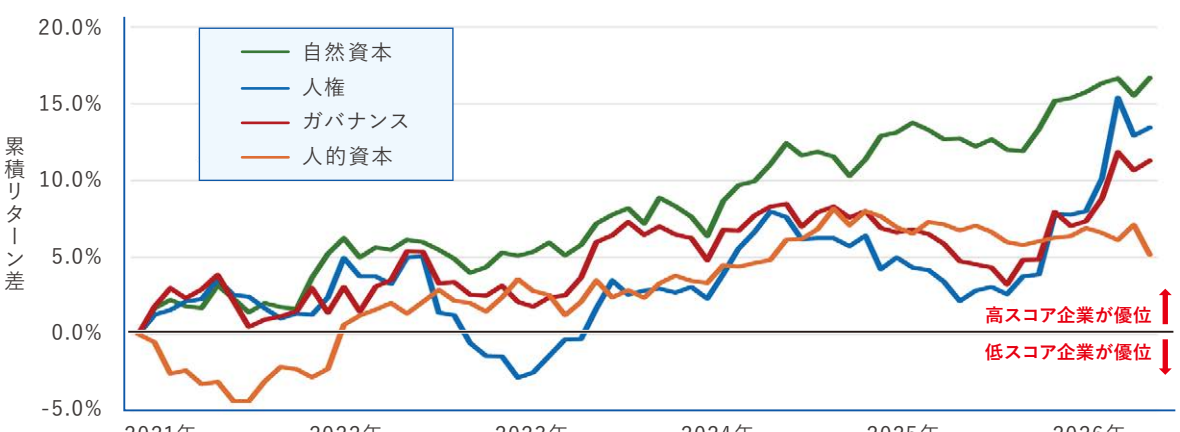
サステナビリティスコアの有効性検証

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

新たに策定したサステナビリティスコアについては、有効性検証を実施しています。株価との連動性分析においては、人権・人的資本・自然資本・ガバナンスそれぞれのスコアが高い企業の株価パフォーマンスが、スコアが低い企業と比較して良好な推移となっていることを確認しています。また、同じく信用格付の分析においては、上記各スコアが高い企業の方が、スコアが低い企業と比較して信用格付が優良であることを確認しています。

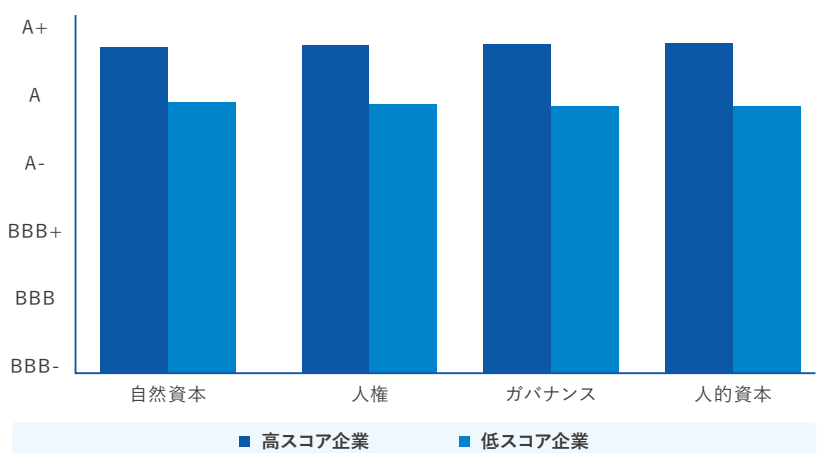
第一生命保険では、今後もサステナビリティスコアの有効性・妥当性を確認しつつ更なる改良を継続的に検討し、同スコアを活用した投資判断への適切な反映、およびエンゲージメント活動における同スコアの活用を検討・実施していきます。

株価分析（高スコア企業と低スコア企業の累積リターン差）



注1）高スコア企業はスコア上位50%、低スコア企業はスコア下位50%を分析対象企業から抽出。リターンは月次リターンを使用
注2）累積リターン差が正の場合、高スコア企業の株価リターンが、低企業を上回っていることを意味する
注3）LSEG Workspaceを用いて作成

信用格付分析（高スコア企業・低スコア企業の平均格付の比較）



注4）DからAAAまでの格付の各ノッチ間の差を1単位とみなし、1～20の整数値として平均の格付を算出
注5）LSEG Workspaceを用いて作成

ネガティブ・スクリーニング

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

生命保険事業の特性や社会の持続可能性の観点を考慮し、ネガティブ・スクリーニングの対象を選定しています。
第一生命保険と第一フロンティア生命保険では、化石燃料の資源開発事業、輸送・貯蔵事業、火力発電所関連事業をネガティブ・スクリーニングの対象としています。責任ある投資家として、既存の化石燃料事業の段階的な移行（トランジション）を支援していくことも重要と考えており、トランジションに資する案件については、国際的に認められたネットゼロ・シナリオや脱炭素に係る技術革新の状況などを踏まえて、個別に投資判断を行います。

ネガティブ・スクリーニングのプロセス

ネガティブ・スクリーニングの候補を調査 → ネガティブ・スクリーニング対象分野・企業の確定 → 投資対象から除外 → 保有状況の定期検証

ネガティブ・スクリーニングの対象

領域	スクリーニング対象分野	対象資産	
化石燃料 （石炭・石油・ガスを含む）	■ 資源開発事業 ■ 火力発電所関連事業※1（脱炭素化に向けた、トランジションに資するガス関連事業、CCS・CCUSなどの新技術への投資は除く※2） ※ 1 輸送・貯蔵などの中流事業を含む ※ 2 トランジションに資する投資の該当可否判断においては、国際的に認められたシナリオなどを参考に個別に判断する	■ プロジェクト・ファイナンス	
兵器	■ 特定の兵器製造関連（クラスター弾、生物兵器、化学兵器、対人地雷、核兵器など）	■ 株式投資 ■ 債券投資 ■ 企業融資	■ プロジェクト・ファイナンス ■ 不動産投資

環境・社会に関するアセスメント

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

プロジェクト・ファイナンスの検討時に、環境・社会に関するアセスメントを踏まえたうえで投融資の判断を行っています。
投融資後は定期的にモニタリングを実施し、必要に応じてエンゲージメントを行っています。また、環境・社会への影響の観点から特に留意する分野・事業については、固有のリスクを考慮した対応も行っています。

環境・社会に関するアセスメント

プロジェクト・ファイナンスの検討時に、赤道原則などを参照し、右記のような環境・社会に関するアセスメントを踏まえたうえで投融資の判断を行っているほか、投融資後は定期的にモニタリングを実施し、必要に応じてエンゲージメントを行っています。また、環境・社会への影響の観点から特に留意する分野・事業については、固有のリスクを考慮した対応も行っています。
（詳細は、第一生命保険のHPをご参照ください）

環境への影響評価

事業が生物多様性や気候変動などの環境に与える影響を回避・最小化し、適切な対策を講じるための詳細な調査・評価が行われているか

社会への影響評価

事業が地域社会や関連するステークホルダーに与える社会的影響を回避・最小化し、適切な対策を講じるための調査・評価が行われているか

適切な環境・社会的対策の実施

事業が環境や社会への影響を最小限に抑えるための適切な対策が計画され、実施されているか

地域社会やステークホルダーへの説明と理解

地域社会や関連するステークホルダーに対する説明が十分に行われ、事業に対する理解が得られているか

苦情処理メカニズムの構築

影響を受ける地域社会およびステークホルダーのための、実効性のある苦情処理メカニズムが構築されているか

透明性と情報開示

事業の環境や社会への影響に関する情報が適切に公開され、ステークホルダーに対する報告が行われているか

投融資を通じた社会へのポジティブ・インパクトの創出

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険では、2017年度よりインパクト投融資を開始しました。社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、社会的インパクトを定期的にモニタリングしています。2022年度より投資商品の特性上、社会的インパクトの特定・計測などを行う投資も「インパクト投融資」の対象とし、定期的なモニタリングを実施しています。
また、サステナビリティ・テーマ型投融資においても、社会的インパクトの計測を行い、発行体へのエンゲージメントを通じてインパクト開示を促していきます。

投資区分		定義	投資対象アセット	累計投融資実績※	今後の取組み
サステナビリティ・テーマ型投融資		社会課題解決に繋がるテーマを持った資産などへの投融資	グリーンボンド/ローン、ソーシャルボンド/ローン、トランジションボンド/ローン、サステナビリティボンド/ローン、再エネなどのプロジェクトファイナンス	約3.7兆円	新規投資の推進 & エンゲージメント（インパクト開示を促進）
	広義のインパクト投融資	発行体企業や発行資金充当先の事業の環境・社会・経済へのインパクトを特定し、インパクト創出状況の評価分析・計測管理を実施する投融資	サステナビリティリンク・ボンド/ローン、トランジション・リンク・ボンド/ローン、ポジティブ・インパクトファイナンス/不動産DLサステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク	約3,700 億円	新規投資の推進&エンゲージメント（KPIフォロー）
	狭義のインパクト投融資	社会の構造変化・社会課題の解決に資するイノベーション創出を企図する投資 注）下記判定基準参照	上場株式、未上場株式、ファンドなど	約700 億円 インパクト投融資全体 約4,400億円	新規投資の推進&エンゲージメント（KPIフォロー）

※ 2026年3月末時点

狭義のインパクト投融資の判定基準（以下のすべてを備えていることを要する）

- 社会的インパクトについて適切なモニタリング指標が設定できること
- 「革新性」または「独自性かつ一定の参入障壁」を有し、第一生命保険が期待する社会的インパクトを創出可能であること
- 投融資検討先企業の経営者が、第一生命保険が期待する社会的インパクトを生み出す強い意思を持っていること
- インパクト事業が企業価値向上に相応に寄与すること

インパクト投融資事例は、第一生命保険HPにて開示しています

環境・社会課題解決に向けた投融資の推進①

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

サステナブルな社会の実現に向けて環境・社会課題解決に資する資産への投融資であるサステナビリティ・テーマ型投融資を推進し、ポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。投融資によって創出した代表的なポジティブ・インパクトを、当社コア・マテリアリティとのつながりも考慮して整理しました。

投融資によるポジティブ・インパクト

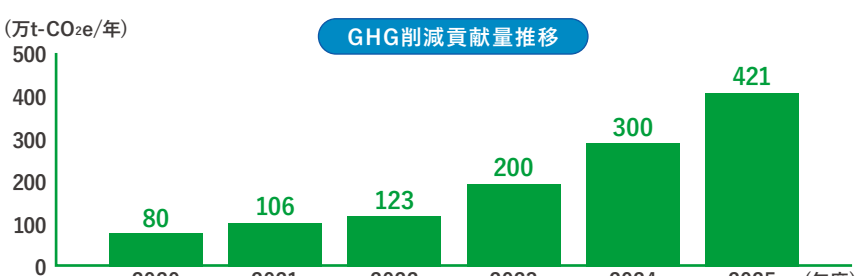
Green Leadership
環境課題への戦略的対応

気候変動

GHG削減貢献量 421 万t-CO_2e/年

再生可能エネルギー発電事業やグリーンボンドなどの投融資を通じて削減されたGHG排出量
⇒ 日本における163万世帯（≒大阪府の世帯数）の排出量に相当

GHG削減貢献量推移



自然

水使用量の削減 31 万m^3

工業・農業用水などの削減に資する設備投資を資金使途とした債券への投資を通じて削減した水の使用量

緑化面積 1,227 ヘクタール

緑化プロジェクトを資金使途とした債券への投資を通じて緑化が実現した面積
⇒ 東京ドーム約262個分の面積に相当

安全な水の供給 17 万人

淡水化プラント事業や、水質浄化プロジェクトなどを資金使途とする債券への投資を通じて生活に必要な水の供給を享受できるようになった人数

注1）DLおよびDFLの投融資案件のうち、インパクトの開示を行っている案件について、当社持ち分を考慮して計測（測定結果の一部には、ICE Data Services が提供するデータを含む）
注2）再生可能エネルギー発電事業によるGHG削減貢献量は、「PCAF」のコンセプトを活用し、算出。なお、「PCAF」は投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する手法を開発する国際的なイニシアティブ
注3）安全な水の供給のインパクトは、累計値が一部含まれることから、DLおよびDFL投資以前のインパクトを含む可能性あり

環境・社会課題解決に向けた投融資の推進②

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

サステナブルな社会の実現に向けて環境・社会課題解決に資する資産への投融資であるサステナビリティ・テーマ型投融資を推進し、ポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。投融資によって創出した代表的なポジティブ・インパクトを、当社コア・マテリアリティとのつながりも考慮して整理しました。

投融資によるポジティブ・インパクト

Healthy People and Society
一人ひとりのwell-beingと健全な社会への貢献

医療・健康

子どもへのワクチン接種　**211万人**
保健サービスの提供を資金使途とする債券への投資を通じてワクチンの接種を受けた人数

保健サービス受益者数　**25万人**
新興国における保健サービスの提供を資金使途とする債券への投資を通じて支援を受けた人数

教育

質の高い教育へのアクセス支援受益者数　**448万人**
新興国における教育アクセスおよび学習機会の改善を資金使途とする債券への投資を通じて支援を受けた人数

Financial Well-being for All
すべての世代を支える金融サービスの提供

金融包摂

マイクロファイナンスの提供　**44万人**
新興国におけるマイクロファイナンスの提供を行う企業への投資を通じてファイナンスの提供を受けた人数

Proactive Governance and Engagement
経営基盤の強化と社員・多様なステークホルダーとの積極的な向き合い

ダイバーシティ推進

職業・スキル訓練に参加した女性　**1万人**
アジア太平洋地域の女性活躍推進プロジェクトを資金使途とする債券への投資を通じて職業・スキル訓練に参加した女性の人数

女性起業家支援融資数　**2万件**
アジア太平洋地域の女性活躍推進プロジェクトを資金使途とする債券への投資を通じて女性起業者への支援を行った融資件数

注1）DLおよびDFLの投融資案件のうち、インパクトの開示を行っている案件について、同社持ち分を考慮して計測（測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む）
注2）医療・健康、金融包摂、ダイバーシティ推進のインパクトは、累計値が一部含まれることから、DLおよびDFL投資以前のインパクトを含む可能性あり

企業向け融資におけるサステナビリティ関連融資の推進

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険では、相対型の企業向け融資におけるサステナビリティ取組の支援に向けて、2024年1月に各種サステナビリティファイナンスに関する国際的な原則やガイドラインに基づく「DLサステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」を策定し、外部の専門機関から第三者意見を取得しています。本フレームワークも活用しながら、融資先企業のサステナビリティ取組を支援していきます。

DLサステナビリティ・ ファイナンス・フレームワークの主な案件

累計実績：32件、756億円（2026年3月末）

企業名	フレームワーク名	資金使途/KPI	融資時期	
京浜急行電鉄株式会社	**DLグリーンローン**	資金使途： ✓ 新型省エネ車両購入資金	**2025年3月**	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに　13 気候変動に具体的な対策を
東急不動産ホールディングス株式会社	**DLサステナビリティ・リンク・ローン**	KPI： ✓ GHG削減率	**2025年7月**	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに　13 気候変動に具体的な対策を
株式会社ジャックス	**DLポジティブ・インパクト・ファイナンス**	KPI（一部抜粋）： ✓ 教育・デジタルローンの取組高 ✓ 課長職以上の女性社員割合など	**2025年9月**	3 すべての人に健康と福祉を　4 質の高い教育をみんなに　5 ジェンダー平等を実現しよう　8 働きがいも経済成長も

「DL・サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」の詳細や融資実績は、第一生命保険HPにて開示しています

スチュワードシップ活動報告

責任投資の概況・方針

重点サステナビリティ・テーマへの取組み

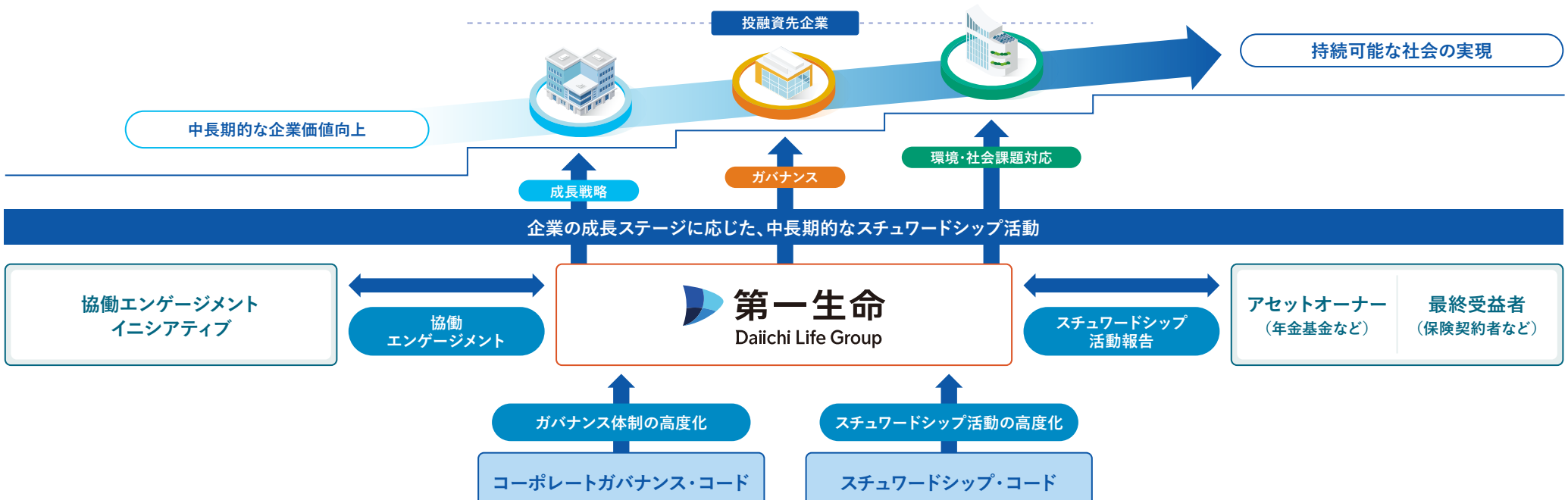
サステナブル投融資の活動報告

スチュワードシップ活動の基本的な考え方

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

お客さまの「一生涯のパートナー」を掲げる「第一生命らしい」スチュワードシップ活動として、成長ステージごとに異なる投融資先企業の課題に寄り添い、中長期的な企業価値向上、ひいては持続可能な社会の実現に取り組んでいます。株式市場に上場する機関投資家として、コーポレートガバナンス・コードおよびスチュワードシップ・コードの両コードを踏まえ、また協働エンゲージメントイニシアティブへの参画などを通じて他の投資家とも連携しつつ、スチュワードシップ活動の高度化に継続的に取り組んでいます。

注）スチュワードシップ活動について、本レポートでは第一生命保険における取組みを掲載しています



エンゲージメント体制

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

2017年度に責任投資の専門部署を設置し、ガバナンスを含むサステナビリティや経営・財務戦略に関する投融資先とのエンゲージメントを強化してきました。サステナビリティ・非財務分析を専門とするサステナビリティ・アナリストを配置しているほか、第一ライフグループおよび第一生命保険各運用フロント部署と協働して全資産におけるエンゲージメントを推進しています。

エンゲージメントの企画実施

第一生命保険
責任投資推進部（16名）

エンゲージメント担当者 8名

サステナビリティ・アナリスト 4名
気候変動　人的資本・人権　自然

協働

投資執行所管

株式（上場）	第一生命保険 株式部（12名）	エクイティ・アナリスト（責任投資推進部兼務）
株式（未上場）	第一ライフグループ オルタナティブ投資ユニット（10名）	
債券	第一ライフグループ 債券投資ユニット（11名）	
融資	第一生命保険 ファイナンス投融資部（7名）	

参画・協働

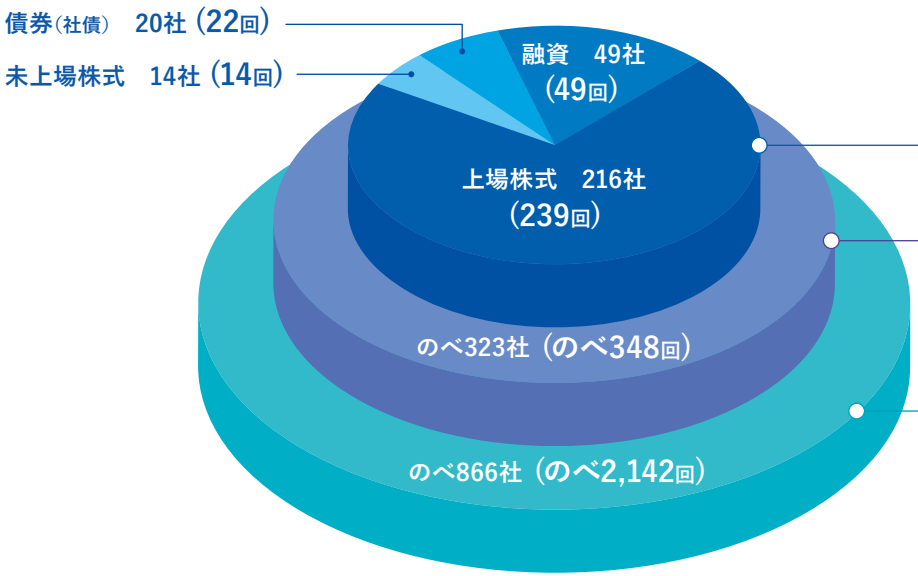
- 一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラム Institutional Investors Collective Engagement Forum
- Climate Action 100+
- 30%+ Club PATH TO PARITY / JSI Japan Stewardship Initiative
- spring
- advance A stewardship initiative for human rights and social issues
- 一般社団法人 生命保険協会
  - スチュワードシップ活動WG
  - 責任投融資推進WG
- スチュワードシップ研究会 Japan Stewardship Forum

注1）担当人数はエンゲージメントを担当している組織（課レベル）所属人数
注2）2025年10月に第一生命保険オルタナティブ投資部、債券部は第一生命ホールディングス（現：第一ライフグループ）へ移管

各資産におけるエンゲージメントのアプローチ

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

投資先企業とのエンゲージメントは、重要課題をテーマとした「コアエンゲージメント回数」、レター送付などを含む「総エンゲージメント回数」、アナリストによる取材・説明会参加なども含めた「総コンタクト回数」として集計・管理しています。各資産の特性に応じた多様なエンゲージメントを通じて、投資先企業の課題解決と中長期的な企業価値向上を支援しています。



コアエンゲージメント回数

同社のエンゲージメント担当部署または各アセットの投資執行所管による、重要課題などをテーマとしたエンゲージメント（WEBを含む対面で実施）回数

総エンゲージメント回数

同社単独・協働エンゲージメントにおけるレター送付などを含む総エンゲージメント回数

総コンタクト回数

エクイティ・クレジットアナリストによる取材や説明会への参加を含む総コンタクト回数

注1）（）内は2025年度実施回数
注2）「責任投資の基本方針」の詳細はこちらをご確認ください

コアエンゲージメントのアプローチ手法

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険では、責任投資の基本方針において、「資産ごと・地域ごとの特性や投資家としての影響力の程度を考慮したうえで、全資産においてエンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動を志向」するとしています。本基本方針に基づき、エンゲージメント専担部署による国内上場株式を対象とした従来からの反復継続的なエンゲージメント活動に加え、各アセットの投資執行所管などにおいて、以下のようなアプローチにてエンゲージメントを実施しています。

アセット		代表的なアプローチ手法
株式	上場	・重要課題解決を通じた企業価値の維持・向上に資するべく、反復継続的なエンゲージメント活動を実施（従来からのエンゲージメント活動） ・エクイティアナリストによる提案型対話 ・機関投資家協働対話フォーラムなどの協働エンゲージメントを通じて、企業の取組みを促進
	未上場	・レイターステージ企業においては経営・財務戦略のみならず上場企業に求められるサステナビリティ・ガバナンスのエンゲージメントを実施 ・レイターステージに留まらずミドルステージの企業にも対象範囲を拡大
	共通（上場・未上場）	・インパクト投融資検討時にインパクトKPIの設定やポジティブ・インパクト創出に向けた具体的戦略について意見交換、投資後においてもKPI達成状況を継続的にフォローアップし、必要に応じて追加的な取組みを促進
債券・融資	債券（社債）	・保有SDGs債のインパクトの開示状況を確認、不十分な企業に対しては開示を促進
	融資	・DLサステナビリティ・ファイナンス・フレームワークを策定・活用し、相対型の企業向け融資のサステナビリティ関連融資への移行を促進、企業のサステナビリティ取組を後押しするため、コンサルテーションやエンゲージメントの強化・進捗状況のモニタリングを実施
	共通（債券・融資）	・トランジション・ファイナンス実施検討時に、企業のネットゼロに向けたトランジション戦略の妥当性や資金使途について確認のうえ意見交換、投資後もトランジション戦略の進捗状況について継続的にフォローアップし、必要に応じて追加的な取組みを促進 ・GHG排出量国内上位投融資先とのエンゲージメントを実施

コアエンゲージメントにおける各テーマの主なポイント

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

コアエンゲージメントでは、ガバナンス、経営戦略・財務戦略、気候変動、自然などの重要テーマについて、各社の状況に応じた対話を実施し、課題解決に向けた進捗を継続的に確認しています。

テーマ（2025年度対話社数）	主なポイント
ガバナンス（39社）	・取締役会の継続的な実効性向上に向けた取組み（実効性評価、構成、役員報酬、サクセッションプラン、政策保有株式、買収への対応方針、不祥事対応など） ・上場子会社では、独立社外取締役の充実など、より実効性のあるガバナンス体制の構築
経営戦略 財務戦略（15社）	・企業の存在意義（パーパス）や経営理念とビジネスモデルの一貫性 ・マテリアリティの特定と経営戦略（リスク・成長機会）への反映 ・自社の資本コストや株価を踏まえた経営戦略（長期ビジョン、中期経営計画、事業ポートフォリオなど）やKPIとその具体的進捗状況 ・経営戦略を踏まえた中長期的財務戦略（株主還元、M&A・設備投資・研究開発投資・人的資本への投資・システム投資など戦略的投資含む） ・重要な経営課題として認識しているサステナビリティ関連課題、KPI設定、中長期的企業価値向上の観点での取組み
情報開示（4社）	・財務・非財務情報の統合的な開示（統合報告書の発行など）

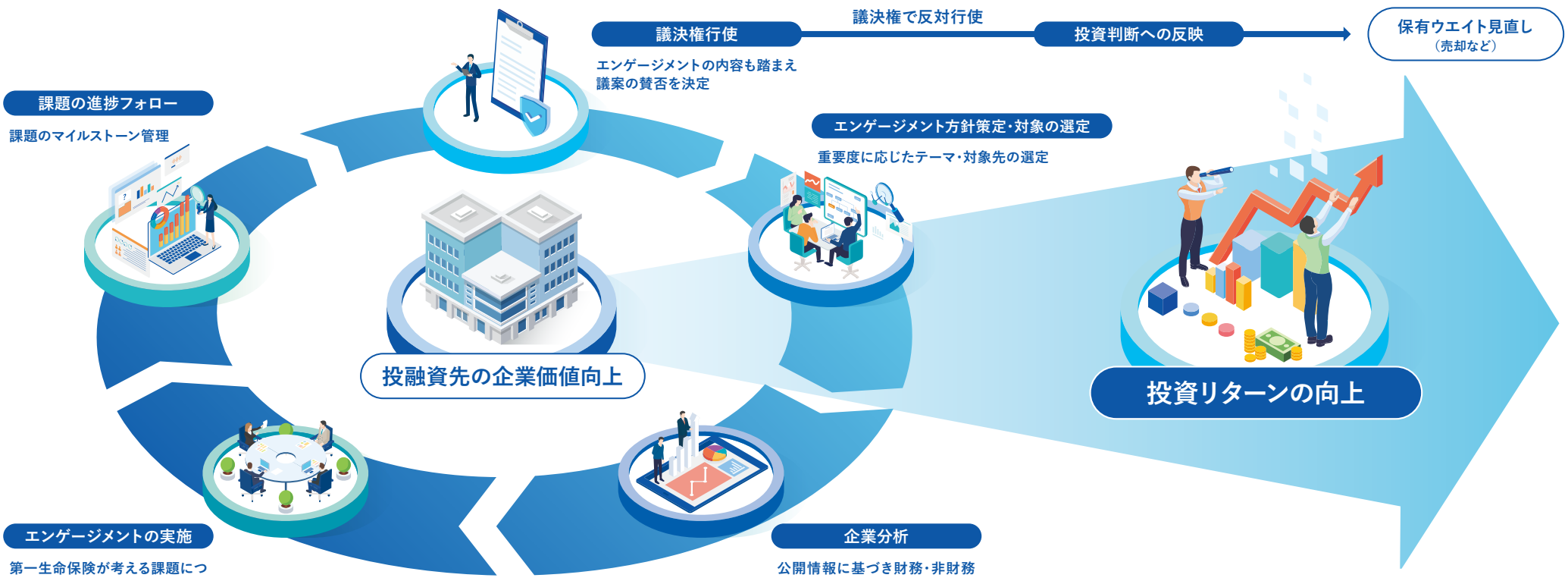
テーマ（社数）	主なポイント
気候変動（58社）	・2050年カーボンニュートラル達成に向けた目標設定、および具体的なロードマップの策定 ・GHG排出量削減の中間的な目標設定（2030年目標など）、および短中期的な期間における具体的な施策 ・SBT※認定取得に向けた取組み
自然（30社）	・自社のビジネスが自然・生物多様性に与える影響に対する認識、対応方針
人権（20社）	・人権方針の策定、サプライチェーンを含む人権デュー・ディリジェンスの実施状況
人的資本（20社）	・経営戦略と連動した人財戦略など企業価値向上の視点での人的資本への取組状況
DX（17社）	・先進企業の取組状況ならびにサイバーリスクと関係が深い企業の取組状況

※ 企業が定めるGHG排出量削減目標がネットゼロシナリオと整合した目標であることを示す国際認証

スチュワードシップ活動のプロセス

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

エンゲージメントを重視したスチュワードシップ活動を通じて、投融資先の企業価値向上を促し、第一生命保険の中長期的な投資リターンの向上を目指します。



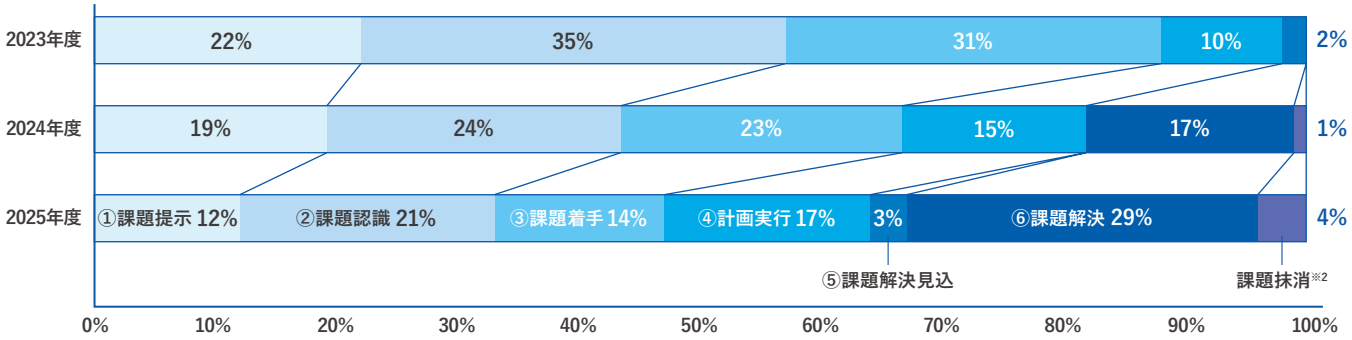
コアエンゲージメントのマイルストーン管理状況

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

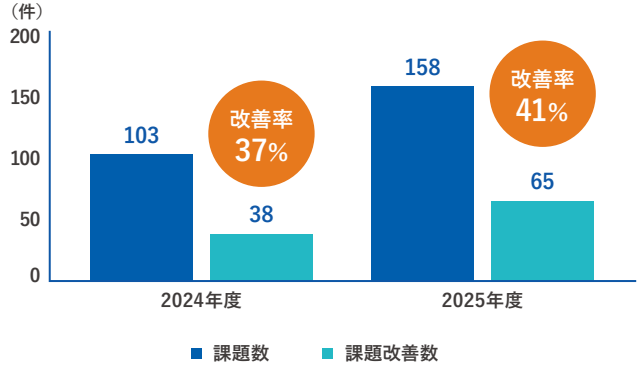
- 2025年度は、コアエンゲージメントにおけるマイルストーン管理方法について、ガバナンスおよび経営・財務戦略課題に加え、サステナビリティ課題も一体で管理するよう変更しました。なお、2024年度には管理方法を4段階から6段階へ見直しています。
- コアエンゲージメント先の課題進捗状況※1は、2023年度以前に設定した課題の各年度末時点の状況を示しています。2025年度までの2年間で約3割の課題が解決しており、順調な進捗と評価しています。
- 年間課題進捗状況は、各年度内において、各課題のマイルストーンが1段階以上進捗した場合を「課題改善」と定義し、その割合を示しています。2024年度および2025年度とも、約4割前後の改善が見られます。

6段階のマイルストーン	
①課題提示	企業に対し第一生命保険が認識している課題を提示
②課題認識	第一生命保険が提示した課題を企業が課題として認識
③課題着手	企業が課題への取組みを着手
④計画実行	企業が課題への取組みを一部進捗
⑤課題解決見込	企業が課題への取組解決に向け順調に進捗（概ね1年以内の解決が見込まれる場合）
⑥課題解決	課題解決されていることを第一生命保険が確認

コアエンゲージメント先の課題進捗状況



年間課題進捗状況



※1「コアエンゲージメント先の課題進捗状況」は2023年度以前に設定された課題がどのように進捗したのかを示しており、2024年度以降に設定した課題は反映していません
※2「課題抹消」は株式売却などによりマイルストーン管理対象から除外したことを示しています

エンゲージメントの事例　国内上場株式（A社）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

グローバルに医療関連製品を展開する製造業者とのエンゲージメント事例です。対話において安全・品質・安定供給に関わるPFAS関連リスクについて課題を提示し、リスク管理や情報開示の充実を促しました。

課題提示 → 課題認識 → 課題着手 → 計画実行 → 課題解決見込 → **課題解決**

第一生命保険の問題意識

- 一部製品では性能・安全性確保のためフッ素系素材が使用され、短期的な代替は容易ではないと想定しました。
- PFAS規制（分解されにくい有機フッ素化合物に対する各国・地域の規制強化）や素材メーカーの供給方針変更により、調達・規制対応・成分情報把握が中長期リスクとなる可能性に着目しました。
- 投資家向け開示ではPFAS関連の説明が限定的であり、リスク管理の実態が見えにくい点を課題視しました。

2026年1月対話

PFAS規制を踏まえ、フッ素系素材の供給継続・規制対応・情報開示について対話を実施しました。企業側からは、代替サプライヤー確保、在庫積み増し、関連部門が連携して素材調査を進めているとの説明がありました。第一生命保険からは、一部地域の規制対応に関する公開情報と投資家向け開示との間で、情報量に差がある点を踏まえ、リスク管理状況の開示を提言しました。企業側からは、開示のあり方を検討したいとの回答がありました。

課題解決

PFAS関連リスクの管理状況が投資家向けにも分かりやすく開示されている状態

《エンゲージメント担当者コメント》 高橋 伸彦シニア・サステナビリティ・アナリスト

- PFAS関連リスクについては、素材の安全性に加え、供給継続や規制対応の観点からも継続的に確認すべき論点と考えています。
- 今回の対話では、企業側の対応状況を詳細に確認できました。AIなどの活用により、グローバルな規制関連の公開情報などを投資家が把握しやすくなっていることも踏まえ、投資家向け開示の分かりやすさについて、今後も継続的に確認していきます。

《企業担当者コメント》

- PFAS関連リスクについて、供給継続・規制対応・情報開示の観点から投資家視点の課題提起を受け、社内検討を深める機会となりました。
- 今後も外部視点からのモニタリングや提言を踏まえ、代替調達・素材調査・情報開示を含むリスク管理の高度化を検討していきます。

エンゲージメントの事例　国内上場株式（B社）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

社会インフラを支える企業とのエンゲージメント事例です。大規模投資を伴う事業特性を踏まえ、資本効率や将来収益性に関する対話を継続的に実施し、投資家が企業価値を評価しやすい情報開示の充実に向けて着実な改善が伺えます。

課題提示 → 課題認識 → 課題着手 → 計画実行 → 課題解決見込 → 課題解決

2016～2018年
- 中長期的な投資計画や将来の収益性、株主還元を含む資本政策の考え方について、外部から把握しにくい点を共有
- 投資家に伝わりやすい形で、開示や情報発信の充実を要請

第一生命保険

2020年12月
- 企業側は、従来の開示が投資家目線では十分ではない可能性を認識
- 中長期的な方向性や投資判断の考え方について、より分かりやすい開示・情報発信のあり方を検討する旨をコメント

第一生命保険

2024年12月
- 従来の開示方針は維持しつつ、投資計画の考え方や将来の収益性に関する情報発信のあり方を検討していく旨を確認。資本効率や資本配分に関する課題についても共有

第一生命保険

2025年10月
- 株主還元を含む資本配分の考え方が示され、従来よりも資本政策に関する説明が充実。主要な投資計画について、投資規模や収益性、資本効率に関する情報開示が進展

企業

2025年12月
- 新たな開示内容を踏まえ、投資家目線での評価や今後の期待を共有。投資計画の進捗を踏まえ、既存事業の収益性や資本効率の更なる見える化について対話を継続

第一生命保険

課題解決

中長期計画という形式に限らず、投資計画、既存事業の見通し、資本配分方針に関する情報発信が進み、投資家が企業価値を評価しやすい状態

《エンゲージメント担当者コメント》 小川 明子シニア・サステナビリティ・アナリスト、木下 裕也エクイティ・アナリスト

- 対話を通じて、投資計画の考え方や資本効率、株主還元を含む資本政策に関する開示・情報発信には一定の前進が見られます。
- 一方で、事業全体の収益性や資本効率の見える化については、今後更に充実が期待される領域と考えています。引き続き、中長期的な企業価値向上に資する開示の充実に向けて、対話を継続していきます。

《企業担当者コメント》

- 当社の事業特性や長期投資を伴うビジネスの性質を踏まえ、継続的にご意見をいただいているものと認識しています。
- 今後も、長期的な方向性をより分かりやすく示すとともに、開示の充実を段階的に進めていきます。引き続き対話を継続していきたいと考えます。

エンゲージメントの事例　国内未上場株式（C社）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

上場を目指す製造業企業とのエンゲージメント事例です。経営管理機能の強化をテーマに対話を行い、経営基盤の整備やガバナンス高度化を後押ししました。

【課題】経営管理機能の強化　●最高財務責任者（CFO）不在　●計数管理体制の脆弱性（監査法人からも指摘あり）　●財務・事業計画の蓋然性不足

課題提示 → 課題認識 → 課題着手 → 計画実行 → 課題解決見込 → 課題解決

2025年10月　経営管理機能の強化
- 最高財務責任者（CFO）機能の確立
- KPI管理体制の整備
- 事業計画の高度化
- 資本政策の見直し
- 取締役会運営の改善

2025年10月
- CFO採用状況の確認

2026年5月
- 事業計画・KPI設定に必要な定量数値確認
- 社内情報の入手経路確認
- 監査法人・証券会社の留意事項を確認

2025年11月
- CFO候補者洗い出し

2026年6月
- 事業計画策定方針の決定（KPI設定含む）
- 取締役会運営の改善
- 監査法人・証券会社留意事項の解決方針を決定

2025年11月
- 第一生命保険が推薦するCFO候補者と発行体が面談

2026年10月予定
- 事業計画の改定
- 資本政策の見直し
- 株主との定期的な対話の場を設定
- 監査法人とIPOのための監査契約締結

2025年12月
- CFO候補者による入社意向確認、関与開始

2026年12月予定
- 定期モニタリング開始
- 資金調達活動推進
- 取締役会資料の改善
- 社内情報の入手プロセス改善
- 株主提供情報の整理

2026年4月
- 新CFO入社　解決済

2027年3月予定　IPO準備体制の確立
- KPIモニタリング開始
- 資本政策の実行
- 監査法人・証券会社指摘事項の解決

《エンゲージメント担当者コメント》

- 投資先のステージ、人材リソースの状況を踏まえ、発行体の企業価値向上に繋がる最善策について、定期的な対話を通じてエンゲージメントを行っています。
- 発行体任せにならず、エグジットを意識したうえで具体的な課題解決方法を今までの経験（上場株アナリスト）を生かし提示するように心がけています。

《企業担当者コメント》

- Daiichi Lifeグループとの対話を通じて、課題整理に加え解決策や優先順位について多くの示唆をいただき、新CFO参画を含む経営管理体制の強化を推進できました。
- 投資家視点と豊富な支援経験に基づく提言は当社の課題解決に大いに役立っており、今後も継続的な対話を通じて企業価値向上に取り組んでまいります。

エンゲージメントの事例　国内企業向け融資（D社）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

個人向けから法人向けまで幅広い金融サービスを展開する企業とのエンゲージメント事例です。事業成長と脱炭素化の両立に向けた対話を行い、事業特性を踏まえたKPI設定やサステナビリティ・リンク・ローンの実行につながりました。

課題提示 → 課題認識 → 課題着手 → 計画実行 → 課題解決見込 → 課題解決

課題提示

- 同社は、2050年カーボンニュートラルに向けて、Scope1・2・3を対象とする短・中・長期のGHG排出量削減目標を設定
- 同社のGHG排出量は、リース・割賦などで提供した資産の使用に伴うScope3カテゴリー13が大半を占めており、事業成長と排出量増加が連動する構造的な課題を有している

課題認識

- 「脱炭素化実現への貢献」をマテリアリティに掲げ、事業拡大を通じた脱炭素化社会の実現に貢献する意向を有する
- 気候変動対応も積極的に展開しており、CDP気候変動分野で2年連続で最高評価の「Aリスト」に選定されている
- 自社のサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを有しているものの、外部環境の変化により、既存のKPIの継続利用が難しい状態と認識
- 環境目標と事業拡大の双方を両立させる目標を組み込んだサステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）を活用すれば、環境目標達成へのインセンティブを高めつつ、成長投資に向けた資金調達が可能と認識

計画実行

- 第一生命保険は同社との対話を重ね、事業特性や重要性を踏まえた新たなKPI・目標を検討
- 第一生命保険の「DLサステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」を活用し、同社の事業特性やGHG排出構造を踏まえたKPI・目標を採用するSLLを提案
  - Scope1・2削減を、同社が直接コントロール可能な主要KPIとして設定
  - 気候変動対応の進展を客観的に評価できる外部指標として、CDP気候変動分野の評価もKPIに追加設定
  - Scope3は融資条件とは連動させない一方で、脱炭素戦略上の重要性を踏まえ、継続的にモニタリング対象とする
- 2026年2月にSLLを実行し、同社の脱炭素取組と成長投資を資金面から支援

課題解決

SLLで設定したKPI・目標の達成によって、事業成長と脱炭素化実現への貢献を両立している状態

《エンゲージメント担当者コメント》 ファイナンス投融資部 コーポレートファイナンス室 担当者

・同社では、Scope3カテゴリー13の排出量が全体排出量の大半を占め、事業成長とGHG排出削減の両立が重要な課題となっていました。
・第一生命保険は、同社との対話を重ね、外部評価機関の知見も活用しながら、同社の事業特性や重要性などを踏まえたKPI・目標を設計し、SLLを実行しました。
・今後も、KPI・目標の達成状況に加え、Scope3の排出量や削減施策、情報開示などについての対話を継続しながら、同社の事業成長と脱炭素化への貢献の両立を後押ししていきます。

エンゲージメント活動の効果検証①

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

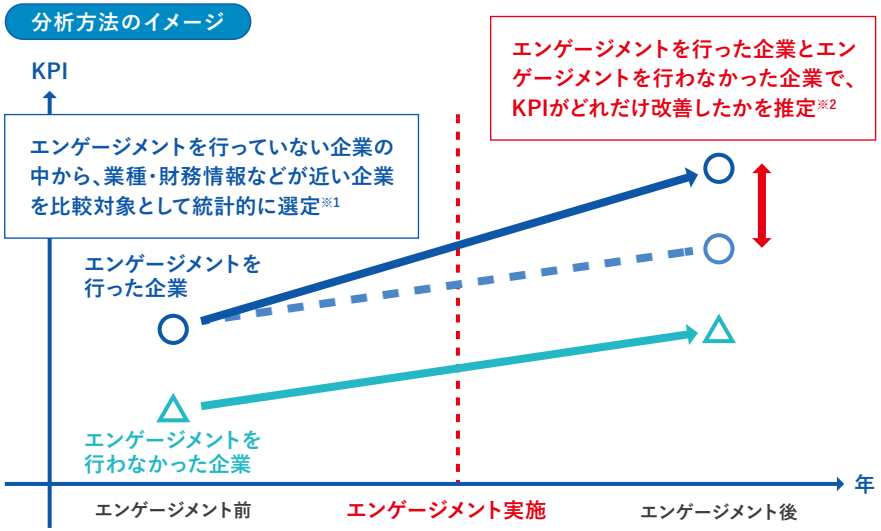
第一生命保険では、エンゲージメント活動を通じて、投融資先企業の気候変動などのサステナビリティ課題解決に向けた取組みの促進や、企業価値の向上を促すことを目指しています。こうした取組みの効果を定量的に検証するため、みずほ第一FT社と共同して試行的分析を実施しました。本分析を通じて、これまでの取組みの効果を把握し、今後のエンゲージメント活動の改善や戦略の高度化につなげていきます。

分析概要

分析目的　エンゲージメントを実施したことにより、企業行動や企業価値に関連するKPIに、好影響を及ぼしたかを統計的に検証

対象企業　2020年度～2023年度において気候変動に関するエンゲージメントを行った76社

分析方法のイメージ



エンゲージメントによる改善効果の推定例

注）KPIがROEの場合

記載値は例示	エンゲージメント前（ROE）	エンゲージメント後（ROE）	エンゲージメント前後のROEの差
エンゲージメントを行った企業	8%	12%	4%
エンゲージメントを行わなかった企業	6%	8%	2%

効果2%

※1 傾向スコアマッチング法を用いてマッチングを実施。傾向スコアの推定においては、業種、時価総額、総資産、売上高当期利益率、脱炭素目標の有無などを説明変数として用いている

※2 差分の差分法を用いて改善効果を推定。なお、分析の精度を高めるため、本分析ではエンゲージメント前の事前トレンドを考慮。具体的には、エンゲージメント実施前に、エンゲージメントを行った企業と行わなかった企業で既に異なる傾向が見られるKPIについては、分析結果にバイアスを与える可能性があるため、事前トレンドが確認されなかったKPIに限定して結果を解釈

注）参考文献

・年金積立金管理運用独立行政法人(2024)「エンゲージメントの効果検証プロジェクト報告書」
・Sun, L., & Abraham, S. (2021). Estimating dynamic treatment effects in event studies with heterogeneous treatment effects. Journal of econometrics, 225(2), 175-199.

エンゲージメント活動の効果検証②

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

主な分析結果

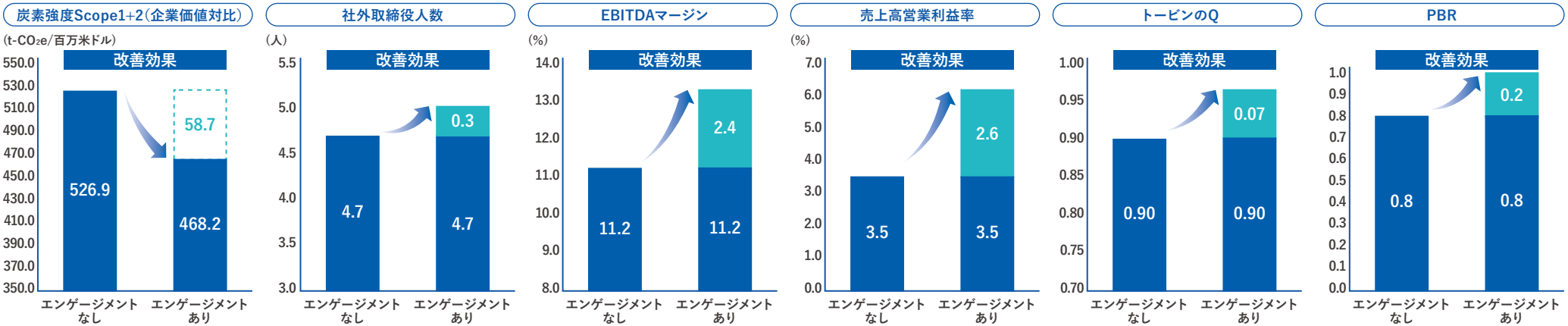
分析の結果、第一生命保険がエンゲージメントを実施した企業において、以下の指標で有意な改善効果が確認できました。

有意な改善効果が見られた指標：炭素強度（Scope1+2、企業価値比）、社外取締役人数、EBITDAマージン、売上高営業利益率、トービンのQ、PBR

気候変動に関連する主要な指標として、炭素強度（Scope1+2、企業価値比）が有意に改善する傾向が確認されており、第一生命保険のエンゲージメントが企業の脱炭素に向けた取組みの促進につながった可能性があると考えられます。なお、気候変動に関するエンゲージメントを行った企業を対象に分析を行いましたが、企業の状況に応じてガバナンスや財務・経営戦略など複数のテーマについてのエンゲージメントも同時に実施しています。今回の分析では、株価指標や企業の収益性を示す指標においても、ポジティブな変化が見られており、第一生命保険のエンゲージメントが企業価値の向上につながった可能性があると考えられます。

第一生命保険では、今後も分析対象の拡大や分析手法の高度化に取り組むとともに、分析結果を踏まえたエンゲージメントの質の向上にもつなげていきます。

各指標におけるエンゲージメントの実施効果イメージ



注1）本図はエンゲージメント実施企業の、実施後に算出されたKPIの平均値と、仮にエンゲージメントを行わなかった場合に予測されるKPIの平均値、およびその差を示し、分析で得られたエンゲージメント効果のイメージを可視化したものです
注2）EBITDAマージン ＝ EBITDA ÷ 売上高 × 100(%) EBITDAマージンは、売上に対するEBITDA（利払い・税引き・償却前利益）の割合を示す指標で、企業の収益性やキャッシュ創出力を示す指標です
注3）トービンのQとは、企業の市場価値を資産の再取得コストで割った指標です。Qが1を上回る場合、企業の市場価値が資産の再取得コストよりも高いため、新規投資が経済的に合理的であることを示します

エンゲージメント活動の効果検証③

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

コラム：生成AI（LLM）を活用したエンゲージメント分析の高度化

第一生命保険では、効果検証の更なる高度化に向け、生成AI（LLM）を活用した分析を試行しています。今年度は、第一生命保険が日本版スチュワードシップ・コードに賛同（2014年5月）し、本格的な対話を開始した2015年以降に蓄積された大量のテキストデータについて、生成AIを活用して対話テーマや対話への参加者情報などを抽出・整理し、エンゲージメント効果分析の新たな切り口として活用できるデータの準備を進めています。今後、分析指標の妥当性や有効性を検証しながら、エンゲージメント活動の実効性評価や分析手法の更なる高度化に取り組んでいきます。

注）現時点では分析基盤および分析項目の整備段階にあり、抽出情報を分析指標として活用できるかについて妥当性の検証を進めています。なお、本取組は、機密情報管理や生成AIの出力品質に関するリスクも踏まえ、人による確認・検証を前提として慎重に進めています。

①対話・議事録などの収集

- 対話メモ
- 議事録
- アジェンダ　など

②生成AI（LLM）などによる情報抽出・整理

- 生成AI（LLM）などを活用し、対話内容や参加者情報などを抽出・整理※

※ 対話メモや議事録などの大量のテキスト情報を整理・分類する手法として、生成AIの活用可能性を検証

③エンゲージメント効果分析への活用

- 整理した情報を分析指標として活用し、エンゲージメントの実効性や影響の検証に取り組む

抽出・整理する主な情報の例（分析指標としての活用可能性を検証中）

対話テーマの分類

- 経営戦略
- 財務戦略
- ガバナンス
- 気候変動 など

アジェンダや対話メモの記載内容をもとに、主要なテーマを分類

参加者役職・役割情報

- 投資先企業の参加者
- 当社の担当者・役割 など

対話の参加者や役割を整理し、属性状況を分析指標として活用

投資先企業の反応

- 提案に対する反応
- フォローアップの有無
- 課題の具体性 など

投資先企業の発言内容や反応の特徴を定量的に把握

投資家の所感

- 対話全体の評価
- 認識合わせの状況
- 今後の期待 など

対話実施者の所感を抽出し、対話の質・深度を評価

企業属性情報（分析時に組み合わせる情報）

- 企業規模（TOPIX区分 など）
- 重点先/その他企業 など

抽出した情報を企業属性情報と組み合わせて分析

協働エンゲージメントの事例（生命保険協会）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

生命保険協会を通じた協働エンゲージメントへの参画

第一生命保険単独のエンゲージメント活動を補強し、効果を高める取組みとして、生命保険協会のスチュワードシップ活動WGで実施している協働エンゲージメントに継続的に参画しています。

2025年度生命保険協会を通じた協働エンゲージメントの取組概要

- 2025年度は、「資本コストや株価を意識した経営」、「株主還元の充実」、「気候変動の情報開示充実」の3テーマについて、上場企業139社（延べ150社）を対象に実施しました。※
- 「資本コストや株価を意識した経営」については、東証プライム上場企業のうちPBRが1倍未満、東証スタンダード上場企業のうちPBRが1倍未満かつ時価総額が1,000億円以上の企業で、東京証券取引所が要請する資本コストや株価を意識した経営に向けた対応の開示が確認できない企業に対して、自社の資本コスト・資本収益性の現状分析・評価、改善に向けた計画の策定・開示を要望しました。

※ 昨年度まで実施していた「統合的な開示」は、継続的な取組みによる一定の成果などを踏まえテーマから除外

2025年度 対話テーマ

第一生命保険を含む生保10社連名で書簡送付・対話・電話などで趣旨説明

経営目標・財務戦略

資本コストや株価を意識した経営	上場企業 23社
財務・資本戦略、投資戦略とのバランスを考慮した株主還元の充実	上場企業 41社

サステナビリティ情報の開示充実

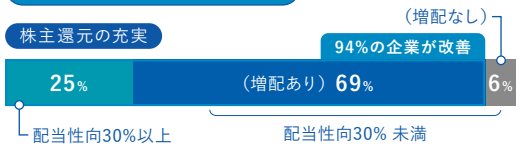
気候変動の情報開示充実	上場企業 75社

●GHG排出量
スコープ1・2　上位約50社※
スコープ3　上位約20社※　※ 昨年度送付先含む

出所　生命保険協会「生命保険会社の資産運用を通じた「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」に向けた取組み」より第一生命保険作成

2024年度 取組結果

株主還元の充実

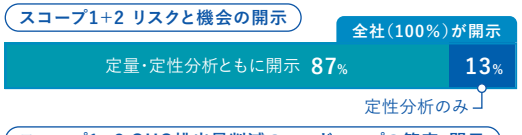


「資本コストや株価を意識した経営」に係る情報開示

統合的な開示

気候変動の情報開示充実

スコープ1+2 リスクと機会の開示



スコープ1+2 GHG排出量削減のロードマップの策定・開示

スコープ3 取組内容の開示

協働エンゲージメントの事例（機関投資家協働対話フォーラム）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

機関投資家協働対話フォーラムを通じた協働エンゲージメント

機関投資家協働対話フォーラムに2020年3月より参画しており、他の機関投資家と協働して、企業の長期的な企業価値向上と持続的成長に資する対話を実施しています。

一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラム
Institutional Investors Collective Engagement Forum

- 機関投資家の「協働エンゲージメント」を支援する目的で設立。「機関投資家協働対話プログラム」を主宰。
- 建設的な対話に資する機関投資家共通のアジェンダを設定、共通見解のレターを送付、個別ミーティングも実施。

アジェンダの設定と共通見解のまとめ
↓ アジェンダ
共通見解のレターを送付
↓
ミーティング

- 非財務情報の開示
- 株主総会の高反対率議案への対応
- 買収防衛策の必要性の説明（継続する意義の再検討）
- 政策保有株式の縮減
- 親子上場のガバナンスの整備
- 不祥事発生時の対応
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 社外取締役の質の向上

主なエンゲージメント活動

● 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2025年8～10月、中小型株企業100社へレターを送付。前期からの継続を含め、当期17社とミーティングを実施し、企業価値向上に向けた経営課題の認識共有を進めました。

● 株主総会の高反対率議案への対応

2025年6月総会において経営トップ選任議案への反対率が高かった企業14社にレターを送付し、うち5社と対話を実施。資本効率やガバナンス上の課題認識、今後の対応方針などを確認するとともに、企業価値向上に向けた取組みを促しました。

● 不祥事発生時の対応

製品の健康被害問題を対象に、2025年4月・7月にレターを送付。社外取締役・担当執行役員との対話を通じ、原因究明、再発防止、ガバナンス対応を確認しました。

● 以下に対しパブリックコメントを提出

・2024年金商法等改正に係る政令・内閣府令案
・スチュワードシップ・コード改訂案

エンゲージメントの事例（ポリシーエンゲージメント）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

持続可能な社会の実現に向けた意見発信

官公庁や国際機関が主催する各種委員会や会合、機関投資家イニシアティブなどへの参画、各種イベントへの登壇・意見発信を通じて、サステナブルな社会の実現に向けた政策当局への働きかけであるポリシー・エンゲージメントに取り組んでいます。

例えば、気候変動に関するイニシアティブへの参画の一例として、GFANZの各種グループ・作業部会に参画し、運営に貢献しています。第一生命保険本社で開催したGFANZラウンドテーブルでは、アジアにおける気候変動対策の進展に向けて、アジア各国の機関投資家や政府関係者との意見交換を実施しました。また、自然分野においても、グローバル・ネイチャー・ポジティブ・サミットへの参画を通じて、ネイチャーポジティブの実現に向けた国際的な議論に貢献しています。

当社が委員などを務める主な外部会議

主催者	委員会
環境省 経済産業省/金融庁	トランジション・ファイナンス環境整備検討会、（ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキングにも参加）
環境省	グリーンファイナンスに関する検討会※
金融庁	インパクトコンソーシアム※
金融庁	アジアGXコンソーシアム
生命保険協会	スチュワードシップ活動ワーキンググループ、責任投融資推進ワーキンググループ
GFANZ	CEOプリンシパルズグループ、ステアリンググループ、作業部会
GFANZ日本支部	コンサルテーティブ・グループ、コアワーキンググループ
PRI	グローバルポリシーリファレンスグループ

※ 生命保険協会における財務委員会委員長会社として参画・登壇

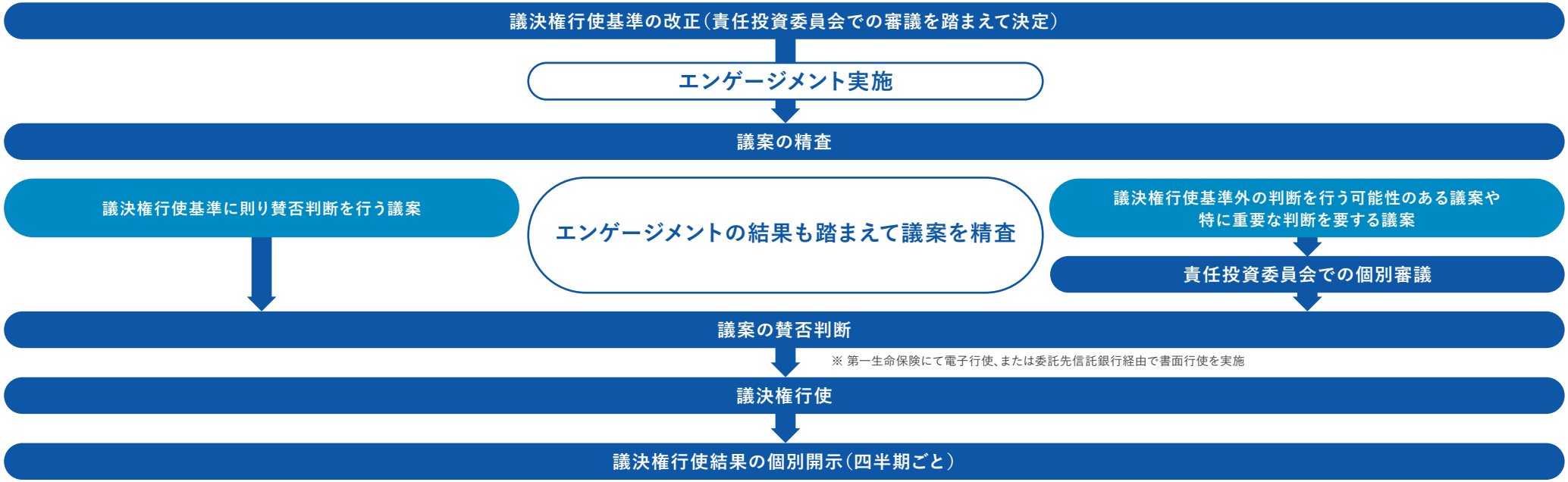
当社が登壇した主なイベント

日程	主催者	会議体・研究会名
2025年10月	GFANZ	GFANZ Southeast Asia - Japan Roundtable （当社にて開催）
2025年11月	PRI & CBI	Investable Opportunities Summit（PRIサイドイベント）
2025年11月	World Climate Foundation	World Climate Summit（COP30サイドイベント）
2025年12月	PRI	Voice of the Asset Owner: Showcasing Responsible Investment Leadership from Asia-Pacific
2025年12月	PRI	PRIネイチャー・フォーラム
2026年7月	Nature Positive Initiative、IUCN日本委員会	グローバル・ネイチャー・ポジティブ・サミット 2026

議決権行使のプロセス

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

第一生命保険では、以下のプロセスで自ら適切に議決権を行使しています。
議決権行使基準については、株式運用の中長期的なリターン向上に寄与すべく、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す観点から継続的に改正を行っています。
議決権行使基準の主なポイントについては、次頁以降をご参照ください。



注1）第一生命保険HPにて、議案種類ごとの議決権行使結果（PDF・Excelファイル）、個別の投資先企業の議決権行使結果（Excelファイル）を開示しています。詳細に関してはこちらをご参照ください
注2）個別の投資先企業の議決権行使結果における反対理由については、該当する理由すべてを記載しています

2026年4月公表 議決権行使基準の主な改正項目

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

業績・資本効率

TOPIX500構成企業を対象に、「直近5期連続ROE8%未満（連結）かつ直近決算期末のPBRが1倍未満であり、今後の改善も見込めないと判断した場合」に取締役選任議案に反対とする基準を追加

2029年4月適用
注）市場環境の変化などに応じて前倒適用を検討

- 上場企業が企業価値の維持・向上を図るうえで、PBR1倍以上およびROE8%以上を意識し、株主資本を効率的に活用しながら持続的な成長を実現することが重要であると考えています。
- なかでも、市場への影響が大きいTOPIX500構成企業を重点対象と位置付け、エンゲージメントを通じて資本効率の向上や企業価値向上に向けた改善を働きかけていきます。

政策保有株式

政策保有株式を過大に保有する企業の取締役選任議案に反対とする基準を導入

2027年4月適用

- 政策保有株式の保有により資本効率の低下を招き、ガバナンスの機能不全につながる可能性もあることから、保有にあたっては自社の資本コストを踏まえた合理的な検証とその結果の開示を求めると同時に、縮減に向けた明確な方針や計画の説明・開示を行ったうえで、早急に純資産対比で過大でない水準までの縮減を求めます。
- 過大に保有する水準としては、これまでのビジネスモデルや事業特性を勘案し、金融業種※の企業においては純資産対比40%超保有、金融業種以外の企業においては純資産対比20%超保有の場合、としています。

※ 東証33業種分類における銀行業、証券・商品先物取引業、保険業およびその他金融業

買収への対応方針・対抗措置

平時における買収への対応方針・対抗措置を導入・改定・更新する場合に反対とする基準を導入

2027年4月適用

- 平時における買収への対応方針・対抗措置は、経営者の保身や特定株主の利益のために用いられ、非効率な経営が温存される手段となる恐れがあることから、同対応方針・対抗措置の導入・改定・更新は望ましくないと考えます。
- 特に、同方針・対抗措置の導入・改定・更新を株主総会に付議せずに取締役会などで決定している場合は早期の是正を求めます。

注）議決権行使基準の詳細は第一生命保険HPにてご確認ください

2026年4月公表 議決権行使基準の主な改正項目

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

議案		対象市場	(現行)2026年4月～		2027年4月～		2029年4月～		
			原則基準※1	対象者	原則基準※1	対象者	原則基準※1		対象者
取締役選任	業績不振	全市場	3期連続赤字または 5期連続ROE5%未満	取締役 (該当期間中 継続して在任)	–	–	全市場	–	–
							TOPIX500 構成企業	直近5期連続ROE8%未満かつ 直近決算期末のPBR1倍未満※2 (改善の見込みなしと判断)	
	(支配株主を有する 上場企業) 独立社外取締役人数	東証プライム	独立社外取締役が過半数未満	取締役	–	–	–		–
		東証プライム 以外	独立社外取締役が1/3未満または2名未満		–	–	–		–
	低還元	全市場	総還元性向30%未満	取締役 (剰余金処分議案 有無を問わず)※3	–	–	–		–
	多様性	東証プライム	女性取締役不在	取締役	–	–	–		–
	政策保有株式	全市場	–	–	金融業種　対純資産40%超 金融業種以外　対純資産20%超	取締役	–		–
	平時における買収への 対応方針・対抗措置	全市場	–	–	「平時における買収への対応方針・対抗 措置」議案を株主総会に上程せず、 取締役会の判断などで導入・改定・更新	取締役	–		–
取締役・監査役選任		東証プライム	(いずれかに該当) ・保有比率10%以上の大株主出身 ・長期在任(通算12年以上)	独立社外 取締役・監査役 (新任含む)	(いずれかに該当) ・保有比率10%以上の大株主出身 ・長期在任(通算12年以上)	–	–		–
		東証プライム 以外	保有比率10%以上の大株主出身						
平時における買収への 対応方針・対抗措置		全市場	(いずれかに該当) ・3期連続ROE8%未満 ・独立社外取締役が過半数に満たない	–	平時における買収への対応方針・対抗措置を 導入・改定・更新(原則全件反対)	–	–		–

※1「原則基準」は議決権行使において反対となる場合を記載
※2 2029年4月より適用予定。ただし、市場環境の変化などに応じて前倒し適用を検討
※3 剰余金処分議案には原則賛成。ただし、取締役選任議案の株主還元基準に抵触しかつ無配である旨の議案や過剰な配当など、合理性が認められないと判断した場合には反対することもあり得る
注1) 議決権行使基準の詳細は第一生命保険HPにてご確認ください
注2) 赤字部分が前年度からの改正項目/ "ー"は変更なし

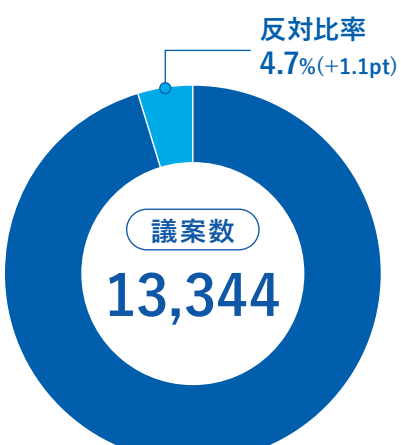
議決権行使結果

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

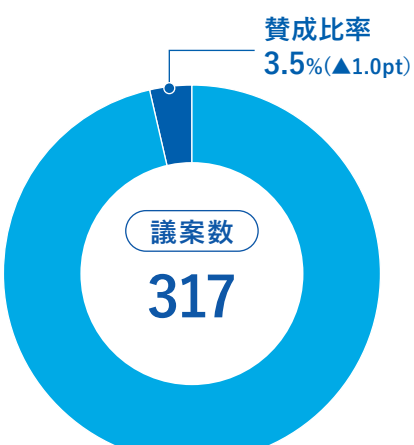
2026年4月の議決権行使基準改正などに伴い、低還元企業、支配株主を有する企業のうち独立社外取締役が一定人数に満たない企業および取締役会の多様性が確保されていない企業における取締役再任議案への反対が増加したことなどを要因に、反対比率は前年度から1.1pt上昇しました。
株主提案議案については、中長期的な企業価値向上に資するかどうか、という観点から賛否を判断しています。

議決権行使結果（2025年7月～2026年6月）※

会社提案議案



株主提案議案



（　）内は前年度比

賛成した株主提案議案の内訳

議案内容	賛成議案数（　）内は前年度
剰余金の処分	3(7)
その他資本政策に関する議案	2(2)
定款に関する議案	2(7)
買収への対応方針・対抗措置	4(0)

※ 詳細な集計内容や個別の議決権行使結果については、第一生命保険HPにおける開示資料をご参照ください

日本版スチュワードシップ・コードへの対応状況（自己評価）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

原則1　機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

取組方針※

第一生命保険は、「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に深く賛同し、「責任投資の基本方針」に基づき、機関投資家としてのスチュワードシップ責任を果たします。
第一生命保険は、本方針に基づき、全資産の運用方針・運用プロセスにサステナビリティに関する課題の組込みを図ることで、中長期的なポートフォリオのレジリエンスを強化します。

取組実績

当社グループ一体となった責任投資の更なる高度化に向けて、2024年4月に当社グループの第一フロンティア生命保険との共同の取組方針（責任投資の中期取組方針）を策定し公表しました。
更に従前から実施している国内上場株式のエンゲージメントのみならず、債券・融資など各アセットの投融資執行所管においても、資産特性に応じたアプローチにより、サステナビリティ課題を含めたエンゲージメントを継続的に実施しました。

自己評価

外部環境などを踏まえた方針の策定・公表など、スチュワードシップ責任を果たすための施策を適切に実施していると評価しています。引き続き全資産においてエンゲージメントを推進し、投融資先の企業価値向上などを促す取組みを進捗していますが、資産ごとの特性などを踏まえたエンゲージメントを行うための体制整備や人財育成などを更に強化していく必要があると考えています。

※「取組方針」は「責任投資の基本方針（5. 日本版スチュワードシップ・コードへの取組み）」から抜粋

原則2　機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

取組方針※

スチュワードシップ活動の専門組織である責任投資推進部が、投融資先の企業価値の維持・向上やガバナンス向上の観点から、エンゲージメント活動や議決権行使における賛否判断を行います。
責任投資委員会は、本取組方針や議決権行使基準などの重要な規程の改廃の審議、個別判断を要する重要な議決権行使に関する審議、および議決権行使結果について利益相反の観点からモニタリングを行います。

取組実績

責任投資委員会を設置し、社外委員3名・社内委員2名（うち1名は利益相反管理を所管するコンプライアンス統括部担当執行役員）とし、社外委員過半の体制を構築しています。
保有金額が大きい企業や社会的に注目度が高い企業などの特に重要な議決権行使について、責任投資委員会で審議のうえで決定しているほか、重要な議決権行使については、全件を責任投資委員会へ報告しています。
2025年度においては、計4回の責任投資委員会を開催しました。

自己評価

責任投資委員会の設置や審議結果を踏まえた運営などを通じて、適切に利益相反管理を実施していると評価しています。

日本版スチュワードシップ・コードへの対応状況（自己評価）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

原則3　機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。

原則4　機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。

取組方針※

中長期的な視点から投融資先の企業価値向上を促すため、経営戦略・財務戦略・株主還元方針などに加え、ガバナンスおよび環境・社会課題などについて、投融資先とエンゲージメントを継続的に実施し、認識を共有のうえ、問題の改善に努めます。

取組実績

投融資先と第一生命保険が設定した課題を共有し、継続してエンゲージメントを行った結果、2025年度はガバナンス・経営財務戦略面における課題を中心に改善が認められるなど順調な進捗と評価しています。エンゲージメントに際しては、サステナビリティ・アナリストによる最新のリサーチ結果に加え、開示資料や過去の対話内容などから投融資先とのアジェンダや重要課題を設定し、エンゲージメントを実施しました。その他、生命保険協会のスチュワードシップ活動WGや機関投資家協働対話フォーラムなど協働エンゲージメントに関するイニシアティブへも継続的に参画し、投融資先との建設的な対話・問題の改善に努めています。

自己評価

投融資先の状況を把握し、エンゲージメントを継続的に実施したことが、課題解決に繋がったと評価しています。サステナビリティテーマなど論点が多様化するなか、企業のどの課題を特定・管理し継続フォローしていくことが実効的なエンゲージメントに資するのかを検証するとともに、特定した課題に対するアプローチやマイルストーン管理手法のあり方などについて随時改善を図っていくことが必要だと考えています。

※「取組方針」は「責任投資の基本方針（5. 日本版スチュワードシップ・コードへの取組み）」から抜粋

原則5　機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものになるよう工夫すべきである。

取組方針※

責任投資委員会における審議を踏まえて制定した議決権行使基準に基づき、責任投資推進部が議決権の賛否判断を行います。議決権行使基準については、投融資先の中長期的な企業価値の維持・向上の観点から定期的な見直しを実施し、その内容を公表します。

取組実績

責任投資委員会での審議を踏まえ、2026年4月1日付で議決権行使基準を改正し公表しました。業績不振基準をTOPIX500構成企業に対しては、直近5期連続ROE8%未満かつ直近決算のPBR1倍未満（2029年4月適用開始）とすることや政策保有株式に関する基準（2027年4月適用開始）を導入するなど、コーポレートガバナンスに関する基準を中心に改正しました。議決権行使については、社会的な注目度が高い議案など責任投資委員会で審議したほか、株主提案や不祥事企業の議案については、個別議案ごとにアナリストを含む責任投資推進部内の会議で議論を行ったうえで賛否を決定しました。

自己評価

社外委員が過半数を占める責任投資委員会にて多角的な視点から審議のうえ、議決権行使基準を適切に見直していると評価しています。今後も外部環境や他の機関投資家の動向も踏まえつつ、エンゲージメントと議決権行使がそれぞれ果たす役割を念頭に置きながら、議決権行使基準の見直しを定期的に実施していくことが必要であると考えています。

日本版スチュワードシップ・コードへの対応状況（自己評価）

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

原則6

機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

取組方針※

エンゲージメントや議決権行使などスチュワードシップ責任を果たすための活動状況について、ホームページにおいて定期的に公表します。

取組実績

議決権行使結果については、四半期ごとに第一生命保険のホームページで開示しており、当該開示において、反対議案については抵触した議決権行使基準の該当条項を明示しているほか、責任投資委員会で審議した議案については、賛否判断理由を文章で記載、また「2024年1月～3月」分よりExcelファイルの形式でも開示しています。また、第一ライフグループサステナビリティレポート2026（本レポート）においては、年度を通した行使結果についての説明に加え、第一生命保険が設定した投融資先企業のマイルストーン進捗状況、エンゲージメントにおけるアジェンダごとの対話ポイントおよび具体的な対話事例などを開示しています。

自己評価

議決権行使結果について、第一生命保険の判断理由も含めて一定の透明性が確保され、適切に開示されていると評価しています。エンゲージメントについても、対話時のポイントと具体的な事例を併記することで、エンゲージメントの取組みや考え方が外部の方々にも相応に理解しやすく記載されていると評価しています。スチュワードシップ活動の取組内容や課題進捗状況などについて、開示の更なる改善に向けて今後も継続して取り組んでいくことが必要と考えています。

原則7

機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境などに関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

取組方針※

投融資先やその事業環境などに関する深い理解に基づいたスチュワードシップ活動を行うため、経営陣が必要な組織構築や専門性の高い人財の育成に対する取組みを推進します。

取組実績

2017年4月に責任投資に関する専担所管として責任投資推進部を新設、その後、経験豊富な人財をサステナビリティ・アナリストとして登用し、サステナビリティの最新動向やリサーチ結果の社内への情報共有・研修などを実施しています。また、生命保険協会のスチュワードシップ活動WGおよび責任投融資推進WGにて開催された外部有識者などを招いた勉強会や意見交換会などに参加したほか、イニシアティブ（機関投資家協働対話フォーラム、30% club Japanなど）での積極的な意見交換の実施などを通じて、対話担当者の知見向上に継続的に取り組んでいます。

自己評価

スチュワードシップ活動を含む責任投資に関する専担組織やサステナビリティ・アナリストの設置、同アナリストによる社内研修、社外の勉強会・意見交換会への参画などにより、取組みの高度化に向けた体制整備・人財育成を適切に推進していると評価しています。対話テーマが拡大していく中、特に新任の対話担当者の育成に体系的に取り組んでいくことが必要だと考えています。

※「取組方針」は「責任投資の基本方針（5. 日本版スチュワードシップ・コードへの取組み）」から抜粋

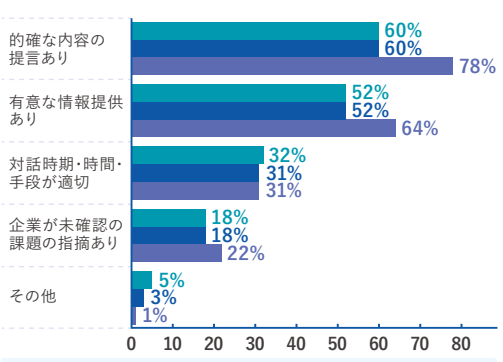
エンゲージメント先へのアンケート結果

第一生命保険　第一フロンティア生命保険

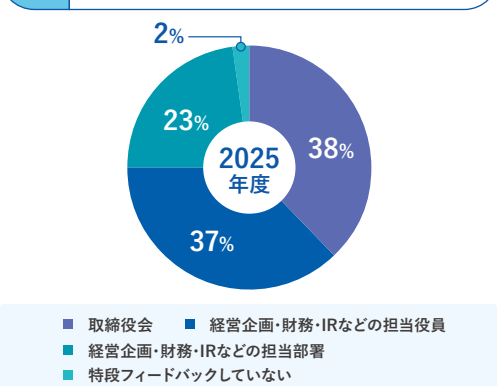
- 第一生命保険では、エンゲージメント先に対してアンケートを実施した結果、エンゲージメントの内容について引き続き高い評価をいただきました。
- 「エンゲージメントの内容が全体として有意義であったか」という設問については、肯定的回答が大半を占めております。「有意義であったと思われる点」については、グラフ1のとおり「的確な内容の提言」「有意な情報提供」が高く評価されています。
- 「エンゲージメント内容の社内フィードバック先」については、グラフ2のとおり「取締役会」や「経営企画・財務・IRなどの担当役員」が依然高く、経営層に対し投資家のエンゲージメント内容を社内で積極的に共有し、またグラフ3・4の結果からも具体的なアクションに向けて取り組まれていることが確認できました。
- 引き続きエンゲージメントの更なる改善に向けて、エンゲージメント体制整備やアジェンダの内容改善、より効果的なアンケート手法の構築などに取り組んでいく予定です。

エンゲージメント先へのアンケート結果 注）複数回答

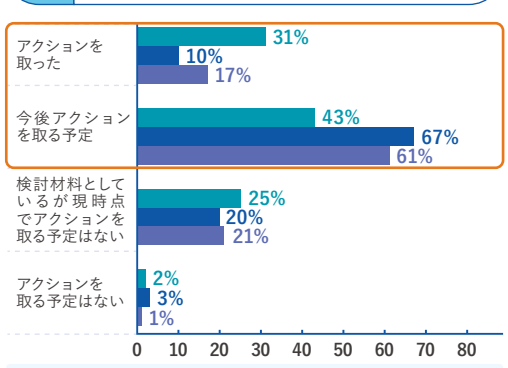
1 エンゲージメントが有意義であったと思われる点



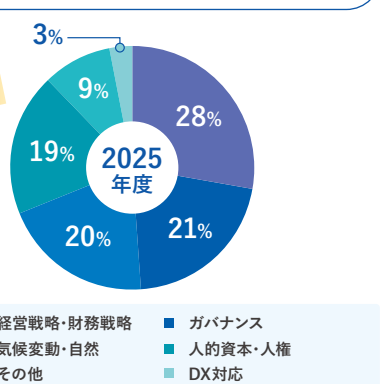
2 エンゲージメント内容の社内フィードバック先



3 エンゲージメントを踏まえた対応



4 エンゲージメントを踏まえてアクションを取った、または取る予定の具体的な論点



04

データセクション

グループサステナビリティ推進委員会の詳細
昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）への貢献
国連指導原則報告フレームワークとの対照表
サステナビリティインデックス
グループ各社のサステナビリティ関連コンテンツ
用語集
グループ会社略称

グループサステナビリティ推進委員会の詳細

グループサステナビリティ推進委員会では、年間を通じて取り組むべき活動を踏まえてアジェンダを設定し、議論の内容を施策の実行や改善につなげることで、継続的な取組みの高度化を図っています。また、多様なバックグラウンドや専門性を有する外部有識者を招聘し、その知見や助言を取り入れながら、グループ横断的かつ中長期的な視点で議論を行っています。更に、委員会をグループ社員に公開し、傍聴した社員から寄せられた意見やアンケート結果も参考にすることで、多様な視点を取り入れています。

グループサステナビリティ推進委員会 直近の議題

	日程	概要
2025	5月	● 中長期的な企業価値向上に向けたリスク・機会分析と指標設定 ● 2024年度外部評価結果報告 ● サステナビリティ・責任投資アンケート結果報告
	9月	● SSBJ基準適用に向けた対応 ● グループ責任投資取組方針の方向性議論 ● インパクト・パス策定に係る初期報告
	12月	● グループ責任投資取組方針に係る検討状況報告 ● コア・マテリアリティの解決に向けたインパクト・パスの策定 ● サステナビリティおよびコア・マテリアリティの社内浸透に向けた対応 ● SSBJ基準適用に向けた検討状況
2026	3月	● インパクト・パスを踏まえた今後の取組方針 ● 自然への取組みの方向性 ● サステナビリティ情報開示のあり方 ● 2025年度人権に係る取組総括
	5月	● サステナビリティ枠組整理と非財務ストーリーに係る議論 ● コア・マテリアリティの課題解決に向けた主要な取組みの状況 ● 2025年度外部評価結果報告と今年度以降の対応方針

委員会を傍聴した社員からの感想・意見

感想

- 外部環境の変化や規制動向に関するサステナビリティ関連情報の共有は、非常に有益であった。
- 当社グループの経営層から率直な意見を直接聞くことができた点は貴重であり、当社グループの取組みや目指す方向性への理解を深める機会となった。これらの内容を踏まえ、自身の業務との関連性をより明確に認識することができた。

意見

- 4つのコア・マテリアリティに対する理解は、依然として十分に浸透していないと感じる。グループ全体の従業員に対し、これらの概念をより深く理解させ、日々の業務と結びつけていく取組みが必要である。
- サステナビリティ施策が企業価値向上にどのように寄与するのかについて、定量的かつロジックに基づく説明を強化する必要があると考える。

⇒2026年度では、コア・マテリアリティの解決に向けた取組みをより具体化して推進するとともに、社員一人ひとりが日常業務の中で具体的な行動につなげられるよう、継続的に浸透施策を進めていきます。

昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）への貢献

2022年のCOPで採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）では、生物多様性の損失を止め反転させることをミッションとして、合計23個の「2030年ターゲット」が設定されました。当社グループはネイチャーポジティブの実現に貢献するため、GBFの2030年ターゲットに合わせて、さまざまな取組みを行っています。

GBF目標	主な2030年ターゲット		当社グループの主な取組状況
生物多様性への脅威を減らす	ターゲット2	劣化した地域・淡水域・海水域の生態系の30%を再生	• 北海道足寄町の「第一生命の森」など、国内外グループ会社での自然・生物多様性の保全に向けた取組み ▶P.87 • 国内グループ会社でのプラスチック削減に向けた取組み ▶P.88 • ネットゼロに向けた自社排出および投融資ポートフォリオからの排出の削減に向けた取組み ▶P.59-64
	ターゲット7	環境への栄養分流出・農薬リスクを半減、プラスチック汚染を削減	
	ターゲット8	自然に基づく解決策で気候変動の緩和・適応に貢献	
人々のニーズを満たす	ターゲット10	農業、養殖業、漁業、林業の持続的管理と生産性やレジリエンスの向上	• サステナビリティ・リンク・ローンへの融資 ▶P.182 • 保有不動産を通じた都市の緑化推進、緑豊かな街づくり ▶P.90 • 国産木材の利用促進（第一生命京橋キノテラス） ▶P.91 • 再生可能エネルギー活用取組み ▶P.92
	ターゲット12	都市部での緑地や親水	
実施と主流化のためのツールと解決策	ターゲット15	企業や金融機関が生物多様性へのリスク・依存・影響を評価し、開示することを求める	• TNFD提言に基づく開示 ▶P.62 • 環境・気候変動ソリューション投融資累計額の目標を設定 ▶P.123 • バイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンドの投資など ▶P.69 • 気候変動・自然をテーマとした投融資先へのエンゲージメント ▶P.76-85 • 社会貢献活動を通じた人権尊重への取組み（先住民族への取組み） ▶P.145
	ターゲット19	資源（資金）動員を年2,000億ドルに増加、途上国向け資金を2030年までに年300億ドルに増加	
	ターゲット21	生物多様性に関するデータへのアクセス性確保	
	ターゲット22	生物多様性管理の意思決定への先住民や女性などの公平な参加と権利尊重	

国連指導原則報告フレームワークとの対照表

	項目	該当ページ
ガバナンス	人権尊重のコミットとして公式に述べていることは何か	P.130
	人権尊重のコミットの実施を重視していることをどのように説明しているか	P.128, P.130
報告の焦点	顕著な人権課題の提示	P.132
	顕著な人権課題の特定メソドロジー	P.131
	顕著な人権課題に関する重点地域の選択	P.131, P.132, P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140
	顕著な人権課題以外の深刻な影響の特定・対応	P.131, P.132, P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140
顕著な人権課題の管理	顕著な人権課題に取り組む具体的な方針はあるか	P.130, P.132
	顕著な人権課題のそれぞれに関し、企業はステークホルダー・エンゲージメントをどのように実施しているか	P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140, P.143
	顕著な人権課題の性質が時間の経過とともに変化する場合、企業はそれをどのように特定するか	P.128, P.129, P.130, P.131
	顕著な人権課題の評価結果を、自社の意思決定過程および行動にどのように統合しているか	P.132, P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140, P.143, P.144, P.145
	顕著な人権課題それぞれへの取組みが実際に効果をあげているかどうかをどのように確認しているか	P.132, P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140, P.143, P.144, P.145
	人々の人権を侵害している場合、効果的な救済をどのように実行可能なものにしているか	P.141, P.142

SASB 情報インデックス①

当社グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会（SASB：Sustainability Accounting Standards Board）の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

注）開示しているデータは特に明示のない限り、当社グループ最大の事業会社である第一生命保険について記載しています。データの基準日は2026年3月31日です。現行のSASB基準を参考にしながら、日本における事業環境などを踏まえて開示しています。

1. お客さまへの取組み（参考にしたSASB 基準：FN-IN-270a.1 ～ 270a.4）

当社グループは、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスの提供を今後とも継続していきます。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特長を活かしながら今後も取り組んでいきます。

＞統合報告書

	取組み	参照先
お客さま第一の グループ業務運営方針	当社グループで定めた「お客さま第一のグループ業務運営方針」に基づく、各社の取組状況（各種資格取得人数や、保険金のお支払状況、解約失効率、お申出の状況などを含む）について公表しています。	• 第一ライフグループ • 第一生命保険 • 第一フロンティア生命保険 • 第一ネオ生命保険 • 第一アイペット損害保険
お客さまの声を お聴きする仕組み	当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止める体制を構築し、お客さま満足度向上の取組みに役立てています。	• 第一生命保険 • 第一フロンティア生命保険 • 第一ネオ生命保険 • 第一アイペット損害保険
お客さまの声を 経営に活かす仕組み	当社グループでは、お客さまの声を分析し、その結果を経営会議などにも報告・共有し経営改善に役立てています。	• 第一生命保険 • 第一フロンティア生命保険 • 第一ネオ生命保険 • 第一アイペット損害保険
保険金・給付金の お支払いに関する取組み	ご請求いただいた保険金などのほかにもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払い可否の判断時」「お支払い後」の各段階で、お客さまへご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客さまアンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的に支払管理態勢などの強化に努めています。	• 第一生命保険 • 第一フロンティア生命保険 • 第一ネオ生命保険

SASB 情報インデックス②

2. 投資管理における環境、社会およびガバナンス要因の取込み（参考にしたSASB 基準：FN-IN-410a.2）

当社グループは生命保険の固有業務である「保険の引受け」と「資産の運用」の両輪でお客さまニーズに応え、社会の課題解決に貢献することが重要であると考えており、こうした認識のもとでサステナブル投融資を積極的に推進しています。

	取組み	参照先
第一生命保険の責任投資	第一生命保険は、全国に多数のご契約者を抱え、幅広い資産を保有する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。また、生命保険会社としての社会的役割も踏まえ、投資リターンを獲得するだけでなく、地域・社会の課題解決に貢献していくことも使命であると考えています。 2015年11月に環境、社会、ガバナンスの要素を運用プロセスに組み込むことを提唱する国連責任投資原則（PRI）に署名し、責任投資の取組みを拡大させつつ、継続的な高度化に取り組んでいます。2024年3月には、責任投資の更なる推進に向けて、第一生命保険と第一フロンティア生命保険共同の中期取組方針を策定しました。同方針に基づき、サステナブルな社会の実現に資する投融資の推進を通じて、ポジティブ・インパクトの創出に取り組みます。また、気候変動対応を最重要課題と位置付け、GHG排出量削減やトランジションに資する投融資の推進、投融資先企業とのエンゲージメントを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。 取組みの詳細については、統合報告書2026にも掲載しています。	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） • 統合報告書2026
サステナビリティインデックス	非財務情報の調査などに役立てていただくため、当社グループのサステナビリティに関する情報を整理しています。	• サステナビリティインデックス

SASB 情報インデックス③

3. 責任ある事業行動のための取組み（参考にしたSASB 基準：FN-IN-410b.1 ～ 410b.2）

	取組み	参照先
エネルギー効率化および低炭素技術に関連する正味収入保険料	—	—
健康、安全、環境に配慮した事業活動に向けた取組み	当社グループでは、グループパーパスである「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」の実現を目指しています。その根幹にあるのは持続可能な社会であると考え、事業を通じた社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要課題（コア・マテリアリティ）を定義し、コア・マテリアリティに基づいた事業活動を推進しています。 取組みの詳細については、統合報告書2026および本レポートにも掲載しています。	• 統合報告書2026 • はじめに（P.3～8） • Daiichi Lifeグループのサステナビリティ（P.9～22） • 優先テーマ⑤ すべての人々の心身の健康増進（P.49～57）

4. ファイナンスド・エミッション（参考にしたSASB 基準：FN-IN-410c.1 ～ 410c.4）

	取組み	参照先
投融資先のGHG排出絶対量	第一生命保険は、投融資先のGHG排出絶対量を開示しています。	• 指標と目標（P.123） • サステナビリティデータブック
資産クラスごとの各業界のエクスポージャー	資産別のエクスポージャーの参考情報として資産別WACIを開示しています。	• サステナビリティデータブック
ファイナンスド・エミッションの計算に含まれるエクスポージャーの割合	第一生命保険は、ファイナンスド・エミッションの計算の対象となっているエクスポージャーの割合を開示しています。	• サステナビリティデータブック
ファイナンスド・エミッションを計算するために使用される方法論の説明	第一生命保険と第一フロンティア生命保険は、ファイナンスド・エミッションの算出方法を開示しています。	• 有価証券報告書

SASB 情報インデックス④

5. 環境リスクへのエクスポージャー（参考にしたSASB 基準：FN-IN-450a.1 ～ 450a.3）

当社は、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、予兆段階から適切にリスクの管理を実施しています。これらには、「気候変動に関するリスク」「大規模災害に関するリスク」を含みます。

＞事業等のリスク

	取組み	参照先
気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響	前記「3. 責任ある事業行動のための取組み」に記載のとおり、本レポートにおいて当社グループ全体および第一生命保険における気候変動への取組みを説明しています。	• 統合報告書2026 • Green Leadership（P.58～125）
自然災害に関わる損失のリスク	健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率※の算出にあたっては、保険業法などの関係法規に基づき、リスクの一つとして巨大災害リスク相当額を算出しています。各リスクの内訳は、本レポートに記載しています。 ※ 災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どの程度の支払余力（ソルベンシー・マージン）を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つ	• 統合報告書2026 • Green Leadership（P.98～101, 120）

SASB 情報インデックス⑤

6. システミックリスクの管理（参考にしたSASB 基準：FN-IN-550a.1～550a.3）

当社グループでは、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、グループにおけるさまざまなリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。更に、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤をグループ全体で管理し、健全性向上に努めています。また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

＞リスク管理
＞リスクとインパクトの管理（P.119～121）

	取組み	参照先
デリバティブ取引	第一生命保険（一般勘定）におけるデリバティブ（上場・店頭）に係る差損益は以下のとおりです。 上場デリバティブ：3,628百万円　店頭デリバティブ：▲ 217,915百万円 また、第一生命保険では、金融商品取引法第156条の62に基づき、一部の清算集中義務を有する店頭デリバティブ取引に関する自己の債務として、以下の金銭および有価証券を日本証券クリアリング機構へ担保として拠出しています。 現金担保金：120,692百万円　担保有価証券：36,182百万円	・2025年度決算関係補足資料
有価証券貸付に関わる担保資産の総額	第一生命保険（一般勘定）による有価証券貸付に関わる担保資産の総額は以下のとおりです。 現金担保金：1,727,637百万円　担保有価証券：1,967,089百万円 なお、上記の有価証券貸付に係る担保資産に関して、再投資などは行っていません。	—
保険事業以外の事業活動	当社グループは、国内保険事業、海外生保事業、アセットマネジメント事業、新規事業、IT・デジタル戦略の5つの事業戦略に基づき、事業運営を行っています。当社グループの営む非保険事業（アセットマネジメント事業・新規事業）において、アセットマネジメント事業を展開する各社では、市場流動性の高い有価証券投資を中心に運用しており、流動性の問題は限定的です。	—

7. アクティビティ・メトリックス（参考にしたSASB 基準：FN-IN-000.A）

統合報告書2026において、当社グループの保有契約情報を掲載しています。＞統合報告書2026

また、当社グループの保険契約の状況など（保有契約年換算保険料、保有契約高など）も開示しています。＞2026年3月期決算報告 財務・業績の概況

GRIインデックス①

本レポートは、GRI（Global Reporting Initiative）の「GRI スタンダード」を参照して制作しました。

一般開示事項 — 1. 組織と報告実務

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細	・会社概要 ・株式基本情報 ・グループ会社一覧	—
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	・情報開示体系/編集方針（P.8） ・グループ会社一覧	—
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	・情報開示体系/編集方針（P.8） ・会社概要 ・連絡先（P.246）	—
	2-4	情報の修正・訂正記述	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—
	2-5	外部保証	・サステナビリティデータブック	—

一般開示事項 — 2. 活動と労働者

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	・グループ会社一覧	—
	2-7	従業員	・サステナビリティデータブック ・業績ハイライト・第一ライフグループ（従業員数）	—
	2-8	従業員以外の労働者	・サステナビリティデータブック	—

GRIインデックス②

一般開示事項 — 3. ガバナンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所		省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-9	ガバナンス構造と構成	• コーポレートガバナンス(P.157) • コーポレートガバナンス報告書	• コーポレートガバナンス体制 • グループサステナビリティ推進体制(P.18)	—
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	• コーポレートガバナンス体制 • 株主総会	• コーポレートガバナンス報告書	—
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	• コーポレートガバナンス体制	• コーポレートガバナンス報告書	—
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	• グループCEOメッセージ(P.6)	• グループサステナビリティ推進体制(P.18)	—
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	• グループCSuOメッセージ(P.7)	• グループサステナビリティ推進体制(P.18)	—
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	• グループサステナビリティ推進体制(P.18)		—
	2-15	利益相反	• コーポレートガバナンス基本方針 • コーポレートガバナンス報告書	• 政策保有株式	—
	2-16	重大な懸念事項の伝達	• コーポレートガバナンス体制 • グループサステナビリティ推進体制(P.18)	• 人権尊重のガバナンス・推進体制(P.129)	—
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	• コーポレートガバナンス体制		—
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	• 取締役会実効性評価		—
	2-19	報酬方針	• グループサステナビリティ推進体制(P.18) • 役員報酬(P.118)	• 役員区分ごとの報酬など • コーポレートガバナンス体制	—
	2-20	報酬の決定プロセス	• 役員報酬(P.118)	• コーポレートガバナンス体制	—
	2-21	年間報酬総額の比率	—		—

GRIインデックス③

一般開示事項 — 4. 戦略、方針、実務慣行

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	• はじめに（P.3～8） • Daiichi Lifeグループのサステナビリティ（P.9～22）	—
	2-23	方針声明	• はじめに（P.3～8） • Daiichi Lifeグループのサステナビリティ（P.9～22） • Green Leadership（P.58～125） • 人権の尊重（P.127～145） • 人権の尊重 • 責任投資の基本方針（抜粋）（P.164） • 第一生命責任投資の基本方針 • グループ内部統制基本方針 • コンプライアンス（法令等遵守） • Daiichi Lifeグループ行動規範	—
	2-24	方針声明の実践	• コア・マテリアリティの解決に向けた取組み（P.23～208） • グループサステナビリティ推進体制（P.18）	—
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	• 人権の尊重（P.127～145） • 人権の尊重	—
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	• 人権の尊重（P.127～145）　• 人権の尊重　• コンプライアンス（法令等遵守）	—
	2-27	法規制遵守	• コンプライアンス（法令等遵守）	—
	2-28	会員資格を持つ団体	• Daiichi Lifeグループのサステナビリティ（P.9～22）	—

GRIインデックス④

一般開示事項 — 5. ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	• コア・マテリアリティの解決に向けた取組み（P.23～208） • ステークホルダーへの取組み	—
	2-30	労働協約	• 労働組合との関係 • 従業員組合加入率（サステナビリティデータブック）	—

マテリアルな項目

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	• コア・マテリアリティの選定プロセス	—
	3-2	マテリアルな項目のリスト	• マテリアリティ指標と目指す水準	—
	3-2	マテリアルな項目のマネジメント	• コア・マテリアリティの解決に向けた取組み（P.23～208） • コア・マテリアリティの解決に向けた取組み • 人的資本経営（P.146～155） • コンプライアンス（法令等遵守） • 環境負荷低減に向けた取組み（第一生命保険） • 人権の尊重（P.127～145） • 人権の尊重 • 人的資本レポート • Green Leadership	—

GRIインデックス⑤

マテリアルな項目 — 経済パフォーマンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	• 財務・業績	—
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	• 当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会(P.98) • Green Leadership(P.58～125)	—
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—
	201-4	政府から受けた資金援助	—	—

マテリアルな項目 — 間接的な経済的インパクト

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 203: 間接的な経済的 インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	• 優先テーマ④ 未来への挑戦を支える機会の拡大(P.46～48) • 社会貢献活動 • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進(P.158～208)	—
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	• 金融包摂に関する取組み(P.39, 40) • 金融包摂	—

GRIインデックス⑥

マテリアルな項目 — 腐敗防止

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	• コンプライアンス（法令等遵守）	「腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合」は開示していません。
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	• コンプライアンス（法令等遵守）	—
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	• 当社社員による金銭不正取得事案の概要および対応状況（第一生命保険） 上記頁に掲載の金銭不正取得事案によって解雇された従業員の数は8名です。 不正取得した金銭に対する弁済の詳細も上記頁に記載しています。	—

マテリアルな項目 — 反競争的行為

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—

GRIインデックス⑦

マテリアルな項目 — 税金

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 207：税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	• グループ税務ガバナンス	—
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	• グループ税務ガバナンス	—
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	• グループ税務ガバナンス	—
	207-4	国別の報告	• グループ税務ガバナンス • サステナビリティデータブック	—

マテリアルな項目 — 原材料

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 301：原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	• サステナビリティデータブック	—
	301-2	使用したリサイクル材料	• サステナビリティデータブック	—
	301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—

GRIインデックス⑧

マテリアルな項目 — エネルギー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	• サステナビリティデータブック	—
	302-2	組織外のエネルギー消費量	• サステナビリティデータブック	—
	302-3	エネルギー原単位	—	—
	302-4	エネルギー消費量の削減	• サステナビリティデータブック	—
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—

マテリアルな項目 — 水と廃水

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 303: 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	—	—
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	—
	303-3	取水	—	—
	303-4	排水	—	—
	303-5	水消費	• サステナビリティデータブック	—

GRIインデックス⑨

マテリアルな項目 — 生物多様性

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 101：生物多様性 2024	101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	• Green Leadership（P.58～125）	—
	101-2	生物多様性へのインパクトの管理	• Green Leadership（P.58～125）	—
	101-3	アクセスと利益配分	—	—
	101-4	生物多様性へのインパクトの特定	• Green Leadership（P.58～125）	—
	101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	• Green Leadership（P.58～125）	—
	101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	—	—
	101-7	生物多様性の状態の変化	—	—
	101-8	生態系サービス	—	—

GRIインデックス⑩

マテリアルな項目 — 大気への排出

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 305：大気への排出 2016	305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	• Green Leadership（P.122～124） • サステナビリティデータブック	—
	305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	• Green Leadership（P.122～124） • サステナビリティデータブック	—
	305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	• Green Leadership（P.122～124） • サステナビリティデータブック	—
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	• サステナビリティデータブック	—
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	• サステナビリティデータブック	—
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—	—
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	—	—

GRIインデックス⑪

マテリアルな項目 — 廃棄物

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—	—
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	—	—
	306-3	発生した廃棄物	• サステナビリティデータブック	—
	306-4	処分されなかった廃棄物	—	—
	306-5	処分された廃棄物	—	—

マテリアルな項目 — 雇用

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 401: 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	• サステナビリティデータブック • 人的資本レポート（データ集）	「新規雇用・離職の年齢層、地域による内訳」は開示していません。
	401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—	—
	401-3	育児休暇	• 人的資本経営（P.146～155） • サステナビリティデータブック • 人的資本レポート（ライフイベントと仕事の両立支援） • 人的資本レポート（データ集） • ライフイベントと仕事の両立支援	以下は開示していません。 • 育児休暇を取る権利を有していた従業員の総数 • 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数（男女別） • 育児休暇後の従業員の復職率および定着率（男女別）

GRIインデックス⑫

マテリアルな項目 — 労働安全衛生

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 403: 労働安全衛生 2018 項目のマネジメントに関する 開示事項	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	・人的資本経営（P.146～155） ・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-3	労働衛生サービス	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・人的資本経営（P.146～155） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-6	労働者の健康増進	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—

GRIインデックス⑬

マテリアルな項目 — 労働安全衛生

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 403: 労働安全衛生 2018 項目別の開示事項	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-9	労働関連の傷害	—	—
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—

マテリアルな項目 — 研修と教育

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	・サステナビリティデータブック	—
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・人的資本経営（P.146～155） ・人的資本レポート（人財獲得・人財育成）	—
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	・人的資本レポート（人事制度・報酬制度）	—

マテリアルな項目 — ダイバーシティと機会均等

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 405: ダイバーシティと 機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・人的資本経営（P.146～155） ・サステナビリティデータブック ・人的資本レポート（グループHR ガバナンス） ・人的資本レポート（データ集） ・有価証券報告書 ・役員紹介	—
	405-2	基本給と報酬の男女比	・サステナビリティデータブック ・人的資本レポート（風土・Well-being） ・有価証券報告書	—

GRIインデックス⑭

マテリアルな項目 — 地域コミュニティ

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	• 社会貢献活動	—
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	—	—

マテリアルな項目 — サプライヤーの社会面のアセスメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	• パートナーシップ構築宣言	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—

マテリアルな項目 — 顧客の安全衛生

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—	—
	416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—

マテリアルな項目 — 顧客プライバシー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	• 当社で講じている主な安全管理措置 （顧客のプライバシーの侵害および顧客データの損失に関する実証済の苦情はありませんでした）	—

ISO26000 ①

本レポートをISO26000の観点からご覧になる方に向けて、内容索引を掲載しています。

6.2 組織統治

中核主題および課題	掲載場所	
組織統治	• グループCEOメッセージ（P.6） • サステナビリティ戦略の全体像（P.11）	• グループCEOメッセージ • Daiichi Lifeグループとサステナビリティ • コーポレートガバナンス・内部統制・グループ税務ガバナンス • Proactive Governance and Engagement

ISO26000 ②

6.3 人権

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	デューディリジェンス	• 人権の尊重（P.127～145）	• 人権の尊重
課題2	人権が脅かされる状況	• 人権の尊重（P.127～145）	• 人権の尊重
課題3	加担の回避	• 人権の尊重（P.127～145） • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）	• 人権の尊重 • 責任投資
課題4	苦情解決	• 人権の尊重（P.127～145）	• 人権の尊重
課題5	差別及び社会的弱者	• 人権の尊重（P.127～145） • 多様性の推進	• 人権の尊重
課題6	市民的及び政治的権利	• 人権の尊重（P.127～145）	
課題7	経済的、社会的及び文化的権利	• 人権の尊重（P.127～145） • 人財獲得・人財育成	• 人権の尊重 • 社会貢献活動
課題8	労働における基本的原則及び権利	• 人的資本経営（P.146～155） • 人権の尊重（P.127～145） • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）	• 人権の尊重 • 人財獲得・人財育成 • 労働組合との関係 • 責任投資

ISO26000 ③

6.4 労働慣行

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	雇用及び雇用関係	• 人権の尊重（P.127～145） • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）	• 人財獲得・人財育成 • 人権の尊重 • 責任投資
課題2	労働条件及び社会的保護	• 人権の尊重（P.127～145） • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）	• 人財獲得・人財育成 • 人権の尊重 • 労働組合との関係
課題3	社会対話	• 人的資本経営（P.153）	• 人財獲得・人財育成
課題4	労働における安全衛生	• 人的資本レポート（風土・Well-being）	• 人財獲得・人財育成
課題5	職場における人材育成及び訓練	• 人的資本経営（P.147, 148）	• 人財獲得・人財育成

ISO26000 ④

6.5 環境

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	汚染の予防	• Green Leadership（P.58～125） • Green Leadership	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） • 責任投資
課題2	持続可能な資源の利用	• Green Leadership（P.58～125） • Green Leadership	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） • 責任投資
課題3	気候変動の緩和及び気候変動への適応	• Green Leadership（P.58～125） • Green Leadership	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） • 責任投資
課題4	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	• Green Leadership（P.58～125）	• Green Leadership

6.6 公正な事業慣行

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	汚職防止	• Daiichi Lifeグループ行動規範	
課題2	責任ある政治的関与	—	
課題3	公正な競争	• Daiichi Lifeグループ行動規範	
課題4	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	• パートナーシップ構築宣言	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）
課題5	財産権の尊重	—	

ISO26000 ⑤

6.7 消費者課題

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	• CX向上に向けた取組み（P.31） • 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一生命保険 勧誘方針 • 第一フロンティア生命保険 勧誘方針 • 第一ネオ生命保険 勧誘方針 • 第一アイペット損害保険 勧誘方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針
課題2	消費者の安全衛生の保護	• 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一生命保険 勧誘方針 • 第一フロンティア生命保険 勧誘方針 • 第一ネオ生命保険 勧誘方針 • 第一アイペット損害保険 勧誘方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針
課題3	持続可能な消費	—	
課題4	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	• CX向上に向けた取組み（P.31） • 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針
課題5	消費者データ保護及びプライバシー	• 個人情報保護方針（個人情報の取扱いについて）	
課題6	必要不可欠なサービスへのアクセス	• 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針
課題7	教育及び意識向上	• CX向上に向けた取組み（P.31） • 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針

ISO26000 ⑥

6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	コミュニティへの参画	• 金融経済教育（P.33～35） • 人々の健康増進を支えるための取組み（P.50～54）	• 社会貢献活動
課題2	教育及び文化	• 金融経済教育（P.33～35） • 次世代チェンジメーカーへの支援（P.47, 48） • 金融包摂（P.39, 40）	• 社会貢献活動
課題3	雇用創出及び技能開発	• 人的資本経営（P.146～155）	• 人的資本
課題4	技術の開発及び技術へのアクセス	• イノベーションの推進（P.156）	• イノベーションの推進
課題5	富及び所得の創出	• 金融包摂に関する取組み（P.39, 40）	• 金融包摂
課題6	健康	• 人々の健康増進を支えるための取組み（P.50～54）	• 健康・医療
課題7	社会的投資	• 金融経済教育（P.33～35） • 次世代チェンジメーカーへの支援（P.47, 48） • 人々の健康増進を支えるための取組み（P.50～54）	• 社会貢献活動

IFRS S2 ①

Core content	Disclose information	Report section
Governance	the governance body(s) (which can include a board, committee or equivalent body charged with governance) or individual (s) responsible for oversight of climate-related risks and opportunities	・ガバナンス、リスクとインパクトの管理（P.116～121）
	management's role in the governance processes, controls and procedures used to monitor, manage and oversee climate-related risks and opportunities	
Strategy	the climate-related risks and opportunities that could reasonably be expected to affect the entity's prospects	・当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会（P.98）
	the current and anticipated effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's business model and value chain	・シナリオ分析（TCFD・TNFDのシナリオ比較）（P.99）
	the effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's strategy and decision-making, including information about its climate-related transition plan	・シナリオ分析（TCFD・TNFDのシナリオ比較）（P.99）
	the effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's financial position, financial performance and cash flows for the reporting period, and their anticipated effects on the entity's financial position, financial performance and cash flows over the short, medium and long term, taking into consideration how those climate-related risks and opportunities have been factored into the entity's financial planning	・気候変動が生命保険事業に与える影響（P.100）
	the climate resilience of the entity's strategy and its business model to climate-related changes, developments and uncertainties, taking into consideration the entity's identified climate-related risks and opportunities	・気候変動が生命保険事業に与える影響（P.100） ・投融資ポートフォリオへの影響　CVaR・ITR分析（P.101）

IFRS S2 ②

Core content	Disclose information	Report section
Risk Management	the processes and related policies the entity uses to identify, assess, prioritise and monitor climate-related risks	・Green Leadership（P.58～125）
	the processes the entity uses to identify, assess, prioritise and monitor climate-related opportunities, including information about whether and how the entity uses climate-related scenario analysis to inform its identification of climate-related opportunities	
	the extent to which, and how, the processes for identifying, assessing, prioritising and monitoring climate-related risks and opportunities are integrated into and inform the entity's overall risk management process	
Metrics and Targets	information relevant to the cross-industry metric categories	・指標・目標（事業会社として）（P.124） ・ガバナンス体制強化に向けた取組み（P.117～118）
	industry-based metrics that are associated with particular business models, activities or other common features that characterize participation in an industry	・気候変動が生命保険事業に与える影響（P.100） ・投融資ポートフォリオへの影響　CVaR・ITR分析（P.101）
	targets set by the entity, and any targets it is required to meet by law or regulation, to mitigate or adapt to climate-related risks or take advantage of climate-related opportunities, including metrics used by the governance body or management to measure progress towards these targets	・指標・目標（機関投資家として）（P.123） ・指標・目標（事業会社として）（P.124）

GFANZ ①

Component		Recommendations	Report section
Foundations	1) Objectives and priorities	Define the organization's objectives to reach net zero by 2050 or sooner, in line with science-based pathways to limit warming to 1.5degrees C, stating clearly defined and measurable interim and longterm targets and strategic timelines, and identify the priority financing strategies of net-zero transition action to enable real-economy emissions reduction.	• 当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会（P.98） • 気候変動・自然関連課題に対する基本的な考え方 ～ネットゼロおよびネイチャーポジティブ実現に向けた戦略（P.60～64） • 指標と目標～今後に向けた優先課題（P.122～125）
Implementation Strategy	1) Products and services	Use existing and new products and services to support and increase clients' and portfolio companies' efforts to transition in line with 1.5 degrees C net-zero pathways. Include accelerating and scaling the net-zero transition in the real economy, providing transition related education and advice, and supporting portfolio decarbonization in accordance with the institution's net-zero transition strategy.	—
	2) Activities and decision-making	Embed the financial institution's net-zero objectives and priorities in its core evaluation and decision-making tools and processes to support its net-zero commitment. This applies to both top-down/ oversight structures and bottom-up tools and actions.	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） • 当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会（P.98） • シナリオ分析（TCFD・TNFDのシナリオ比較）（P.99） • エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）（P.77, 78）

GFANZ ②

Component		Recommendations	Report section
Implementation Strategy	3) Policies and conditions	Establish and apply policies and conditions on priority sectors and activities, such as thermal coal, oil and gas, and deforestation. Include other sectors and activities that are high-emitting, or otherwise harmful to the climate, to define business boundaries in line with the institution's net-zero objectives and priorities.	• 気候変動・自然関連エンゲージメントの実施（P.76～85） • ネガティブ・スクリーニング（P.177） • 環境・社会に関するアセスメント（P.178）
Engagement Strategy	1) Clients and portfolio companies	Proactively and constructively provide feedback and support to clients and portfolio companies to encourage net zero-aligned transition strategies, plans, and progress with an escalation framework with consequences when engagement is ineffective.	• エンゲージメント戦略（機関投資家として）（P.76） • エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）（P.77, 78）
	2) Industry	Proactively engage with peers in the industry to 1) as appropriate, exchange transition expertise and collectively work on common challenges and 2) represent the financial sector's views cohesively to external stakeholders, such as clients and governments.	• 国内外イニシアティブへの積極関与（P.94） • エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）（P.77, 78） • 外部イニシアティブへの参加（P.19, 20）
	3) Government and public sector	Direct and indirect lobbying and public-sector engagement should, in a consistent manner, support an orderly transition to net zero, and as appropriate, encourage consistency of clients' and portfolio companies' lobbying and advocacy efforts with the institution's own net-zero objectives.	

GFANZ ③

Component		Recommendations	Report section
Metrics and Targets	1) Metrics and targets	Establish a suite of metrics and targets to drive execution of the net-zero transition plan and monitor progress of results in the near, medium, and long term. Include metrics and targets focused on aligning financial activity in support of the real- economy net-zero transition; on executing the transition plan; and on measuring changes in client and portfolio GHG emissions.	・指標・目標（機関投資家として）（P.123）
Governance	1) Roles, responsibilities, and remuneration	Define roles for the Board or strategy oversight body and senior management ensuring they have ownership, oversight, and responsibility for the net-zero targets. Assign appropriate individuals and teams to all aspects of both design and delivery of the transition plan. Use remuneration incentives for all roles, where possible. Review the transition plan regularly to ensure material updates / developments are incorporated; challenges are reviewed as an opportunity to correct course; and implementation risks are properly managed.	・グループサステナビリティ推進体制（P.18） ・ガバナンス、リスクとインパクトの管理（P.116～121） ・ガバナンス体制強化に向けた取組み（P.117, 118）
	2) Skills and culture	Provide training and development support to the teams and individuals designing, implementing, and overseeing the plan so that they have sufficient skills and knowledge to perform their roles (including at the Board and senior management level). Implement a change management program and foster open communications to embed the net-zero transition plan into the organization's culture and practices.	・グループサステナビリティ推進体制（P.18） ・グループサステナビリティ推進委員会の詳細（P.210）

グループ各社のサステナビリティ関連コンテンツ

当社グループでは、各社の特性に応じてサステナビリティに関する情報提供を行っています。本ページでは、サステナビリティに関する専用ページなどを通じて情報を掲載している主要グループ会社を紹介しています（掲載対象は一部）。グループ会社の一覧については、**当社グループ公式ホームページ**をご参照ください。

国内グループ会社

会社	開示媒体
第一生命保険	アニュアルレポート
第一フロンティア生命保険	HP
第一ネオ生命保険	HP
第一アイペット損害保険	HP
アセットマネジメントOne	サステナビリティレポート
第一生命リアルティアセットマネジメント	HP
ベネフィット・ワン	サステナビリティレポート
第一ビルディング	HP
相互住宅	HP
バーテックス・インベストメント・ソリューションズ	HP

海外グループ会社

会社	開示媒体
TAL（豪州）	Contribution Report
スター・ユニオン・第一ライフ（インド）	HP
第一ライフ・ミャンマー（ミャンマー）	HP
第一ライフ・ベトナム（ベトナム）	HP

用語集

用語	説明
BPOサービス	Business Process Outsourcing(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス。企業が自社の業務プロセスの一部を外部の専門会社に委託するサービスのことを指す
CO_2オフセット・クレジット	CO_2の排出削減量を主に企業間で売買可能にする仕組み
CX	Customer Experience/顧客体験。お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値
ERM	Enterprise Risk Management(統合的リスク管理)の略。リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること
Financial well-being	経済的な安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態
GFANZ	Glasgow Financial Alliance for Net Zeroの略。排出量ネットゼロを掲げる金融機関を包括するグローバル・イニシアティブ
KPI	Key Performance Indicator。目標達成に向けた定量的な指標
SSBJ基準	日本サステナビリティ基準委員会(Sustainability Standards Board of Japan)により策定された日本企業向けのサステナビリティ関連開示基準
TCFD	2016年に金融安定理事会(FSB)によって設立された、Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略称。企業における気候関連のリスク・機会に関する任意開示フレームワークを提示している
TNFD	2021年6月に発足した、Task Force on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)の略称。自然関連リスクの体系的な把握・開示に向けたフレームワーク構築を目指している
WACI	Weighted Average Carbon Intensity(加重平均カーボンインテンシティ)の略。本レポートでの算出数値は、企業の売上高当たり排出量と第一生命保険の運用ポートフォリオにおける保有比率を乗じた数値
インテグレーション	投資判断(購入・売却)のプロセスに、環境・社会・ガバナンスの要素を体系的に組み込むこと
インパクト投融資	社会の構造変化・社会課題の解決に資するイノベーション創出を企図し、社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、社会的インパクトを定期的にモニタリングする投融資

用語	説明
インプリメンテーション	計画の目的を達成させるために具体的に実行していくプロセス
オフサイトPPAサービス	電力需要施設と離れた土地に発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るという仕組み
カーボンニュートラル	本レポートにおいては、「ネットゼロ」と同義で用いている
コーポレートガバナンス・コード	上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の行動規範。2015年に策定され、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の責務などに関する指針が示されている
サーキュラーエコノミー	あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済。循環型経済
スチュワードシップ・コード	企業の持続的成長を促すための機関投資家の行動規範。2014年に策定され、スチュワードシップ活動方針の策定、利益相反管理体制の整備、議決権行使などに関する取組みの指針が示されている
ダブルマテリアリティ	社会・環境が企業に与える財務的な影響と、企業活動が社会・環境に与える影響という二つの側面から重要性を検討すべきとする考え方
ネイチャーポジティブ	生物多様性の損失を食い止め、反転させ、自然を回復軌道に乗せること
ネットゼロ	温室効果ガスの排出量から吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること
マイクロインシュアランス	開発途上国の低所得者層向けに設計された、低価格・低コストで提供される保険
レジリエンス	困難をしなやかに乗り越え回復する力
移行計画	低炭素経済への移行をサポートする一連の目標や行動を示す、GHG排出量の削減などの行動を含む組織の全体的な事業戦略の一側面
価値創造プロセス	組織の事業活動とアウトプットによって資本の増加、減少、変換をもたらすプロセス
金融支援	お客さまの金融商品・サービスの利用に関する意思決定に資する、金融商品・サービスに関する支援
世界人権宣言	1948年12月10日の第3回国際連合総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言。「あらゆる人が誰にも侵されることのない人間としての権利を生まれながらに持っている」と表明したもの

グループ会社略称

グループ会社略称※

国内保険事業	
DL	第一生命保険
DFL	第一フロンティア生命保険
DNL	第一ネオ生命保険
DIPT	第一アイペット損害保険

海外保険事業	
PLC	プロテクティブ Protective Life Corporation
TAL	TAL TAL Daiichi Life Australia Pty Ltd
PNZ	パートナーズ・ライフ Partners Group Holdings Limited
DLVN	第一ライフ・ベトナム Daiichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
DLKH	第一ライフ・カンボジア Daiichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
DLMM	第一ライフ・ミャンマー Daiichi Life Insurance Myanmar Ltd.
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

非保険事業（アセットマネジメント事業・新規事業）	
AMO	アセットマネジメントOne
BO	ベネフィット・ワン

※ サステナビリティレポートに取組みを掲載しているグループ会社のうち、略称が存在する会社について、その略称を記載しております

株式会社第一ライフグループ

〒100-8411　東京都千代田区有楽町1-13-1
サステナビリティユニット
03-3216-1222（代表）

本資料の作成にあたり、株式会社第一ライフグループ（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

本資料には、将来に関する記述が含まれます。将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確定要素に左右され、実際の結果が将来に関する記述に明示または黙示された見通しとは大幅に異なる場合があります。したがって、将来に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。